

世田谷区新実施計画

推進状況

平成二十九年三月



世田谷区

世田谷区新実施計画

(平成26年度～平成29年度)

推進状況

平成29年3月
世田谷区

新実施計画推進状況 目 次

第1章 推進状況について	3
1 推進状況について	
2 年次別計画の修正について	
3 事業費・効果額について	
第2章 計画の考え方	7
1 新実施計画事業の選定基準	
2 目標の具体化	
3 計画の評価、進行管理の実施	
4 取組みにおける事業の充実と行政経営改革の一体的な推進	
【基本計画重点政策・分野別政策の推進】	
【行政経営改革の推進】	
【外郭団体の見直し】	
【公共施設の整備】	
【世田谷区総合戦略】	
第3章 新実施計画事業	15
1 基本計画分野別政策に基づく取組み	
(1) 「健康・福祉」	19
健康づくりの推進	
相談支援体制の確立及び保健・医療・福祉の連携強化	
区民、事業者等との協働による地域づくり	
地域福祉を支える基盤整備	
(2) 「子ども若者・教育」	41
若者が力を発揮する地域づくり	
地域社会を創る生涯学習の充実	
子どもが育つ環境づくり	
質の高い学校教育の充実	
虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援	
(3) 「暮らし・コミュニティ」	75
地域コミュニティの促進	
安全・安心のまちづくり	
多様性の尊重	
文化・芸術の推進	
生涯スポーツの推進	
快適で暮らしやすい生活環境の創造	
産業振興・雇用促進	

(4) 「都市づくり」	107
災害に強い街づくり	
みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進	
魅力ある街づくり	
交通ネットワークの整備	
都市基盤の整備・更新	

2 行政経営改革の基本的な考え方に基づく全庁的な取組み

(1) 「区民に信頼される行政経営改革の推進」	146
自治体改革の推進	
区民への情報提供、区民参加の促進	
職員の率先行動、職場改革の推進	
(2) 「持続可能で強固な財政基盤の確立」	157
施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し	
民間活用等による質の確保とコスト縮減	
施策事業の効率化と質の向上	
区民負担等の定期的な見直し	
組織体制、職員費等の見直し	
(3) 「資産等の有効活用による歳入増の取組み」	170
税外収入確保策の推進	
債権管理の適正化と収納率の向上	
(4) 「外郭団体の見直し」	178
外郭団体改革基本方針に基づく取組み	
各外郭団体別取組み	
(5) 「公共施設の整備」	242
公共施設整備方針に基づく取組み	
施設種別ごと主な取組みの方向性	

第4章 財政収支見直し 259

- 1 財政見直し
- 2 推進事業費
- 3 行政経営改革効果額

第 1 章 推進状況について

第1章 推進状況について

新実施計画(平成26年度～平成29年度)は、平成26年度を初年度とする「世田谷区基本計画」を実現するため、4か年の計画を示したものです。推進状況では、各事業の平成28年度末進行状況見込みを明らかにするとともに、平成29の年次別の計画を必要に応じて見直し、取りまとめました。

1 推進状況について

事業毎に計画当初の年次別計画に対して、平成26年度末～平成27年度末の実績、平成28年度末見込みの取組みの状況・事業費及び効果額の執行(達成)状況(平成28年12月末現在の見込み)、平成29年度の計画内容・事業費・効果額を示しました。

2 年次別計画の修正について

下記の取組みによる変更については、太字で記載しています。

- ・国や東京都の制度改正による取組み
- ・平成28年度の事業計画策定による取組み
- ・区民活動や民間事業により進んだ取組み など

3 事業費・効果額について

平成28年度末見込みを踏まえて、平成29年度の新実施計画事業費・効果額について変更しました。変更した部分は太字で記載しています。

【効果額の考え方】(P6解説参照)

本計画での効果額	各年度(計画期間内)に発生した歳入額及び平成25年度と比較した歳出削減額。 なお、特定の年度の取組みについては、当該年度に発生した歳出削減額。
【参考】 対前年度比効果額	年度間の効果額の差額。 ただし、歳出削減については、計画期間スタート時にリセットし、平成26年度は「 」と表記。 また、マイナス及び同額についても「 」とする。

【票の見方】

新実施計画事業

基本計画 中分野		関係 所管部	
-------------	--	-----------	--

先頭に記載の部が代表部です。

事業 番号	事業名	所管部		
事業 内容	<p>関連重点政策 基本計画に掲げる六つの重点政策において、関連する場合に該当の番号を記載しています。</p> <p>総合戦略 総合戦略の重点取組みにおいて、関連する場合に「 」を記載しています。</p> <p>事業区分 推進事業は「推進」、行革事業は「行革」、推進事業と行革事業の両面を併せ持つ事業は「共通」と記載しています。</p>	<p>関連重点政策</p> <p>総合戦略</p> <p>事業区分</p>	<p>現況 (平成25年度末)</p> <p>計画目標 (平成29年度末)</p>	
	<p>現況 4年間(平成26年度～平成29年度)の取組み内容について、平成25年度末実績の数値や、取組み状況等を記載しています。</p> <p>計画目標 当初計画における4年間(平成26年度～平成29年度)の累計数値や、取組みの成果を記載しています。</p>			
	<p>平成26年度</p> <p>平成27年度(26年度修正)</p> <p>平成28年度(27年度修正)</p> <p>平成29年度(27年度修正)</p>	<p>計画当初における取組み事業の年次別計画を記載しています。中に掲げる数値は、各年度における事業数値(目標値を含む)を表しています。4年間の計画期間において、事業が継続して実施される場合は、「 」(右矢印)で表記しています。</p> <p>事業費：平成26、27、28年度は当初予算額、平成29年度は計画額を記載しています(再掲分は除く)。効果額：行政経営改革にかかる歳出減や歳入増について、年次別に効果額を記載しています。</p>		
事業費	千円	千円	千円	千円
効果額	千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末見込み	平成28年度計画	平成29年度計画
	<p>平成26、27年度末の実績を記載しています。当初計画から変更になった部分は太字で記載しています。</p>		<p>平成28年12月末現在の平成28年度末の見込みを記載しています。平成27年度修正計画から変更になった部分は太字で記載しています。</p>	<p>平成29年度の計画内容を記載しています。平成27年度修正計画から変更になった部分は太字で記載しています。</p>
事業費	千円			
効果額	千円			
前年比				
<p>計画変更理由・内容等</p> <p>平成29年度の年次別計画を27年度修正計画から変更した場合等、その内容などを記載しています。</p>		<p>事業費：平成26、27年度は決算額、平成28年度は年度末見込み額(平成28年12月末現在)、平成29年度は予算額を記載しています。(再掲分は除く)</p> <p>効果額：行政経営改革にかかる歳出減や歳入増について、平成26、27年度は実績額、平成28年度は見込み額(平成28年12月末現在)、平成29年度は、計画数値を効果額として記載しています。</p>		

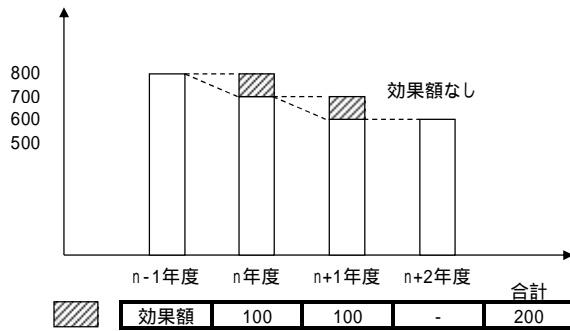
関連する計画

各事業に関連する計画名称を記載しています。

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
<p>新実施計画を構成する予算事業名と事業費を記載しています。</p>				
合計				

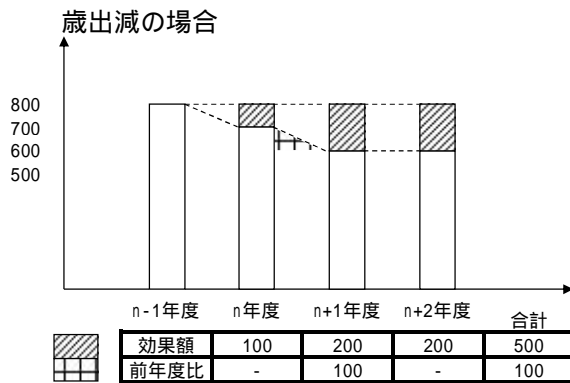
【これまでの効果額の考え方】



従前は、前年度を上回った分のみ効果額として算出。

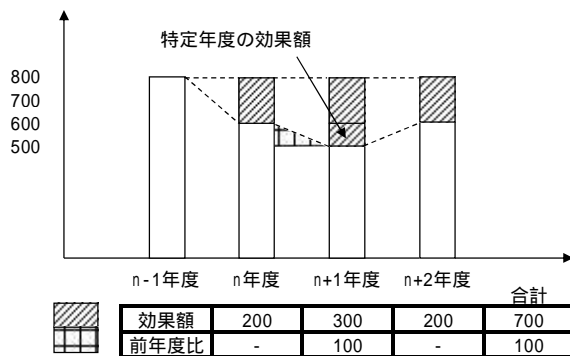
行政経営改革に対する取組みの成果が見えにくい。

【新実施計画における効果額の考え方】

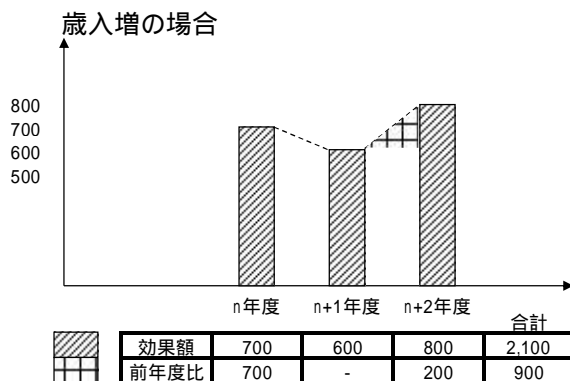


計画期間において、総額がどの程度の効果額を発生したのかを分かるよう、計画前年度と比較した歳出削減額に変更。

参考として前年度比効果額の項目を記載。（前年度比マイナスまたは同額の場合は「-」）



特定の年度にのみ発生する効果額（施設改築時の仮施設整備の抑制等）については、当該年度のみ効果額として反映させる。



歳入は、年度ごとの歳入額すべてを効果額とする。

第2章 計画の考え方

第2章 計画の考え方

1 新実施計画事業の選定基準

基本計画に掲げる取組み事業を以下の基準により、新実施計画事業と、経常的に実施する事業とに整理し、新実施計画事業の内容や数を精査しました。

- (1) 重点政策に関わる事業
- (2) 新たな取組みや、事業手法を大きく転換する事業
- (3) その他個別計画における重要な事業

2 目標の具体化

新実施計画の「目標」の実現に向けて、めざすべき水準を数値などを用いて定量的に分かりやすく示します。

3 計画の評価、進行管理の実施

年度毎に、新実施計画事業の進捗状況を把握し評価を行います。

また、評価結果は、計画や事業の見直しに活用し、計画内容の調整を図るとともに、進捗状況を区民等に公表します。

4 取組みにおける事業の充実と行政経営改革の一体的な推進

限られた財源のなかで事業目的を達成するためには、区民ニーズと区の役割を見定めながら効果的に事業を進めていくのはもとより、手法や政策そのものの改廃も含めた見直しを行うなど、充実と改革を一体として総合的に進めていく必要があります。

行政経営改革は、これまでのように経費削減に努めるだけでなく、中長期の経費抑制、新たな収入の確保、サービスの改善や転換などに努めます。

これまで、情報システムの効率的・効果的な活用による住民サービスの向上に向け、有識者からなるCIOアドバイザーを活用し、情報セキュリティの強化や、システムライフサイクルの見直し等に関する指摘・助言に基づき、システム導入時や更改時にシステム評価を実施するなど、継続的なシステム保有の最適化に取り組んでまいりました。

また、区立小・中学校における適正規模化や適正配置を進めるなかで、老朽化等による改修や改築の際、近隣に空いた学校がある場合は、その期間中を仮設校舎として活用し、建設費等の経費削減に努めるなど、跡地の有効活用による公共施設の更新・合築を促進しています。

今後もこれら取組みも含め、事業の充実と行政経営改革を一体として再編し推進します。

【基本計画重点政策・分野別政策の推進】

「基本計画」で掲げる六つの重点政策や4つの分野別政策に対応し、「基本計画」の政策を実現するため、重要な取組みを効果的に進め、事業の充実を図り事業目標を達成します。

(1) 重点政策

「基本構想」に掲げる九つのビジョンに込められた目標や理念を踏まえ、主要な課題を確実に解決し、施策を展開するため、重要性・先駆性・象徴性・創造性などを総合的に考慮し、六つの重点政策を選定しています。

子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進

高齢者・障害者等の在宅生活を支え、
孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい

安全で災害に強いまちづくり

自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現

世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり

豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進

(2) 分野別政策

基本構想の「九つのビジョン」を行政の各分野において具体化し、4つの体系から構成、21の分野を選定し、今後の方針や取組みの方向性等を示しています。

健康・福祉

だれもが住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者・障害者や子育て家庭など、支援を必要とする人が身近な地域で相談し、適切な支援が受けられる地域包括ケアシステムの構築をめざします。

健康づくりの推進

相談支援体制の確立及び保健・医療・福祉の連携強化

区民、事業者等との協働による地域づくり

地域福祉を支える基盤整備

子ども若者・教育

子どもをとりまく状況が多様化し、子ども同士や多世代との関わりが希薄化、コミュニケーション力の不足など、自立した生活ができない若者等へ学校・家庭・地域で一体となった支援に取り組めます。

若者が力を発揮する地域づくり

地域社会を創る生涯学習の充実

子どもが育つ環境づくり

質の高い学校教育の充実

虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援

暮らし・コミュニティ

町会・自治会をはじめ、地域活動団体間のネットワークが形成され、役割を意識し、次世代育成、人づくりなどの活動ができる環境を整備します。

地域コミュニティの促進

安全・安心のまちづくり

多様性の尊重

文化・芸術の推進

生涯スポーツの推進

快適で暮らしやすい生活環境の創造

産業振興・雇用促進

都市づくり

みどりの保全創出や、住環境の向上、快適に安全に移動できるしくみづくりなど、区民・事業者・区が一体となり、魅力あるまちづくりを進めていきます。

災害に強い街づくり

みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進

魅力ある街づくり

交通ネットワークの整備

都市基盤の整備・更新

【行政経営改革の推進】

(1) 視点

行政経営改革計画（平成 24 年度～平成 25 年度）は、平成 23 年 8 月に示された区政運営方針に基づき、3 つの基本方針とそれに基づく 10 の視点により、持続可能で強固な財政基盤を構築するための取組みとして進めてきました。

今般の厳しい財政状況を踏まえ、行政経営改革の取組みを平成 26 年度以降も継続して行う必要があります。施策の見直しにあたっては、公正・公平とともに低所得者等への配慮の観点を踏まえながら、これまでの行政経営改革に対する考え方を適切に見直し、改革を着実に推進していきます。

また、増加する施設更新などの経費抑制の観点から、効率的・効果的な公共施設の整備、維持管理に努めます。

区民に信頼される行政経営改革の推進

（視点 1）自治体改革の推進

（視点 2）自治の推進に向けた区民への情報公開、区民参加の促進

（視点 3）職員の率先行動、職場改革の推進

持続可能で強固な財政基盤の確立

（視点 4）施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し

（視点 5）民間活用等による質の確保とコスト縮減

（視点 6）施策事業の効率化と質の向上

（視点 7）区民負担等の定期的な見直し

（視点 8）組織体制、職員費等の見直し

資産等の有効活用による歳入増の取組み

（視点 9）税外収入確保策の推進

（視点 10）債権管理の適正化と収納率の向上

【外郭団体の見直し】

外郭団体改革基本方針に基づき、外郭団体が自立した経営のもと、公益性と専門性を生かした、区民サービスの向上と、より一層の効率的・効果的な経営体制の確立をめざして、外郭団体ごと（公益財団法人せたがや文化財団を含む11団体）に改革の取組みを進めます。

(1) 外郭団体改革基本方針

- （方針1）外郭団体のあり方に関する見直し
- （方針2）外郭団体への委託事業に関する見直し
- （方針3）財政的支援・関与の見直し
- （方針4）人的支援・関与の見直し
- （方針5）中期経営目標の設定及び人事・給与制度の見直し

【公共施設の整備】

多様化する区民ニーズ等の変化に対応するとともに、老朽化する施設を適切に更新・維持していくために、施設の総量（施設数・延床面積）の増加を抑制し、効率的・効果的な公共施設の整備や維持管理を行います。

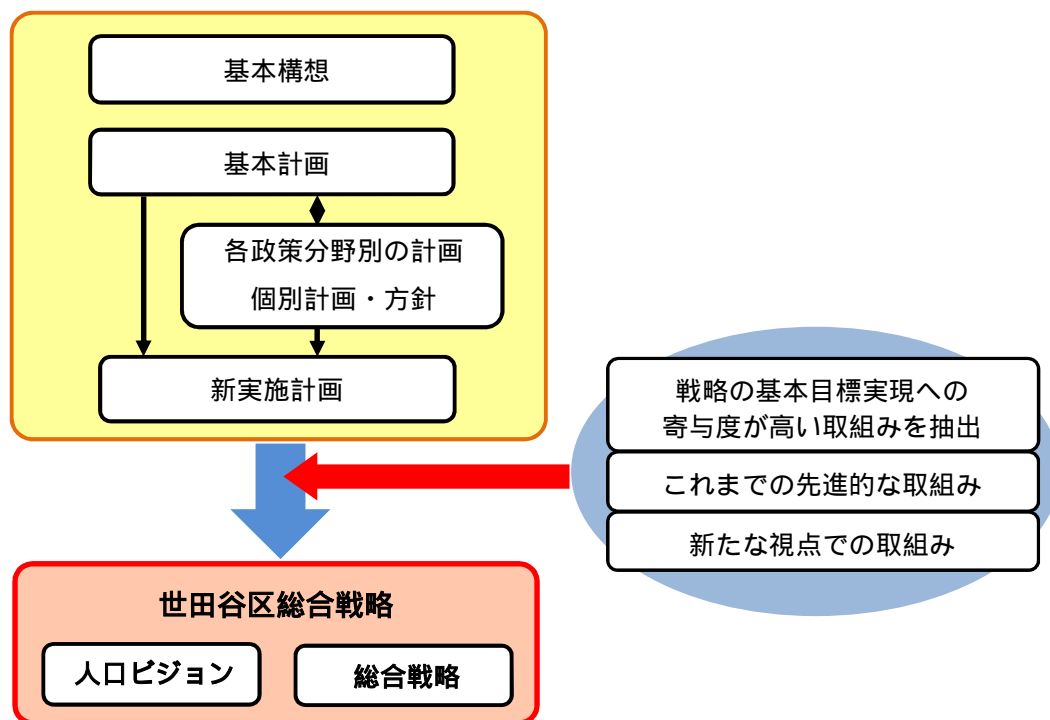
(1) 公共施設整備方針

- （方針1）施設総量の増加抑制
- （方針2）既存施設等の有効活用
- （方針3）施設整備・維持管理経費の抑制
- （方針4）運営・配置の見直し
- （方針5）求められる機能の整備

【世田谷区総合戦略】

区では、2050年を見据えた将来展望を示す「人口ビジョン」と、このビジョンを踏まえた今後5年間の具体的な取組みを示す「総合戦略」（「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「地方版総合戦略」）を平成28年3月に策定しました。

「総合戦略」は、「基本計画」等既存計画のうち、総合戦略の基本目標実現への寄与度が高い取組みを抽出し、これまでの先進的な取組みや新たな視点での取組み等を加え、構成されています。



人口ビジョン

平成27年(2015年)～平成62年(2050年)

総合戦略

平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5か年

- | | |
|------|-----------------------------|
| 基本目標 | 多くの世代の希望の実現 |
| 基本目標 | 地域人材と社会資源を活用した活力ある地域社会の構築 |
| 基本目標 | 心豊かな暮らしを実現するための地方・都市との連携・交流 |

第3章 新実施計画事業

第3章 新実施計画事業

1 基本計画分野別政策に基づく取組み

基本計画		新実施計画				
大分野	中分野	ページ	事業番号	事業名	重点政策	総合戦略
健康・福祉	健康づくりの推進	20	0101	生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進		
		22	0102	介護予防の総合的な推進		
		24	0103	認知症在宅支援の総合的な推進		
	相談支援体制の確立及び保健・医療・福祉の連携強化	26	0201	相談支援機能の確立と強化		
		27	0301	見守り施策の推進		
	区民、事業者等との協働による地域づくり	28	0302	地域支えあいの推進		
	地域福祉を支える基盤整備	30	0401	在宅生活を支える保健福祉サービスの整備		
		32	0402	全区的な保健医療福祉の拠点整備		
		34	0403	障害者就労の促進		
		36	0404	総合的な生活困窮者への自立支援【共通】		
		38	0405	高齢者・障害者福祉施策の見直し【行革】		
		39	0406	高齢者施設の機能見直し【行革】		
	子ども若者・教育	若者が力を発揮する地域づくり	42	0501	若者の交流と活動の推進	
44			0502	若者の社会的自立の促進		
46			0503	生きづらさを抱えた若者の支援		
地域社会を創る生涯学習の充実		48	0601	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造		
		50	0602	図書館運営のあり方検討【行革】		
子どもが育つ環境づくり		52	0701	家庭・地域における子育て支援の推進		
		54	0702	保育・幼児教育の充実		
質の高い学校教育の充実		56	0801	知育・徳育・体育の充実		
		60	0802	特別支援教育の充実		
		62	0803	信頼される学校づくり		
		64	0804	教員が子どもとかわる時間の拡充【行革】		
		66	0805	区立小・中学校の適正規模化・適正配置【行革】		
虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援		68	0806	学校給食の提供方法の転換【行革】		
	70	0901	支援を必要とする子どもと家庭のサポート			
72	0902	教育相談・不登校対策の充実				

基本計画		新実施計画				
大分野	中分野	ページ	事業番号	事業名	重点政策	総合戦略
暮らし・コミュニティ	地域コミュニティの促進	76	1001	豊かな地域社会づくりに向けた区民による協働のまちづくり		
	安全・安心のまちづくり	78	1101	地域防災力の向上		
		80	1102	犯罪抑止の取組み		
		82	1103	消費者の自立支援		
		84	1201	男女共同参画の推進		
	多様性の尊重	86	1202	DV防止の取組み		
		88	1301	文化・芸術資源の魅力発信と子どもの創造性の育み		
	文化・芸術の推進	90	1401	地域におけるスポーツ活動の推進		
	生涯スポーツの推進	92	1402	スポーツの場の確保		
		94	1501	環境に配慮したライフスタイルへの転換と自然エネルギー利用の促進【共通】		
	快適で暮らしやすい生活環境の創造	96	1502	エコ区役所の実現と環境に配慮した公共施設整備【共通】		
		98	1503	粗大ごみ・不燃ごみの資源化【行革】		
		100	1601	世田谷産業の基礎づくり		
	産業振興・雇用促進	102	1602	世田谷人材の充実と活用		
		104	1603	まちなか観光の推進		
		108	1701	木造住宅密集地域の解消		
110		1702	建築物の耐震化の促進			
都市づくり	災害に強い街づくり	112	1703	豪雨対策の推進		
		114	1801	様々な住まいづくりと居住支援		
		116	1802	世田谷らしいみどりのみずの保全・創出		
	みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進	118	1901	地区街づくりの推進		
		120	1902	魅力ある風景づくりの推進		
		122	1903	ユニバーサルデザインのまちづくり		
		124	1904	歩きやすい道路環境の整備		
		126	1905	魅力あるにぎわいの拠点づくり		
		128	1906	市街地再開発事業への補助事業の見直し【行革】		
	魅力ある街づくり	130	2001	公共交通環境の整備		
		132	2002	自転車走行環境の整備		
		134	2003	放置自転車対策事業の経費節減【行革】		
	交通ネットワークの整備	136	2101	道路ネットワークの計画的な整備		
		138	2102	公園・緑地の計画的な整備		
	都市基盤の整備・更新	140	2103	連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり		
		142	2104	都市基盤の適切な維持・更新		

健康・福祉

新実施計画事業

基本計画 中分野	健康づくりの推進	関係 所管部	世田谷保健所 総合支所 高齢福祉部
-------------	----------	-----------	----------------------

事業 番号	0101	事業名	生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの 推進	所管部	世田谷保健所 総合支所		
事業 内容			<p>誰もが健やかで心豊かに暮らせる地域社会の実現を図るため、子どもから高齢者まで、区民一人ひとりのライフステージに応じた食育や自殺対策などのこころと体の健康づくりの推進、生活習慣病やがんなどの発症予防、重症化予防に取り組む。</p> <p>こころの健康づくりでは、自殺対策の推進、自殺やがん等による死別のために悲嘆している方への支援（グリーンケア）の試行及び検討を行う。また、がん対策では、（仮称）がん対策推進条例の制定とともに、胃・肺・大腸・子宮・乳の5つのがん検診結果の一元的管理による要精密検査の方の確実な受診への結びつけ、がん患者及び家族が気軽に利用できる相談窓口の設置及び個別の相談への対応を通じた在宅療養を支える医療と福祉のネットワークの構築を図る。</p>	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進
				現況 （平成25年度末）	計画目標 （平成29年度末）	<p>1)こころの健康づくり支援</p> <p>2)がん対策の推進</p> <p>がん検診結果の一元的管理と精度管理の強化 ・大腸がんの実施 在宅療養患者及び家族の支援についての検討</p>	<p>1)こころの健康づくり支援 自殺対策の推進 救急医療機関との連携実施 連携先2か所 グリーンケア事業の試行・実施</p> <p>2)がん対策の推進 （仮称）がん条例の制定 5つのがんの一元的管理 相談窓口の運営による在宅療養患者と家族の支援</p>
年次別 計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）			
	<p>1)こころの健康づくり支援 自殺対策の推進 ・救急医療機関との連携モデル実施 連携先1か所 グリーンケア事業の試行・実施</p> <p>2)がん対策の推進 （仮称）がん条例の制定</p> <p>がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 ・胃・肺がんの実施（計3種） 在宅療養患者及び家族の支援 ・がん相談窓口の設置、運営</p>	<p>1)こころの健康づくり支援</p> <p>2)がん対策の推進 がん対策推進条例に基づくがん対策推進計画の策定 がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 ・子宮・乳がんの実施（計5種）</p>	<p>1)こころの健康づくり支援 自殺対策の推進 ・救急医療機関との連携実施 連携先1か所増 グリーンケア事業の実施</p> <p>2)がん対策の推進 がん対策推進計画に基づく取組み</p>	<p>1)こころの健康づくり支援</p> <p>2)がん対策の推進</p>			
					→		
					→		
事業費	38,312 千円	31,069 千円	33,271 千円	33,271 千円			
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円		
前年比	千円	千円	千円	千円	千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)こころの健康づくり支援 自殺対策の推進 ・救急医療機関との連携 モデル実施 連携先1か所 グリーンケアモデル 事業の実施	1)こころの健康づくり支援	1)こころの健康づくり支援 自殺対策の推進 ・ 新たな連携先への協 力依頼及び連携の仕 組みの検討 グリーンサポート事業 の実施	1)こころの健康づくり支援 自殺対策の推進 ・救急医療機関との連携 実施 連携先1か所増
	2)がん対策の推進 がん対策推進条例の 制定	2)がん対策の推進 がん対策推進条例に基 づくがん対策推進計画 の策定 がん検診結果の一元管 理と精度管理の強化 ・子宮・乳がんの実施 (計5種)	2)がん対策の推進 がん対策推進計画に基 づく取組み	2)がん対策の推進
	がん検診結果の一元管 理と精度管理の強化 ・胃・肺がんの実施 (計3種) 在宅療養患者及び家族 の支援 ・がん相談窓口の設置、 運営			
/事業費/	36,038 千円	28,280 千円	33,271 千円	40,132 千円
効果 額	歳出減 千円	千円	千円	千円
	前年比 千円	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

1) 「グリーンケアモデル事業」の結果検討により、「グリーンサポート事業」と名称を変更した。

関連する計画 健康せたがやプラン(第二次) 世田谷区がん対策推進計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
精神保健福祉推進	13,260	13,260	13,680	420
精神保健福祉相談	9,177	9,177	9,155	22
がん対策	10,834	10,834	17,297	6,463
合計	33,271	33,271	40,132	6,861

新実施計画事業

基本計画 中分野	健康づくりの推進	関係 所管部	世田谷保健所 総合支所 高齢福祉部
-------------	----------	-----------	----------------------

事業 番号	0102	事業名	介護予防の総合的な推進	所管部	高齢福祉部			
事業 内容	加齢に伴う身体機能低下や認知症の予防などを目的とした介護予防プログラムや生活支援サービスの実施など介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、高齢者の自立支援に効果的な事業に取り組む。あわせて、サロン・ミニデイなどの地域支えあい活動やひだまり友遊会館、せたがやがやがや館などの交流施設等につなげ、広く介護予防を図るとともに、普及啓発事業に取り組む。 なお、事業内容は、国で予定している介護保険法の改正や制度の見直しを踏まえ、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成27年度～29年度）により計画していく。			関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
				現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
				1)市町村介護予防強化推進事業のモデル実施		1)介護予防・日常生活支援総合事業の実施		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）				
	1)介護予防・日常生活支援総合事業の開始	1)介護予防・日常生活支援総合事業の実施 生活支援サービスの利用者数 200人	1)介護保険制度の改正による新しい介護予防・日常生活支援総合事業の開始 介護予防・生活支援サービス（多様なサービス）の利用者数 ・訪問型サービス 580人 ・通所型サービス 650人	1)介護保険制度の改正による新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施 介護予防・生活支援サービス（多様なサービス）の利用者数 ・訪問型サービス 800人 ・通所型サービス 1,000人				
事業費	301,858 千円	305,345 千円	558,303 千円	797,365 千円				
効果 額	歳出減	千円	千円	千円				
	前年比	千円	千円	千円				

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
	1)介護予防・日常生活支援総合事業の開始 生活支援サービスの利用者数 63人	1)介護予防・日常生活支援総合事業の実施 生活支援サービスの利用者数 105人	1)介護保険制度の改正による新しい介護予防・日常生活支援総合事業の開始 介護予防・生活支援サービス（多様なサービス）の利用者数 ・訪問型サービス 330人 ・通所型サービス 410人	1)介護保険制度の改正による新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施 介護予防・生活支援サービス（多様なサービス）の利用者数 ・訪問型サービス 800人 ・通所型サービス 1,000人	
/事業費/	268,769 千円	274,654 千円	395,898 千円	540,908 千円	
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	
	前年比	千円	千円	千円	

関連する計画 第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、世田谷区地域保健医療福祉総合計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
一次予防事業	0	0	0	0
要支援・二次予防事業	0	0	0	0
一般介護予防事業	190,770	190,748	190,683	87
介護予防・生活支援サービス	367,533	606,617	350,225	17,308
合計	558,303	797,365	540,908	17,395

介護保険事業会計

新実施計画事業

基本計画 中分野	健康づくりの推進	関係 所管部	世田谷保健所 総合支所 高齢福祉部
-------------	----------	-----------	----------------------

事業 番号	0103	事業名	認知症在宅支援の総合的な推進		所管部	高齢福祉部				
事業 内容	認知症に関する情報発信、早期対応・早期支援の 推進、医療と福祉の連携推進等を目的として、認知 症在宅生活サポートセンターの開設準備を進める。 先んじて認知症在宅生活サポート室を準備・先行 させ、以下の5機能を実施する。 初期集中支援サービス事業、 家族支援機能、 技術支援・連携強化機能、 普及啓発・情報発信機 能、 人材育成機能				関連重点 政策	総合戦略		事業区分	推進	
					現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)		
					1)認知症在宅生活サポ ートセンター構想の検討 及び公表 認知症初期集中支援チ ームモデル事業の実施			1)認知症在宅生活サポ ート室の運営(認知症在 宅生活サポートセンタ ー開設準備) 認知症在宅生活サポ ートセンター機能とし ての5機能の実施		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)						
	1)認知症在宅生活サポ ート室の準備 初期集中支援サービス モデル事業の実施	1)認知症在宅生活サポ ート室の準備 初期集中支援サービス 事業の開始、普及啓発 ・情報発信機能のうち 認知症カフェの実施 2機能新規実施	1)認知症在宅生活サポ ート室の開始及び認知症 在宅生活サポートセン ターの開設準備 家族支援機能、技術支 援・連携強化機能の開 始 2機能新規実施 (計4機能)	1)認知症在宅生活サポ ート室の充実及び認知症 在宅生活サポートセン ターの開設準備 人材育成機能の開始 1機能新規実施 (計5機能)						
事業費	15,969 千円	18,376 千円	26,379 千円	26,479 千円						
効果 額	歳出減	千円	千円	千円						
	前年比	千円	千円	千円						

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
		1)認知症在宅生活サポ ート室の準備 初期集中支援チームモ デル事業の実施	1)認知症在宅生活サポ ート室の準備 初期集中支援チーム事 業の開始、普及啓発・ 情報発信機能のうち認 知症カフェの実施 2機能新規実施	1)認知症在宅生活サポ ート室の開始及び認知症 在宅生活サポートセン ターの開設準備 家族支援機能、技術支 援・連携強化機能の開 始 2機能新規実施 (計4機能)
/事業費/	11,572 千円	15,003 千円	26,379 千円	27,221 千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

関連する計画 第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、世田谷区地域保健医療福祉総合計画
梅ヶ丘拠点整備プラン

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
認知症包括支援事業	15,088	15,188	15,441	353
認知症ケア推進事業	11,291	11,291	4,007	7,284
認知症施策運営事業	0	0	7,773	7,773
合計	26,379	26,479	27,221	14,704

介護保険事業会計

新実施計画事業

基本計画 中分野	相談支援体制の確立及び保健・医療・福祉の連携強化	関係 所管部	高齢福祉部
-------------	--------------------------	-----------	-------

事業 番号	0201	事業名 相談支援機能の確立と強化	所管部	高齢福祉部		
事業 内容	区民の利便性向上や地域との連携強化を図るため、あんしんすこやかセンターと出張所・まちづくりセンターとの一体化を推進する。また、様々な相談に適切に対応できるよう、あんしんすこやかセンターの相談支援体制の充実を図る。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> 関係する事業 ・見守り施策の推進 【事業番号0301】 ・地域支えあいの推進 【事業番号0302】 </div>		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
			1)一体化整備済 14か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 検討	1)一体化整備済 27か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大の実施 (平成28年度で全27か所の実施)		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)		
	1)相談窓口の一体化整備整備推進 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 1か所開設(モデル)	1)相談窓口の一体化整備 → 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 4か所開設(モデル) (計5か所)	1)相談窓口の一体化整備整備推進 完了 19か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 22か所開設(計27か所)	1)相談窓口の一体化整備整備推進(29年度以降) 完了 28か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 29年度以降1か所開設 (計28か所)		
事業費	386,638 千円	477,289 千円	680,503 千円	687,169 千円		
効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円	千円	

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)相談窓口の一体化整備整備推進 完了 17か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 1か所開設(モデル)	1)相談窓口の一体化整備 → 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 4か所開設(モデル) (計5か所)	1)相談窓口の一体化整備整備推進 完了 19か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 22か所開設(計27か所)	1)相談窓口の一体化整備整備推進(29年度以降) 完了 28か所 2)あんしんすこやかセンターの相談支援対象の拡大 29年度以降1か所開設 (計28か所)
/事業費/	380,455 千円	469,746 千円	680,503 千円	697,808 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円

関連する計画 世田谷区地域保健医療福祉総合計画、第5期・第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業	194,409	202,133	202,211	7,802
地域包括支援センター運営委託	486,094	485,036	495,597	9,503
合計	680,503	687,169	697,808	17,305

介護保険事業会計

新実施計画事業

基本計画 中分野	区民、事業者等との協働による地域づくり	関係 所管部	高齢福祉部 総合支所 地域行政部 生活文化部 保健福祉部 子ども・若者部
-------------	---------------------	-----------	---

事業 番号	0301	事業名	見守り施策の推進		所管部	高齢福祉部 総合支所 生活文化部						
事業 内容	地域の活動団体や事業者と連携しながら高齢者を見守るネットワークを構築し、地域住民等が日常生活の気づきをあんしんすこやかセンターに連絡することを普及啓発するとともに、多様な見守りや支援等につなげる。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 関係する事業 ・相談支援機能の確立と強化【事業番号0201】 ・地域支えあいの推進【事業番号0302】 </div>				関連重点 政策		総合戦略		事業区分	推進		
					現況 (平成25年度末)				計画目標 (平成29年度末)			
					1)地区高齢者見守りネットワーク 実施地区 14地区				1)地区高齢者見守りネットワーク 実施地区 27地区 (平成27年度全27地区実施)			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)								
	1)地区高齢者見守りネットワーク 3地区増(計17地区)	1)地区高齢者見守りネットワーク 10地区増(計27地区)	1) →	→								
事業費	9,065 千円	10,212 千円	9,768 千円	9,768 千円								
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円							
	前年比	千円	千円	千円	千円							

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)地区高齢者見守りネットワーク 5地区増(計19地区)	1)地区高齢者見守りネットワーク 8地区増(計27地区)	1) →	→
/事業費/	5,480 千円	5,906 千円	9,768 千円	8,157 千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

関連する計画 第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
地区高齢者見守りネットワーク事業	9,768	9,768	8,157	1,611
合計	9,768	9,768	8,157	1,611

新実施計画事業

基本計画 中分野	区民、事業者等との協働による地域づくり	関係 所管部	高齢福祉部 総合支所 地域行政部 生活文化部 保健福祉部 子ども・若者部
-------------	---------------------	-----------	---

事業 番号	0302	事業名	地域支えあいの推進	所管部	保健福祉部 総合支所 地域行政部 高齢福祉部 子ども・若者部			
事業 内容	地区の課題やニーズに基づき、地区での地域福祉活動を担う社会福祉資源を創出・発掘、コーディネートし、住民運営型の支えあい活動等の立ち上げや活動拠点の整備を推進する。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 関係する事業 ・相談支援機能の確立と強化【事業番号0201】 ・見守り施策の推進【事業番号0301】 </div>			関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
				現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
				1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施に向けた検討		1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区 27地区 (平成28年度全27地区実施)		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 (モデル)1地区実施	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 (モデル)4地区増 (計5地区)	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 22地区増(計27地区)	1) →				
事業費	2,824 千円	48,363 千円	252,098 千円	226,876 千円				
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円			
	前年比	千円	千円	千円	千円			

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 (モデル)1地区実施	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 (モデル)4地区増 (計5地区)	1)福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 22地区増(計27地区)	1) →
事業費	2,824 千円	48,363 千円	252,098 千円	241,780 千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

関連する計画 世田谷区地域保健医療福祉総合計画、第5期・第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
地域福祉資源開発事業	136,098	110,876	125,780	10,318
生活支援体制整備	116,000	116,000	116,000	0
合計	252,098	226,876	241,780	10,318

介護保険事業会計

新実施計画事業

基本計画 中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係 所管部	高齢福祉部 総合支所 生活文化部 保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部 世田谷保健所
-------------	--------------	-----------	--

事業 番号	0401	事業名	在宅生活を支える保健福祉サービスの整 備		所管部	高齢福祉部 障害福祉担当部	
事業 内容	地域密着型サービスや都市型軽費老人ホーム、障 害者のグループホームやショートステイのサービス 基盤について整備誘導を推進し、高齢者や障害者の 「住まい」となる、地域生活の場の確保を図る。 今後、策定する第6期高齢者保健福祉計画・介護 保険事業計画（平成27年度～29年度）、第4期障害 福祉計画（平成27年度～29年度）に基づき事業を実 施するとともに、全区的な保健医療福祉の拠点整備 を進める。		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
			現況 （平成25年度末）		計画目標 （平成29年度末）		
			1)地域密着型サービス拠 点 72か所1,763人 2)都市型軽費老人ホーム 2か所40人 3)障害者グループホーム 及びショートステイの 整備誘導 グループホーム 183人 ショートステイ 42人		1)地域密着型サービス拠 点の整備誘導 2)都市型軽費老人ホーム の整備誘導 3)障害者グループホーム 及びショートステイの 整備誘導		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）			
	1)地域密着型サービスの 拠点整備 14か所306人増 (計86か所2,069人) 2)都市型軽費老人ホーム の整備促進 2か所30人増 (計4か所70人) 3)障害者グループホーム 及びショートステイの 整備誘導 グループホーム 47人増(計230人) ショートステイ 11人増(計53人)	1)地域密着型サービス拠 点の整備誘導 8か所165人増 (計87か所1,989人) 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 1か所40人増 認知症対応型通所介護 1か所12人増 小規模多機能型居宅介 護 2か所30人増 認知症対応型共同生活 介護 3か所54人増 複合型サービス 0か所 小規模特別養護老人ホ ーム 1か所29人増 2)都市型軽費老人ホーム の整備誘導 2か所40人増 (計6か所110人) 3)障害者グループホーム 及びショートステイの 整備誘導 グループホーム 28人増(計243人) ショートステイ 9人増(計97人)	1)地域密着型サービス拠 点の整備誘導 5か所78人増 (計86か所2,003人) 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 0か所0人増 認知症対応型通所介護 1か所12人増 小規模多機能型居宅介 護 2か所30人増 認知症対応型共同生活 介護 2か所36人増 看護小規模多機能型 居宅介護 0か所 小規模特別養護老人ホ ーム 0か所0人増 2)都市型軽費老人ホ ームの整備誘導 1か所20人増 (計6か所110人) 3)障害者グループホーム 及びショートステイの 整備誘導 グループホーム 21人増(計264人) ショートステイ 3人増(計100人)	1)地域密着型サービス拠 点の整備誘導 18か所359人増 (計105か所2,402人) 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 2か所80人増 認知症対応型通所介護 2か所21人増 小規模多機能型居宅介 護 4か所57人増 認知症対応型共同生活 介護 6か所99人増 看護小規模多機能型 居宅介護 1か所15人増 小規模特別養護老人ホ ーム 3か所87人増 2)都市型軽費老人ホ ームの整備誘導 4か所60人増 (計10か所170人) 3)障害者グループホーム 及びショートステイの 整備誘導 グループホーム 21人増(計285人) ショートステイ 3人増(計103人)			
事業費	547,687 千円	562,490 千円	946,130 千円	1,043,276 千円			
効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円			
		千円	千円	千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)地域密着型サービスの拠点整備 7か所111人増 (計79か所1,874人)	1)地域密着型サービス拠点の整備誘導 2か所51人増 (計81か所1,925人) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 0か所0人増 認知症対応型通所介護 0か所3人増 小規模多機能型居宅介護 0か所3人増 認知症対応型共同生活介護 2か所45人増 看護小規模多機能型居宅介護 0か所 小規模特別養護老人ホーム 0か所0人増	1)地域密着型サービス拠点の整備誘導 5か所44人増 (計86か所1,969人) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所10人増 認知症対応型通所介護 0か所0人増 小規模多機能型居宅介護 2か所30人増 認知症対応型共同生活介護 3か所54人増 看護小規模多機能型居宅介護 0か所 小規模特別養護老人ホーム 0か所0人増	1)地域密着型サービス拠点の整備誘導 17か所346人増 (計103か所2,315人) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所70人増 認知症対応型通所介護 3か所33人増 小規模多機能型居宅介護 4か所60人増 認知症対応型共同生活介護 5か所81人増 看護小規模多機能型居宅介護 1か所15人増 小規模特別養護老人ホーム 3か所87人増
	2)都市型軽費老人ホームの整備促進 2か所30人増 (計4か所70人) 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 グループホーム 32人増(計215人) ショートステイ 46人増(計88人)	2)都市型軽費老人ホームの整備誘導 1か所20人増 (計5か所90人) 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 グループホーム 29人増(計244人) ショートステイ 9人増(計97人)	2)都市型軽費老人ホームの整備誘導 1か所20人増 (計6か所110人) 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 グループホーム 4人増(計248人) ショートステイ 2人増(計99人)	2)都市型軽費老人ホームの整備誘導 4か所60人増 (計10か所170人) 3)障害者グループホーム及びショートステイの整備誘導 グループホーム 37人増(計285人) ショートステイ 4人増(計103人)
/事業費/	240,489 千円	193,921 千円	518,993 千円	1,199,257 千円
効果額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

計画変更理由・内容等

1)夜間対応型訪問介護1か所50人減を含む平成28年度末の整備実績(見込み)により、平成29年度の計画数値を変更した。
3)平成28年度末の整備誘導実績(見込み)により、平成29年度の計画数値を変更した。

関連する計画 第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
世田谷区介護施設等整備計画(平成27~29年度)
第3期・第4期世田谷区障害福祉計画、世田谷区地域保健医療福祉総合計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B)-(A)
地域密着型サービス拠点等整備助成	754,046	754,046	946,767	192,721
ケアハウス整備促進等事業	175,201	175,201	216,034	40,833
障害者グループホーム整備助成	11,383	16,914	11,383	0
障害者施設整備促進等事業	5,500	97,115	25,073	19,573
合計	946,130	1,043,276	1,199,257	253,127

新実施計画事業

基本計画 中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係 所管部	高齡福祉部 総合支所 生活文化部 保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部 世田谷保健所
-------------	--------------	-----------	--

事業 番号	0402	事業名	全区的な保健医療福祉の拠点整備		所管部	梅ヶ丘拠点整備担当部 保健福祉部 高齡福祉部 障害福祉担当部 子ども・若者部 世田谷保健所 生活文化部			
事業 内容	都立梅ヶ丘病院跡地を活用し、「相談支援・人材育成」、「健康を守り、創造する」、「高齢者等の在宅復帰・在宅療養支援」、「障害者の地域生活への移行・継続支援」の4機能を備えた総合的な保健医療福祉の拠点を公民連携により整備する。また、梅ヶ丘駅周辺地区を「保健福祉の街づくり重点ゾーン」とし、全区的な福祉の拠点とする。				関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
					1)梅ヶ丘拠点整備プラン の策定		1)拠点施設を構成する区 複合棟及び民間施設棟 の着工		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)					
	1)保健医療福祉の拠点整備 跡地先行買収(土地開発 発公社) 区複合棟 基本設計 民間施設棟 事業者選定	1)保健医療福祉の拠点整備 区複合棟 民間施設棟 基本設計	1)保健医療福祉の拠点整備 用地の区買戻し 区複合棟 実施設計 民間施設棟 実施設計	1)保健医療福祉の拠点整備 区複合棟 建築工事 基盤整備工事 民間施設棟 建築工事					
事業費	35,280 千円	134,968 千円	146,664 千円	2,069,687 千円					
効果 額	歳出減	千円	千円	千円					
	前年比	千円	千円	千円					

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画					
	1)保健医療福祉の拠点整備 跡地先行買収(土地開発 発公社) 区複合棟 基本設計(中間報告 (案)のとりまとめ) 民間施設棟 事業者選定	1)保健医療福祉の拠点整備 区複合棟 基本設計 実施設計 基本設計VE 民間施設棟 基本設計	1)保健医療福祉の拠点整備 用地の区買戻し 区複合棟 実施設計 民間施設棟 実施設計	1)保健医療福祉の拠点整備 区複合棟 建築工事 基盤整備工事 民間施設棟 実施設計 建築工事					
/事業費/	29,637 千円	134,648 千円	146,664 千円	1,626,415 千円					
効果 額	歳出減	千円	千円	千円					
	前年比	千円	千円	千円					

計画変更理由・内容等

1) 民間施設棟実施設計は、29年8月の整備補助内示までの間、補助協議において設計の調整があるため。
--

関連する計画 梅ヶ丘拠点整備プラン、世田谷区地域保健医療福祉総合計画
 第5期・第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、第3期・第4期世田谷区障害福祉計画
 世田谷区子ども計画後期計画・子ども計画（第2期）、健康せたがやプラン（第二次）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
梅ヶ丘拠点整備	146,664	2,069,687	1,626,415	1,479,751
合計	146,664	2,069,687	1,626,415	1,479,751

新実施計画事業

基本計画 中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係 所管部	高齢福祉部 総合支所 生活文化部 保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部 世田谷保健所
-------------	--------------	-----------	--

事業 番号	0403	事業名	障害者就労の促進		所管部	障害福祉担当部			
事業 内容	障害者就労支援センターや障害者施設等が協力し、障害者の就労支援及び定着支援などに取り組むとともに、産業団体や教育機関と連携し、企業等への障害者雇用を促進する。また、施設で働く障害者の工賃向上への取組みや発達障害者の就労・自立に向けた支援をさらに進める。				関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
					1)企業等への就職者 120人 2)企業向け研修への参加 企業等 延べ120社 3)区内就労継続支援B型 事業所利用者平均工賃 月額14,000円 4)発達障害者の就労、自 立に向けた支援事業を 試行	1)障害者の就労支援の推 進 2)企業等への障害者の雇 用促進 3)施設で働く障害者の工 賃向上 4)発達障害者支援施設の 運営			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)					
	1)障害者の就労支援の推 進 一般企業等への就職者 数 120人 2)企業等への障害者の雇 用促進 企業向けセミナーへの 延べ参加企業数 120社 3)施設で働く障害者の工 賃向上 区内就労継続支援B型 事業所利用者平均工賃 前年度比5%増 4)発達障害者支援施設の 開設	1)障害者の就労支援の推 進 一般企業等への就職者 数 125人 2)企業等への障害者の雇 用促進 企業向けセミナーへの 延べ参加企業数 130社 3)施設で働く障害者の工 賃向上 区内就労継続支援B型 事業所利用者平均工賃 前年度比5%増 4)専ら発達障害者を対象 とした障害者就労支援 センターの運営	1)障害者の就労支援の推 進 一般企業等への就職者 数 125人 2)企業等への障害者の雇 用促進 企業向けセミナーへの 延べ参加企業数 130社 3)施設で働く障害者の工 賃向上 区内就労継続支援B型 事業所利用者平均工賃 前年度比5%増 4)	1)障害者の就労支援の推 進 一般企業等への就職者 数 130人 2)企業等への障害者の雇 用促進 企業向けセミナーへの 延べ参加企業数 140社 3)施設で働く障害者の工 賃向上 区内就労継続支援B型 事業所利用者平均工賃 前年度比5%増					
事業費	112,772 千円	117,011 千円	116,165 千円	119,310 千円					
効果 額	歳出減 千円	千円	千円	千円					
前年比	千円	千円	千円	千円					

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)障害者の就労支援の推進 一般企業等への就職者数 123人	1)障害者の就労支援の推進 一般企業等への就職者数 131人	1)障害者の就労支援の推進 一般企業等への就職者数 125人	1)障害者の就労支援の推進 一般企業等への就職者数 130人
	2)企業等への障害者の雇用促進 企業向けセミナーへの延べ参加企業数 143社	2)企業等への障害者の雇用促進 企業向けセミナーへの延べ参加企業数 176社	2)企業等への障害者の雇用促進 企業向けセミナーへの延べ参加企業数 130社	2)企業等への障害者の雇用促進 企業向けセミナーへの延べ参加企業数 140社
	3)施設で働く障害者の工賃向上 区内就労継続支援B型事業所利用者平均工賃 前年度比4.3%増	3)施設で働く障害者の工賃向上 区内就労継続支援B型事業所利用者平均工賃 前年度比1%減	3)施設で働く障害者の工賃向上 区内就労継続支援B型事業所利用者平均工賃 前年度比5%増	3)施設で働く障害者の工賃向上 区内就労継続支援B型事業所利用者平均工賃 前年度比5%増
	4)専ら発達障害者を対象とした障害者就労支援センター「ゆに(UNI)」の開設	4)専ら発達障害者を対象とした障害者就労支援センターの運営	4)→	→
/事業費/	111,079 千円	113,154 千円	116,165 千円	144,354 千円
効果額				
歳出減	千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

関連する計画 第3期・第4期世田谷区障害福祉計画、世田谷区地域保健医療福祉総合計画、せたがやノーマライゼーションプラン

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
障害者授産事業	22,051	25,196	43,238	21,187
障害者就労促進事業	80,030	80,030	87,032	7,002
発達障害者支援事業	14,084	14,084	14,084	0
合計	116,165	119,310	144,354	28,189

新実施計画事業

基本計画 中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係 所管部	高齢福祉部 総合支所 生活文化部 保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部 世田谷保健所
-------------	--------------	-----------	--

事業 番号	0404	事業名 総合的な生活困窮者への自立支援	所管部	保健福祉部 総合支所		
事業 内容	<p>就労可能な若年層の生活保護受給者数の増加に伴い、従来の就労支援専門員による支援対象とされてきた一定の就労意欲や能力が見込まれる層に加え、新たに、就労意欲喚起や社会参加能力の形成等、重点的な個別支援が必要な層の生活保護受給者、及び住宅支援給付受給者等の生活困窮者に対し、区の「つなぎ込み機能とコーディネート」機能の強化、区社会福祉協議会への委託による「自立相談・支援事業」の実施、民間事業者への委託による「就労・支援事業」の実施の3つの取り組みを通じ、新たな就労支援プログラムを充実させる。</p> <p>また、事業の所要経費については、国の補助金の活用による効率的な事業運営のもと、効果目標を定め、一人でも多くの就労自立を目指し、区の財政効果に資することを目標とする。</p>		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	共通
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
			1)総合的な生活困窮者の自立支援事業開始に向けた準備及び検討会の実施	1)重点的支援対象者就労者数 計720人		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)		
	1)重点的支援対象者就労者数 180人	1)重点的支援対象者就労者数 204人(計384人) 2) (仮称)生活困窮の子ども支援事業 2か所	1)重点的支援対象者就労者数 300人(計757人) 2)生活困窮の子ども支援事業 3か所 (計5か所)	1)重点的支援対象者就労者数 300人(計1,057人) →		
事業費	90,261 千円	128,713 千円	145,668 千円	145,383 千円		
効果 額	歳出減 23,435 千円	36,285 千円	164,074 千円	274,709 千円		
	前年比 千円	12,850 千円	104,159 千円	110,635 千円		

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	1)重点的支援対象者就労者数 157人	1)重点的支援対象者就労者数 298人(計455人) 2)生活困窮の子ども支援事業 2か所	1)重点的支援対象者就労者数 300人(計755人) 2)生活困窮の子ども支援事業 3か所 (計5か所)	1)重点的支援対象者就労者数 306人(計1,061人) →
事業費	87,363 千円	127,377 千円	143,785 千円	144,442 千円
効果 額	歳出減 25,645 千円	61,674 千円	159,541 千円	268,961 千円
	前年比 千円	36,029 千円	97,867 千円	109,420 千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

計画変更理由・内容等

1)平成29年度より支援対象者内訳を変更し、平成29年度の想定就労者数を300人から306人に修正する。

関連する計画 世田谷区地域保健医療福祉総合計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
生活困窮者自立促進支援事業	145,668	145,383	144,442	1,226
合計	145,668	145,383	144,442	1,226

新実施計画事業

基本計画 中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係 所管部	高齡福祉部 総合支所 生活文化部 保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部 世田谷保健所
-------------	--------------	-----------	--

事業 番号	0405	事業名 高齡者・障害者福祉施策の見直し	所管部	高齡福祉部 障害福祉担当部		
事業 内容		<p>高齡者・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齡者・障害者の在宅生活を支援する各事業の効果や課題を検証し、必要な見直しや改善を図り、在宅支援の取組みを充実させる。</p> <p>高齡者配食サービスについては、介護保険制度改正の動向を踏まえ見直しを進める。</p> <p>障害者配食サービスについては、社会情勢や区民ニーズに照らし、事業の必要性や民間活用によるコスト縮減等について見直しを進める。</p> <p>入浴券については、交流、健康づくりなどの視点から機能の見直しを進める。</p>	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	行革
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
			1)入浴券の支給 交付人数 30,478人 交付枚数 468,571枚 2)配食サービス ・高齡者登録者 765人 延べ食数155,757食 ・障害者登録者 210人 延べ食数 42,349食	1)入浴券の支給 検討に基づく取組みの 実施 2)配食サービス 検討に基づく取組みの 実施		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)		
	1)入浴券の支給 事業のあり方の検討 ・利用者状況調査 2)配食サービス 平成27年度からの実施 に向けた検討	1)入浴券の支給 2)配食サービス 検討に基づく取組みの 実施	1)入浴券の支給 検討に基づく取組みの 実施 2)配食サービス	1)入浴券の支給 2)配食サービス		
事業費	千円	千円	千円	千円		
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円	
	前年比	千円	千円	千円	千円	

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)入浴券の支給 事業のあり方の検討 2)配食サービス 平成27年度からの実施 に向けた検討	1)入浴券の支給 見守り機能の契約仕様 書への盛り込みと見守 り協定の締結 2)配食サービス 見守りが必要な者を対 象とした事業の実施	1)入浴券の支給 検討に基づく取組みの 実施 2)配食サービス	1)入浴券の支給 2)配食サービス
事業費	千円	千円	千円	千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画 第6期世田谷区高齡者保健福祉計画・介護保険事業計画

新実施計画事業

基本計画 中分野	地域福祉を支える基盤整備	関係 所管部	高齢福祉部 総合支所 生活文化部 保健福祉部 障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部 子ども・若者部 世田谷保健所
-------------	--------------	-----------	--

事業 番号	0406	事業名	高齢者施設の機能見直し		所管部	生活文化部		
事業 内容	施設の老朽化や利用者数が年々減少していること などから、ふじみ荘の施設の有効活用を図るため、 現在の老人休養ホーム機能（入浴、食堂、交流、静 養）を維持しつつ、宿泊の稼働率を高める見直しを 行い、大規模改修を実施する。				関連重点 政策	総合戦略	事業区分	行革
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)	
					1)		1)大規模改修、再開	
年次別 計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）				
	1)機能検討	1)機能確定	1)機能確定	1)機能確定に基づく取組み				
事業費		千円	千円	千円	千円			
効果 額	歳出減		千円	千円	千円			
	前年比		千円	千円	千円			

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	1)機能検討 老人休養ホームふじみ 荘機能見直し検討会の 実施 2回	1)機能検討 民間資本を導入した改 修・機能見直しの検討	1)機能確定	1)機能確定に基づく取組み
事業費		千円	千円	千円
効果 額	歳出減		千円	千円
	前年比		千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画 公共施設等総合管理計画

子ども若者・教育

新実施計画事業

基本計画 中分野	若者が力を発揮する地域づくり	関係 所管部	子ども・若者部 総合支所 産業政策部 障害福祉担当部 世田谷保健所 教育委員会事務局
-------------	----------------	-----------	---

事業 番号	0501	事業名	若者の交流と活動の推進		所管部	子ども・若者部 教育委員会事務局			
事業 内容		児童館の中高生世代の活動支援機能の拡充を図るとともに、社会教育施設や学校跡地等を活用して、新たな青少年の活動支援施設を整備する。また、地域の担い手づくりの取組みとの連携や、区民等による居場所づくり等、幅広い若者支援活動の促進に取り組む。	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進			
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)					
			1) 中高生世代の居場所づくり検討 2) 青少年交流センターの構想 3) 世田谷ユースリーダー事業の試行	1) 中高生世代の居場所づくり 児童館支援館 5館運営 児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 2,700人 2) 青少年交流センター 2か所運営 1か所開設工事 3) 世田谷ユースリーダー事業の実施					
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)					
	1) 中高生世代の居場所づくり 児童館支援館 2館開設 児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 2,000人 2) 青少年交流センター 2か所開設 1か所基本構想 3) 世田谷ユースリーダー事業の試行	1) 中高生世代の居場所づくり 児童館支援館 3館開設(計5館) 児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 2,200人 2) 青少年交流センター 2か所運営 1か所基本設計 3) 世田谷ユースリーダー事業の実施	1) 中高生世代の居場所づくり 児童館支援館 5館運営 児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 2,400人 2) 青少年交流センター	1) 中高生世代の居場所づくり 児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 2,700人 2) 青少年交流センター					
				→	→				
						→	1か所開設工事		
事業費	3,000 千円	3,659 千円	3,360 千円	3,575 千円					
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円				
	前年比	千円	千円	千円	千円				

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1) 中高生世代の居場所づくり 児童館支援館 2館開設 児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 2,932人	1) 中高生世代の居場所づくり 児童館支援館 3館開設(計5館) 児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 4,959人	1) 中高生世代の居場所づくり 児童館支援館 5館運営 児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 5,000人	1) 中高生世代の居場所づくり 児童館ティーンズプロジェクト 参加者数 5,200人
	2) 青少年交流センター 2か所開設 1か所基本構想	2) 青少年交流センター 2か所運営 1か所基本設計	2) 青少年交流センター 1か所実施設計	2) 青少年交流センター 1か所開設工事
	3) 世田谷コースリーダー事業の試行	3) 世田谷コースリーダー事業の実施	3) _____	_____
/事業費/	2,865 千円	3,303 千円	3,360 千円	3,369 千円
効果額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

計画変更理由・内容等

1) 平成27年度に新たに3館開設したことにより参加者数が増加し、今後、全児童館によるティーンズプロジェクトの充実が予想されるため、平成28年度以降の計画数値を変更した。

関連する計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
中高生支援事業	3,360	3,575	3,369	9
合計	3,360	3,575	3,369	9

新実施計画事業

基本計画 中分野	若者が力を発揮する地域づくり	関係 所管部	子ども・若者部 総合支所 産業政策部 障害福祉担当部 世田谷保健所 教育委員会事務局
-------------	----------------	-----------	---

事業 番号	0502	事業名 若者の社会的自立の促進	所管部	産業政策部 子ども・若者部		
事業 内容		<p>若者に対して、将来の職業イメージの醸成、進路（就職・職業訓練、進学等）への方向性を自ら定め、能力を活かせるよう支援する。就職活動の実践能力の獲得を高め、就労に結びつける。新卒未就職者や中途採用希望者を中心に、就労意欲があるにもかかわらず就労機会に恵まれない若者を区内の中小企業等にマッチングする。</p> <p>若者就労支援センターと連携を図り、若者に対して、状況に応じた的確な支援を行い、若者の自立・就労に繋げ、(仮称)若者総合支援センターとの連携を図り、課題を抱えている若者の自立に繋げる。また、わかものハローワークとも三軒茶屋就労支援センターを通して連携を図る。</p>	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
			1) 2) 3)	1) 若者就労支援センターの運営 各種セミナー参加者 計715人 進路決定者 計720人 2) 若年者と中小企業の就業マッチング 就職者数 計266人 3) 【再掲】(仮称)若者総合支援センターの運営		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)		
	1) 若者就労支援センターの運営 各種セミナー参加者 115人 進路決定者 180人 2) 若年者と中小企業の就業マッチング 求職者向け各種セミナー実施 就職者数 56人 3) 【再掲】(仮称)若者総合支援センターの開設	1) せたがや若者サポートステーション及びヤングワークせたがやの運営 各種セミナー参加者 200人(計315人) 進路決定者 180人(計360人) 2) 若年者と中小企業の就業マッチング 求職者向け各種セミナー実施 就職者数 70人(延べ126人) 3) 【再掲】メルクマールせたがやの運営	1) せたがや若者サポートステーション及びヤングワークせたがやの運営 各種セミナー参加者 200人(計515人) 進路決定者 180人(計540人) 2) 建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 求職者向け各種セミナー等の実施 就職者数 55人(延べ195人) 企業向け人材定着支援プログラムの実施 支援企業数 25社 3) →	1) せたがや若者サポートステーション及びヤングワークせたがやの運営 各種セミナー参加者 200人(計715人) 進路決定者 180人(計720人) 2) 建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 求職者向け各種セミナー等の実施 就職者数 55人(延べ250人) 企業向け人材定着支援プログラムの実施 支援企業数 25社(延べ50社)		
	事業費	48,605 千円	45,127 千円	58,122 千円	58,122 千円	
	効果額	歳出減	千円	千円	千円	
	前年比	千円	千円	千円	千円	

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1) せたがや若者サポート ステーション及びヤング ワークせたがやの運 営 各種セミナー参加者 146人 進路決定者 183人	1) せたがや若者サポート ステーション及びヤング ワークせたがやの運 営 各種セミナー参加者 99人(計245人) 進路決定者 136人(計319人)	1) せたがや若者サポート ステーション及びヤング ワークせたがやの運 営 各種セミナー参加者 80人(計325人) 進路決定者 90人(計409人)	1) せたがや若者サポート ステーション及びヤング ワークせたがやの運 営 各種セミナー参加者 80人(計405人) 進路決定者 90人(計499人)
	2) 若年者と中小企業の就 業マッチング 求職者向け各種セミナ ー実施 就職者数 70人	2) 若年者と中小企業の就 業マッチング 求職者向け各種セミナ ー実施 就職者数 61人 (延べ131人)	2) 建設業人材確保・中小 企業若年者就職定着支 援事業の実施 求職者向け各種セミナ ー等の実施 就職者数 55人 (延べ195人) 企業向け人材定着支援 プログラムの実施 支援企業数 25社	2) 建設業人材確保・中小 企業若年者就職定着支 援事業の実施 求職者向け各種セミナ ー等の実施 就職者数 55人 (延べ250人) 企業向け人材定着支援 プログラムの実施 支援企業数 35社 (延べ60社)
	3) 【再掲】メルクマール せたがやの開設	3) 【再掲】メルクマール せたがやの運営	3) →	→
/事業費/	46,149 千円	42,434 千円	58,122 千円	57,167 千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

<p>1) 若者総合支援センターの開設に伴い、「せたがや若者サポートステーション」の利用対象であった若者が「メルクマールせたがや」を利用することにより、平成26・27年度末の実績及び28年度末の実績見込みが計画を下回るため、平成28年度末見込みと平成29年度の計画数値を変更した。</p> <p>2) 企業向け人材定着支援プログラムについては、若手社員の定着率向上を目指す企業に対する、社員向け研修や企業向けコンサルティング等の定着支援プログラムを拡充し、計画数値を平成29年度は25件から35件に変更する。</p>
--

関連する計画 世田谷区産業ビジョン、世田谷区産業振興計画（平成26年度～29年度）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
若年者就労支援の推進	58,122	58,122	57,167	955
合計	58,122	58,122	57,167	955

新実施計画事業

基本計画 中分野	若者が力を発揮する地域づくり	関係 所管部	子ども・若者部 総合支所 産業政策部 障害福祉担当部 世田谷保健所 教育委員会事務局
-------------	----------------	-----------	---

事業 番号	0503	事業名	生きづらさを抱えた若者の支援		所管部	子ども・若者部 総合支所 産業政策部 障害福祉担当部 世田谷保健所						
事業 内容	様々な理由から社会との接点を持たず、社会的自立に向けた一歩を踏み出すことができない等、生きづらさを抱えた若者を支援するための拠点を整備し、就労、福祉、医療等の関係機関と連携した支援のしくみを構築する。				関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進				
					現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)				
					1)生きづらさを抱えた若者を支援するための相談機能や居場所、家族支援の拠点整備の検討 2)【再掲】成人期の発達障害支援の試行			1)(仮称)若者総合支援センターの運営 2)【再掲】発達障害者支援事業の実施				
年次別 計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)					
	1)(仮称)若者総合支援センターの開設 2)【再掲】発達障害者支援事業の実施		1)メルクマールせたがやの運営 2)【再掲】専ら発達障害者を対象とした障害者就労支援センターの運営 3)(仮称)若者福祉的就労事業の実施		1) →		2) →					
					3) →							
事業費	37,101 千円		56,519 千円		64,057 千円		61,049 千円					
効果 額	歳出減											
	前年比											

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績		平成27年度末実績		平成28年度末見込み		平成29年度計画				
	1)メルクマールせたがやの開設 2)【再掲】専ら発達障害者を対象とした障害者就労支援センター「ゆに(UNI)」の開設		1)メルクマールせたがやの運営 2)【再掲】専ら発達障害者を対象とした障害者就労支援センターの運営 3)若者福祉的就労事業の実施		1) →		2) →				
					3) →						
/事業費/	36,731 千円		56,250 千円		64,057 千円		59,249 千円				
効果 額	歳出減										
	前年比										

関連する計画 健康せたがやプラン(第二次)、第3期・第4期世田谷区障害福祉計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
若者支援連携事業	64,057	61,049	59,249	4,808
合計	64,057	61,049	59,249	4,808

新実施計画事業

基本計画 中分野	地域社会を創る生涯学習の充実	関係 所管部	教育委員会事務局
-------------	----------------	-----------	----------

事業 番号	0601	事業名	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造		所管部	教育委員会事務局	
事業 内容	平成26年度に策定する(仮称)第2次図書館ビジョンに基づき、地域の知と学びと文化の情報拠点として中央図書館機能を充実させ、資料の充実、ICTの活用、文化施設や区内大学との連携を深め、区民生活や地域の課題解決、多様な学習活動を支援する。その具体的な取組みについては行動計画を策定するとともに、新たな図書館像を定め、その実現に向け推進する。		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
			現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
			1)中央図書館の機能及び図書館ネットワークの検討 2)図書館ビジョンの推進		1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 2)(仮称)第2次図書館ビジョンに基づく新たな図書館像の推進		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 図書館ターミナル整備工事 2)新たな図書館像の検討	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 図書館カウンター 2館開設 梅丘図書館の整備 基本構想 まちかど図書室の機能拡充 図書館情報システム導入 4室(全室導入) 2)新たな図書館像の推進	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 梅丘図書館の整備 構想に基づく検討 まちかど図書室の機能拡充 図書館情報システム運用開始、開館日時拡大 2) →	1)中央図書館の機能拡充及び図書館ネットワークの整備・拡充 梅丘図書館の整備 構想に基づく検討			
事業費	34,951 千円	40,591 千円	8,714 千円	3,877 千円			
効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円	千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)中央図書館の機能拡充 及び図書館ネットワー クの整備・拡充 図書館カウンター整備 工事	1)中央図書館の機能拡充 及び図書館ネットワー クの整備・拡充 図書館カウンター 2館開設 梅丘図書館の整備 基本構想 まちかど図書室の機能 拡充 図書館情報システム導 入 4室(全室導入)	1)中央図書館の機能拡充 及び図書館ネットワー クの整備・拡充 梅丘図書館の整備 構想に基づく検討 地域図書室の機能 拡充 図書館情報システム運 用開始、開館日時拡大	1)中央図書館の機能拡充 及び図書館ネットワー クの整備・拡充 梅丘図書館の整備 構想に基づく検討
	2)新たな図書館像の検討	2)新たな図書館像の推進	2) →	
/事業費/	36,067 千円	38,049 千円	8,714 千円	18,382 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

計画変更理由・内容等

1) 平成28年度からまちかど図書室の名称を地域図書室に変更した。

関連する計画 第2次世田谷区教育ビジョン、世田谷区立図書館ビジョン、第2次世田谷区立図書館ビジョン

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
生涯学習拠点としての図書館 の充実	8,714	3,877	18,382	9,668
合計	8,714	3,877	18,382	9,668

新実施計画事業

基本計画 中分野	地域社会を創る生涯学習の充実	関係 所管部	教育委員会事務局
-------------	----------------	-----------	----------

事業 番号	0602	事業名	図書館運営のあり方検討		所管部	教育委員会事務局				
事業 内容		新たな図書館ビジョンによる図書館像を踏まえ、その実現に向け図書館の運営にあたっては、多様化する区民ニーズに応える区民サービスの向上をめざし、指定管理者制度の適用やNPOの活用も含めた民間活用など、今後のあり方検討を実施し、検討結果を踏まえた計画を推進する。	関連重点 政策		総合戦略		事業区分	行革		
			現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)				
			1)			1)あり方検討に基づく計画の推進				
年次別 計画 (26年度 修正)	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)			
	1)運営のあり方検討		1)運営のあり方検討・調整 開館時間・開館日の拡大 民間活力の活用の推進・検証		1)あり方検討に基づく計画の推進 開館時間・開館日の拡大 一部実施		1)あり方検討に基づく計画の推進			
事業費	千円		千円		千円		千円			
効果 額	歳出減	千円		千円		千円		千円		
	前年比	千円		千円		千円		千円		

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績		平成27年度末実績		平成28年度末見込み		平成29年度計画		
	1)運営のあり方検討		1)運営のあり方検討・調整 開館時間・開館日の拡大 民間活力の活用の推進・検証		1)あり方検討に基づく計画の推進 開館時間・開館日の拡大 一部実施 民間活力の活用の推進・検証 ・世田谷図書館一部委託		1)あり方検討に基づく計画の推進 民間活力の活用の推進・検証 ・経堂図書館 指定管理		
事業費	千円		千円		千円		千円		
効果 額	歳出減	千円		千円		千円		千円	
	前年比	千円		千円		千円		千円	

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

計画変更理由・内容等

1) 民間活力の推進・検証について、具体的な取組み内容を記載した。(世田谷図書館の一部委託及び経堂図書館の指定管理の開始)

関連する計画 第2次世田谷区教育ビジョン、世田谷区立図書館ビジョン、第2次世田谷区立図書館ビジョン

新実施計画事業

基本計画 中分野	子どもが育つ環境づくり	関係 所管部	子ども・若者部 生活文化部 教育委員会事務局
-------------	-------------	-----------	------------------------------

事業 番号	0701	事業名	家庭・地域における子育て支援の推進		所管部	子ども・若者部 生活文化部				
事業 内容		<p>子育て中の親子が気軽に立ち寄り、交流や相談のできる常設の場である「おでかけひろば」や理由を問わずに子どもを一時的に預かる「ほっとステイ」の身近な場所での設置促進及び質の充実を図る。</p> <p>更に、より身近な地区の子育て支援施設として、児童館の子育てひろば機能を充実させるとともに、5地域に1館を支援館として位置づけ、より専門的な相談への対応や、成長に合わせた遊びの場を提供する。</p> <p>また、地域における身近な子育て支援の拠点となる、おでかけひろば等のスタッフの研修について、経験年数やスキルに応じた体系的なプログラムに基づく研修体系を構築することにより、地域人材の育成支援等に取り組む。</p>	関連重点 政策		総合戦略		事業区分	推進		
			現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)				
						1)在宅での子育て支援 おでかけひろば 12か所 ほっとステイ 7か所 児童館での在宅子育て 支援の実施	1)在宅での子育て支援の 充実			
年次別 計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)			
	1)在宅での子育て支援 おでかけひろば 3か所増(計15か所) おでかけひろば内での 一時預かり事業の試行 3か所新設 児童館の子育て支援の 充実検討		1)在宅での子育て支援の 充実 おでかけひろば 3か所増(計18か所) 幼稚園を除く一時預かり 事業 139,250人日/年 児童館の子育て支援の 充実 ・子育て支援館 5館開設 利用者支援事業 ・子ども家庭支援センタ ー 5か所 ・ひろば等 2か所		1)在宅での子育て支援の 充実 おでかけひろば 4か所増(計22か所) 幼稚園を除く一時預かり 事業 162,500人日/年 児童館の子育て支援の 充実 ・子育て支援館 5館運営 利用者支援事業 ・子ども家庭支援センタ ー 5か所 ・ひろば等 3か所		1)在宅での子育て支援の 充実 おでかけひろば 2か所増(計24か所) 幼稚園を除く一時預かり 事業 185,750人日/年 利用者支援事業 ・子ども家庭支援センタ ー 5か所 ・ひろば等 4か所			
							→			
	事業費		290,187 千円		386,390 千円		451,233 千円		467,428 千円	
効果 額	歳出減									
	前年比									

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)在宅での子育て支援 おでかけひろば 3か所増(計15か所) おでかけひろば内での 一時預かり事業の試行 3か所新設 (幼稚園を除く一時預かり 事業 118,560人日/年) 児童館の子育て支援の 充実検討	1)在宅での子育て支援の 充実 おでかけひろば 3か所増(計18か所) 幼稚園を除く一時預か り事業 116,280人日/年 児童館の子育て支援の 充実 ・子育て支援館 5館開設 利用者支援事業 ・子ども家庭支援センタ ー 5か所 ・ひろば等 2か所	1)在宅での子育て支援の 充実 おでかけひろば 4か所増(計22か所) 幼稚園を除く一時預か り事業 162,500人日/年 児童館の子育て支援の 充実 ・子育て支援館 5館運営 利用者支援事業 ・子ども家庭支援センタ ー 5か所 ・ひろば等 3か所	1)在宅での子育て支援の 充実 おでかけひろば 5か所増(計27か所) 幼稚園を除く一時預か り事業 185,750人日/年 利用者支援事業 ・子ども家庭支援センタ ー 5か所 ・ひろば等 4か所
	/事業費/	282,186 千円	374,725 千円	428,184 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

計画変更理由・内容等

1) 需要量見込み増に伴う子ども・子育て支援事業計画の見直しを行い、おでかけひろばの平成29年度計画数値を2か所増から5か所増に変更したため。

関連する計画 世田谷区子ども計画(第2期)

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
在宅子育て支援	123,243	124,534	152,265	29,022
子育てステーション事業	217,535	222,224	243,088	25,553
子育てつどいの広場	94,725	104,820	122,791	28,066
子どもを育む地域活動の 支援	4,194	4,314	4,433	239
児童館在宅子育て支援	11,536	11,536	11,964	428
合計	451,233	467,428	534,541	83,308

新実施計画事業

基本計画 中分野	子どもが育つ環境づくり	関係 所管部	子ども・若者部 生活文化部 教育委員会事務局
-------------	-------------	-----------	------------------------------

事業 番号	0702	事業名	保育・幼児教育の充実		所管部	子ども・若者部 教育委員会事務局		
事業 内容	<p>認可保育所や家庭的保育事業等の施設整備に取り組むとともに、一時保育受け入れ枠の拡大や病児・病後児保育施設の充実などに併せて取り組む。</p> <p>また、世田谷区保育プログラムに基づく地域ネットワーク支援・親支援・保育内容の充実・保育従事者の育成に努め、保育・幼児教育の質の向上に取り組む。</p> <p>なお、平成27年4月より本格実施される予定の子ども・子育て支援新制度の実施準備及び安定的な運営に取り組む。取組みの中で、認証保育所や保育室等の新制度移行への支援を行う。</p> <p>また、区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組みを進めていく。</p>				関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)	
			1)保育サービスの充実 保育サービス総定員数 13,429人 2)保育施設再整備方針に 基づく取組みの検討 3)幼児教育の充実 区立幼稚園用途転換等 計画(案)とりまとめ	1)保育サービスの充実 保育サービス総定員数 19,600人程度 2)保育施設再整備方針に 基づく取組み 2園着工 3)幼児教育の充実 区立幼稚園用途転換等 計画に基づく取組み				
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)保育サービスの充実 保育サービス定員の拡 充 年度途中開設627人 1,400人程度 (総定員15,400人程度) 2)保育施設再整備方針に 基づく取組み ・基本構想 2園 3)幼児教育の充実 区立幼稚園用途転換等 計画の策定及び計画に 基づく取組み	1)保育サービスの充実 保育サービス定員の拡 充(新制度移行に伴う 定員拡大分を含む) ・前年度継続整備 508人 ・新規整備 1,574人 計2,082人 (28.4.1総定員 16,837人) 2)保育施設再整備方針に 基づく取組み ・基本設計 2園 3)幼児教育の充実 区立幼稚園用途転換等 計画に基づく取組み ・移行計画案に基づく施 設整備 1園	1)保育の充実 保育定員の拡充(新制 度移行に伴う定員拡大分 を含む) ・前年度継続整備 692 人 ・新規整備 1,519 人 計2,211人程度 (29.4.1総定員 18,136人程度) 2)保育施設再整備方針に 基づく取組み ・実施設計 3園 3)幼児教育の充実 区立幼稚園用途転換等 計画に基づく取組み ・幼稚園型区立認定こど も園開設 1園	1)保育の充実 保育定員の拡充(新制 度移行に伴う定員拡大分 を含む) ・前年度継続整備 105人 ・新規整備 1,075人 1,180人程度 (30.4.1総定員 19,316人程度) 2)保育施設再整備方針に 基づく取組み ・着工 3園 3)幼児教育の充実 区立幼稚園用途転換等 計画に基づく取組み ・幼稚園型区立認定こど も園の運営				
事業費	3,396,025	千円	3,888,369	千円	4,351,556	千円	2,505,043	千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1) 保育サービスの充実 保育サービス定員の拡充（新制度移行に伴う定員拡大分を含む） ・年度途中開設 269人 ・27.4.1開設 866人 ・新制度移行等 86人 計1,221人 (27.4.1総定員 14,675人)	1) 保育の充実 保育定員の拡充（新制度移行に伴う定員拡大分を含む） ・年度途中開設 199人 ・28.4.1開設 872人 ・新制度移行等 188人 計1,259人 (28.4.1総定員 15,934人)	1) 保育の充実 保育定員の拡充（新制度移行に伴う定員拡大分を含む） 新規開設による定員増 1,976人 ・低年齢児保育施設 79人 ・就学前までの保育施設 1,897人 保育定員枠の拡大量 1,976人 (29.4.1総定員 17,910人程度)	1) 保育の充実 保育定員の拡充（新制度移行に伴う定員拡大分を含む） 新規開設による定員増 1,691人 ・低年齢児保育施設 406人 ・就学前までの保育施設 1,175人 ・28年度計画未達成分 110人 認可外保育施設の2号認定枠から低年齢児枠への定員振替え -57人 保育定員枠の拡大量 1,634人 (30.4.1総定員 19,544人程度)
	2) 保育施設再整備方針に基づく取組み ・基本構想 2園	2) 保育施設再整備方針に基づく取組み ・基本設計 3園	2) 保育施設再整備方針に基づく取組み ・実施設計 3園 ・基本設計 1園	2) 保育施設再整備方針に基づく取組み ・着工 3園 ・実施設計 1園 ・基本設計（～30年度）1園
	3) 幼児教育の充実 区立幼稚園用途転換等計画の策定及び計画に基づく取組み ・区立幼稚園用途転換等計画の策定	3) 幼児教育の充実 区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み ・移行計画案に基づく施設整備 1園	3) 幼児教育の充実 区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み ・幼稚園型区立認定こども園開設 1園 ・移行計画(案)策定 1園	3) 幼児教育の充実 区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み ・幼稚園型区立認定こども園の運営 ・移行計画に基づく取組み 1園
/事業費/	2,637,815 千円	2,402,681 千円	4,351,556 千円	7,324,591 千円
効果額	歳出減 千円	千円	千円	千円
	前年比 千円	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

1) 保育定員の拡充について、見直しを行っている「子ども・子育て支援事業計画」に合わせて変更した。
2) 保育施設再整備方針に基づく取組みについて、(仮称)守山複合施設を活用した北沢地域の拠点園(区立大原保育園・区立下北沢保育園の統合園)及び玉川総合支所分庁舎跡地を活用した玉川地域の拠点園(区立奥沢西保育園・区立深沢保育園の統合園)を整備することとしたことから、平成28年度末見込みに「基本設計1園」、平成29年度計画に「実施設計1園、基本設計1園」を追加した。
3) 区立塚戸幼稚園について、周辺の保育待機児童等の状況及び保育需要の見通しを踏まえ、私立認定こども園に用途転換することとし、「区立塚戸幼稚園用途転換移行計画(案)」を取りまとめる。

関連する計画 世田谷区子ども計画後期計画・子ども計画(第2期)、第2次世田谷区教育ビジョン

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費(A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費(B)	前年度増減(B)-(A)
保育施設整備	4,351,556	2,505,043	7,324,591	2,973,035
区立認定こども園整備工事	0	0	0	0
区立認定こども園整備事務	0	0	0	0
合計	4,351,556	2,505,043	7,324,591	2,973,035

新実施計画事業

基本計画 中分野		質の高い学校教育の充実			関係 所管部	教育委員会事務局 政策経営部		
事業 番号	0801	事業名	知育・徳育・体育の充実		所管部	教育委員会事務局		
事業 内容	「学習内容」「学校運営」「教職員の研修・研究、学校への支援」を3つの柱に「世田谷9年教育」の取組みを進める。また、基礎・基本の確実な定着、理数・英語教育の充実、心身の健康増進、体力の向上、食育の推進、ICTを活用した授業の推進などに取り組む。				関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)	
					1)「世田谷9年教育」の実施(全区立小・中学校)		1)「世田谷9年教育」の充実 「世田谷区教育要領」の検証、新教育要領の検討 改訂版教科「日本語」の試行 いじめ防止等の総合的推進の取組み 体力の向上に向けた新たな取組みの実施	
					2)タブレット型情報端末整備 小・中学校 各1校41台		2)共用電子黒板及びタブレット型情報端末全区立小・中学校整備によるICTを活用した授業の展開	
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)世田谷9年教育の推進 「世田谷区教育要領」に基づく教育活動の推進 教科「日本語」の検証 「いじめ防止基本方針」に基づくいじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」1 ・第1～2段階 区立中学校 全校(29校)実施 ・第3段階 区立中学校 14校実施 区立小学校高学年 試行 体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの検討 検討委員会より提言、シンポジウムの開催 2)ICTを活用した授業の推進 普通教室用共用電子黒板の整備 全区立小学校 タブレット型情報端末整備 研究校5校	1)世田谷9年教育の推進 「世田谷区教育要領」に基づく教育活動の推進 教科「日本語」の改訂作業 いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」1 ・第3段階 区立中学校 19校実施(全校実施) 区立小学校中・高学年 試行と検証 体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの試行 2)ICTを活用した授業の推進 各教室用拡大提示装置の整備 全区立小中学校 タブレット型情報端末整備 全区立小学校	1)世田谷9年教育の推進 「世田谷区教育要領」に基づく教育活動の定着 教科「日本語」マネジメントスタンダードの試行と検証 いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」1 ・第1～3段階 区立中学校 全校(29校)実施 「Q-U」2 「hyper-QU」2の拡充 体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの試行及び検証 2)ICTを活用した授業の推進 タブレット型情報端末整備 全区立中学校	1)世田谷9年教育の推進 「世田谷区教育要領」の検証、新教育要領の検討 改訂版教科「日本語」の試行と検証 いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」1 ・第1～3段階 区立中学校 全校(29校)実施 「Q-U」2 「hyper-QU」2の実施 体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの実施 2)ICTを活用した授業の推進				
事業費	601,719 千円	1,543,403 千円	839,811 千円	563,208 千円				
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円				

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)世田谷9年教育の推進 「世田谷区教育要領」 に基づく教育活動の推進 教科「日本語」の検証 「いじめ防止基本方針」に基づくいじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」1 ・第1～2段階 区立中学校 全校(29校)実施 ・第3段階 区立中学校 10校実施 区立小学校中・高学年 試行 体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの検討 検討委員会より提言、シンポジウムの開催	1)世田谷9年教育の推進 「世田谷区教育要領」 に基づく教育活動の推進 教科「日本語」マネジメントスタンダードの策定 いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」1 ・第3段階 区立中学校 19校実施(全校実施) 区立小学校中・高学年 4校試行 「Q-U」2 「hyper-QU」2 小学校6校施行 体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの試行	1)世田谷9年教育の推進 「世田谷区教育要領」 に基づく教育活動の定着 教科「日本語」マネジメントスタンダードの推進と検証 いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」1 ・第1～3段階 区立中学校 全校(29校)実施 「Q-U」2 「hyper-QU」2の拡充 体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの試行及び検証	1)世田谷9年教育の推進 「世田谷区教育要領」 の検証、新教育要領の検討 いじめ防止等の総合的推進の取組み 「いじめ防止プログラム」1 ・第1～3段階 区立中学校 全校(29校)実施 「Q-U」2 「hyper-QU」2の実施 体力の向上や健康づくりに向けた新たな取組みの実施
	2)ICTを活用した授業の推進 普通教室用共用電子黒板の整備 全区立小学校 タブレット型情報端末整備 研究校5校	2)ICTを活用した授業の推進 各教室用拡大提示装置の整備 全区立小中学校 タブレット型情報端末整備 全区立小学校	2)ICTを活用した授業の推進 タブレット型情報端末整備 全区立中学校	2)ICTを活用した授業の推進
/事業費/	516,359 千円	1,374,818 千円	839,811 千円	596,830 千円
効果 歳出減	千円	千円	千円	千円
額 前年比	千円	千円	千円	千円

1 いじめ防止プログラム：いじめ防止プログラムでは、以下の三段階の取組みを行う。

いじめ防止講演会
いじめ防止ワークショップ

スクール・バディ・トレーニング

生徒、教員、保護者等がいじめについて共通認識をもつために行う。
ワークショップを通じて自尊感情を高め、暴力によらないコミュニケーション等について学ぶ。
放課後等の時間を活用し、自発的にいじめ防止について考え、取組みを行うスクール・バディ(仲間・相棒)になるためのトレーニングを行う。

2 Q-U

「学校生活意欲尺度」と「学校満足度意欲尺度」とから、生徒の学級生活における満足感や学校生活における意欲、学級集団の雰囲気や成熟状態、生徒の学級内の相対的位置を把握する。

2 hyper-QU

「学校生活意欲尺度」と「学校満足度意欲尺度」に、「ソーシャルスキル尺度」を加え、集団形成に必要な対人関係を営むためのスキルが、どの程度身に付いているかという視点を含めた、より多角的な情報を把握する。また、学級の状態や今後の指導方針についてのコメントが付されるとともに、個人票を活用して児童・生徒一人ひとりに適切な対応を図ることができる。

計画変更理由・内容等

1) 「教科『日本語』マネジメントスタンダード」を踏まえた取組みを各校で進めるとともに、検証委員会による検証に取り組んでいる状況であり、より実態に沿った表現した。

関連する計画 第2次世田谷区教育ビジョン、世田谷区教育の情報化推進計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
世田谷9年教育の推進	164,899	171,868	174,200	9,301
教科日本語の推進	29,254	24,254	27,848	1,406
部活動の支援	84,215	84,215	89,797	5,582
教育用電算機システム運用	561,443	282,871	304,985	256,458
合計	839,811	563,208	596,830	242,981

新実施計画事業

基本計画 中分野	質の高い学校教育の充実	関係 所管部	教育委員会事務局 政策経営部
-------------	-------------	-----------	----------------

事業 番号	0802	事業名 特別支援教育の充実	所管部	教育委員会事務局		
事業 内容	<p>配慮を要する児童・生徒などへの教育的な支援を充実するため、小中学校における特別支援教育体制の強化を進めるとともに、特別支援学級の計画的整備など教育環境の整備に取り組む。</p> <p>都立特別支援学校や保健福祉分野などの他機関との連携により、幼児期から学校卒業までの継続した支援体制の整備などに取り組む。</p>		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進
			現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)	
			1)通常 ^{26人} の学級の特別支援教育体制の充実 学校支援員の配置 2)特別支援学級の整備・充実 ^{48校}	1)通常 ^{78人} の学級の特別支援教育体制の充実 (仮称)学校包括支援員の配置 2)特別支援学級の整備・充実 ^{54校}		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)		
	1)通常 ^{新規3人} の学級の特別支援教育体制の充実 (仮称)学校包括支援員モデル実施 2)特別支援学級の整備・充実 ^{1校(計49校)}	1)通常 ^{39人(計42人)} の学級の特別支援教育体制の充実 学校包括支援員の配置(学校支援員からの切り替えを含む) 2)特別支援学級の整備・充実 ^{3校(計52校)}	1)通常 ^{50人(計92人)} の学級の特別支援教育体制の充実 学校包括支援員の配置 2)特別支援学級の整備・充実 ^{0校(計39校)} 特別支援学級の整備・充実 特別支援教室(拠点校)の整備・充実 ^{3校(計16校)}	1)通常 ^{0人(計92人)} の学級の特別支援教育体制の充実 学校包括支援員の配置 2)特別支援学級の整備・充実 ^{1校(計40校)} 特別支援学級の整備・充実 特別支援教室(拠点校)の整備・充実 ^{2校(計18校)}		
事業費	437,268 千円	475,523 千円	662,986 千円	703,562 千円		
効果 額	歳出減	千円	千円	千円		
	前年比	千円	千円	千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
推進状況 及び 修正内容	1)通常 ^{新規3人} の学級の特別支援教育体制の充実 学校包括支援員モデル実施 2)特別支援学級の整備・充実 ^{1校(計49校)}	1)通常 ^{39人(計42人)} の学級の特別支援教育体制の充実 学校包括支援員の配置(学校支援員からの切り替えを含む) 2)特別支援学級の整備・充実 ^{3校(計52校)} 特別支援学級の整備・充実 特別支援教室(巡回校)の整備・充実 ^{47校(計47校)}	1)通常 ^{50人(計92人)} の学級の特別支援教育体制の充実 学校包括支援員の配置 2)特別支援学級の整備・充実 ^{0校(計39校)} 特別支援学級の整備・充実 特別支援教室(拠点校)の整備・充実 ^{3校(計16校)}	1)通常 ^{1人(計91人)} の学級の特別支援教育体制の充実 学校包括支援員の配置 2)特別支援学級の整備・充実 ^{1校(計40校)} 特別支援学級の整備・充実 特別支援教室(拠点校)の整備・充実 ^{2校(計18校)}	
/事業費/	418,178 千円	526,013 千円	662,986 千円	762,375 千円	
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	
	前年比	千円	千円	千円	

現在の小学校情緒障害等通級指導学級設置校13校を特別支援教室拠点校へ移行

計画変更理由・内容等

1) 学校包括支援員については、現在、1校1人配置という配置基準があるが、平成29年度は花見堂小学校の廃校があるため、1人削減し合計91人に変更した。

関連する計画 第2次世田谷区教育ビジョン、世田谷区子ども計画後期計画・子ども計画(第2期)
せたがやノーマライゼーションプラン、第3期・第4期世田谷区障害福祉計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
特別支援教育の推進	114,535	114,535	138,464	23,929
小学校特別支援学級運営	168,230	180,931	230,988	62,758
中学校特別支援学級運営	77,887	105,762	86,440	8,553
学校支援・生活指導相談等	302,334	302,334	306,483	4,149
合計	662,986	703,562	762,375	99,389

新実施計画事業

基本計画 中分野	質の高い学校教育の充実	関係 所管部	教育委員会事務局 政策経営部
-------------	-------------	-----------	----------------

事業 番号	0803	事業名	信頼される学校づくり		所管部	教育委員会事務局		
事業 内容		区立小・中学校の教職員の資質・能力の向上や、学校経営や「学び舎」運営の標準型となる「世田谷マネジメントスタンダード」の整備・確立、学校への支援体制の充実に取り組む。また、「世田谷9年教育」を支える教員の資質・能力の向上や学校、子ども、保護者の支援の充実をめざし、新たな教育センター機能の整備に向けた検討・取組みを行う。	関連重点 政策		総合戦略		事業区分	推進
			現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)		
			1)区立小・中学校の教職員の資質・能力の向上、学校評価システムの改善、学校への支援体制の充実、近隣の小・中学校で構成される「学び舎」で「『学び舎』教育計画」に基づく授業・教育活動を実施	2)			1)信頼される学校経営の推進 世田谷マネジメントスタンダードの本格実施	
							2)教育センター機能の検討 新たな教育センター機能の整備計画に基づく取組み 教育センター機能の整備に向けた体制の準備	
年次別 計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)	
	1)信頼される学校経営の推進 世田谷マネジメントスタンダード検討委員会設置		1)信頼される学校経営の推進 世田谷マネジメントスタンダードの検討・策定		1)信頼される学校経営の推進 世田谷マネジメントスタンダードの試行及び検証		1)信頼される学校経営の推進 世田谷マネジメントスタンダードの本格実施	
	2)教育センター機能の検討 新たな教育センター機能のあり方の検討・整備構想の作成		2)教育センター機能の検討 新たな教育センターの基本構想の策定に向けた検討		2)教育センター機能の検討 新たな教育センターの基本構想の策定		2)教育センター機能の検討 新たな教育センターの基本構想に基づく取組み 教育センター機能の整備に向けた体制の準備	
	事業費		27,424 千円	26,480 千円	14,871 千円	11,878 千円		
	効果額	歳出減	千円	千円	千円	千円		
前年比		千円	千円	千円	千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)信頼される学校経営の 推進 世田谷マネジメントス タンドア検討委員会 設置 2)教育センター機能の検 討 新たな教育センター機 能のあり方の検討	1)信頼される学校経営の 推進 世田谷マネジメントス タンドアの検討・策 定 2)教育センター機能の検 討 新たな教育センターの 基本構想の策定に向け た検討	1)信頼される学校経営の 推進 世田谷マネジメントス タンドアの推進及び 検証 2)教育センター機能の検 討 新たな教育センターの 基本構想(案)の作成 に向けた検討	1)信頼される学校経営の 推進 世田谷マネジメントス タンドアの推進 2)教育センター機能の検 討 新たな教育センターの 基本構想の策定 新たな教育センターの 基本設計 新たな教育センターの 開設に向けた検討
/事業費/	20,210 千円	16,268 千円	14,871 千円	14,034 千円
効果 額	千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

<p>1) 「世田谷マネジメントスタンダード」を踏まえた取組みを既に各校で進めるとともに、検証委員会による検証に取り組んでいる状況であり、より実態に沿った表現とした。</p> <p>2) 新たな教育センターの基本構想策定に係る検討をより丁寧に実施するため、基本構想(案)作成、基本構想策定ともに、平成29年度中へ、スケジュールを変更した。</p> <p>現時点の検討状況及び今後の取組の見込みを踏まえ、平成29年度の取組内容を修正した。</p>
--

関連する計画 第2次世田谷区教育ビジョン

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
教職員研修	14,871	11,878	14,034	837
合計	14,871	11,878	14,034	837

新実施計画事業

基本計画 中分野	質の高い学校教育の充実	関係 所管部	教育委員会事務局 政策経営部
-------------	-------------	-----------	----------------

事業 番号	0804	事業名 教員が子どもとかかわる時間の拡充	所管部	教育委員会事務局			
事業 内容	区立小・中学校の財務会計・文書・人事事務の電 算化及び給食費収納の公会計化により、校務事務の 効率化を図る。 また、学校に関する会議体を整理し、運営の機 能性・効率性を高める。		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	行革	
			現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
			1)検討体制の整備・検討 開始 2)	1)財務会計、文書、人事 システムの運用 2)給食費収納公会計化の 運用			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)財務会計、人事、文書 システムの導入検討 2)給食費収納公会計化の 調査・検討	1)財務会計システムの改 修、文書システムの導 入準備、人事システム の開発 2)給食費収納システム の導入検討	1)財務会計・人事シス テムの導入・運用、文書 システムの導入・試行 2)給食費収納公会計化の 基盤整備、給食費収納 システムの開発	1)財務会計、人事、文書 システムの運用 2)給食費収納公会計化の 導入・試行			
事業費	千円	千円	千円	千円			
効果 額	歳出減	千円	千円	千円			
	前年比	千円	千円	千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)財務会計、人事、文書 システムの導入検討 2)給食費収納公会計化の 調査・検討	1)財務会計システムの改 修、文書システムの導 入準備、人事システム の開発 2)給食費収納システム の導入検討	1)財務会計・人事シス テムの導入・運用、文書 システムの導入・試行 2)給食費収納公会計化の 基盤整備、給食費収納 システムの開発	1)財務会計、人事、文書 システムの運用 2)給食費収納公会計化の 導入・試行
事業費	千円	千円	千円	千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画 第2次世田谷区教育ビジョン

新実施計画事業

基本計画 中分野	質の高い学校教育の充実	関係 所管部	教育委員会事務局 政策経営部
-------------	-------------	-----------	----------------

事業 番号	0805	事業名	区立小・中学校の適正規模化・適正配置		所管部	教育委員会事務局 政策経営部		
事業 内容	世田谷区立小・中学校の適正規模化・適正配置に関する具体的な方策（第2ステップ）に基づき、区立小・中学校の大規模化・小規模化・校舎の老朽化の3つの課題への取組みを進める。				関連重点 政策	総合戦略	事業区分	行革
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)	
					1)第1ステップの計画の 推進及び第2ステップ の計画の策定・推進		1)第2ステップの計画の 推進	
年次別 計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）				
	1)第2ステップの計画の 推進 大規模校 ・増築の実施設計（船橋 小、喜多見小）	1)第2ステップの計画の 推進 大規模校 ・増築の基本設計（船橋 小） ・増築の実施設計（喜多 見小） 小規模校	1)第2ステップの計画の 推進 大規模校 ・増築の実施設計（船橋 小） ・増築工事（喜多見小） 小規模校	1)第2ステップの計画の 推進 大規模校 ・増築工事（船橋小） ・増築工事、外構・校庭 整備工事（喜多見小） 小規模校 ・代沢小・山崎小の通学 区域を変更				
	小規模校 ・花見堂小・代沢小・山 崎小で移行準備を推進 ・守山小・東大原小・北 沢小で開設準備を推進 校舎の老朽化 ・建築工事（太子堂小、 多聞小） ・施設設計（城山小、深 沢中） ・基本構想、基本設計 （東大原小【新校】） ・基本設計（山野小） ・基本構想（若林小、代 沢小） ・次期改築校（2校）を 選定	校舎の老朽化 ・建築工事、外構・校庭 整備工事（太子堂小） ・建築工事（多聞小、城 山小、深沢中） ・施設設計（下北沢小、 山野小） ・基本設計（若林小、代 沢小） ・次期改築校（2校）を 選定 ・平成26年度改築選定校 基本構想	・下北沢小（東大原・守 山小統合校）の開設 校舎の老朽化 ・外構・校庭整備工事 （多聞小） ・建築工事、外構・校庭 整備工事（城山小） ・建築工事（下北沢小、 山野小、深沢中） ・施設設計（若林小、代 沢小） ・基本構想（砧小）	校舎の老朽化 ・外構・校庭整備工事 （深沢中） ・建築工事、外構・校庭 整備工事（下北沢小） ・建築工事（山野小、若 林小、代沢小） ・基本設計（砧小）				
事業費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
効果 額	歳出減		千円	千円	千円	千円	千円	
	前年比		千円	千円	千円	千円	千円	

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)第2ステップの計画の 推進 大規模校 ・増築の基本設計(喜多 見小) 小規模校 ・花見堂小・代沢小・山 崎小で移行準備を推進 ・守山小・東大原小・北 沢小で開設準備を推進 校舎の老朽化 ・建築工事(太子堂小、 多聞小) ・実施設計(城山小、深 沢中) ・基本構想、基本設計 (下北沢小) ・基本設計(山野小) ・基本構想(若林小、代 沢小)	1)第2ステップの計画の 推進 大規模校 ・増築の基本設計(船橋 小) ・増築の実施設計(喜多 見小) 小規模校 校舎の老朽化 ・建築工事、外構・校庭 整備工事(太子堂小) ・建築工事(多聞小、城 山小、深沢中) ・実施設計(下北沢小、 山野小) ・基本設計(若林小、代 沢小) ・次期改築校(砧小)を 選定	1)第2ステップの計画の 推進 大規模校 ・増築の実施設計(船橋 小) ・増築工事(喜多見小) 小規模校 ・下北沢小(東大原・守 山小統合校)の開設 校舎の老朽化 ・外構・校庭整備工事 (多聞小) ・建築工事、外構・校庭 整備工事(城山小) ・建築工事(下北沢小、 山野小、深沢中) ・実施設計(若林小、代 沢小) ・次期改築校(弦巻中) を選定	1)第2ステップの計画の 推進 大規模校 ・増築工事(船橋小) ・増築工事、外構・校庭 整備工事(喜多見小) 小規模校 ・代沢小・山崎小の通学 区域を変更 校舎の老朽化 ・外構・校庭整備工事 (深沢中) ・建築工事、外構・校庭 整備工事(下北沢小) ・建築工事(山野小、若 林小、代沢小) ・基本構想(砧小) ・基本構想(弦巻中)
	/事業費/ 効果 前年比	千円	千円	千円
効果 前年比	千円	千円	千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

計画変更理由・内容等

- 1) 砧小学校については、擁壁更新等を含めた改築手法を検討するための地盤調査等を行う必要が生じたため、平成28年度に予定していた基本構想は平成29年度以降に実施することとする。
- 1) 公共施設等総合管理計画に基づき、平成28年度に次期改築校として弦巻中学校を選定し、平成29年度以降の計画を追記した。

関連する計画 第2次世田谷区教育ビジョン 公共施設整備方針

新実施計画事業

基本計画 中分野	質の高い学校教育の充実	関係 所管部	教育委員会事務局 政策経営部
-------------	-------------	-----------	----------------

事業 番号	0806	事業名	学校給食の提供方法の転換		所管部	教育委員会事務局		
事業 内容		平成27年度までに、区調理職員が調理業務を行う直営校について給食調理業務の民間委託を完了する。また、児童・生徒増加に対する柔軟な給食提供体制の構築や民間給食施設で改築校の給食対応を図るなど効率的な運営を行う。	関連重点 政策		総合戦略		事業区分	行革
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)				
			1)給食調理業務委託 ・小学校 56校 ・中学校 29校 (うち共同調理場による給食の提供8校、親校による給食の提供5校)	1)給食調理業務委託 ・小学校 62校 (統合により2校減) (うち民間給食施設による給食の提供4校) ・中学校 29校 (うち民間給食施設による給食の提供7校、親校による給食の提供5校)				
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)給食調理業務委託 直営から民間委託への転換 ・小学校 3校(計59校) 委託方法の転換(共同調理方式から自校調理方式) ・中学校 1校(計14校)	1)給食調理業務委託 直営から民間委託への転換 ・小学校 5校(計64校) 委託方法の転換(共同調理方式から自校調理方式) ・受校の自校調理化 検討、調整 中学校7校 (太子堂調理場の老朽化に伴う民間給食施設の活用や共同調理場の改築等による)給食提供方法の検討 ・検討	1)給食調理業務委託 委託方法の転換(共同調理方式から自校調理方式) ・受校の自校調理化 調整 中学校7校 太子堂調理場の老朽化に伴う改修(設備更新等) ・設計、調整	1)給食調理業務委託 委託方法の転換(共同調理方式から自校調理方式) ・受校の自校調理化 設計、調整 中学校7校 調理場配食校から親子調理方式の子校に 中学校 1校(計6校) 太子堂調理場の老朽化に伴う改修(設備更新等) ・調整				
事業費		千円	千円	千円	千円			
効果 額	歳出減	10,606 千円	19,387 千円	26,503 千円	26,503 千円			
	前年比	千円	8,781 千円	千円	千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1)給食調理業務委託直営から民間委託への転換 ・小学校 3校(計59校)委託方法の転換(共同調理方式から自校調理方式) ・中学校 1校(計14校) 改築期間の対応調理場から配食 ・小学校 2校	1)給食調理業務委託直営から民間委託への転換 ・小学校 5校(計64校)受校の自校調理化の検討 ・中学校 7校 老朽化した太子堂調理場機能継続の検討 ・検討 ・大型厨房機器の入替え	1)給食調理業務委託 委託方法の転換(共同調理方式から自校調理方式) ・受校の自校調理化調整 中学校7校 ・ 受校の親子調理化調整 太子堂調理場の老朽化に伴う改修(設備更新等) ・調整	1)給食調理業務委託 委託方法の転換(共同調理方式から自校調理方式) ・受校の自校調理化調整 中学校7校 ・ 受校の親子調理化調整 太子堂調理場の老朽化に伴う改修(設備更新等) ・ 設計、調整
事業費	千円	千円	千円	千円
効果額	歳出減 10,606 千円	26,503 千円	26,503 千円	26,503 千円
	前年比 千円	15,897 千円	千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

計画変更理由・内容等

1) 太子堂調理場機能継続の検討としての老朽度調査結果を踏まえ、太子堂調理場の改修時期を改築中の搬送校がない平成31年度としたことから、設計年度を平成28年度から平成29年度に変更した。

関連する計画

新実施計画事業

基本計画 中分野	虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援	関係 所管部	子ども・若者部 総合支所 障害福祉担当部 世田谷保健所 教育委員会事務局
-------------	-----------------------	-----------	--

事業 番号	0901	事業名	支援を必要とする子どもと家庭のサポート	所管部	子ども・若者部 総合支所 障害福祉担当部 世田谷保健所		
事業 内容	支援を必要とする子どもの早期発見・早期対応や地域で支える仕組みを充実させるとともに、ひとり親家庭や障害児を育てる家庭、子どもの養育が困難な家庭等、支援を必要とする家庭に対するサポートを行う。 児童虐待の予防に向けて、育児不安の軽減や子育て家庭の孤立化を防止するとともに、学生ボランティアの派遣による学生と子どもの世代間交流を図ることで、子どもの自立を支援する。 また、子どもの人権擁護機関の運営及び普及啓発の充実を図る。			関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進
				現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
			1) 配慮を要する児童を支える地域力の向上の取り組み実施 2) 児童虐待防止対策の取り組み 3) 産後ケア事業の実施 4) ひとり親家庭の学習支援開始		1) 配慮を要する児童を支える地域力の向上 2) 児童虐待防止対策の推進 3) 産後ケア事業の充実 4) ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1) 配慮を要する児童を支える地域力の向上 保育園等への巡回支援 500回 2) 児童虐待防止対策の推進 学生ボランティア派遣 360回 「要保護児童支援にかかる調査分析」に基づく児童虐待防止対策の検討	1) 配慮を要する児童を支える地域力の向上 保育園等への巡回支援 500回 2) 児童虐待防止対策の推進 学生ボランティア派遣 370回 子ども家庭支援センターの人材育成とソーシャルワーク機能の向上の推進	1) 配慮を要する児童を支える地域力の向上 保育園等への巡回支援 500回 2) 児童虐待防止対策の推進	1) 配慮を要する児童を支える地域力の向上 保育園等への巡回支援 700回 2) 児童虐待防止対策の推進			
	3) 産後ケア事業の充実 実施 10床 事業手法の検討	3) 産後ケア事業の充実 実施 1床増(計11床) 産後ケアセンターの検証 ・事業手法の検討	3) 産後ケア事業の充実 実施 5床増(計16床) 専門部会の結果を踏まえた産後ケア事業の拡大	3) 産後ケア事業の充実			
	4) ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施	4) ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施 2か所増(計5か所)	4)				
事業費	659,919 千円	675,571 千円	739,268 千円	717,647 千円			
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円	千円	
前年比	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 保育園等への巡回支援 587回	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 保育園等への巡回支援 549回	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 保育園等への巡回支援 500回	1)配慮を要する児童を支える地域力の向上 保育園等への巡回支援 700回
	2)児童虐待防止対策の推進 学生ボランティア派遣 332回 「要保護児童支援にかかる調査分析」に基づく児童虐待防止対策の検討	2)児童虐待防止対策の推進 学生ボランティア派遣 308回 子ども家庭支援センターの人材育成とソーシャルワーク機能の向上の推進	2)児童虐待防止対策の推進 学生ボランティア派遣 338回	2)児童虐待防止対策の推進 学生ボランティア派遣 327回
	3)産後ケア事業の充実 実施 10床 事業手法の検討	3)産後ケア事業の充実 実施 1床増(計11床) 妊娠期から子育て家庭を支える切れ目のない支援検討委員会専門部会による産後ケア事業についての検討	3)産後ケア事業の充実 実施 11床 専門部会の結果を踏まえた医療機関との連携による産後ケア事業の拡大 デイケア 3床	3)産後ケア事業の充実 実施 2床増(計13床)
	4)ひとり親家庭の子ども の学習支援事業の実施 3か所	4)ひとり親家庭の子ども の学習支援事業の実施 2か所増(計5か所)	4)	
/事業費/	631,341 千円	657,431 千円	718,950 千円	812,827 千円
効果額	千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

3)平成28年度から実施予定だった医療機関との連携による産後ケア事業(ショートステイ)は、実施要件が病床の空きベッドに限定されることと、感染症予防のため該当医療機関で分娩した区民以外受け入れることができないため委託を取りやめた。需要増への対応は産後ケアセンター桜新町を2床増とする。

関連する計画 世田谷区子ども計画後期計画・子ども計画(第2期)、第2次世田谷区教育ビジョン
健康せたがやプラン(第二次)

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B)-(A)
子ども家庭支援センター 運営事業	39,092	39,092	42,662	3,570
セーフティネットの整備	63,047	62,907	61,371	1,676
産後ケア事業	164,619	157,059	167,420	2,801
子どもの人権擁護の推進	32,281	32,243	31,713	568
ひとり親家庭への支援	41,197	43,297	54,742	13,545
配慮を要する児童への支 援事業	386,232	370,249	440,564	54,332
育児不安・児童虐待防止 対策	12,800	12,800	14,355	1,555
合計	739,268	717,647	812,827	73,559

新実施計画事業

基本計画 中分野	虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援	関係 所管部	子ども・若者部 総合支所 障害福祉担当部 世田谷保健所 教育委員会事務局
-------------	-----------------------	-----------	--

事業 番号	0902	事業名 教育相談・不登校対策の充実	所管部	教育委員会事務局		
事業 内容	スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、心理教育相談員やスクールカウンセラーと連携した学校内外の教育相談体制を強化し、児童・生徒とその保護者の問題解決を支援する。 また、不登校相談窓口やメンタルフレンド派遣、第3のほっとスクール設置を含めたほっとスクール等による不登校対策の充実に取り組む。		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
			1)教育相談機能の充実 スクールソーシャルワーカー 1名	1)教育相談機能の充実 教育相談体制の強化による児童・生徒とその保護者の支援		
			2)不登校対策の充実 ほっとスクール 2か所	2)不登校対策の充実 第3のほっとスクール 開設準備、整備工事		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)		
	1)教育相談機能の充実 スクールソーシャルワーカー3名体制(2名増員)による教育相談体制の強化	1)教育相談機能の充実	1)教育相談機能の充実	→		
	2)不登校対策の充実 第3のほっとスクール 設置検討、構想	就学相談体制の強化 (心理教育相談員1名増員)	就学相談体制の強化 (心理教育相談員3名増員)	→		
		2)不登校対策の充実 第3のほっとスクール 設計	2)不登校対策の充実	→		
				2)不登校対策の充実 3か所目のほっとスクール 開設準備、整備工事		
事業費	415,391 千円	424,956 千円	436,024 千円	436,015 千円		
効果 額	歳出減	千円	千円	千円		
	前年比	千円	千円	千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
推進状況 及び 修正内容	1)教育相談機能の充実 スクールソーシャルワーカー3名体制(2名増員)による教育相談体制の強化	1)教育相談機能の充実	1)教育相談機能の充実	1)教育相談機能の充実	
		就学相談体制の強化 (心理教育相談員1名増員)	就学相談体制の強化 (心理教育相談員3名増員)	→	
	2)不登校対策の充実 第3のほっとスクール 設置検討、構想	2)不登校対策の充実 3か所目のほっとスクール 設計	2)不登校対策の充実	→	
				2)不登校対策の充実 3か所目のほっとスクール 開設準備、整備工事	
事業費	400,569 千円	408,519 千円	436,024 千円	439,627 千円	
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	
	前年比	千円	千円	千円	

関連する計画 第2次世田谷区教育ビジョン、世田谷区子ども計画後期計画・子ども計画(第2期)
 せたがやノーマライゼーションプラン・第4期世田谷区障害福祉計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
教育相談・ネットワーク 連携	399,247	399,238	400,832	1,585
ほっとスクールの運営	36,777	36,777	38,795	2,018
合計	436,024	436,015	439,627	3,603

暮らし・コミュニティ

新実施計画事業

基本計画 中分野	地域コミュニティの促進	関係 所管部	生活文化部 総合支所
-------------	-------------	-----------	------------

事業 番号	1001	事業名	豊かな地域社会づくりに向けた区民による協働のまちづくり		所管部	生活文化部 総合支所				
事業 内容	地域コミュニティの促進のため、町会・自治会やNPOなども含めた地域活動団体の活性化に向けて、団体間の連携や地域の絆ネットワークの形成などにより、その活動を支援する。併せて、提案型協働事業を充実し、地域全体を包み込む協働のまちづくりを進める。		関連重点 政策		総合戦略		事業区分	推進		
			現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)				
			1)町会・自治会活動の支援 2)地域の絆推進事業の実施と次期事業の検討 3)NPO等との協働	1)町会・自治会活動の更なる活性化に向けた支援 2)地域の絆に関する次々期事業の実施 3)NPO等との協働の促進						
年次別 計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)			
	1)町会・自治会活動の活性化に向けた取組み支援 2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 地域の絆ネットワーク支援事業 実施 3)NPO等の市民活動団体への支援及び協働の推進 提案型協働事業の実施、新たな制度検討		1) —————→ 2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 3)NPO等の市民活動団体への支援及び協働の推進 検証に基づく新たな提案型協働事業を実施		2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 3)NPO等の市民活動団体への支援及び協働の推進 —————→		2)連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 検証に基づく新たな制度による団体支援を実施 3)NPO等の市民活動団体への支援及び協働の推進 提案型協働事業の実施、次期制度の検討			
	事業費		39,192 千円		38,903 千円		43,699 千円		46,067 千円	
	効果 額	歳出減 前年比	千円		千円		千円		千円	

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1) 町会・自治会活動の活性化に向けた取組み支援	1) —————→		
	2) 連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 地域の絆ネットワーク支援事業 実施	2) 連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援	2) 連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援	2) 連携・協働の推進による地域活動団体の自主的活動の支援 見直しに基づく新たな制度として(仮称)地域の絆連携活性化事業を実施
	3) NPO等の市民活動団体への支援及び協働の推進 提案型協働事業の実施、新たな制度検討	3) NPO等の市民活動団体への支援及び協働の推進 提案型協働事業を実施	3) NPO等の市民活動団体への支援及び協働の推進	3) NPO等の市民活動団体への支援及び協働の推進 提案型協働事業の実施、 次期制度の検討 4) ボランティア参加の仕組みづくり
/事業費/	36,027 千円	36,834 千円	42,892 千円	46,168 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

計画変更理由・内容等

2) 地域の絆事業について、「補助金の見直し等に係るガイドライン」に基づき、3年間の事業実績等を踏まえた見直しを行い、平成29年度より、町会・自治会と地域活動団体とのさらなる連携、充実を目的として、新たに「(仮称)地域の絆連携活性化事業」を実施する。
4) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、区民のボランティア意識醸成のため、平成29年度より、新たにボランティア・マッチング事業を実施する。

関連する計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
市民活動の促進	9,714	12,105	11,186	1,472
自主的コミュニティづくりの支援	33,985	33,962	34,982	997
合計	43,699	46,067	46,168	2,469

新実施計画事業

基本計画 中分野	安全・安心のまちづくり	関係 所管部	危機管理室 総合支所 施設営繕担当部 産業政策部 保健福祉部 教育委員会事務局
-------------	-------------	-----------	--

事業 番号	1101	事業名	地域防災力の向上		所管部	危機管理室 総合支所 施設営繕担当部 保健福祉部 教育委員会事務局				
事業 内容	災害時の被害を最小限にするため、住民の防災意識をより一層高めるための普及啓発活動に取り組み、自助、共助を推進するとともに、防災塾を通じて住民活動を盛り上げ、住民自らがつくる地区防災計画策定を呼びかけ、つなげていくことで、地区防災力の向上を図る。さらに延焼火災に対応するための防火防災力の向上に取り組むことにより、総合的に地域防災力の向上を図る。				関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進		
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)			
					1)防災塾の実施 全5回 2)防災啓発物の区窓口等での配布 3)	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得者数 128名 2)地区防災計画の策定の支援を目指し、地区における防災塾の定期的実施 27か所 3)消防水利不足地域解消のための防火水槽の整備 22か所				
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)						
	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援 32名 2)防災塾～地区防災計画策定の支援を目指して～実施 27か所 3)防火水槽設置 7か所	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援 32名(計64名) 2)—— 3)防火水槽設置 5か所(計10か所)	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援 32名(計96名) 3)防火水槽設置 5か所(計15か所)	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援 32名(計128名) 3)防火水槽設置 5か所(計20か所)	→					
事業費	88,098 千円	73,273 千円	74,172 千円	73,765 千円						
効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円	千円					

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
推進状況 及び 修正内容	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援 32名 2)防災塾～地区防災計画策定の支援を目指して～実施 27か所 3)防火水槽設置 5か所	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援 33人(計65人) 2)—— 3)防火水槽設置 4か所(計9か所)	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援 32名(計97名) 3)防火水槽設置 6か所(計15か所)	1)地区防災力の強化に向けた職員に対する防災士資格取得支援 32名(計129名) 3)防火水槽設置 3か所(計18か所)	→
/事業費/	73,543 千円	62,259 千円	74,172 千円	52,419 千円	
効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円	
	千円	千円	千円	千円	

計画変更理由・内容等

3)現在調整している防火水槽の設置可能な場所が3箇所であるため変更する。

関連する計画 世田谷区地域防災計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
地域防災力の向上	74,172	73,765	52,419	21,753
合計	74,172	73,765	52,419	21,753

新実施計画事業

基本計画 中分野	安全・安心のまちづくり	関係 所管部	危機管理室 総合支所 施設営繕担当部 産業政策部 保健福祉部 教育委員会事務局
-------------	-------------	-----------	--

事業 番号	1102	事業名	犯罪抑止の取組み		所管部	危機管理室 総合支所 施設営繕担当部 保健福祉部 教育委員会事務局				
事業 内容	犯罪発生状況を踏まえて、防犯カメラ設置の必要性が高い地域への設置を促進し、犯罪抑止を図る。				関連重点 政策		総合戦略		事業区分	推進
					現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)		
					1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助 実施 商店街 31団体			1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助 実施 商店街 47団体 町会等 20団体		
年次別 計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)			
	1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助 実施 商店街 4団体 (計35団体)		1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助 実施 商店街 4団体 (計39団体) 町会等 4団体 (新規)		1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助 実施 商店街 8団体 (計47団体) 町会等 10団体 (計14団体)		1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助 実施 商店街 10団体 (計57団体) 町会等 10団体 (計24団体)			
事業費		25,083 千円		39,066 千円		53,774 千円		54,207 千円		
効果 額	歳出減	千円		千円		千円		千円		
	前年比	千円		千円		千円		千円		

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績		平成27年度末実績		平成28年度末見込み		平成29年度計画			
	1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助 実施 商店街 5団体 (計36団体)		1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助 実施 商店街 6団体 (計42団体) 町会等 6団体 (新規)		1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助 実施 商店街 12団体 (計54団体) 町会等 11団体 (計17団体)		1)防犯カメラ設置費用及び維持管理経費の補助 実施 商店街 12団体 (計66団体) 町会等 14団体 (計31団体)			
事業費		14,926 千円		35,026 千円		53,774 千円		73,704 千円		
効果 額	歳出減	千円		千円		千円		千円		
	前年比	千円		千円		千円		千円		

計画変更理由・内容等

1)2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックを控え、防犯カメラ設置の要望が高まっており、計画を上回る補助申請希望があるため、商店街10団体、町会等10団体から商店街12団体、町会等14団体へ計画を変更した。

関連する計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
防犯カメラ整備・維持管理 助成	53,774	54,207	73,704	19,930
合計	53,774	54,207	73,704	19,930

新実施計画事業

基本計画 中分野	安全・安心のまちづくり	関係 所管部	危機管理室 総合支所 施設営繕担当部 産業政策部 保健福祉部 教育委員会事務局
-------------	-------------	-----------	--

事業 番号	1103	事業名	消費者の自立支援		所管部	産業政策部		
事業 内容		消費生活の安定を図るために、特に高齢者や社会経験の少ない若年層の消費者被害の未然防止を図るために、出前講座等を実施し、本人のみならず、家族や事業者など身近な人たちの啓発を強化する。さらに、関係機関との連携を密にし、より広い年齢層の消費者啓発を推進し、被害の未然・拡大防止を図る。また、自ら考え行動できる消費者の自立を支援するために、区民講師を重点的に育成する。 電子商取引の拡大等により複雑化・多様化する消費者被害を救済するため、また、解決困難事例等に対応するため、消費生活相談員の資質を高め、関係機関と連携し、消費生活相談機能の強化を図る。	関連重点 政策		総合戦略		事業区分	推進
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)				
			1)消費者被害の未然・拡大防止 2)区民講師の育成 3)消費生活相談	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 2)区民講師の育成 3)消費生活相談機能の強化				
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 高齢者に対する新たな啓発事業の実施 若年層に対する啓発用小冊子の改定	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 高齢者に対する啓発事業の実施 若年層に対する啓発用小冊子の配布	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化		→		
	2)区民講師の育成 フォローアップ研修の実施 3回	2)区民講師の育成	より広い年齢層に対する啓発事業案策定 2)区民講師の育成	より広い年齢層に対する啓発事業の試行 2)区民講師の育成		→		
	3)消費生活相談機能の強化 消費生活相談員の資質向上 ・電子商取引被害や解決困難事例等についての研修の受講及び情報の収集 弁護士等の専門家や関係機関との連携強化	3)消費生活相談機能の強化	3)消費生活相談機能の強化	3)消費生活相談機能の強化		→		
事業費	35,913 千円	35,265 千円	35,016 千円	34,755 千円				
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円			
	前年比	千円	千円	千円	千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 高齢者に対する新たな啓発事業の実施 若年層に対する啓発用小冊子の改定	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化 高齢者に対する啓発事業の実施 若年層に対する啓発用小冊子の配布	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化	1)消費者被害の未然・拡大防止の強化
	2)区民講師の育成 フォローアップ研修の実施 2回(1.5日)	2)区民講師の育成 フォローアップ研修の実施 3回	より広い年齢層に対する啓発事業案策定 2)区民講師の育成	より広い年齢層に対する啓発事業の試行 2)区民講師の育成
	3)消費生活相談機能の強化 消費生活相談員の資質向上 ・電子商取引被害や解決困難事例等についての研修の受講及び情報の収集 弁護士等の専門家や関係機関との連携強化	3)消費生活相談機能の強化	3)消費生活相談機能の強化	3)消費生活相談機能の強化
				4)消費者安全確保地域協議会発足及び試行開始
/事業費/	33,718 千円	33,126 千円	34,990 千円	36,527 千円
効果 歳出減	千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

4)平成28年4月に施行された改正消費者安全法の規定や、「第13期消費生活審議会」の検討結果を踏まえ、消費者安全確保地域協議会を発足し試行する。

関連する計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B)-(A)
消費者カレッジ	3,454	3,454	3,294	160
消費者啓発	3,573	3,573	5,065	1,492
消費生活相談	27,989	27,728	28,168	179
合計	35,016	34,755	36,527	1,511

新実施計画事業

基本計画 中分野	多様性の尊重	関係 所管部	生活文化部 総合支所 産業政策部 子ども・若者部 世田谷保健所 教育委員会事務局
-------------	--------	-----------	---

事業 番号	1201	事業名	男女共同参画の推進		所管部	生活文化部 産業政策部 子ども・若者部 世田谷保健所 教育委員会事務局		
事業 内容			家庭・学校・職場・地域などのあらゆる場と機会を通して、男女共同参画に向けた意識改革、性的マイノリティの理解促進に取り組む。仕事と家庭・地域生活の両立支援に向けて、「ワーク・ライフ・バランスな1週間」や先進事業者表彰、らぶらすフェスタをはじめとした啓発や支援などの取組みを推進し、一人ひとりがライフデザインやキャリアデザインを描き、実現できる環境を整備していく。	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
				現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)			
				1)男女共同参画意識の啓発 2)男女共同参画センター“らぶらす”の充実 らぶらすホームページ開設 相談事業の実施			1)男女共同参画意識の啓発 (仮称)第二次男女共同参画プランに基づく事業の実施 2)男女共同参画センター“らぶらす”の充実 (仮称)第二次男女共同参画プランに基づくらぶらす事業の検討による事業の実施 らぶらすホームページの充実、SNS等による情報発信 相談事業の充実	
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)男女共同参画意識の啓発 男女共同参画に関する区民意識・実態調査の実施 1回 2)男女共同参画センター“らぶらす”の充実 らぶらすホームページの運営・充実 相談事業の実施・相談体制の充実	1)男女共同参画意識の啓発 区内企業の男女共同参画に関する意識・実態調査の実施 1回 2)男女共同参画センター“らぶらす”の充実 相談事業の充実	1)男女共同参画意識の啓発 (仮称)第二次男女共同参画プランの策定 2)男女共同参画センター“らぶらす”の充実 (仮称)第二次男女共同参画プランに基づく事業の検討	1)男女共同参画意識の啓発 (仮称)第二次男女共同参画プランに基づく事業の実施 2)男女共同参画センター“らぶらす”の充実 (仮称)第二次男女共同参画プランに基づく事業の実施 らぶらすホームページの充実、SNS等による情報発信				
事業費	51,591 千円	55,891 千円	125,040 千円	102,841 千円				
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円			
	前年比	千円	千円	千円	千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)男女共同参画意識の啓発 男女共同参画に関する区民意識・実態調査の実施 1回 2)男女共同参画センター“らぶらす”の充実	1)男女共同参画意識の啓発 区内企業の男女共同参画に関する意識・実態調査の実施 1回 2)男女共同参画センター“らぶらす”の充実	1)男女共同参画意識の啓発 第二次男女共同参画プランの策定 2)男女共同参画センター“らぶらす”の充実 第二次男女共同参画プランに基づく事業の検討	1)男女共同参画意識の啓発 第二次男女共同参画プランに基づく事業の実施 2)男女共同参画センター“らぶらす”の充実 第二次男女共同参画プランに基づく事業の実施 らぶらすホームページの充実、SNS等による情報発信
	らぶらすホームページの運営・充実 相談事業の実施・相談体制の充実	相談事業の充実		
/事業費/	49,698 千円	53,258 千円	123,996 千円	118,405 千円
効果額	歳出減 千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

関連する計画 世田谷区男女共同参画プラン調整計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
男女共同参画社会推進事業	13,050	6,941	7,992	5,058
男女共同参画センター維持運営	111,990	95,900	110,413	1,577
合計	125,040	102,841	118,405	6,635

新実施計画事業

基本計画 中分野	多様性の尊重	関係 所管部	生活文化部 総合支所 産業政策部 子ども・若者部 世田谷保健所 教育委員会事務局
-------------	--------	-----------	---

事業 番号	1202	事業名	D V 防止の取組み				所管部	生活文化部 総合支所 子ども・若者部 教育委員会事務局			
事業 内容			<p>D V や若年層に対するデートD V の未然防止、早期発見に向けた啓発やD V に関する電話相談を充実するとともに、D V 被害者の自立に向けD V 被害者へ情報提供を行い、公的機関への手続きに同行する同行支援事業を充実するなど支援を行う。</p> <p>D V 被害者支援に向けた情報共有や連携強化のためのD V 被害者支援団体連絡会を開催し、D V に対する認識及び相互の連携を図るために区の関係所管及び区内の関係団体で構成するD V 防止ネットワーク会議を開催する。</p> <p>また、区職員が被害者への対応が適切にできるよう、職員研修及びD V 被害者支援団体連絡会での専門的な研修を行う。</p>	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)	
				1) D V 防止啓発事業の 実施 学校出前講座実施 各種啓発用小冊子・ リーフレットの配布 2)		1) D V 防止啓発事業の 充実 学校出前講座 年5校以上 各種啓発用小冊子・ リーフレットの配布 居場所事業、グループ 相談会の実施 2) 世田谷区配偶者等暴力 防止基本計画に基づく 事業の実施					
				平成26年度		平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
年次別 計画	1) D V 防止啓発事業の 実施 学校出前講座 各種啓発用小冊子・ リーフレットの配布 居場所事業「情報提供 ひろば」、グループ相 談会「サポートグルー プ」の開始 2)		1) D V 防止啓発事業の 実施 2)	1) D V 防止啓発事業の 実施 2) 配偶者等暴力防止基本 計画改定	1) D V 防止啓発事業の 実施 各種啓発用小冊子・ リーフレットの改定、 配布 2) 配偶者等暴力防止基本 計画に基づく事業の実 施						
事業費	6,912 千円	5,650 千円	6,334 千円	5,736 千円							
効果 額	歳出減 千円	千円	千円	千円							
前年比	千円	千円	千円	千円							

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1) DV防止啓発事業の 実施 学校出前講座 各種啓発用小冊子・ リーフレットの配布	1) DV防止啓発事業の 実施	1) DV防止啓発事業の 実施	1) DV防止啓発事業の 実施
	居場所事業「情報提供 ひろば」、グループ相 談会「サポートグルー プ」の開始			各種啓発用小冊子・ リーフレットの改定、 配布
	2)	2)	2)配偶者等暴力防止基本 計画改定	2)配偶者等暴力防止基本 計画に基づく事業の実 施
/事業費/	6,149 千円	5,335 千円	6,261 千円	5,698 千円
効果 額	歳出減 千円	千円	千円	千円
	前年比 千円	千円	千円	千円

関連する計画 世田谷区男女共同参画プラン調整計画、世田谷区配偶者等暴力防止基本計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
ドメスティック・バイオ レンスの防止	6,334	5,736	5,698	636
合計	6,334	5,736	5,698	636

新実施計画事業

基本計画 中分野	文化・芸術の推進	関係 所管部	生活文化部 教育委員会事務局
-------------	----------	-----------	-------------------

事業 番号	1301	事業名	文化・芸術資源の魅力発信と子どもの創造性の育み	所管部	生活文化部 教育委員会事務局			
事業 内容			世田谷区第2期文化・芸術振興計画（平成26年度～29年度）に基づき、民間文化施設や伝統文化情報を含む、世田谷の多彩な文化・芸術資源の魅力を発信する取組みを推進するとともに、「遊びと学びの子どもプロジェクト」の発行や各種教育普及事業等の実施により、子どもの創造性や「才能の芽を育てる」体験学習の取組みを推進し、身近なところで文化・芸術にふれる機会を創出する。	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
				現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信 各種文化事業パンフレット、ちらしの発行 せたがや文化マップ 発行 2)子どもの創造性を育む 取組み せたがやジュニアオーケストラ実施 各種教育普及事業の実施	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の充実 文化芸術情報誌発行 せたがや文化マップ 発行 2)子どもの創造性を育む 取組みの充実 せたがやジュニアオーケストラ実施 各種教育普及事業の実施	
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の新たな取組み 文化芸術情報誌 検討 せたがや文化マップ 改訂検討、発行 2)子どもの創造性を育む 取組みの充実 せたがやジュニアオーケストラ 実施、内容検討 各種教育普及事業の実施 (美術鑑賞教室、演劇 ワークショップ 他)	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の新たな取組み 文化情報誌 発行3回 せたがや文化マップ 改訂版発行 2)子どもの創造性を育む 取組みの充実 検討に基づくせたがや ジュニアオーケストラ 実施	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の取組み 文化情報誌 発行4回 せたがや文化マップ 発行、改訂検討 2)子どもの創造性を育む 取組みの充実	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の取組み せたがや文化マップ 改訂版発行 2)子どもの創造性を育む 取組みの充実	→	→	→	→
	事業費	3,242 千円	9,688 千円	9,737 千円	9,911 千円			
	効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円	千円	千円	千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の新たな取組み 文化情報誌 検討 せたがや文化マップ 改定検討、発行	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の新たな取組み 文化情報誌「せたがや音楽通信」発行3回 せたがや文化マップ 改訂版発行	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の取組み 文化情報誌「せたがや音楽通信」発行4回 せたがや文化マップ 発行、改訂検討	1)文化・芸術情報及び地域文化の発信の取組み → せたがや文化マップ 改訂版発行
	2)子どもの創造性を育む取組みの充実 せたがやジュニアオーケストラ 実施、内容検討 各種教育普及事業の実施 (美術鑑賞教室、演劇ワークショップ 他)	2)子どもの創造性を育む取組みの充実 検討に基づくせたがやジュニアオーケストラ 実施	2)子どもの創造性を育む取組みの充実	2)子どもの創造性を育む取組みの充実 →
				→
/事業費/	2,997 千円	9,594 千円	9,737 千円	12,876 千円
効果 額	歳出減 千円	千円	千円	千円
	前年比 千円	千円	千円	千円

関連する計画 世田谷区第2期文化・芸術振興計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
文化・芸術資源の魅力発信	9,737	9,911	12,876	3,139
合計	9,737	9,911	12,876	3,139

新実施計画事業

基本計画 中分野	生涯スポーツの推進	関係 所管部	スポーツ推進部 教育委員会事務局
-------------	-----------	-----------	---------------------

事業 番号	1401	事業名	地域におけるスポーツ活動の推進		所管部	スポーツ推進部 教育委員会事務局		
事業 内容	区民の誰もが身近な地域で気軽にスポーツに親しむことができるよう、区民の身近な生活圏である中学校区程度の総合型地域スポーツクラブの設立を理想とし、スポーツ振興財団やスポーツ推進委員と連携し調整を進め、新たなクラブの設立に向けた支援を行う。 なお、既存クラブや設立後のクラブについては、引き続き支援していく。		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進		
			現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)			
			1)総合型地域スポーツ クラブ数 4地域7クラブ	1)総合型地域スポーツ クラブ数 5地域9クラブ				
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)総合型地域スポーツ クラブの設立、支援 新規クラブ設立 1クラブ(計8クラブ)	1)総合型地域スポーツ クラブの設立、支援 新規クラブ設立準備	1)総合型地域スポーツ クラブの設立、支援 新規クラブ設立 1クラブ(計9クラブ)	1)総合型地域スポーツ クラブの設立、支援 新規クラブ設立準備				
事業費	176 千円	千円	174 千円	千円				
効果 額	歳出減 千円	千円	千円	千円				
前年比	千円	千円	千円	千円				

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	1)総合型地域スポーツ クラブの設立、支援 新規クラブ設立 1クラブ(計8クラブ)	1)総合型地域スポーツ クラブの設立、支援 新規クラブ設立に 向けた準備	1)総合型地域スポーツ クラブの設立、支援 新規クラブ設立 1クラブ(計9クラブ)	1)総合型地域スポーツ クラブの設立、支援 新規クラブ設立準備
事業費	千円	千円	174 千円	474 千円
効果 額	歳出減 千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

関連する計画 世田谷区スポーツ推進計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
総合型地域スポーツクラブ の設立支援	174	0	0	174
総合型地域スポーツクラブ の支援	0	0	474	474
合計	174	0	474	300

新実施計画事業

基本計画 中分野	生涯スポーツの推進	関係 所管部	スポーツ推進部 教育委員会事務局
-------------	-----------	-----------	---------------------

事業 番号	1402	事業名	スポーツの場の確保		所管部	スポーツ推進部 教育委員会事務局			
事業 内容	<p>学校跡地や公共施設、民間施設の空き地等を活用した場の整備を進めるとともに、スポーツ施設及び学校施設の利用拡大を図る。</p> <p>なお、今後、スポーツの場の確保や整備にあたっては、施設の配置バランスや区民ニーズ等を勘案した整備方針を定めて進める。</p> <p>また、大蔵運動場及び大蔵第二運動場を一体化し、効率的な施設運営と機能の充実を図る。</p> <p>さらに、障害者スポーツをより一層推進するため、障害者が利用しやすい施設の充実に取り組む。</p>				関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
					1)スポーツ施設新規整備事業 夜間照明設置学校の検討 旧希望丘中跡地（既存体育館）利用検討 中央自動車道高架下「北烏山地区体育室第2運動広場」整備（平成26年4月開設予定） スポーツ施設整備方針の検討 2)大蔵運動施設整備計画検討 3)障害者対応施設充実	1)スポーツ施設新規整備事業 夜間照明設置学校の夜間開放実施 旧希望丘中跡地（既存体育館）開設 北烏山地区施設整備工事 スポーツ施設整備方針に基づく取組み 2)大蔵運動施設整備計画に基づく取組み 3)障害者対応施設充実			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）					
	1)スポーツ施設新規整備事業 夜間照明設置学校の検討、調査 旧希望丘中跡地（既存体育館）設計 北烏山地区施設整備検討 スポーツ施設整備方針の検討 2)大蔵運動施設整備事業 整備計画検討 3)障害者対応施設の充実 既存施設の改修等	1)スポーツ施設新規整備事業 夜間照明設置学校の調整 旧希望丘中跡地（既存体育館）第1期改修設計、第1期改修工事 北烏山地区施設整備調査 スポーツ施設整備方針の策定 2)大蔵運動施設整備事業 管理運営面での一体化に向けた整備・検討 3)障害者対応施設の充実	1)スポーツ施設新規整備事業 夜間照明設置学校の検討・調査・調整 旧希望丘中跡地（既存体育館） 耐震補強等改修設計・耐震評定 北烏山地区施設整備検討 スポーツ施設整備方針に基づく取組み 2)大蔵運動施設整備事業 管理運営面での一体化に向けた整備 3)障害者対応施設の充実	1)スポーツ施設新規整備事業 夜間照明設置学校の検討・調査・調整 旧希望丘中跡地（既存体育館）改修工事 北烏山地区施設整備検討 2)大蔵運動施設整備事業 整備計画の策定に向けた基本構想の検討 3)障害者対応施設の充実					
事業費	3,992 千円	100,389 千円	千円	千円					
効果 額	歳出減	千円	千円	千円					
前年比	千円	千円	千円	千円					

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)スポーツ施設新規整備事業 夜間照明設置学校の検討、調査 旧希望丘中跡地（既存体育館）第1期改修設計 北烏山地区施設整備 検討 スポーツ施設整備方針の検討	1)スポーツ施設新規整備事業 夜間照明設置学校の検討 旧希望丘中跡地（既存体育館） 耐震診断・耐震補強等改修設計 北烏山地区施設整備 検討 スポーツ施設整備方針の策定	1)スポーツ施設新規整備事業 夜間照明設置学校の検討・調査・調整 旧希望丘中跡地（既存体育館） 耐震補強等改修設計・耐震評定 北烏山地区施設整備 検討 スポーツ施設整備方針に基づく取組み	1)スポーツ施設新規整備事業 夜間照明設置学校の検討・調査・調整 旧希望丘中跡地（既存体育館）改修工事 北烏山地区施設整備 検討
	2)大蔵運動施設整備事業整備計画検討 3)障害者対応施設の充実 既存施設の改修等	2)大蔵運動施設整備事業管理運営面での一体化に向けた整備・検討 3)障害者対応施設の充実	2)大蔵運動施設整備事業管理運営面での一体化に向けた整備 3)障害者対応施設の充実	2)大蔵運動施設整備事業整備計画の策定に向けた基本構想の検討 3)障害者対応施設の充実
事業費	3,198 千円	7,402 千円	千円	千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

関連する計画 世田谷区スポーツ推進計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
地域・地区スポーツ施設整備工事	0	0	0	0
スポーツ施設整備計画の推進	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

新実施計画事業

基本計画 中分野	快適で暮らしやすい生活環境の創造	関係 所管部	環境政策部 施設営繕担当部 清掃・リサイクル部 土木部
-------------	------------------	-----------	--------------------------------------

事業 番号	1501	事業名 環境に配慮したライフスタイルへの転換 と自然エネルギー利用の促進	所管部	環境政策部			
事業 内容		<p>小さなエネルギーで暮らす「省エネ」とエネルギーの地産地消である「創エネ」及び資源の有効利用の観点から、環境に配慮したライフスタイルへの転換、自然エネルギーの積極的利用、エネルギーの効率的な活用、環境教育・環境学習を通じた環境配慮行動の実践など、住宅都市世田谷を踏まえた区民参加型事業を実施する。</p> <p>神奈川県三浦市の区有地において、太陽光発電を行い、温室効果ガス削減に取り組むとともに、環境施策への活用を図る。発電した電力は、電気事業者へ売却し、区は売電収入を得る。</p> <p>また、公共施設の屋根を民間事業者に賃貸し、太陽光発電設備の設置を促進する。区内の自然エネルギー利用を促進するとともに、区は、民間事業者より屋根貸しの対価としての賃借料を得る。</p>	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	共通	
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)			
			1)自然エネルギーの地産地消の促進 太陽光発電設置数 約4,700件 公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 計2施設 2)川場村等友好自治体との連携による自然エネルギー事業支援に向けた検討 三浦太陽光発電事業による発電・電力の売却 36,509kWh 3)スマートメーター導入のモデル事業の検討 4)エネルギーセミナー・総合相談の実施 5)エコカー状況調査の実施	1)自然エネルギーの地産地消の拡大 太陽光発電設置数 約7,100件 公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 計16施設 2)川場村等友好自治体との自然エネルギー事業による連携 三浦太陽光発電事業による発電・電力の売却 約430,000kWh 3)スマートメーター導入を契機としたライフスタイルの転換の促進 4)エネルギーセミナー・総合相談の充実 5)エコカー利用の拡大			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)自然エネルギーの地産地消の啓発と民間事業者の取組み支援 太陽光発電設置数 500件(計5,000件) 公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 5施設(計7施設) - 2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 川場村自然エネルギー事業への協力検討協議 三浦太陽光発電事業による発電・電力の売却 約430,000kWh 3)スマートメーターの導入開始に伴う啓発と活用手法の検討 4)エネルギーセミナー・総合相談の実施 5)エコカー利用の啓発と利用促進策の検討	1)自然エネルギーの地産地消の啓発と民間事業者の取組み支援の検証 太陽光発電設置数 600件(計5,900件) 公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 3施設(計8施設) 家庭用燃料電池設置数 600件(計2,600件) 2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 川場村自然エネルギー事業の協力検討を踏まえた取組み 3)スマートメーターの活用手法の検討を踏まえた、省エネ啓発 4)エネルギーセミナー・総合相談の実施と未実施地区における開催調整 5)エコカー利用の啓発と利用促進策の実施	1)自然エネルギーの地産地消の拡大策の検討 太陽光発電設置数 600件(計6,500件) 公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 3施設(計11施設) 家庭用燃料電池設置数 600件(計3,200件) 2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 その他の自治体との自然エネルギー連携の検討 3)—————→ 4)—————→ 5)—————→	1)自然エネルギーの地産地消の拡大策の実施 太陽光発電設置数 600件(計7,100件) 公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 3施設(計14施設) 家庭用燃料電池設置数 600件(計3,800件) 2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 その他の自治体との自然エネルギー連携の検討を踏まえた取組み 3)スマートメーターの導入を契機としたライフスタイルの転換の促進 4)エネルギーセミナー・総合相談の充実 5)エコカー利用の啓発と利用促進策の検証を踏まえた見直し			
事業費	33,889 千円	31,259 千円	38,444 千円	33,947 千円			
効果 増額	4,079 千円	5,231 千円	4,938 千円	5,091 千円			
前年比	3,821 千円	1,410 千円	千円	153 千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)自然エネルギーの地産地消の啓発と民間事業者の取組み支援 太陽光発電設置数 600件(計5,511件) 公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 3施設(計5施設) -	1)自然エネルギーの地産地消の啓発と民間事業者の取組み支援の検証 太陽光発電設置数 597件(計6,108件) 公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 0施設(計5施設) 家庭用燃料電池設置数 851件(計3,051件)	1)自然エネルギーの地産地消の拡大策の検討 太陽光発電設置数 600件(計6,708件) 公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 1施設(計6施設) 家庭用燃料電池設置数 600件(計3,651件)	1)自然エネルギーの地産地消の拡大策の実施 太陽光発電設置数 600件(計7,308件) 公共施設屋根貸し太陽光発電の推進 3施設(計9施設) 家庭用燃料電池設置数 600件(計4,251件)
	2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 川場村等自然エネルギー事業協力への情報交換	2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 川場村等自然エネルギー事業の協力検討を踏まえた取組み	2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 川場村との木質バイオマス発電事業を通じた連携及びその他の自治体との自然エネルギー連携の検討	2)友好自治体との連携による自然エネルギー利用の促進 川場村との木質バイオマス発電事業を通じた連携の充実及びその他の自治体との自然エネルギー連携の検討を踏まえた取組み
	三浦太陽光発電事業による発電・電力の売却 526,417kWh	三浦太陽光発電事業による発電・電力の売却 485,688kWh		
	3)スマートメーターの導入開始に伴う啓発と活用手法の検討	3)スマートメーターの活用手法の検討を踏まえた、省エネ啓発	3)→	3)スマートメーターの導入を契機としたライフスタイルの転換の促進
	4)エネルギーセミナー・総合相談の実施 7回 (参加者:計137名)	4)エネルギーセミナー・総合相談の実施 5回 (参加者:計105人)	4)→	4)エネルギーセミナー・総合相談の充実
5)エコカー利用の啓発と利用促進策の検討	5)エコカー利用の啓発と利用促進策の実施	5)→	5)エコカー利用の啓発と利用促進策の検証を踏まえた見直し及び 移動式水素ステーションの開設	
事業費	26,619 千円	25,988 千円	37,304 千円	43,906 千円
効果額	歳入増 8,096 千円	歳入増 5,434 千円	4,938 千円	4,254 千円
	前年比 7,838 千円	千円	千円	- 千円

歳入増：各年度に発生した歳入額

計画変更理由・内容等

1)平成28年度末の実績見込みにあわせ、計画を変更した。
2)「川場村における自然エネルギー活用による発電事業に関する連携・協力協定」(平成28年2月締結)に伴う取組みを実施するため、平成28年度末見込及び平成29年度計画を追記した。
5)近く到来する水素社会への対応として、区民の利便性の向上及び普及啓発を目的に、移動式水素ステーションを開設する。

関連する計画 環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
環境啓発事業の推進	10,071	10,071	13,960	3,889
再生可能エネルギーの利用 拡大と促進	28,373	23,876	29,946	1,573
合計	38,444	33,947	43,906	5,462

新実施計画事業

基本計画 中分野	快適で暮らしやすい生活環境の創造	関係 所管部	環境政策部 施設営繕担当部 清掃・リサイクル部 土木部
-------------	------------------	-----------	--------------------------------------

事業 番号	1502	事業名	エコ区役所の実現と環境に配慮した公共 施設整備	所管部	環境政策部 施設営繕担当部 土木部																				
事業 内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">関連重点 政策</th> <th style="width: 15%;">総合戦略</th> <th style="width: 15%;">事業区分</th> <th style="width: 15%;">共通</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現況 (平成25年度末)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">計画目標 (平成29年度末)</td> </tr> <tr> <td>1)「E C Oステップせたがや」 本格運用開始</td> <td colspan="3">1)「E C Oステップせたがや」 第三者評価の定期的実施</td> </tr> <tr> <td>区役所全体のエネルギーの削減</td> <td colspan="3">区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 12%以上削減</td> </tr> <tr> <td>2)公共施設の低炭素化と 環境配慮の取組みの 推進 L E D等高効率照明 改修施設 計34施設 L E D街路灯300灯 新設 エコ舗装 43,829㎡(累計) E S C Oサービス実施 施設 計1施設</td> <td colspan="3">2)公共施設の低炭素化と 環境配慮の取組みの 推進 L E D等高効率照明 改修施設 計95施設 L E D街路灯300灯 新設 エコ舗装 53,748㎡(累計) E S C Oサービス実施 施設 計4施設</td> </tr> </table>					関連重点 政策	総合戦略	事業区分	共通	現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)			1)「E C Oステップせたがや」 本格運用開始	1)「E C Oステップせたがや」 第三者評価の定期的実施			区役所全体のエネルギーの削減	区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 12%以上削減			2)公共施設の低炭素化と 環境配慮の取組みの 推進 L E D等高効率照明 改修施設 計34施設 L E D街路灯300灯 新設 エコ舗装 43,829㎡(累計) E S C Oサービス実施 施設 計1施設	2)公共施設の低炭素化と 環境配慮の取組みの 推進 L E D等高効率照明 改修施設 計95施設 L E D街路灯300灯 新設 エコ舗装 53,748㎡(累計) E S C Oサービス実施 施設 計4施設		
	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	共通																					
現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)																								
1)「E C Oステップせたがや」 本格運用開始	1)「E C Oステップせたがや」 第三者評価の定期的実施																								
区役所全体のエネルギーの削減	区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 12%以上削減																								
2)公共施設の低炭素化と 環境配慮の取組みの 推進 L E D等高効率照明 改修施設 計34施設 L E D街路灯300灯 新設 エコ舗装 43,829㎡(累計) E S C Oサービス実施 施設 計1施設	2)公共施設の低炭素化と 環境配慮の取組みの 推進 L E D等高効率照明 改修施設 計95施設 L E D街路灯300灯 新設 エコ舗装 53,748㎡(累計) E S C Oサービス実施 施設 計4施設																								
事業 内容	<p>「E C Oステップせたがや」の取組みを着実に実行し、職員による環境配慮行動を進め、エネルギー消費量の削減に努める。 施設の改築・改修等に省エネ化・再生可能エネルギーの導入、緑化の促進等と併せ、エコ舗装の導入等ヒートアイランド対策を推進する。民間のノウハウ等を活用したE S C O事業の導入などにより、環境負荷低減と光熱水費負担軽減を図る。</p> <p>E S C O事業とは、民間の企業であるE S C O事業者が建物の省エネルギーに関する包括的なサービスを提供することにより省エネルギーとコスト削減を実現し、サービス期間中、継続してその効果を保証する事業である。</p>																								
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)																					
	1)環境マネジメントシステム「E C Oステップせたがや」の推進 第三者評価実施 区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 9%以上削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 区民集会施設等高効率照明改修 29施設 エコ舗装 3,409㎡ (累計47,238㎡) 街路灯L E D化 300灯 E S C O事業実施 (計1施設)	1)環境マネジメントシステム「E C Oステップせたがや」の推進 第三者評価に基づく改善 区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 10%以上削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 区民集会施設等高効率照明改修(32施設)・ 検討 エコ舗装 2,280㎡ (累計48,749㎡) 街路灯L E D化 ・小型水銀灯 300灯 ・大型水銀灯 280灯 ・蛍光灯 1,720灯 E S C O事業対象施設の拡充 1施設 (北沢タウンホール) (計2施設)	1)環境マネジメントシステム「E C Oステップせたがや」の推進 区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 11%以上削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 公共施設高効率照明改修 エコ舗装 2,470㎡ (累計51,219㎡) 街路灯L E D化 ・小型水銀灯 300灯 ・大型水銀灯 280灯 ・蛍光灯 1,720灯 E S C O事業対象施設の拡充 1施設 (玉川中学校温水プール)(計3施設)	1)環境マネジメントシステム「E C Oステップせたがや」の推進 第三者評価の定期的実施 区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 12%以上削減 2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 エコ舗装 960㎡ (累計52,179㎡) 街路灯L E D化 ・小型水銀灯 300灯 ・大型水銀灯 280灯 ・蛍光灯 1,720灯 E S C O事業対象施設の拡充 1施設 (大蔵第二運動場) (計4施設)																					
事業費	57,644 千円	323,766 千円	308,254 千円	355,631 千円																					
効果 額	歳出減 14,340 千円	32,193 千円	50,363 千円	76,602 千円																					
前年比	千円	17,853 千円	6,259 千円	26,239 千円																					

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
推進状況 及び 修正内容	1)環境マネジメントシステム「E C Oステップせたがや」の推進 第三者評価実施 区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 9%削減	1)環境マネジメントシステム「E C Oステップせたがや」の推進 第三者評価に基づく改善 区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 10%削減	1)環境マネジメントシステム「E C Oステップせたがや」の推進 区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 11%以上削減	1)環境マネジメントシステム「E C Oステップせたがや」の推進 第三者評価の定期的実施 区役所全体のエネルギーの削減 平成21年度比 12%以上削減	
	2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 区民集会施設等高効率照明改修 27施設 エコ舗装 2,640㎡ (累計46,469㎡) 街路灯L E D化 398灯 E S C O事業実施 (総合運動場) (計1施設)	2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 区民集会施設等高効率照明改修 22施設 エコ舗装 2,417㎡ (累計48,886㎡) 街路灯L E D化 ・小型水銀灯 559灯 ・大型水銀灯 362灯 ・蛍光灯 2,069灯 E S C O事業対象施設の拡充 1施設 (北沢タウンホール) (計2施設)	2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 区民集会施設等公共施設高効率照明改修 16施設 エコ舗装 2,470㎡ (累計51,356㎡) 街路灯L E D化 ・小型水銀灯 224灯 ・大型水銀灯 280灯 ・蛍光灯 1,720灯 E S C O事業対象施設の拡充 1施設 (玉川中学校温水プール) (計3施設)	2)公共施設の低炭素化と環境配慮の取組みの推進 エコ舗装 960㎡ (累計52,316㎡) 街路灯L E D化 ・小型水銀灯 224灯 ・大型水銀灯 280灯 ・蛍光灯 1,720灯 E S C O事業対象施設の拡充 1施設 (大蔵第二運動場) (計4施設)	
事業費	57,167 千円	321,971 千円	308,172 千円	329,049 千円	
効果額	歳出減	14,340 千円	49,568 千円	65,382 千円	81,003 千円
	前年比	千円	35,228 千円	15,814 千円	15,621 千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

エコ舗装の事業費は、歩道整備などの事業費に含まれる。

計画変更理由・内容等

2) 公共施設高効率照明改修は、平成28年度の高効率照明改修の計画を反映し、推進状況を修正した。
街路灯L E D化は、平成28年度の新設・改良実績見込みを反映し、小型水銀灯の平成29年度計画値を修正した。
E S C O事業は、平成27年度の年間光熱水費実績及び平成28年度光熱水費判明分を反映し、効果額を修正した。

関連する計画 環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画

構成する予算事業(単位：千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
エコ区役所の実現	1,209	1,833	1,803	594
L E D街路灯新設改良 (世田谷・北沢)	0	0	0	0
L E D街路灯新設改良 (玉川・砧・烏山)	0	0	0	0
L E D街路灯新設改良	307,045	353,798	327,246	20,201
合計	308,254	355,631	329,049	20,795

新実施計画事業

基本計画 中分野	快適で暮らしやすい生活環境の創造	関係 所管部	環境政策部 施設営繕担当部 清掃・リサイクル部 土木部
-------------	------------------	-----------	--------------------------------------

事業 番号	1503	事業名	粗大ごみ・不燃ごみの資源化		所管部	清掃・リサイクル部		
事業 内容	<p>ごみ減量推進の取組みとして、収集してきた粗大ごみや不燃ごみを中継施設において、小型電子機器など金属分を含む製品を全量選別し、資源化が可能な事業者へ売却する。</p> <p>資源化の推計量については、粗大ごみの排出量は増加傾向にあるが、排出抑制の取り組みを進め、平成27年度以降は減少と推計。</p> <p>また、不燃ごみについては、施設の改修等による選別スペース等の確保を図り、平成27年度に全量選別処理を目指すとともに排出抑制に取り組み、平成28年度以降の資源化量は減少と推計。</p>				関連重点 政策	総合戦略	事業区分	行革
					現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
		1)粗大ごみ・不燃ごみの 資源化 粗大ごみ資源化量 1,380トン 不燃ごみ資源化量 720トン	1)粗大ごみ・不燃ごみの 資源化 粗大ごみ資源化量 1,200トン 不燃ごみ資源化量 1,080トン					
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)粗大ごみ・不燃ごみの 資源化 粗大ごみ資源化量 1,380トン 不燃ごみ資源化量 792トン	1)粗大ごみ・不燃ごみの 資源化 粗大ごみ資源化量 1,350トン 不燃ごみ資源化量 1,570トン	1)粗大ごみ・不燃ごみの 資源化 粗大ごみ資源化量 1,320トン 不燃ごみ資源化量 1,436トン	1)粗大ごみ・不燃ごみの 資源化 粗大ごみ資源化量 1,230トン 不燃ごみ資源化量 1,400トン				
事業費	千円		千円		千円			千円
効果 額	歳入増 前年比	33,916 千円 5,188 千円	68,578 千円 14,159 千円	11,998 千円 千円		11,633 千円 千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
推進状況 及び 修正内容	1)粗大ごみ・不燃ごみの 資源化 粗大ごみ資源化量 1,340トン 不燃ごみ資源化量 1,025トン	1)粗大ごみ・不燃ごみの 資源化 粗大ごみ資源化量 1,286トン 不燃ごみ資源化量 1,472トン	1)粗大ごみ・不燃ごみの 資源化 粗大ごみ資源化量 1,320トン 不燃ごみ資源化量 1,436トン	1)粗大ごみ・不燃ごみの 資源化 粗大ごみ資源化量 1,230トン 不燃ごみ資源化量 1,400トン	
事業費	千円		千円		
効果 額	歳入増 前年比	52,902 千円 24,174 千円	23,509 千円 千円	11,998 千円 千円	
	10,917 千円		千円		

歳入増：各年度に発生した歳入額

関連する計画 世田谷区一般廃棄物処理基本計画

新実施計画事業

基本計画 中分野	産業振興・雇用促進	関係 所管部	産業政策部 生活文化部 子ども・若者部
-------------	-----------	-----------	------------------------

事業 番号	1601	事業名 世田谷産業の基礎づくり	所管部	産業政策部			
事業 内容		<p>「(仮称)経営支援コーディネーター」を配置し、豊富な経験や知識等のノウハウに基づき、専門的な産業支援組織等と連携して、各事業者に対し総合的な経営支援アドバイスを行う。</p> <p>さらに、「(仮称)経営支援コーディネーター」を活用して新しいビジネスモデルや新製品の開発支援、産学連携事業を促進する。また、地元金融機関等とも連携を強化し、区内事業者の経営安定、事業継続・発展に向けた支援を行う。</p>	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)			
			1)より有効な経営支援の 仕組みの検討	1)「(仮称)経営支援コー ディネーター」を中心 とした経営支援の実施 新規30社	2)ビジネスモデル研究開 発支援の充実 (研究開発支援、知的財 産取得支援の実施等)	3)大学と企業のマッチ ングによる新たなビジネ スモデルの展開	4)地元金融機関等との包 括的な協定の締結に基 づく経営支援の充実
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)「(仮称)経営支援コー ディネーター」による 支援 新規15社	1)「経営支援コーディネ ーター」による支援 新規30社	1)「経営支援コーディネ ーター」による支援 新規20社	→			
	2)ビジネスモデルの研究 開発支援 関係機関との連携協定 締結、試行 研究開発支援策の検討	2)ビジネスモデルの研究 開発支援 関係機関との連携によ る事業実施 研究開発支援の検討に 基づく取組み	2)ビジネスモデルの研究 開発支援	2)ビジネスモデルの研究 開発支援	→		
	知的財産取得に向けた 支援策の検討	知的財産取得支援の検 討に基づく取組み	研究開発支援策の実施	知的財産取得支援策の 実施	→		
	3)大学と企業のマッチ ングによる新たなビジネ スモデルの検討	3)大学と企業のマッチ ングによる新たなビジネ スモデルの検討に基 づく取組み	3)大学と企業のマッチ ングによる新たなビジネ スモデルの検討	3)大学と企業のマッチ ングによる新たなビジネ スモデルの検討	→		
4)地元金融機関等との包 括的な協定の締結	4)地元金融機関等との包 括的な協定締結の拡 大、経営支援の実施 (金融機関の視点での 改善、販路拡大の支 援、国や都の支援メ ニューの紹介等)	4)地元金融機関等との協 定締結その他の連携に 基づく経営支援等の実 施 (中小企業の経営改善 事業承継、創業、ソー シャルビジネス支援 等)	4)地元金融機関等との協 定締結その他の連携に 基づく経営支援等の実 施	→			
事業費	2,400 千円	4,430 千円	4,596 千円	4,596 千円			
効果 額	歳出減	千円	千円	千円			
	前年比	千円	千円	千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)「経営支援コーディネーター」による支援 新規5社	1)「経営支援コーディネーター」による支援 新規13社	1)「経営支援コーディネーター」による支援 新規20社	→
	2)ビジネスモデルの研究開発支援 関係機関との連携協定締結に向けた調整	2)ビジネスモデルの研究開発支援 関係機関との連携による事業実施に向けた調整	関係機関との連携による事業実施	→
	研究開発支援策の実施 知的財産取得に向けた支援策の構築	研究開発支援策の実施 知的財産取得支援策の実施		→
	3)大学と企業のマッチングによる新たなビジネスモデルの検討に向けた大学との意見交換	3)大学と企業のマッチングによる新たなビジネスモデルの検討・意見交換	3)	→
4)地元金融機関等との包括的な協定の締結に向けた調整	4)地元金融機関等との包括的な協定の締結	4)地元金融機関等との協定締結その他の連携に基づく経営支援等の実施 (中小企業の経営改善事業承継、創業、ソーシャルビジネス支援等)	4)	→
事業費	1,062 千円	3,192 千円	4,596 千円	4,101 千円
効果額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

関連する計画 世田谷区産業ビジョン、世田谷区産業振興計画（平成26年度～29年度）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
経営改善支援事業	2,920	2,920	2,463	457
ビジネスモデル研究開発支援事業	1,676	1,676	1,638	38
合計	4,596	4,596	4,101	495

新実施計画事業

基本計画 中分野	産業振興・雇用促進	関係 所管部	産業政策部 生活文化部 子ども・若者部
-------------	-----------	-----------	------------------------

事業 番号	1602	事業名	世田谷人材の充実と活用		所管部	産業政策部 生活文化部 子ども・若者部		
事業 内容	多様な働き方に対応する雇用環境の整備を進める。 区内事業所の人材確保と区民（求職者）の就業促進を図るため、三軒茶屋就労支援センター（産業振興公社運営施設）を総合的サービス拠点とする。 より多くの人々が、自分の能力や興味・関心を活かし、幅広い領域で活躍できるよう、様々な就業形態に対応した就業マッチングを推進する。		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進		
			現況 （平成25年度末）		計画目標 （平成29年度末）			
			1)三軒茶屋就労支援センターの開設、運営 利用者数 8,000人 (平成25年10月～26年3月分)	2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング 56人	1)三軒茶屋就労支援センター事業の充実 利用者数 19,000人 就職支援セミナー 参加者 6,400人	2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング 就職者数 延べ266人		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）				
	1)三軒茶屋就労支援センター事業の拡充 利用者数 18,000人 就職支援セミナー 参加者 5,400人 2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング 求職者向け各種セミナー実施 就職者数 56人	1)三軒茶屋就労支援センター事業の拡充 利用者数 25,000人 就職支援セミナー 参加者 5,700人 2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング 求職者向け各種セミナー実施 就職者数 70人 (延べ126人)	1)三軒茶屋就労支援センターの運営、充実 就職支援セミナー 参加者 1,500人 2)【再掲】建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 求職者向け各種セミナー等の実施 就職者数 55人 (延べ195人) 企業向け人材定着支援プログラムの実施 支援企業数 25社	1)三軒茶屋就労支援センターの運営、充実 就職支援セミナー 参加者 1,600人 2)【再掲】建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 求職者向け各種セミナー等の実施 就職者数 55人 (延べ250人)				
事業費	26,008 千円	29,423 千円	24,582 千円	24,582 千円				
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円				

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
		1)三軒茶屋就労支援センター事業の拡充 利用者数 34,902人 就職支援セミナー 参加者 1,426人 2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング 求職者向け各種セミナー実施 就職者数 70人	1)三軒茶屋就労支援センター事業の拡充 利用者数 42,242人 就職支援セミナー 参加者 2,591人 2)【再掲】若年者と中小企業の就業マッチング 求職者向け各種セミナー実施 就職者数 61人 (延べ131人)	1)三軒茶屋就労支援センターの運営、充実 就職支援セミナー 参加者 1,500人 2)【再掲】建設業人材確保・中小企業若年者就職定着支援事業の実施 求職者向け各種セミナー等の実施 就職者数 55人 (延べ195人) 企業向け人材定着支援プログラムの実施 支援企業数 25社
/事業費/	21,990 千円	21,063 千円	24,582 千円	15,654 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

計画変更理由・内容等

1)三軒茶屋就労支援センター運営では、就職困難者への相談機能を強化していくこととし、求人開拓業務委託については28年度で廃止する。公社独自求人の受理は継続し、区内中小企業の人材確保を支援する。
 2)企業向け人材定着支援プログラムについては、若手社員の定着率向上を目指す企業に対する、社員向け研修や企業向けコンサルティング等の定着支援プログラムを拡充し、計画数値を平成29年度は25件から35件に変更する。

関連する計画 世田谷区産業ビジョン、世田谷区産業振興計画（平成26年度～29年度）

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
就労支援拠点事業	24,582	24,582	15,654	8,928
合計	24,582	24,582	15,654	8,928

新実施計画事業

基本計画 中分野	産業振興・雇用促進	関係 所管部	産業政策部 生活文化部 子ども・若者部
-------------	-----------	-----------	------------------------

事業 番号	1603	事業名 まちなか観光の推進	所管部	産業政策部		
事業 内容		産業振興公社や民間事業者等と連携し、新たな見どころマップ等の発行や世田谷まちなか観光協議会のホームページの開設、観光アプリの開発などによる観光情報の発信を強化し、区民等と連携したまち歩き型の回遊性の高いまちなか観光を推進する。併せて、観光関連事業者等との連携体制を強化し、民間事業者を主体とした観光事業を促進する。	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
			1)観光情報の発信 見どころマップの増刷 鉄道沿線ガイド等の発行 4種類		1)観光情報の発信 新たな見どころマップ の発行 2種類 新たな鉄道沿線ガイド 等の発行 8種類 観光アプリの運用、充 実	
			2)世田谷まちなか観光協 議会の設立 民間事業者による連携 事業テーマの検討		2)世田谷まちなか観光協 議会の活動促進 民間事業者による連携 事業数の拡充 協議会ホームページの 運用、充実 区民等によるまちなか 情報の発信、充実	
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)		
	1)観光情報の発信 新たな見どころマップ の発行 1種類 新たな鉄道沿線ガイド 等の発行 1種類 (計5種類) 観光アプリの開発	1)観光情報の発信 まちの見どころガイド の掲載、観光アプリへ の反映 4地域増(計6地域) 観光アプリの運用、充 実	1)観光情報の発信 まちの見どころガイド の掲載、観光アプリへ の反映 4地域増(計10地域)	1)観光情報の発信 まちの見どころガイド の掲載、観光アプリへ の反映 4地域増(計14地域)		
	2)世田谷まちなか観光協 議会の活動促進 民間事業者による連携 事業の実施 協議会ホームページ開 設に向けた検討 区民等による情報発信 の仕組みの検討	2)世田谷まちなか観光協 議会の活動促進 協議会ホームページ開 設に向けた検討 区民等によるまちなか 情報の発信	2)世田谷まちなか観光協 議会の活動促進 区ホームページによる 情報発信の充実	2)世田谷まちなか観光協 議会の活動促進 民間事業者による連携 事業数の拡充 協議会ホームページの 開設		
	事業費	6,620 千円	7,372 千円	7,307 千円	6,820 千円	
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円	
	前年比	千円	千円	千円	千円	

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)観光情報の発信 既存見どころマップの 増刷 新たな鉄道沿線ガイド 等の発行 1種類 (計5種類) まちの見どころガイド の掲載、観光アプリへ の反映 2地域 観光アプリの開発・運 用 区ホームページによる 情報発信の充実	1)観光情報の発信 既存見どころマップの 増刷 まちの見どころガイド の掲載、観光アプリへ の反映 4地域増(計6地域) 観光アプリの運用、充 実	1)観光情報の発信 観光情報冊子の発行 1種類 (計1種類) まちの見どころガイド の産業情報誌への掲 載、観光アプリへの反 映 4地域増(計10地域)	1)観光情報の発信 外国語版観光情報冊 子の発行 1種類 (計1種類) まちの見どころガイド の産業情報誌への掲 載、観光アプリへの反 映 4地域増(計14地域)
	2)世田谷まちなか観光協 議会の活動促進 民間事業者による連携 事業の実施 協議会ホームページ開 設に向けた検討 区民等による情報発信 の仕組みの検討	2)世田谷まちなか観光協 議会の活動促進 協議会ホームページ開 設に向けた検討 区民等によるまちなか 情報の発信	2)世田谷まちなか観光 交流協会の活動促進 協会による観光事業 の実施 観光ホームページ開 設に向けた検討	観光案内拠点の整備 ・運営 2)世田谷まちなか観光 交流協会の活動促進 観光ホームページの開 設
/事業費/	8,267 千円	7,429 千円	7,307 千円	28,305 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

計画変更理由・内容等

<p>1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として増加が見込まれる外国人観光客向けに、新たに外国語版観光情報冊子を発行し、外国人観光客に対して快適な区内観光の実現を図る。</p> <p>1) 2020年を契機に増加が見込まれる国内外からの観光客に対して、世田谷が持つ様々な魅力を集め、発信する観光案内拠点を新たに整備し、快適な区内観光の実現を図る。</p> <p>2)新たに「世田谷まちなか観光交流協会」を設立(平成28年12月20日)し、戦略的な観光施策を具現化・事業化していくことで地域経済の活性化につなげる。</p> <p>世田谷らしい「まちなか観光」の推進に向け、協会として民間事業者と連携し、マーケティングやニーズの把握等の分析を踏まえた観光事業を展開する。</p> <p>国内外からの観光客に対して快適な区内観光の実現を図るため、協会による観光ホームページを開設する。</p>

関連する計画 世田谷区産業ビジョン、世田谷区産業振興計画(平成26年度～29年度)

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
観光事業の推進	7,307	6,820	28,305	20,998
合計	7,307	6,820	28,305	20,998

都市づくり

新実施計画事業

基本計画 中分野	災害に強い街づくり	関係 所管部	防災街づくり担当部 総合支所 土木部
-------------	-----------	-----------	-----------------------

事業 番号	1701	事業名	木造住宅密集地域の解消	所管部	防災街づくり担当部 総合支所		
事業 内容	住宅市街地総合整備事業、都市防災総合推進事業、東京都防災密集地域総合整備事業等の補助事業等や都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」における不燃化特区制度を活用し、各種道路、公園などの都市基盤の整備や建築物の建替えを促進し、木造住宅密集地域の不燃化を進めることにより、防災性を向上させる。 現在密集事業等は12地区で導入されており、更に、4地区への導入を検討し、拡充を図る。			関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進
				現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
				1)不燃化特区制度「整備プログラム」 認定3地区 2) 3) 4)新たな防火規制区域 計10地区	1)不燃化特区制度 不燃化特区内の不燃化 建替え支援等の実施 計586件 2)住宅市街地総合整備事業等(道路・公園等の整備) 用地取得 計2,706㎡ 整備 計4,455㎡ 3)都市防災総合推進事業(不燃化助成事業) 計24件 4)新たな防火規制区域導入 計13地区		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)不燃化特区制度 不燃化特区内への制度 周知及び不燃化建替え 支援等の実施 55件 (計55件) 2)住宅市街地総合整備事業等(道路・公園等の整備) 用地取得 374㎡ (計374㎡) 整備 1,621㎡ (計1,621㎡) 3)都市防災総合推進事業(不燃化助成事業) 6件 (計6件) 4)新たな防火規制区域導入 1地区 (計11地区)	1)不燃化特区制度 不燃化特区内への制度 周知及び不燃化建替え 支援等の実施 155件 (計199件) 2)住宅市街地総合整備事業等(道路・公園等の整備) 用地取得 456㎡ (計734㎡) 整備 658㎡ (計1,856㎡) 3)都市防災総合推進事業(不燃化助成事業) 6件 (計12件) 4)新たな防火規制区域導入 2地区 (計13地区)	1)不燃化特区制度 不燃化特区内の不燃化 建替え支援等の実施 232件 (計377件) 2)住宅市街地総合整備事業等(道路・公園等の整備) 用地取得 215㎡ (計610㎡) 整備 1,462㎡ (計2,985㎡) 3)都市防災総合推進事業(不燃化助成事業) 9件 (計20件) 4)	1)不燃化特区制度 不燃化特区内の不燃化 建替え支援等の実施 464件 (計841件) 2)住宅市街地総合整備事業等(道路・公園等の整備) 用地取得 1,042㎡ (計1,652㎡) 整備 3,376㎡ (計6,361㎡) 3)都市防災総合推進事業(不燃化助成事業) 6件 (計26件) 4)			
事業費	938,879 千円	994,940 千円	1,061,214 千円	2,491,514 千円			
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円		
	前年比	千円	千円	千円	千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)不燃化特区制度 不燃化特区内への制度 周知及び不燃化建替え 支援等の実施 35件 (計35件)	1)不燃化特区制度 不燃化特区内への制度 周知及び不燃化建替え 支援等の実施 110件 (計145件)	1)不燃化特区制度 不燃化特区内の不燃化 建替え支援等の実施 165件 (計310件)	1)不燃化特区制度 不燃化特区内の不燃化 建替え支援等の実施 235件 (計545件)
	2)住宅市街地総合整備事 業等(道路・公園等の 整備) 用地取得 278㎡ (計278㎡) 整備 1,198㎡ (計1,198㎡)	2)住宅市街地総合整備事 業等(道路・公園等の 整備) 用地取得 103㎡ (計381㎡) 整備 325㎡ (計1,523㎡)	2)住宅市街地総合整備事 業等(道路・公園等の 整備) 用地取得 70㎡ (計451㎡) 整備 76㎡ (計1,599㎡)	2)住宅市街地総合整備事 業等(道路・公園等の 整備) 用地取得 236㎡ (計687㎡) 整備 1,127㎡ (計2,726㎡)
	3)都市防災総合推進事業 (不燃化助成事業) 4件 (計4件)	3)都市防災総合推進事業 (不燃化助成事業) 7件 (計11件)	3)都市防災総合推進事業 (不燃化助成事業) 5件 (計16件)	3)都市防災総合推進事業 (不燃化助成事業) 12件 (計28件)
	4)新たな防火規制区域導 入 1地区 (計11地区)	4)新たな防火規制区域導 入 2地区 (計13地区)	4)	4)
	事業費	644,545 千円	464,972 千円	819,214 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

計画変更理由・内容等

- 1)不燃化特区制度については、事業実績に基づき平成29年度の計画数値を変更した。
2)住宅市街地総合整備事業については、事業の進捗により平成29年度の計画数値を変更した。
3)都市防災総合推進事業については、事業実績に基づき平成29年度の計画数値を変更した。

関連する計画 世田谷区地域防災計画、世田谷区都市整備方針、防災都市づくり推進計画(都)

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B)-(A)
木造住宅密集地域の解消	1,061,214	2,491,514	1,126,004	64,790
合計	1,061,214	2,491,514	1,126,004	64,790

新実施計画事業

基本計画 中分野	災害に強い街づくり	関係 所管部	防災街づくり担当部 総合支所 土木部
-------------	-----------	-----------	-----------------------

事業 番号	1702	事業名 建築物の耐震化の促進	所管部	防災街づくり担当部			
事業 内容	世田谷区耐震改修促進計画に基づき、旧耐震基準で建てられた建築物の耐震診断、耐震改修などを計画的かつ総合的に実施していく。特に緊急輸送道路沿道建築物や分譲マンション、木密地域内の住宅の耐震化を図る。		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
			現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
			1)木造住宅の耐震化促進 耐震診断 計2,373棟 耐震改修 計457棟 2)非木造建築物等の耐震化促進 耐震診断 計304棟 耐震改修 計16棟 3)家具転倒防止器具取付 支援 計4,806件	1)木造住宅の耐震化促進 耐震診断 計3,573棟 耐震改修 計745棟 2)非木造建築物等の耐震化促進 耐震診断 計437棟 耐震改修 計54棟 3)家具転倒防止器具取付 支援 計6,006件			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)木造住宅の耐震化促進 耐震診断 300棟 (計2,673棟) 耐震改修 72棟 (計529棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 耐震診断 73棟 (計377棟) 耐震改修 13棟 (計29棟) (特定緊急輸送道路沿道 建築物の耐震化促進による 下記件数を含む ・耐震診断 56棟 ・耐震改修 11棟) 3)家具転倒防止器具取付 支援 300件 (計5,106件)	1)木造住宅の耐震化促進 耐震診断 300棟 (計2,823棟) 耐震改修 72棟 (計585棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 耐震診断 41棟 (計384棟) 耐震改修 31棟 (計64棟) (特定緊急輸送道路沿道 建築物の耐震化促進による 下記件数を含む ・耐震診断 24棟 ・耐震改修 24棟) 3)家具転倒防止器具取付 支援 300件 (計5,406件)	1)木造住宅の耐震化促進 耐震診断 200棟 (計2,782棟) 耐震改修 56棟 (計571棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 耐震診断 20棟 (計398棟) 耐震改修 19棟 (計67棟) (特定緊急輸送道路沿道 建築物の耐震化促進による 下記件数を含む ・耐震診断 3棟 ・耐震改修 16棟) 3)家具転倒防止器具取付 支援 300件 (計5,679件)	1)木造住宅の耐震化促進 耐震診断 200棟 (計2,982棟) 耐震改修 56棟 (計627棟) 2)非木造建築物等の耐震化促進 耐震診断 20棟 (計418棟) 耐震改修 9棟 (計76棟) (特定緊急輸送道路沿道 建築物の耐震化促進による 下記件数を含む ・耐震診断 1棟 ・耐震改修 5棟) 3)家具転倒防止器具取付 支援 300件 (計5,979件)			
事業費	951,113 千円	1,659,167 千円	799,162 千円	673,718 千円			
効果 額	歳出減	千円	千円	千円			
	前年比	千円	千円	千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)木造住宅の耐震化促進 耐震診断 79棟 (計2,452棟) 耐震改修 27棟 (計484棟)	1)木造住宅の耐震化促進 耐震診断 122棟 (計2,574棟) 耐震改修 29棟 (計513棟)	1)木造住宅の耐震化促進 耐震診断 200棟 (計2,774棟) 耐震改修 10棟 (計523棟)	1)木造住宅の耐震化促進 耐震診断 200棟 (計2,974棟) 耐震改修 26棟 (計549棟)
	2)非木造建築物等の耐震 化促進 耐震診断 44棟 (計348棟) 耐震改修 17棟 (計33棟)	2)非木造建築物等の耐震 化促進 耐震診断 28棟 (計376棟) 耐震改修 16棟 (計49棟)	2)非木造建築物等の耐震 化促進 耐震診断 15棟 (計391棟) 耐震改修 20棟 (計69棟)	2)非木造建築物等の耐震 化促進 耐震診断 17棟 (計408棟) 耐震改修 7棟 (計76棟)
	(特定緊急輸送道路沿道 建築物の耐震化促進による 下記件数を含む ・耐震診断 26棟 ・耐震改修 15棟)	(特定緊急輸送道路沿道 建築物の耐震化促進による 下記件数を含む ・耐震診断 11棟 ・耐震改修 13棟)	(特定緊急輸送道路沿道 建築物の耐震化促進による 下記件数を含む ・耐震診断 5棟 ・耐震改修 17棟)	(特定緊急輸送道路沿道 建築物の耐震化促進による 下記件数を含む ・耐震改修 6棟)
	3)家具転倒防止器具取付 支援 273件 (計5,079件)	3)家具転倒防止器具取付 支援 231件 (計5,310件)	3)家具転倒防止器具取付 支援 300件 (計5,610件)	3)家具転倒防止器具取付 支援 300件 (計5,910件)
事業費	767,795 千円	590,864 千円	1,179,729 千円	634,185 千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

都条例による取組み件数を非木造建築物等の耐震化促進の内数として示す。

計画変更理由・内容等

1) 平成26・27年度末の実績及び28年度末の実績見込みが計画を下回るため、平成29年度の計画数値を変更した。
2) 平成28年度末の実績見込みが計画を下回ること、また特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断事業が平成28年度で終了することから、平成29年度の計画数値を変更した。
2) 平成28年度末の設計実績見込みが計画を下回るため、平成29年度の耐震改修の計画数値を変更した。

関連する計画 世田谷区耐震改修促進計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
建築物耐震診断・補強工事	799,162	673,718	634,185	164,977
合計	799,162	673,718	634,185	164,977

新実施計画事業

基本計画 中分野	災害に強い街づくり	関係 所管部	防災街づくり担当部 総合支所 土木部
-------------	-----------	-----------	-----------------------

事業 番号	1703	事業名 豪雨対策の推進	所管部	土木部					
事業 内容	<p>区民、事業者、東京都等の理解と協力を得ながら、豪雨対策を推進していく。特に流域対策の強化では、「世田谷区雨水流出抑制施設の設置に関する指導要綱」に基づき、所定の対策量を満たす雨水流出抑制施設の設置を指導する。また、雨水浸透施設、雨水タンク設置助成制度を活用し、民間施設における雨水浸透柵、雨水タンク等の設置、普及を図る。</p>		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進			
			現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)				
			1)流域対策による雨水流出抑制量 累積296,000m ³ 区管理施設の対策 91,900m ³ 国管理施設等の対策 24,600m ³ 民間施設の対策 179,500m ³ 雨水浸透施設設置助成 15,326基 雨水タンク設置助成 401基		1)流域対策による雨水流出抑制量 累積403,600m ³ 区管理施設の対策 129,500m ³ 国管理施設等の対策 39,000m ³ 民間施設の対策 235,100m ³ 雨水浸透施設設置助成 16,706基 雨水タンク設置助成 791基 平成49年度末の流域対策による雨水流出抑制量 累積960,000m ³ (時間10mm相当)				
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)					
	1)流域対策による雨水流出抑制 区管理施設における流域対策 9,400m ³ (計101,300m ³) 国、都、公共機関の管理施設における流域対策 3,600m ³ (計28,200m ³) 民間施設における流域対策 12,500m ³ (計192,000m ³) 雨水浸透施設の設置助成 300基 (計15,626基) 雨水タンクの設置助成 75基 (計476基)		1)流域対策による雨水流出抑制 区管理施設における流域対策 8,100m ³ (計108,100m ³) 国、都、公共機関の管理施設における流域対策 3,000m ³ (計30,600m ³) 民間施設における流域対策 13,400m ³ (計205,400m ³) 雨水浸透施設の設置助成 310基 (計15,936基) 雨水タンクの設置助成 80基 (計556基)		1)流域対策による雨水流出抑制 区管理施設における流域対策 8,100m ³ (計110,244m ³) 国、都、公共機関の管理施設における流域対策 3,000m ³ (計30,778m ³) 民間施設における流域対策 14,400m ³ (計214,981m ³) 雨水浸透施設の設置助成 290基 (計16,062基) 雨水タンクの設置助成 85基 (計605基)		1)流域対策による雨水流出抑制 区管理施設における流域対策 8,100m ³ (計118,344m ³) 国、都、公共機関の管理施設における流域対策 3,000m ³ (計33,778m ³) 民間施設における流域対策 15,300m ³ (計230,281m ³) 雨水浸透施設の設置助成 330基 (計16,392基) 雨水タンクの設置助成 90基 (計695基)		
	事業費		29,651 千円	18,321 千円	12,954 千円	17,189 千円			
	効果 額	歳出減		千円	千円	千円			
		前年比		千円	千円	千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)流域対策による雨水流出抑制 区管理施設における流域対策 2,144 ^{m³} (計94,044 ^{m³})	1)流域対策による雨水流出抑制 区管理施設における流域対策 3,791 ^{m³} (計97,835 ^{m³})	1)流域対策による雨水流出抑制 区管理施設における流域対策 8,100 ^{m³} (計103,401 ^{m³})	1)流域対策による雨水流出抑制 区管理施設における流域対策 8,100 ^{m³} (計111,501 ^{m³})
	国、都、公共機関の管理施設における流域対策 178 ^{m³} (計24,778 ^{m³})	国、都、公共機関の管理施設における流域対策 1,371 ^{m³} (計26,149 ^{m³})	国、都、公共機関の管理施設における流域対策 3,000 ^{m³} (計80,606 ^{m³})	国、都、公共機関の管理施設における流域対策 3,000 ^{m³} (計83,606 ^{m³})
	民間施設における流域対策 7,681 ^{m³} (計187,181 ^{m³})	民間施設における流域対策 13,817 ^{m³} (計200,998 ^{m³})	民間施設における流域対策 14,400 ^{m³} (計216,039 ^{m³})	民間施設における流域対策 15,300 ^{m³} (計231,339 ^{m³})
	雨水浸透施設の設置助成 136基 (計15,462基)	雨水浸透施設の設置助成 189基 (計15,651基)	雨水浸透施設の設置助成 290基 (計16,028基)	雨水浸透施設の設置助成 230基 (計16,258基)
	雨水タンクの設置助成 39基 (計440基)	雨水タンクの設置助成 33基 (計473基)	雨水タンクの設置助成 85基 (計541基)	雨水タンクの設置助成 50基 (計591基)
事業費	21,925 千円	9,150 千円	12,954 千円	16,869 千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

- 1) ~ 平成27年度末までの流域対策量及び設置助成数を精査し、平成28年度以降の累計数値を修正した。
1) 助成件数は、年々減少の傾向にあるため、平成29年度計画の設置基数を減らした。

関連する計画 世田谷区豪雨対策基本方針、世田谷区豪雨対策行動計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
都市型水害対策の推進	12,954	17,189	16,869	3,915
合計	12,954	17,189	16,869	3,915

新実施計画事業

基本計画 中分野	みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進	関係 所管部	みどりとみず政策担当部 都市整備政策部
-------------	----------------------	-----------	------------------------

事業 番号	1801	事業名 様々な住まいづくりと居住支援	所管部	都市整備政策部			
事業 内容		<p>地球温暖化の抑制に向けた低炭素社会づくりのため、環境配慮型住宅リノベーションの助成支援を行い、事業検証を踏まえた支援事業に引き続き取り組む。</p> <p>また、区内の空き家等（空き家・空室・空き部屋）を地域の資源と考え、地域コミュニティの活性化・再生につながる公益的な地域貢献活用の取組みを支援する。</p> <p>さらに、多様な住まい方の支援として、世田谷区マンション交流会の活動支援や、賃貸物件情報提供サービス、居住支援制度など、高齢者・障害者等の住まい確保・居住継続を支援する。</p>	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)			
			1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 (助成22件) 2)空き家等の地域貢献活用相談窓口の運営 3)マンション交流会への支援 4)住まいの確保と居住支援 居住支援制度 計582件 賃貸物件情報提供サービス 計1,706件	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 (支援継続) 2)空き家等の地域貢献活用相談窓口の運営 3)マンション交流会への支援 4)住まいの確保と居住支援 居住支援制度 計862件 賃貸物件情報提供サービス 計2,906件			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 助成68件(計90件) 2)空き家等の地域貢献活用相談窓口の運営 3)マンション交流会への支援(交流会開催4回) 4)住まいの確保と居住支援 居住支援制度 70件 (計652件) 賃貸物件情報提供サービス 300件 (計2,006件)	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 (支援継続) 2)————— 3)————— 4)住まいの確保と居住支援 居住支援制度 65件 (計707件) 賃貸物件情報提供サービス 300件 (計2,306件)	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 助成130件(計275件) 2)————— 3)マンション交流会への支援(開催4回) 4)住まいの確保と居住支援 居住支援制度 65件 (計775件) 賃貸物件情報提供サービス 300件 (計2,596件)	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 助成130件(計405件) 2)————— 3)————— 4)住まいの確保と居住支援 居住支援制度 65件 (計840件) 賃貸物件情報提供サービス 300件 (計2,896件)			
	事業費	45,240 千円	50,829 千円	71,005 千円	55,192 千円		
	効果額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
推進状況 及び 修正内容	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 助成23件(計45件) 2)空き家等の地域貢献活用相談窓口の運営 3)マンション交流会への支援(開催6回) 4)住まいの確保と居住支援 居住支援制度 63件 (計645件) 賃貸物件情報提供 サービス 290件 (計1,996件)	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 助成117件(計162件) 2)————— 3)マンション交流会への支援(開催7回) 4)住まいの確保と居住支援 居住支援制度 34件 (計679件) 賃貸物件情報提供 サービス 261件 (計2,257件)	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 助成128件(計290件) 3)————— 4)住まいの確保と居住支援 居住支援制度 60件 (計739件) 賃貸物件情報提供 サービス 300件 (計2,557件)	1)環境配慮型住宅リノベーションの推進 助成130件(計420件) ————— ————— 4)住まいの確保と居住支援 居住支援制度 65件 (計804件) 賃貸物件情報提供 サービス 300件 (計2,857件)	
	/事業費/	34,066 千円	45,839 千円	71,005 千円	86,159 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円	千円

関連する計画 世田谷区第三次住宅整備方針

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
民間住宅管理保全等の支援	48,047	32,047	45,765	2,282
住まいサポートセンター運営	22,958	23,145	40,394	17,436
合計	71,005	55,192	86,159	15,154

新実施計画事業

基本計画 中分野	みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進	関係 所管部	みどりとみず政策担当部 都市整備政策部
-------------	----------------------	-----------	------------------------

事業 番号	1802	事業名	世田谷らしいみどりとみずの保全・創出	所管部	みどりとみず政策担当部			
事業 内容	国分寺崖線をはじめとする民有樹林地や農業振興等拠点となる農地の保全や区民が身近に水とふれあひ地域に親しまれる水辺の再生を進める。また、区民参加による地域特性にあわせた植樹など森づくりを進めるとともに、イベントや講習会等の開催によりみどりを育てる心の醸成を図り、緑化助成制度などによる民有地の新たなみどりの創出を促進する。			関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
				現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
				1) 民有樹林地の保全 計311,068㎡ 2) 農地保全の推進 (農業公園面積) 計41,873㎡ 3) 4) 緑化助成 計1,136か所 5) 6) 7)	1) 民有樹林地の保全 計312,868㎡ 2) 農地保全の推進 (農業公園面積) 計47,373㎡ 3) 生物生息空間の保全・ 回復のための計画策定 事業展開 4) 緑化助成 計1,412か所 5) 水辺の再生 計2か所 6) イベントや講習会等の 開催 計23件 7) みどりのフィールド ミュージアムの整備 計2か所			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1) 民有樹林地の保全 300㎡ (計311,368㎡) 2) 3) 生物生息空間の保全・ 回復のための計画策定 準備 4) 緑化助成 69件 (計1,205件) 5) 6) イベントや講習会等の 開催 4件 7) みどりのフィールド ミュージアムの整備 1か所	1) 民有樹林地の保全 2,500㎡ (計315,068㎡) 2) 農地保全の推進(農業 公園の整備) 1,500㎡ (計43,378㎡) 3) 生物生息空間の保全・ 回復のための計画策定 調査・検討 4) 緑化助成 59件 (計1,264件) 5) 6) イベントや講習会等の 開催 4件 (計9件) 7)	1) 民有樹林地の保全 1,800㎡ (計315,497㎡) 2) 農地保全の推進(農業 公園の整備) 3,300㎡ (計46,686㎡) 3) 生物生息空間の保全・ 回復のための計画策定 策定 4) 緑化助成 73件 (計1,332件) 5) 水辺の再生 1か所 (新規) 6) イベントや講習会等の 開催 6件 (計19件) 7)	1) 民有樹林地の保全 900㎡ (計316,397㎡) 2) 農地保全の推進(農業 公園の整備) 0㎡ (計46,686㎡) 3) 生物生息空間の保全・ 回復のための計画策定 事業展開 4) 緑化助成 73件 (計1,405件) 5) 水辺の再生 1か所 (計2か所) 6) イベントや講習会等の 開催 6件 (計25件) 7) みどりのフィールド ミュージアムの整備 1か所(計2か所)				
事業費	134,123 千円	174,771 千円	247,890 千円	165,743 千円				
効果 額	歳出減	千円	千円	千円				
	前年比	千円	千円	千円				

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1) 民有樹林地の保全 81㎡ (計311,149㎡)	1) 民有樹林地の保全 1,452㎡ (計312,601㎡)	1) 民有樹林地の保全 1,800㎡ (計314,401㎡)	1) 民有樹林地の保全 900㎡ (計315,301㎡)
	2)	2) 農地保全の推進(農業公園の整備) 1,513㎡ (計43,391㎡)	2) 農地保全の推進(農業公園の整備) 3,311㎡ (計46,697㎡)	2) 農地保全の推進(農業公園の整備) 0㎡ (計46,697㎡)
	3) 生物生息空間の保全・回復のための計画策定準備	3) 生物生息空間の保全・回復のための計画策定調査・検討	3) 生物生息空間の保全・回復のための計画策定	3) 生物生息空間の保全・回復のための計画策定事業展開
	4) 緑化助成 64件 (計1,200件)	4) 緑化助成 66件 (計1,266件)	4) 緑化助成 73件 (計1,339件)	4) 緑化助成 73件 (計1,412件)
	5)	5)	5) 水辺の再生 1か所 (新規)	5) 水辺の再生 1か所 (計2か所)
	6) イベントや講習会等の開催 4件	6) イベントや講習会等の開催 9件 (計13件)	6) イベントや講習会等の開催 6件 (計19件)	6) イベントや講習会等の開催 6件 (計25件)
	7) みどりのフィールドミュージアムの整備 1か所	7)	7)	7) みどりのフィールドミュージアムの整備 1か所(計2か所)
		8) みどりとみずの基本計画の改定 調査検討	8) みどりとみずの基本計画の改定 改定	
事業費	116,866 千円	152,043 千円	245,155 千円	156,313 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

計画変更理由・内容等

2)平成27年度末までの累計値を精査し、平成28年度以降の累計値を修正した。
8)現在の世田谷区みどりとみずの基本計画が平成29年度までの計画期間であるため、平成30年度からの次期計画について、平成28年度に調査検討、平成29年度に改定を追加した。

関連する計画 緑確保の総合的な方針、世田谷区みどりとみずの基本計画、世田谷区みどりとみずの行動計画
水辺の再生計画、農地保全方針

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B)-(A)
樹木・樹林地の保護	106,381	106,568	105,703	678
緑と水のまちづくり	73,289	28,273	41,990	31,299
農業公園整備	68,220	30,902	8,620	59,600
合計	247,890	165,743	156,313	91,577

新実施計画事業

基本計画 中分野	魅力ある街づくり	関係 所管部	都市整備政策部 総合支所 土木部 道路・交通政策部
-------------	----------	-----------	------------------------------

事業 番号	1901	事業名 地区街づくりの推進	所管部	都市整備政策部 総合支所			
事業 内容		<p>地区計画・地区街づくり計画の策定に向けて、区民の主体的な取組みを支援するとともに、基礎調査・アンケート・説明会等を実施する。また、既に地区計画等が策定されている地区については計画等の実現に向けた公共施設の整備や建築行為の誘導を行うとともに、地区の変化を踏まえて必要な変更や新たな計画の作成を行う。</p>	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)			
			1)地区計画の策定 計82地区 2) 3)地区街づくり計画の策定 計93地区 4) 5)	1)地区計画の策定 計98地区 2)地区計画の変更 計16地区 3)地区街づくり計画の策定 計111地区 4)地区街づくり計画の変更 計19地区 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援 完了地区1地区			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)地区計画策定 2地区 (計84地区) 2)地区計画変更 6地区 3)地区街づくり計画策定 3地区 (計96地区) 4)地区街づくり計画変更 7地区 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援 3地区	1)地区計画策定 2地区 (計84地区) 2)地区計画変更 1地区 (計4地区) 3)地区街づくり計画策定 4地区 (計97地区) 4)地区街づくり計画変更 3地区 (計4地区) 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援 4地区 (延べ8地区)	1)地区計画策定 8地区 (計91地区) 2)地区計画変更 16地区 (計19地区) 3)地区街づくり計画策定 9地区 (計104地区) 4)地区街づくり計画変更 20地区 (計21地区) 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援 3地区 (延べ11地区)	1)地区計画策定 7地区 (計98地区) 2)地区計画変更 10地区 (計29地区) 3)地区街づくり計画策定 6地区 (計110地区) 4)地区街づくり計画変更 14地区 (計35地区) 5)土地区画整理事業による基盤整備と地区計画等の導入に向けた支援 2地区 (延べ13地区)			
	事業費	81,975 千円	85,981 千円	87,694 千円	69,464 千円		
	効果額	歳出減	千円	千円	千円		
	前年比	千円	千円	千円	千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)地区計画策定 0地区 (計82地区)	1)地区計画策定 1地区 (計83地区)	1)地区計画策定 4地区 (計87地区)	1)地区計画策定 4地区 (計91地区)
	2)地区計画変更 3地区	2)地区計画変更 0地区 (計3地区)	2)地区計画変更 13地区 (計16地区)	2)地区計画変更 4地区 (計20地区)
	3)地区街づくり計画策定 0地区 (計93地区)	3)地区街づくり計画策定 2地区 (計95地区)	3)地区街づくり計画策定 4地区 (計99地区)	3)地区街づくり計画策定 6地区 (計105地区)
	4)地区街づくり計画変更 1地区	4)地区街づくり計画変更 0地区 (計1地区)	4)地区街づくり計画変更 16地区 (計17地区)	4)地区街づくり計画変更 8地区 (計25地区)
	5)土地区画整理事業による 基盤整備と地区計画 等の導入に向けた支援 4地区	5)土地区画整理事業による 基盤整備と地区計画 等の導入に向けた支援 4地区 (延べ8地区)	5)土地区画整理事業による 基盤整備と地区計画 等の導入に向けた支援 3地区 (延べ11地区)	5)土地区画整理事業による 基盤整備と地区計画 等の導入に向けた支援 2地区 (延べ13地区)
/事業費/	65,088 千円	69,460 千円	87,694 千円	86,843 千円
効果 歳出減	千円	千円	千円	千円
額 前年比	千円	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

1)～4)地区計画・地区街づくり計画の策定及び変更について、地元の合意形成や関係機関との調整状況、都市計画道路の事業進捗などに合わせ、年次別の内容を更新した。

関連する計画 世田谷区都市整備方針

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
地区計画策定	87,678	65,000	82,708	4,970
土地区画整理	16	4,464	4,135	4,119
合計	87,694	69,464	86,843	851

新実施計画事業

基本計画 中分野	魅力ある街づくり	関係 所管部	都市整備政策部 総合支所 土木部 道路・交通政策部
-------------	----------	-----------	------------------------------

事業 番号	1902	事業名 魅力ある風景づくりの推進	所管部	都市整備政策部 総合支所					
事業 内容		<p>風景づくり条例や風景づくり計画に基づく建築物の景観誘導を図るとともに、風景づくりの普及啓発を進める。</p> <p>自然資源や文化資源など地域の景観資源の活用により、区民参加による世田谷らしい魅力的な風景づくりを進め、文化を身近に感じることのできるまちをつくる。</p> <p>また、公共サインの実態把握を踏まえ、公共サインの整備指針の策定と公共サインの整備（一部改修）を行う。</p>	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進			
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)	1)風景づくりの推進 (風景づくり計画見直し検討)	1)風景づくりの推進 (風景づくり計画に基づく取組み)	2)景観誘導指針の策定 (景観教育プログラムの検討)	2)景観誘導指針の策定 (景観教育プログラムの検討)	3)風景づくり重点区域 (界わい形成地区) 計1か所 (平成28年度指定)
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)					
	1)風景づくりの推進 風景づくり計画見直し ・計画策定 地域風景資産マップ・ プレート作成	1)風景づくりの推進 風景づくり計画に基づ く取組み	1)風景づくりの推進	1)風景づくりの推進	2)景観誘導指針の策定 屋外広告物の誘導に 向けた普及・啓発 公共施設整備の風景 づくり誘導指針の策 定のための概況調査	2)景観誘導指針の策定 屋外広告物ガイドラ インの策定 公共施設整備の風景 づくり誘導指針の検 討 景観教育プログラ ムの検討	2)景観誘導指針の策定 屋外広告物ガイドラ インの策定 公共施設整備の風景 づくり誘導指針の検 討 景観教育プログラ ムの検討		
	2)	2)景観誘導指針の策定 (屋外広告物の景観誘導 指針)	2)景観誘導指針の策定 屋外広告物の誘導に 向けた普及・啓発 公共施設整備の風景 づくり誘導指針の策 定のための概況調査	2)景観誘導指針の策定 屋外広告物ガイドラ インの策定 公共施設整備の風景 づくり誘導指針の検 討 景観教育プログラ ムの検討	3)風景づくり重点区域 (界わい形成地区) の地区指定の検討	3)風景づくり重点区域 (界わい形成地区) の地区指定			
	3)	3)風景づくり重点区域の 指定(調査検討 1か所)	3)風景づくり重点区域 (界わい形成地区) の地区指定の検討	3)風景づくり重点区域 (界わい形成地区) の地区指定	4)	4)			
	4)公共サイン整備、改修 (整備指針・改修計画策 定、公共サイン改修 4基)	4)公共サイン整備、改修 (区役所周辺サイン計画 及び設計・公共サイン 改修 5基)	4)公共サイン整備、改修 区役所周辺サイン整 備工事 公共サイン改修3基 5)「馬事公苑界わい」 まちの魅力向上構 想作成	4)「馬事公苑界わい」 まちの魅力向上計 画策定					
事業費	15,291 千円	20,309 千円	35,608 千円	17,429 千円					
効果 額	歳出減	千円	千円	千円					
	前年比	千円	千円	千円					

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)風景づくりの推進 風景づくり計画見直し ・計画策定 地域風景資産マップ・ プレート作成	1)風景づくりの推進 風景づくり計画に基づ く取組み	1)風景づくりの推進	1)風景づくりの推進
	2)	2)景観誘導指針の策定 屋外広告物デザイン ガイドブックの作成	2)景観誘導指針の策定 屋外広告物の誘導に 向けた普及・啓発 公共施設整備の風景 づくり誘導指針の策 定のための概況調査	2)景観誘導指針の策定 風景づくりのガイド ライン(屋外広告 物編)の策定 公共施設整備の風景 づくり誘導指針の検 討 風景づくりの学びの 機会の創出
	3)	3)風景づくり重点地区 (界わい形成地区) の検討調査	3)風景づくり重点地区 (界わい形成地区) の地区指定の検討	3)風景づくり重点地区 (界わい形成地区) の地区指定の検討
	4)公共サイン整備、改修 (公共サインの設置・ 管理指針策定、公共 サイン改修 5基)	4)公共サイン整備、改修 区役所周辺サイン整 備計画策定及び実施 設計 公共サイン改修 6基	4)公共サイン整備、改修 区役所周辺サイン整 備工事 公共サイン改修3基	4)
	5)	5)	5)「馬事公苑界わい」 まちの魅力向上 構想策定	5)「馬事公苑界わい」 まちの魅力向上 東京2020大会案内・ 誘導サイン等整備計 画策定(馬事公苑界 わい・大蔵運動場周 辺のサイン等整備計 画策定)
/事業費/	13,662 千円	19,434 千円	32,612 千円	20,539 千円
効果 歳出減	千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

<p>2) 名称を変更したため。</p> <p>2) 風景づくり計画との整合を図るため、「風景づくりの学びの機会の創出」に変更した。</p> <p>3) 候補地域との調整等に時間を要するため、引き続き指定に向けた検討を行う。</p> <p>5) 東京2020大会に向け平成28年度に策定した「馬事公苑界わいまちの魅力向上構想」を基に、同界わいのサイン等整備計画を策定するとともに、アメリカ選手団のキャンプ地となる大蔵運動場周辺のサイン等整備計画を策定するため。</p>
--

関連する計画 世田谷区風景づくり計画

構成する予算事業(単位:千円)

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
都市景観の形成	35,608	17,429	20,539	15,069
合計	35,608	17,429	20,539	15,069

新実施計画事業

基本計画 中分野	魅力ある街づくり	関係 所管部	都市整備政策部 総合支所 土木部 道路・交通政策部
-------------	----------	-----------	------------------------------

事業 番号	1903	事業名	ユニバーサルデザインのまちづくり	所管部	都市整備政策部 各部		
事業 内容	ユニバーサルデザイン推進計画に基づき、ユニバーサルデザインの施策・事業のスパイラルアップ（点検・評価・改善）を継続的に推進する。また、ユニバーサルデザインの普及啓発を行うと共に、公共的施設整備の指導・誘導を図る。			関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進
				現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)ユニバーサルデザイン 推進 第2期推進計画の策定 2)推進地区の整備 新規指定等の方針策定	1)ユニバーサルデザイン 推進 計画に基づく取組み 2)推進地区の整備 新規指定等の方針策定 指定1地区 (計7地区)	1)ユニバーサルデザイン 推進 2)ユニバーサルデザイン 環境整備推進地区の整備 指定1地区 (計7地区)	1)ユニバーサルデザイン 推進 2)ユニバーサルデザイン 環境整備推進地区の整備 指定1地区 (計8地区)	▶		
事業費	13,310 千円	11,976 千円	9,372 千円	11,100 千円			
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)ユニバーサルデザイン 推進 第2期推進計画の策定 2)ユニバーサルデザイン 環境整備推進地区の整備 新規指定等の方針案の 策定	1)ユニバーサルデザイン 推進 計画に基づく取組み 2)ユニバーサルデザイン 環境整備推進地区の整備 新規指定等の方針策定	1)ユニバーサルデザイン 推進 2)ユニバーサルデザイン 環境整備推進地区の整備 整備計画の追加1地区	1)ユニバーサルデザイン 推進 2)ユニバーサルデザイン 環境整備推進地区の整備 指定の検討
/事業費/	12,801 千円	10,635 千円	8,495 千円	9,917 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

計画変更理由・内容等

2) 平成28年度末見込みについて、新規指定を検討していた地区が既存の地区と大部分で重なるため、既存地区に整備計画の追加を行うことで整備内容の充実をはかるよう変更した。
また、29年度計画では、新規指定に向けた調整に時間を要するため、引き続き検討を進める。

関連する計画 世田谷区ユニバーサルデザイン推進計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
ユニバーサルデザイン環境 整備推進	9,372	11,100	9,917	545
合計	9,372	11,100	9,917	545

新実施計画事業

基本計画 中分野	魅力ある街づくり	関係 所管部	都市整備政策部 総合支所 土木部 道路・交通政策部
-------------	----------	-----------	------------------------------

事業 番号	1904	事業名 歩きやすい道路環境の整備	所管部	土木部			
事業 内容	だれもが安心して歩ける歩行者空間を確保するため、歩車道の分離を進め、歩きやすい歩行空間でもある緑道との連続性も意識した、安全で快適な歩道の整備（新設・改良）を推進する。また、既存道路のバリアフリー化を推進するとともに、電線類地中化整備5カ年計画（平成26～30年度）に基づき、電線共同溝を整備する。		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
			現況 （平成25年度末）		計画目標 （平成29年度末）		
			1) 2)電線共同溝整備道路総 延長 約9.4km	1)歩道整備延長 計3,490m 2)電線共同溝整備延長 計2,840m			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）			
	1)歩道整備 1,120m 2)電線類地中化整備 0m	1)歩道整備 1,040m (計1,980m) 2)電線類地中化整備 170m (計170m)	1)歩道整備 350m (計2,973m) 2)電線類地中化整備 170m (計340m)	1)歩道整備 770m (計3,743m) 2)電線類地中化整備 740m (計1,080m)			
事業費	644,354 千円	544,146 千円	305,301 千円	528,440 千円			
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)歩道整備 1,157m 2)電線類地中化整備 0m	1)歩道整備 1,026m (計2,183m) 2)電線類地中化整備 175m (計175m)	1)歩道整備 560m (計2,743m) 2)電線類地中化整備 170m (計345m)	1)歩道整備 320m (計3,063m) 2)電線類地中化整備 1,131m (計1,476m)
/事業費/	599,238 千円	540,944 千円	381,645 千円	809,705 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

計画変更理由・内容等

<p>1)平成29年度に整備する予定であった烏山通り（北烏山7-23～30）の整備年度を繰下げたため、平成29年度の計画数値を変更した。</p> <p>2)2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の馬術会場である馬事公苑の会場周辺環境整備として、31-B 008（桜3-17～上用賀2-1）・31-A 003（上用賀2-5～上用賀4-30）の電線地中化整備を新たに追加し、平成29年度の計画延長を変更した。</p>

関連する計画 世田谷区電線類地中化整備5カ年計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
歩道整備 (世田谷・北沢)	0	0	0	0
歩道整備 (玉川・砧・烏山)	0	0	0	0
電線地中化共同溝整備 (世田谷・北沢)	0	0	0	0
電線地中化共同溝整備 (玉川・砧・烏山)	0	0	0	0
歩道整備 (世田谷・北沢・烏山)	161,800	258,360	123,210	38,590
歩道整備 (玉川・砧)	85,200	64,960	126,918	41,718
電線地中化共同溝整備 (世田谷・北沢・烏山)	58,301	129,720	238,288	179,987
電線地中化共同溝整備 (玉川・砧)	0	75,400	321,289	321,289
合計	305,301	528,440	809,705	504,404

新実施計画事業

基本計画 中分野	魅力ある街づくり	関係 所管部	都市整備政策部 総合支所 土木部 道路・交通政策部
-------------	----------	-----------	------------------------------

事業 番号	1905	事業名 魅力あるにぎわいの拠点づくり	所管部	都市整備政策部 道路・交通政策部
事業 内容	市街地再開発事業を核として、都市基盤等の整備と土地の高度利用を図るとともに、地域の特性に応じた商業業務機能及び文化情報発信機能など多様な機能が集積し、本区を越えた広域的な交流の場として広域生活・文化拠点にふさわしい、にぎわいのあるまちを形成する。		関連重点 政策	総合戦略
			事業区分	推進
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)
			1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (施設建築物工事進捗28%) 2)関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区(三軒茶屋二丁目)市街地再開発事業の促進	1) (28年度事業完了) 2)関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区(三軒茶屋二丁目)市街地再開発事業の促進
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)
	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (建築工事完了) 2)関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区(三軒茶屋二丁目)市街地再開発事業の促進	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (建築工事完了) (環境影響評価事後調査) 2)→	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (組合解散)	1)→
事業費	21,670 千円	46,364 千円	21,670 千円	88,120 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (建築工事) 2)関係権利者の合意形成に基づく三軒茶屋駅周辺地区(三軒茶屋二丁目)市街地再開発事業の促進	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (建築工事完了) (環境影響評価事後調査) 2)→	1)二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業の促進 (組合解散) →	1)→
/事業費/	1,926,694 千円	44,010 千円	18,334 千円	8,520 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円 千円	千円 千円	千円 千円

関連する計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
二子玉川東地区市街地再開 発	11,800	0	0	11,800
三軒茶屋駅周辺地区市街地 再開発事業	9,870	88,120	8,520	1,350
合計	21,670	88,120	8,520	13,150

新実施計画事業

基本計画 中分野	魅力ある街づくり	関係 所管部	都市整備政策部 総合支所 土木部 道路・交通政策部
-------------	----------	-----------	------------------------------

事業 番号	1906	事業名	市街地再開発事業への補助事業の見直し	所管部	都市整備政策部	
事業 内容	平成23年度に見直しを行った二子玉川東地区再開 発2期事業の補助金執行計画に基づき、事業進捗・ 削減効果が図られるよう、事業進捗管理を適切に 行っていく。 平成24年度～26年度までの効果額見込み 696,700千円		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	行革
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
			1)見直しに基づく事業の 実施	1)		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)		
	1)見直しに基づく事業の 実施	1)	1)	1)		
事業費	千円	千円	千円	千円		
効果 額	歳出減 428,798 千円	千円	千円	千円		
前年比	千円	千円	千円	千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)見直しに基づく事業の 実施	1)	1)	1)
事業費	千円	千円	千円	千円
効果 額	歳出減 428,800 千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

歳出減：平成26年度補助金削減額

関連する計画

新実施計画事業

基本計画 中分野	交通ネットワークの整備	関係 所管部	道路・交通政策部 土木部
-------------	-------------	-----------	--------------

事業 番号	2001	事業名 公共交通環境の整備	所管部	道路・交通政策部
事業 内容	開かずの踏切解消を図るため、道路と鉄道の立体化を促進する。また、新規及び既存バスを活用したバス路線の導入を促進する。		関連重点 政策	総合戦略
			事業区分	推進
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)
			1)開かずの踏切解消 (道路と鉄道の立体化 へ向けた取組み)	1)開かずの踏切解消 道路と鉄道の立体化に よる、用地取得の進捗 に合わせた側道の実施 設計・施工等
			2)新規バス路線の導入 計9路線	2)新規バス路線の導入 計9路線 (新規バス路線の実験運 行 1路線)
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)
	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線街づくりの 推進) 側道の基本設計等	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくり の推進)	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくり の推進) 用地取得の進捗に合わ せた側道の実施設計・ 施工等	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくり の推進)
	2)新規バス路線の導入 コミュニティバス路線 の走行環境支援	2)新規バス路線の導入 -	2)新規バス路線の導入 -	2)新規バス路線の導入 -
		新規バス路線の実験運 行 1路線	新規バス路線の導入 1路線	新規及び既存路線の活 用によるバス路線の導 入に向けた検討
事業費	53,906 千円	262,890 千円	874,439 千円	1,684,500 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線街づくりの 推進) 側道の基本設計等	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくり の推進)	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくり の推進) 用地取得の進捗に合わ せた側道の実施設計・ 施工等	1)開かずの踏切解消 (京王線沿線まちづくり の推進)
	2)新規バス路線の導入 コミュニティバス路線 の走行環境支援 新設道路による新規バ ス路線の実験運行実現 に向けた関係機関調整	2)新規バス路線の導入 -	2)新規バス路線の導入 -	2)新規バス路線の導入 -
	新規バス路線の実験運 行 1路線	新規バス路線の導入 1路線	新規バス路線の導入 1路線	新規及び既存路線の活 用によるバス路線の導 入に向けた検討
事業費	16,910 千円	134,580 千円	874,439 千円	925,551 千円
効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円

関連する計画 世田谷区交通まちづくり基本計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
バス交通サービスの充実	2,694	200	152	2,542
鉄道沿線街づくりの推進	871,745	1,684,300	925,399	53,654
合計	874,439	1,684,500	925,551	51,112

新実施計画事業

基本計画 中分野	交通ネットワークの整備	関係 所管部	道路・交通政策部 土木部
-------------	-------------	-----------	--------------

事業 番号	2002	事業名	自転車走行環境の整備	所管部	土木部
事業 内容		平成26年度策定の「(仮称)自転車走行環境整備ネットワーク計画」に基づき、自転車が安全で快適に走行できる環境整備を道路整備や改修にあわせて行い、計画的に自転車走行環境のネットワーク化を図る。		関連重点 政策	総合戦略
				事業区分	推進
				現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)
			1)自転車走行環境の整備 道路総延長 約3,860m	1)自転車走行環境の整備 道路総延長 計9,860m	
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)	
	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) (仮称)自転車走行環境 整備ネットワーク計画 の策定 自転車走行環境整備道 路延長 約1,000m (計4,860m)	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) 自転車走行環境整備指 針の改定 自転車通行空間整備道 路延長 約1,200m (計5,660m)	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) 自転車通行空間整備道 路延長 約2,800m (計9,631m)	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) 自転車通行空間整備道 路延長 約7,000m (計16,631m)	
	事業費	千円	千円	千円	千円
	効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) 世田谷区自転車ネット ワーク計画の策定 自転車通行空間整備道 路延長 約871m (計4,731m)	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) 自転車走行環境整備指 針の改定 (自転車通行空間整備 マニュアル) 自転車通行空間整備道 路延長 約2,194m (計6,925m)	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) 自転車通行空間整備道 路延長 約3,600m (計10,525m)	1)自転車走行環境の整備 (ネットワーク化) 自転車通行空間整備道 路延長 約5,490m (計16,015m)
事業費	千円	千円	千円	千円
効果 額	歳出減 前年比	千円	千円	千円

単独で整備する箇所と、都市計画道路築造や主要生活道路築造、路面改良などの事業費に含まれる箇所がある。

計画変更理由・内容等

- 1) 平成29年度の自転車通行空間整備道路延長が約7kmから約5.5kmになった理由は、以下の2点による。
- ・駒沢公園通りについて、沿道の商店との調整に時間を要し、施工時期を先送りしたため。
 - ・用賀中町通り（JRA馬事公苑周辺）は、平成30年度・31年度の道路工事と併せて実施することとしたため。

関連する計画 改定交通まちづくり基本計画、自転車等の利用に関する総合計画
せたがや道づくりプラン、世田谷区自転車ネットワーク計画、自転車通行空間整備マニュアル

構成する予算事業（単位：千円）

本事業単独での予算額はなし

新実施計画事業

基本計画 中分野	交通ネットワークの整備	関係 所管部	道路・交通政策部 土木部
-------------	-------------	-----------	-----------------

事業 番号	2003	事業名	所管部	土木部		
事業 内容		放置自転車台数の減少に合わせ、事業実施のための施設・人員体制の縮減や処分自転車の売却等、事業実施の効率化と資源の有効活用を図り、経費を節減する。	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	行革
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
			1) 処分自転車の売却	1) 処分自転車の売却		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)		
	1) 処分自転車の売却 15,334台	1) 処分自転車の売却 13,000台程度	1) 処分自転車の売却 10,000台程度	1)		
事業費	千円	千円	千円	千円		
効果 額	歳入増	24,841 千円	24,190 千円	20,498 千円	千円	
	前年比	9,594 千円	1,710 千円	983 千円	千円	

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
推進状況 及び 修正内容	1) 処分自転車の売却 12,347台	1) 処分自転車の売却 9,646台	1) 処分自転車の売却 9,000台程度	1)	
事業費	千円	千円	千円	千円	
効果 額	歳入増	22,481 千円	19,834 千円	16,905 千円	14,037 千円
	前年比	7,234 千円	千円	千円	千円

歳入増：各年度に発生した歳入額

計画変更理由・内容等

1) 放置自転車台数が減少していることに伴い、処分対象自転車が減少しているため。
--

関連する計画 世田谷区自転車等の利用に関する総合計画

新実施計画事業

基本計画 中分野	都市基盤の整備・更新	関係 所管部	道路・交通政策部 北沢総合支所 みどりのみず政策担当部 土木部
-------------	------------	-----------	--

事業 番号	2101	事業名	道路ネットワークの計画的な整備		所管部	道路・交通政策部 土木部	
事業 内容		地区幹線道路や交通広場等を含む事業中の路線について、区民の理解と協力を得ながら、進行管理を適切に行い、円滑な事業執行に努める。また、平成26年3月策定の「せたがや道づくりプラン」に基づき、優先的に整備すべき路線について計画的な事業化を図る。	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)			
			1) 主要な生活道路の整備 地区幹線道路完成総延長 32.6km (整備率35.4%) 主要生活道路完成総延長 42.1km (整備率37.0%) 2)	1) 主要な生活道路の整備 地区幹線道路完成総延長 32.9km (整備率35.8%) 主要生活道路完成総延長 43.0km (整備率37.8%) 2) 地先道路整備延長 計1,137m			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1) 主要な生活道路の整備 地区幹線道路 110m 2) 地先道路の整備 747m	1) 主要な生活道路の整備 地区幹線道路 360m (計470m) 2) 地先道路の整備 216m (計963m)	1) 主要な生活道路の整備 地区幹線道路 170m (計639m) 2) 地先道路の整備 325m (計1,293m)	1) 主要な生活道路の整備 主要生活道路 540m (計1,179m) 2)			
事業費	317,113 千円	306,661 千円	383,570 千円	213,728 千円			
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1) 主要な生活道路の整備 地区幹線道路 109m 2) 地先道路の整備 542m	1) 主要な生活道路の整備 地区幹線道路 336m (計445m) 2) 地先道路の整備 448m (計990m)	1) 主要な生活道路の整備 地区幹線道路 170m (計615m) 2) 地先道路の整備 341m (計1,331m)	1) 主要な生活道路の整備 2) 地先道路の整備 232m (計1,563m)
事業費	275,075 千円	347,066 千円	384,666 千円	199,774 千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

1) 主要な生活道路の整備について、平成29年度施工予定であった主要207号（千歳通り）及び主要122号（（仮）六所神社前通り）の用地取得が難航しているため延期した。
 2) 地先道路の整備について、大蔵地区地区計画の区画道路3路線の関係者調整が進み、平成29年度施工の目処がたったため追加した。

関連する計画 せたがや道づくりプラン

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
主要な生活道路築造 (世田谷・北沢)	0	0	0	0
主要な生活道路築造 (玉川・砧・烏山)	0	0	0	0
地先道路築造 (世田谷・北沢)	0	0	0	0
地先道路築造 (玉川・砧・烏山)	0	0	0	0
主要な生活道路築造 (世田谷・北沢・烏山)	144,040	20,000	54,558	89,482
主要な生活道路築造 (玉川・砧)	121,801	111,728	21,010	100,791
地先道路築造 (世田谷・北沢・烏山)	64,983	27,000	38,075	26,908
地先道路築造 (玉川・砧)	52,746	55,000	86,131	33,385
合計	383,570	213,728	199,774	183,796

新実施計画事業

基本計画 中分野	都市基盤の整備・更新	関係 所管部	道路・交通政策部 北沢総合支所 みどりとみず政策担当部 土木部
-------------	------------	-----------	--

事業 番号	2102	事業名	公園・緑地の計画的な整備		所管部	みどりとみず政策担当部	
事業 内容			関連重点 政策	現況 (平成25年度末)	総合戦略	事業区分	推進
							計画目標 (平成29年度末)
		災害対策の核となる公園・緑地を重点的に整備し、災害時の避難や消防活動の拠点としていく。また、日常生活に健康的な憩いの時間を与え、安心して歩ける散歩道として緑道の再整備を進める。公園を適切に配備し、緑地を保全・創出することで、健康増進・レクリエーションの場等の供給および緑道や街路樹等とのみどりのネットワークを形成し、生物多様性の確保、都市環境の改善を図る。		1)区立都市公園面積 約152.18ha (緑道含む)	2)緑道総延長 約20,200m	1)公園整備面積 計33,900m ²	2)緑道整備(改修) 計1,335m
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)公園整備(新設、拡張) 8,400m ² (計8,400m ²) 2)緑道整備(改修) 105m (計105m)	1)公園整備(新設、拡張) 20,000m ² (計28,600m ²) 2)緑道整備(改修) 285m (計390m)	1)公園整備(新設、拡張) 3,400m ² (計31,600m ²) 2)緑道整備(改修) 350m (計740m)	1)公園整備(新設、拡張) 5,800m ² (計37,400m ²) 2)緑道整備(改修) 440m (計1,180m)			
事業費	349,814 千円	726,587 千円	402,046 千円	477,901 千円			
効果 額	歳出減	千円	千円	千円			
	前年比	千円	千円	千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)公園整備(新設、拡張) 8,600m ² (計8,600m ²) 2)緑道整備(改修) 105m (計105m)	1)公園整備(新設、拡張) 18,170m ² (計26,770m ²) 2)緑道整備(改修) 285m (計390m)	1)公園整備(新設、拡張) 5,190m ² (計31,960m ²) 2)緑道整備(改修) 350m (計740m)	1)公園整備(新設、拡張) 4,810m ² (計36,770m ²) 2)緑道整備(改修) 440m (計1,180m)
事業費	326,106 千円	709,490 千円	424,075 千円	371,134 千円
効果 額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

1)各事業の進捗状況により、平成29年度の計画数値を変更した。

関連する計画 都市計画公園・緑地の整備方針、緑確保の総合的な方針、世田谷区みどりとみずの基本計画
世田谷区みどりとみずの行動計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
公園新設	236,746	376,901	257,274	20,528
緑道整備	165,300	101,000	113,860	51,440
合計	402,046	477,901	371,134	30,912

新実施計画事業

基本計画 中分野	都市基盤の整備・更新	関係 所管部	道路・交通政策部 北沢総合支所 みどりとみず政策担当部 土木部
-------------	------------	-----------	--

事業 番号	2103	事業名	連続立体交差事業等による安全安心の拠 点づくり	所管部	北沢総合支所 みどりとみず政策担当部 土木部			
事業 内容	小田急線上部利用計画区域内において、駅前広場 や緑地・小広場、通路等の公共施設を一体的に整備 することで、区民参加による「防災、みどりの基軸 づくり」をコンセプトとして、防災・減災の機能を 備え地域のみどりの基軸となる人間優先の空間づく りを図る。			関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
				現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
				1)小田急電鉄(代々木上 原駅～梅ヶ丘駅間)上 部利用計画(施設配置) (区案)の決定		1)上部利用計画等施設整 備面積 計約2,660㎡ (全体面積割合22.1%)		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)上部利用計画等施設整 備 通路整備 設計 (環状七号線以西) 緑地・小広場整備 設計 (環状七号線以西) 駅前広場整備 駅前広場整備に向けた 協議・調整	1)上部利用計画等施設整 備 通路整備 設計 (環状七号線以西ほか) 緑地・小広場整備 緑地約570㎡ (環状七号線以西)	1)上部利用計画等施設整 備 通路整備 約980㎡ (環状七号線以西ほか) 緑地・小広場整備 緑地約390㎡ (東北沢駅周辺部) 駅前広場整備 実施設計 (世田谷代田駅前広場)	1)上部利用計画等施設整 備 通路整備 約450㎡ (茶沢通り周辺部) 緑地・小広場整備 緑地約270㎡ (茶沢通り周辺部) 駅前広場整備 整備工事 (世田谷代田駅及び東北 沢駅駅前広場の一部)				
事業費	36,387 千円	81,402 千円	235,635 千円	249,535 千円				
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円			
	前年比	千円	千円	千円	千円			

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画			
	1)上部利用計画等施設整 備 通路整備 暫定整備 (設計・工事) (環状七号線以西) 緑地・小広場整備 協議・調整 (環状七号線以西) 駅前広場整備 駅前広場整備に向けた 協議・調整	1)上部利用計画等施設整 備 通路整備 設計 (環状七号線以西ほか) 緑地・小広場整備 緑地約642㎡ (内、通路約120㎡) (環状七号線以西)	1)上部利用計画等施設整 備 通路整備 約1,097㎡ (環状七号線以西約370 ㎡、茶沢通り以東約727 ㎡) 緑地・小広場整備 緑地約337㎡ (北沢3-9広場) 駅前広場整備 実施設計 (世田谷代田駅前広 場)	1)上部利用計画等施設整 備 通路整備 約457㎡ (茶沢通り周辺部) 緑地・小広場整備 緑地約299㎡ (茶沢通り周辺部) 駅前広場整備 駅前広場整備に向けた 協議・調整			
事業費	31,380 千円	85,307 千円	214,959 千円	246,844 千円			
効果 額	歳出減	千円	千円	千円	千円		
	前年比	千円	千円	千円	千円		

駅前広場整備の事業費は、地先道路築造等に含まれる。

計画変更理由・内容等

- 1) 通路並びに緑地・小広場面積の変更については、測量等が完了したことによる面積確定のため。
 1) 駅前広場整備については、整備に向けた協議・調整が必要となったため。

関連する計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
駅周辺街づくりの推進 (鉄道跡地利用)	235,635	249,535	246,844	11,209
合計	235,635	249,535	246,844	11,209

新実施計画事業

基本計画 中分野	都市基盤の整備・更新	関係 所管部	道路・交通政策部 北沢総合支所 みどりとみず政策担当部 土木部
-------------	------------	-----------	--

事業 番号	2104	事業名	都市基盤の適切な維持・更新	所管部	土木部 みどりとみず政策担当部		
事業 内容	<p>区が管理する道路橋梁について、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、従来の「対症療法的な補修及び架替え」から「予防・保全的な補修及び架替え」へ転換し、各橋梁の重要度や健全度の総合評価に応じて維持・更新に取り組む。</p> <p>区立大規模公園について、公園施設の状況を的確に把握し、計画的に公園改修や主要施設修繕に取り組む。あわせて道路（舗装、排水施設等）についても計画的に道路の更新整備を進める。</p>		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	推進	
			現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)			
		1)区管理道路橋梁 159橋	1)橋梁修繕・架替え対策 橋梁修繕 計43橋 橋梁架替 計4橋 (新設1橋含む)	2)区立大規模公園 32か所	2)大規模公園改修 計7か所		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)橋梁修繕・架替え対策 橋梁修繕 5橋 架替え(新設) 1橋	1)橋梁修繕・架替え対策 橋梁修繕 7橋 (計10橋) 架替え中 1橋 (計1橋)	1)橋梁修繕・架替え対策 橋梁修繕 12橋 (計21橋) 架替え 0橋 架替え中 1橋 (計1橋)	1)橋梁修繕・架替え対策 橋梁修繕 11橋 (計32橋) 架替え 0橋 架替え中 1橋 (計1橋)	2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 1か所	2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 2か所 (計3か所)	2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 1か所 (計4か所)
事業費	539,833 千円	391,789 千円	517,022 千円	760,200 千円			
効果額	歳出減	千円	千円	千円	千円		
	前年比	千円	千円	千円	千円		

推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
		1)橋梁修繕・架替え対策 橋梁修繕 3橋 架替え(新設) 1橋	1)橋梁修繕・架替え対策 橋梁修繕 3橋 (計6橋) 架替え中 0橋 (計1橋)	1)橋梁修繕・架替え対策 橋梁修繕 12橋 (計18橋) 架替え 0橋 架替え中 1橋 (計1橋)
	2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 1か所	2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 2か所 (計3か所)	2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 改修 1か所 改修中 1か所 (計4か所)	2)大規模公園及び主要施設の改修・修繕 2か所 (計6か所)
事業費	429,599 千円	412,218 千円	517,022 千円	714,958 千円
効果額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

計画変更理由・内容等

1) 橋梁修繕については、定期点検の結果に基づき再度検討を行い、入札不調により実施出来なかった工事を実施するなど、年次計画を見直したため、平成29年度の計画値を変更する。
 2) 主要施設及び老朽化した大規模公園について、「区立公園等長寿命化改修計画」に基づき、調査・点検、改修等を実施する。また、平成28年度に実施予定であった世田谷公園（第8期プール改修）は、工事の規模に応じてスケジュールを見直し、平成28年度～29年度の2か年で施工する。

関連する計画 都市公園事業における公園施設長寿命化計画策定指針、区立公園等長寿命化改修計画

構成する予算事業（単位：千円）

予算事業名	28年度当初事業費 (A)	29年度当初事業費	29年度修正後事業費 (B)	前年度増減 (B) - (A)
橋梁新設改良 (世田谷・北沢)	0	0	0	0
橋梁新設改良 (玉川・砧・烏山)	0	0	0	0
橋梁新設改良	266,600	355,900	404,278	137,678
大規模公園改修	250,422	404,300	310,680	60,258
合計	517,022	760,200	714,958	197,936

2 行政経営改革の基本的な考え方に基づく全庁的な取組み

行政経営改革		新実施計画		
基本方針	視点	ページ	事業番号	取組名
区民に信頼される行政経営改革の推進	自治体改革の推進	146	2201	都区制度改革、地方分権改革、地域行政制度等のあり方
		148	2202	地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理
	自治の推進に向けた区民への情報公開、区民参加の促進	150	2301	窓口改善
		151	2302	コミュニティ施設の活性化
		152	2303	広報・広聴の充実(区民参加、参画の拡充)
		154	2304	寄附文化の醸成
		156	2401	現場からの改善運動の推進
職員の率先行動、職場改革の推進				
持続可能で強固な財政基盤の確立	施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し	157	2501	奨学資金制度の見直し
	施策事業の効率化と質の向上	158	2601	参加・協働・ネットワークの手法によるマッチングの展開
		159	2602	補助金の見直し
		160	2603	委託事業等の経費見直し
		161	2604	起債の抑制と計画的な運用
		162	2605	情報通信技術の効率的・効果的活用
		164	2606	公共施設の経営改善(新電力導入等による経費縮減)
		165	2607	効果的・効率的な財務会計制度の運用
		166	2608	イベント事業の見直し
	区民負担等の定期的な見直し	168	2701	使用料・利用料の見直し
組織体制、職員費等の見直し	169	2801	組織力強化に向けた人事・定数管理の実現	
資産等の有効活用による歳入増の取組み	税外収入確保策の推進	170	2901	駐車場有料化の推進
		171	2902	広告収入の確保
		172	2903	ネーミングライツの推進
		174	2904	資源の有効活用
		176	2905	安全かつ効率的な公金運用の徹底
	債権管理の適正化と収納率の向上	177	3001	債権管理重点プランに基づく債権管理の適正化と収納率の向上
外郭団体の見直し	178	3101	外郭団体改革基本方針に基づく取組み	
公共施設の整備	242	3201	公共施設整備方針に基づく取組み	

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-------------------	-------	----------

事業番号	2201	事業名	都区制度改革、地方分権改革、地域行政制度等のあり方	地域行政	所管部	政策経営部	地域行政部				
事業内容	移管事務等の具体化、権限移譲に伴う条例の制定などの準備や、地域行政制度のあり方について、検討を進め、東京都と特別区の児童相談行政の体制のあり方の検討状況を踏まえ、児童相談所の受け入れについて検討を進める。			関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革		
				現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)				
				1)都区事務配分等に関する検討 2)地方分権改革にともなう権限移譲等の検討・実施 3)地域行政制度のあり方検討及び検討に基づく見直しの実施 ・「今後の地域行政の推進について」の報告			1)都区事務配分等に関する検討 2)地方分権改革にともなう権限移譲等の検討・実施 3)地域行政制度のあり方検討及び検討に基づく見直しの実施				
年次別計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)						
	1)都区事務配分等に関する検討		1) _____		→						
	2)地方分権改革にともなう権限移譲等の検討・実施		2) _____		→						
	3)地域行政制度のあり方検討及び検討に基づく見直しの実施		3) _____		→						
		4)特区制度等の活用 国家戦略特区の活用推進	4)特区制度等の活用	4)特区制度等の活用	→						
事業費		千円	千円		千円		千円				
効果額	歳出減		千円		千円		千円				
	前年比		千円		千円		千円				

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1)都区事務配分等に関する検討	1) _____		→
	2)地方分権改革にともなう権限移譲等の検討・実施	2) _____		→
	3)地域行政制度のあり方検討及び検討に基づく見直しの実施	3) _____		→
	4)特区制度等の活用 国家戦略特区の提案・要望	4)特区制度等の活用 国家戦略特区の活用推進 (都市公園内保育所設置の区域計画認定)	4)特区制度等の活用	4)特区制度等の活用
事業費		千円	千円	千円
効果額	歳出減		千円	千円
	前年比		千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-------------------	-------	----------

事業番号	2202	事業名	地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理		所管部	地域行政部 総合支所 政策経営部 危機管理室 教育委員会事務局 各部			
事業内容	地区における防災対策の強化など、地区力の向上を目指し、地区の区域と各種活動等の区域について、あり方を検討し整理する。		関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革	
			現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)			
			1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理			1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 地区力の向上を目指した視点による、地区における区域と各種活動等の区域のあり方の整理 地区の区域と各種活動等の区域のあり方の整理に基づき、具体的な区域の検討と整理を行い、区域の変更等の必要性が生じた場合は、具体的な取組みの方向性の決定			
年次別計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)		
	1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 地区及び各種活動等の区域にかかる現状把握(分析)の実施 (区域の範囲 区域の考え方 区域の範囲における課題等の整理)		1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 地区と各種活動等の区域について、地区における防災対策の強化など、地区力の向上を目指す視点から、地区の区域と各種活動等の区域についてあり方の検討・整理		1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 地区の区域と各種活動等の区域のあり方の整理に基づき、具体的な区域における検討と整理		1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 地区の区域と各種活動等の区域のあり方の整理に基づき、具体的な区域の検討と整理を行い、区域の変更等の必要性が生じた場合は、具体的な取組みの方向性の決定		
	事業費		千円		千円		千円		
	効果額	歳出減	千円		千円		千円		
前年比	千円		千円		千円		千円		

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容		1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 地区及び各種活動等の区域にかかる現状把握（分析）の実施 （区域の範囲 区域の考え方 区域の範囲における課題等の整理）	1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 地区と各種活動等の区域について、地区における防災対策の強化など、地区力の向上を目指す視点から、地区の区域と各種活動等の区域についてあり方の検討・整理	1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 地区の区域と各種活動等の区域のあり方の整理に基づき、具体の区域における検討と整理	1)地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理 地区の区域と各種活動等の区域のあり方の整理に基づき、具体の区域の検討と整理を行い、区域の変更等の必要性が生じた場合は、具体の取組みの方向性の決定
事業費		千円	千円	千円	千円
効果額	歳出減	千円	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-------------------	-------	----------

事業番号	2301	事業名	窓口改善		所管部	地域行政部	政策経営部	各部		
事業内容	全庁各部において、カウンターや待合スペースの改善など、窓口環境の改善や案内サインなどの改善、マニュアルやチェックリストの活用による窓口対応能力の向上等、窓口改善を段階的に実施する。 また、タブレット端末を活用し、本庁と総合支所等を繋いだ手話通訳者による案内を実施するなど、区民サービス向上に向けた取組みを進める。				関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
					現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)		
					1)窓口環境の改善実施			1)窓口環境の改善実施		
年次別計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)			
	1)窓口環境の改善 タブレット端末の活用 窓口環境改善の検討		1)窓口環境の改善 窓口環境改善の実施		1)窓口環境の改善		1)窓口環境の改善			
事業費	千円		千円		千円		千円			
効果額	千円		千円		千円		千円			
前年比	千円		千円		千円		千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1)窓口環境の改善 タブレット端末の活用 窓口環境改善の検討	1)窓口環境の改善 タブレット端末の活用 検証 窓口環境改善の方針検討	1)窓口環境の改善	1)窓口環境の改善
		2)総合窓口(申請窓口の総合化)の創設に向けた検討着手		
事業費	千円		千円	
効果額	千円		千円	
前年比	千円		千円	

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-------------------	-------	----------

事業番号	2302	事業名	コミュニティ施設の活性化		所管部	地域行政部 総合支所	政策経営部	
事業内容	公共施設整備方針に基づき、区民会館、区民センター、地区会館等の区民集会施設について、位置づけ、区分、管理方法や施設使用料を含めた見直しを行うとともに、機能の再編を進める。 このうち地域に最も身近な施設に関しては、住民参加による運営など手法を工夫し、住民に開かれたコミュニティの場に位置づけし直し、コミュニティ活動の一層の活性化を図る。				関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)	
			1)	1) コミュニティ施設の新たな運営手法の試行				
			2)	2) 区民集会施設の再編				
			3)	3) 施設使用料の見直し				
年次別計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1) コミュニティ施設活性化手法の調査、検討、基本的な運営手法の考え方整理	1) 新たな運営手法の住民参加等による検討	1) 新たな運営手法の検討方針の作成	1) 方針に基づく住民参加による運営手法の具体化の検討				
	2) 区民集会施設の再編に向けた調査、検討	2) 区民集会施設の再編計画の策定	2) 区民集会施設の再編に向けた調査、検討	2) 区民集会施設の再編計画の策定				
	3)	3) 施設使用料の見直し検討	3)	3) 施設使用料の見直し検討				
事業費	千円	千円	千円	千円				
効果額	歳出減	千円	千円	千円				
	前年比	千円	千円	千円				

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1) コミュニティ施設活性化手法の調査、検討、基本的な運営手法の考え方整理	1) →	1) 新たな運営手法の検討方針の作成	1) 方針に基づく住民参加による運営手法の具体化の検討
	2) 区民集会施設の再編に向けた調査、検討	2) →		2) 区民集会施設の再編計画の策定
	3)	3)	3) 施設使用料の検証	3) 施設使用料の検証と検証に基づく取組み
事業費	千円	千円	千円	千円
効果額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

計画変更理由・内容等

3) 施設使用料について平成28年度より検証を行い、平成29年度は検証結果に基づいた取組みを実施する。

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係 所管部	政策経営部 各部
--------	-------------------	-----------	----------

事業 番号	2303	事業名	広報・広聴の充実(区民参加、参画の拡充)		所管部	政策経営部			
事業 内容	広報紙やホームページ、ツイッターなどの広報媒体の特性を活かし、区民が得たい情報を様々な手段で得ることができるよう広報機能を充実する。また、区民に身近な地域・地区情報発信の充実に向けた取組みを推進する。パブリックコメント、区民の声などの区民の意見を受け止める広聴機能の充実を図るとともに、区民から寄せられた意見・要望等の情報共有に向けた取組みを推進する。		関連重点 政策	現況 (平成25年度末)	総合戦略	事業区分	行革		
			計画目標 (平成29年度末)		1)広報機能の充実策の推進 2)広聴機能の充実策の推進 3)		1)広報機能の充実策の推進・拡充 2)広聴機能の充実策の推進・拡充 3)地域・地区情報発信の充実に向けた区ホームページの運用		
年次別 計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)		
	1)広報機能の充実策の推進・拡充		1)広報機能の充実策の推進・拡充		1)広報機能の充実策の推進と拡充		→		
	2)広聴機能の充実策の推進・拡充		2)広聴機能の充実策の推進・拡充		2)区ホームページへの公表に向けた検討・調整、実施		→		
	3)地域・地区情報発信の充実に向けた区ホームページの検討・改善		3)地域・地区ホームページの運用・検証				→		
事業費	千円		千円		千円		千円		
効果 額	歳出減	千円		千円		千円		千円	
	前年比	千円		千円		千円		千円	

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容		1) 広報機能の充実策の推進・拡充 ・ ツイッターアカウントを部単位に設定し、タイムリーに情報発信が行えるよう改善	1) 広報機能の充実策の推進と拡充 ・ 区ホームページ添付データの読み上げソフト対応 ・ 区ホームページスマートフォン対応機能追加 ・ 区のおしらせへAR動画の試験的導入 ・ 広報紙アプリ「i 広報紙」の導入	1) 広報機能の充実策の推進と拡充 ・ ツイッター、メールマガジン配信の充実 ・ フェイスブックによる情報発信の検討 ・ 区のおしらせのAR動画・広報紙アプリの実施 ・ 区のおしらせのマンションへの配置の実施	1) → ・ フェイスブックを活用した情報発信の実施
		2) 広聴機能の充実策の推進・拡充 ・ 区民の声の受付件数を区ホームページに掲載	2) 広聴機能の充実策の推進・拡充 ・ 区ホームページによる区民の声公表に係る拡充策の検討	2) 広聴機能の充実策の推進・拡充 ・ 区ホームページによる区民の声の公表試行実施	2) 広聴機能の充実策の推進・拡充 ・ 区ホームページによる区民の声の月単位での公表の実施
		3) 地域・地区情報発信の充実に向けた区ホームページの改善・運用	3) 区ホームページ地域・地区ページの検証および掲載内容の充実・改善	3) 区ホームページ地域・地区ページの掲載内容の拡充・整理	3) →
	/事業費/	千円	千円	千円	千円
効果額	歳出減	千円	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

計画変更理由・内容等

1) フェイスブックによる情報発信については、平成28年度中の検討・試行を経て、平成29年4月から本格実施する予定。

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-------------------	-------	----------

事業番号	2304	事業名	寄附文化の醸成		所管部	総務部 政策経営部 生活文化部 保健福祉部 スポーツ推進部 子ども・若者部 みどりとみず政策担当部 教育委員会事務局			
事業内容	地域社会を支え、活力ある地域を社会全体でつくるため、福祉、子育て、まちづくり活動などへの資金や物品、土地の提供を繰り返し呼びかけ、その活用を周知することなどにより、寄附への理解と参加の誘導を進め、寄附文化の広がりにも努める。 また、被災地復興支援ほかの募金活動に協力するなど、相互の支えあい活動が循環する仕組みの充実に努める。				関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革	
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
			1) 2)	1)寄附制度のPRと周知 2)寄附実績の公表					
年次別計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)					
	1)寄附制度のPRと周知 (子ども基金、みどりのトラスト基金、地域保健福祉等推進基金、文化振興基金、国際平和交流基金、公園緑地用土地の寄附受入) 2)寄附実績の公表	1) _____ 2) _____ 3) _____	3) _____	_____→					
事業費	千円	千円	千円	千円					
効果額	歳入増	千円	千円	千円	千円				
	前年比	千円	千円	千円	千円				

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	1)寄附制度のPRと周知 (各基金、公園緑地用土地の寄附受入) 2)寄附実績の公表 3)東日本大震災復興支援金の募集	1)寄附制度のPRと周知 (児童養護施設退所者等奨学基金、子ども基金、みどりのトラスト基金、地域保健福祉等推進基金、文化振興基金、国際平和交流基金、義務教育施設整備基金、公園緑地用土地の寄附受入) 2) _____ 3)東日本大震災復興支援金の募集	1)寄附制度のPRと周知 ・ホームページやリーフレットの作成、更新 ・区のおしらせへの掲載 ・寄附ポータルサイトの導入 (児童養護施設退所者等奨学基金、子ども基金、みどりのトラスト基金、みどりのトラスト基金、地域保健福祉等推進基金、文化振興基金、国際平和交流基金、義務教育施設整備基金、公園緑地用土地の寄附受入) 3)東日本大震災復興支援金及び熊本地震災害支援金の募集	1)寄附制度のPRと周知 ・ホームページの更新 ・寄附ポータルサイトの運営 (児童養護施設退所者等奨学基金、子ども基金、みどりのトラスト基金、地域保健福祉等推進基金、文化振興基金、国際平和交流基金、義務教育施設整備基金、公園緑地用土地の寄附受入) 3) _____→
/事業費/	千円	千円	千円	千円
効果額	歳入増	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

歳入増：各年度に発生した歳入額

計画変更理由・内容等

1)平成28年度より寄附ポータルサイトを導入したことにより、次年度以降も引き続きサイトの運営を行うため。また、平成28年度よりスポーツ推進基金（予定）を設置するため、追加する。

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	区民に信頼される行政経営改革の推進	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-------------------	-------	----------

事業番号	2401	事業名	現場からの改善運動の推進		所管部	政策経営部 各部			
事業内容		職員提案制度を活用した提案（政策提言、事務改善提案等）を受け、関係所管課の検討を経て、職員提案検討委員会で取扱い等を判断する。 職員からの提案は、随時庁内に情報発信するとともに、提案しやすい環境整備と若手職員からの提案が増加する仕組みを構築することで、職員が職場の課題を認識し、活気ある職場づくりに繋げる仕組みを検討する。 提案については、内容に応じて行政経営改革への反映を行う。	関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革	
			現況 （平成25年度末）	計画目標 （平成29年度末）		1)職員提案制度の有効活用		1)職員提案制度の有効活用	
年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）					
	1)職員提案制度の有効活用	1)職員提案制度の見直し 検討・試行	1)職員提案制度の見直し 検討に基づく実施	→					
事業費	千円	千円	千円	千円					
効果額	歳出減	千円	千円	千円	千円				
	前年比	千円	千円	千円	千円				

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1)職員提案制度の有効活用 提案数 9件	1)職員提案制度の見直し 検討・試行	1)職員提案制度の見直し 検討に基づく実施	→
事業費	千円	千円	千円	千円
効果額	歳出減	千円	千円	千円
	前年比	千円	千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画

新実施計画事業

行政経営 改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係 所管部	政策経営部 各部
------------	-----------------	-----------	----------

事業 番号	2501	事業名	奨学資金制度の見直し		所管部	子ども・若者部														
事業 内容	<p>高校等に修学することが困難な者に対し、奨学資金の貸付けを行い、修学に伴う経済的負担の軽減を図ってきた。平成26年度より国の就学支援金制度（いわゆる高校授業料無償化の私立高校分）が改正され、支給金額の増額や低所得者に対する給付金制度が新設されることになった。また、東京都育英資金制度といった他制度があることから、奨学資金貸付制度の見直し、及び、入学準備金貸付制度の拡充等について検討する。</p> <p>【入学準備金貸付制度拡充の内容案（新旧対照）】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">現 行</td> <td style="text-align: center;">拡 充 後</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">対 象 者</td> <td>私立高校等入学者</td> <td>高校等入学者の保護者</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金 額</td> <td>20万円</td> <td>私立 30万円 国公立 10万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">償 還 方 法</td> <td>基本貸付とともに高校等卒業後16年以内の均等割賦</td> <td>高校等在学中に均等割賦</td> </tr> </table>					現 行	拡 充 後	対 象 者	私立高校等入学者	高校等入学者の保護者	金 額	20万円	私立 30万円 国公立 10万円	償 還 方 法	基本貸付とともに高校等卒業後16年以内の均等割賦	高校等在学中に均等割賦	関連重点 政策	総合戦略	事業区分	行革
						現 行	拡 充 後													
					対 象 者	私立高校等入学者	高校等入学者の保護者													
金 額	20万円	私立 30万円 国公立 10万円																		
償 還 方 法	基本貸付とともに高校等卒業後16年以内の均等割賦	高校等在学中に均等割賦																		
現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)																		
		1) 見直しに基づく新たな入学準備金貸付及び債権管理の継続 2) 奨学資金制度の見直し及び募集停止																		
年次別 計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）																
	1) 見直しに基づく新たな入学準備金制度検討及び募集開始 新規対象者 （私立）7人 （国公立）5人 2) 奨学資金制度の見直し及び平成27年度採用の募集停止	1) 見直しに基づく新たな入学準備金制度検討及び準備 2) 奨学資金制度の見直し及び募集停止	1) 現行制度の廃止 （平成28年8月） 2) 現行の奨学資金貸付 （在学生採用）私立5名	1) - 2) -																
事業費		千円	千円	千円	千円															
効果 額	歳出減	千円	千円	5,600	千円	12,560	千円													
前年比		千円	千円	5,600	千円	6,960	千円													

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1) 見直しに基づく新たな入学準備金制度検討及び準備 2) 現行の奨学金及び入学準備金の貸付準備 入学準備金貸付 8人 奨学資金貸付(新規) 私立8人 国公立3人	1) 現行の奨学資金貸付制度の廃止に向けた準備及び新たな入学準備金貸付制度検討の中止 2) 現行の奨学資金及び入学準備金の貸付 入学準備貸付金5名 奨学資金貸付(新規) 私立5名 国公立1名	1) 現行制度の廃止 （平成28年8月） 2) 現行の奨学資金貸付 （在学生採用）私立2名	1) - 2) -
事業費	千円	千円	千円	千円
効果 額	歳出減	千円	千円	5,600 千円
前年比	千円	千円	千円	12,560 千円
			5,600 千円	6,960 千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-----------------	-------	----------

事業番号	2601	事業名	参加・協働・ネットワークの手法によるマッチングの展開		所管部	政策経営部 各部			
事業内容	区が進めるマッチングの考え方や手法について、外部委員を登用する、政策検証の委員会を設置し、基本計画の推進評価や行政改革を区民とともに進める。 区内において、領域を横断する施策については、「(仮称)マッチング推進会議」を設置し、事業の推進状況報告・検証を進め、柔軟な組織運営や執行体制により、結果を区内外に発信する。			関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革		
				現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)			
			1) 区内組織の立ち上げに向けた検討	1) (仮称) マッチング推進会議による区内連携の実現					
			2) マッチングの考え方や情報公開・区民参加のあり方検討	2) 政策検証を行うための委員会 基本計画の推進と評価の実施 次期新実施計画の策定					
年次別計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)					
	1) (仮称) マッチング推進会議の設置、領域連携開始 2) 政策検証のための委員会設置に向けた検討	1) マッチング推進会議を中心とした区内連携に向けた推進 2) 政策検証のための委員会設置、運営 基本計画の推進と評価の実施	1) _____→ 2) 外部評価委員会運営	2) 外部評価委員会運営					
				次期新実施計画の策定					
事業費	千円	千円	千円	千円					
効果額	千円	千円	千円	千円					
前年比	千円	千円	千円	千円					

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1) マッチング推進会議の設置、領域連携に向けた検討実施 2) 政策検証のための委員会設置に向けた検討	1) マッチング推進会議を中心とした区内連携に向けた推進 2) 外部評価委員会設置、運営 基本計画の推進と評価の実施	1) _____→ 2) 外部評価委員会運営	2) 外部評価委員会の提言に基づく検討・見直し 政策評価等への反映に向けた検討・見直し 次期新実施計画の策定
事業費	千円	千円	千円	千円
効果額	千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

計画変更理由・内容等

2) 平成28年度に外部評価委員会から受けた提言を、政策評価等へ反映していくための検討を行う。

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-----------------	-------	----------

事業番号	2602	事業名	補助金の見直し		所管部	政策経営部 各部				
事業内容	補助金の有用性に留意しつつ、社会状況の変化に合わせ、その目的や必要性、公平性、有効性、説明責任の観点に立ち、定期的にあり方を見直すことにより、適正な補助金執行を図る。				関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
					現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)		
					1)各種補助事業にかかる補助金の執行			1)見直しに基づく適正な補助金の執行		
年次別計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)			
	1)補助金対象事業の再点検と見直し		1)→							
事業費	千円		千円		千円		千円			
効果額	歳出減	40,054 千円	47,706 千円	50,408 千円	50,408 千円					
	前年比	千円	7,652 千円	2,702 千円		千円				

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
事業費	1)補助金対象事業の再点検と見直し				
	1)→				
事業費	千円		千円		
効果額	歳出減	40,054 千円	46,896 千円	49,598 千円	58,526 千円
	前年比	千円	6,842 千円	2,702 千円	

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

計画変更理由・内容等

1)補助対象事業の必要性の再検討や役割分担の見直しによるコストの縮減等を進める。
--

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-----------------	-------	----------

事業番号	2603	事業名	委託事業等の経費見直し				所管部	政策経営部 各部		
事業内容	これまで、専門性の高さや経費節減の面等から行ってきた外部委託について、ICT技術の向上などにより、職員でも実施が可能になっている業務がないか、委託料等が現在の社会状況下において適正であるか、といった観点から今後も委託事業等の見直しを継続して行う。		関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革		
			現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)				
		1)委託事業等の再点検と見直し			1)委託事業等の再点検と見直し					
年次別計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)			
	1)委託事業等の再点検と見直し		1)→				→			
事業費		千円		千円		千円		千円		
効果額	歳出減	75,077 千円		144,386 千円		156,019 千円		156,019 千円		
	前年比	千円		69,309 千円		11,633 千円		千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
推進状況及び修正内容	1)委託事業等の再点検と見直し		1)→		
事業費		千円		千円	
効果額	歳出減	75,077 千円		144,386 千円	
	前年比	千円		69,309 千円	
		千円		11,633 千円	
		千円		156,019 千円	
		千円		158,213 千円	
		千円		2,194 千円	

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

計画変更理由・内容等

1)委託事業の再点検と見直しに取り組み、新たに事業の重点化や民間事業者の活用等によるコストの縮減等を進める。
--

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-----------------	-------	----------

事業番号	2604	事業名	起債の抑制と計画的な運用		所管部	政策経営部		
事業内容	地方財政法に定められた公共公用施設の建設事業費等への資金として、外部からの調達による債務（地方債）を税収動向を見極めながら発行し、過去に発行した債務を着実に償還する。 また、繰上償還の改善を引き続き求めていくとともに、借換債の活用による償還年度の負担軽減を図る。				関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)	
			1) 地方債残高が逡減していく適切な発行水準の維持 2) 過去に発行した債務の着実な償還 3) 借換債の活用検討・実施	1) 適切な発行水準の維持及び、梅ヶ丘病院跡地の整備に伴う起債増への対応 2) 過去に発行した債務の着実な償還 3) 借換債の活用検討・実施				
年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）				
	1) 地方債残高が逡減していく適切な発行水準の維持 2) 過去に発行した債務の着実な償還 3) 借換債の活用検討・実施	1) → 2) → 3) →	1) 適切な発行水準の維持及び、梅ヶ丘拠点整備等に伴う起債増への対応 2) → 3) →	1) → 2) → 3) →				
事業費	千円	千円	千円	千円				
効果額	千円	千円	千円	千円				
前年比	千円	千円	千円	千円				

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1) 地方債残高が逡減していく適切な発行水準の維持 2) 償還計画に基づき、着実な償還を行なった 3) 満期一括償還債について借換を行わずに全額償還した	1) → 2) 償還計画に基づき、着実な償還を行なった 3) 満期一括償還債について借換を行わずに全額償還した	1) 適切な発行水準の維持及び、梅ヶ丘拠点整備等に伴う起債増への対応 2) 償還計画に基づく着実な償還 3) 借換債の活用検討	1) → 2) → 3) →
事業費	千円	千円	千円	千円
効果額	千円	千円	千円	千円
前年比	千円	千円	千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)	世田谷区情報化推進計画に基づく情報化計画事業の推進・実施 区民の力を活かす情報化の推進 ・計画事業数 5 行政経営を支援する情報化の推進 ・計画事業数 4 情報化基盤の強化 ・計画事業数 5	1)		→
	2)	最新の技術動向及び社会動向を見据えた情報化計画事業の見直し等による最適な情報化の推進 情報システム運用の継続的改善	2)		→
事業費		千円	千円	千円	千円
効果額	歳出減	84,816 千円	104,120 千円	115,825 千円	164,883 千円
	前年比	千円	19,304 千円	11,705 千円	49,058 千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-----------------	-------	----------

事業番号	2606	事業名	公共施設の経営改善（新電力導入等による経費縮減）		所管部	施設営繕担当部 各部				
事業内容	電力小売市場の自由化により、高圧受電施設については新電力（特定規模電気事業者）との契約が可能となった。世田谷区においても、平成22年度から毎年入札等（一部随意契約）により新電力と契約し電力購入経費縮減に努めている。				関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革
					現況 （平成25年度末）		計画目標 （平成29年度末）			
					1) 電力競争入札等による新電力との契約施設数 163施設		1) 電力競争入札等による新電力との契約施設数 177施設			
年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）						
	1) 電力競争入札等による新電力との契約施設数 14施設（計177施設）	1) 電力競争入札等による新電力との契約施設数 4施設追加（計181施設） 2) _____	1) 電力競争入札等による新電力との契約施設数 2施設追加（計183施設）	_____						
事業費	千円		千円		千円		千円			
効果額	歳出減	9,352 千円	15,356 千円	31,689 千円	31,689 千円					
	前年比	千円		1,483 千円	10,698 千円		千円			

推進状況及び修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画				
	1) 電力競争入札等による新電力との契約施設数 14施設（計177施設） 2) ガス業務用季節別契約等への変更施設数 10施設（計24施設）	1) 電力競争入札等による新電力との契約施設数 4施設追加（計181施設） 2) ガス業務用季節別契約等への変更施設数 12施設（計36施設）	1) 電力競争入札等による小売電気事業者との契約施設数 2施設追加（計183施設） 2) ガス業務用季節別契約等への変更施設数 1施設（計37施設）	1) _____ 2) _____				
事業費	千円		千円		千円		千円	
効果額	歳出減	15,195 千円	33,939 千円	54,671 千円	57,699 千円			
	前年比	千円		18,744 千円	20,732 千円		3,028 千円	

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

計画変更理由・内容等

<p>1) 電力競争入札等による電力購入について、平成27年度の実績と平成28年度及び平成29年度の見込みを反映し、推進状況と効果額を修正した。</p> <p>2) 平成28年度にガス業務用季節別契約へ変更した施設数と平成29年度の効果額を反映した。</p>	
---	--

関連する計画

新実施計画事業

行政経営 改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係 所管部	政策経営部 各部
------------	-----------------	-----------	----------

事業 番号	2607	事業名	効果的・効率的な財務会計制度の運用		所管部	会計室	政策経営部	財務部
事業 内容	ストック情報やコスト情報などの財務状況を、各種財政指標や財務4表等を活用し、区民へ情報提供などへの活用を図る。なお、国は平成26年度以降、新地方公会計の新たな基準を示し、要請を行う予定であるため、この動向を踏まえて各年次の取り組みを明らかにしていく。		関連重点 政策	総合戦略	事業区分	行革		
			現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)			
			1)財務諸表を活用した決算資料の公表・活用 2)職員研修の実施		1)財務諸表を活用した決算資料の公表・活用充 実 2)職員研修の実施			
年次別 計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)	
	1)財務諸表を活用した決算資料の公表・活用充 実		1)—————→					
	2)		2)国からの要請(統一的な基準による財務諸表等の作成)に基づく検討等		2)国からの要請を踏まえた固定資産台帳の整備や日々仕訳導入の検討等			
	3)職員研修の実施							
事業費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
効果 額	歳出減		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年比		千円	千円	千円	千円	千円	千円

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)財務諸表を活用した決算資料の公表・活用充 実	1)—————→		
	2)国からの要請(統一的な基準による財務諸表等の作成)に基づく検討等	2)国からの要請を踏まえた固定資産台帳の整備や日々仕訳導入の検討等		
	3)職員研修の実施	3)—————→		
事業費		千円	千円	千円
効果 額	歳出減		千円	千円
	前年比		千円	千円

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画

新実施計画事業

行政経営 改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係 所管部	政策経営部 各部
------------	-----------------	-----------	----------

事業 番号	2608	事業名	イベント事業の見直し		所管部	総合支所 生活文化部 スポーツ推進担当部			
事業 内容		梅まつり、たまがわ花火大会、区民まつり、世田谷246ハーフマラソンについて、協賛金の確保やさらなる経費節減に取り組むとともに、事業内容の充実を図る。	関連重点 政策	総合戦略		事業区分	行革		
			現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)			
			1)梅まつり 写真コンクールの中止 2)たまがわ花火大会 イベント経費の削減、 協賛金および有料協賛 席収入の拡充 3)区民まつり イベント経費の削減、 協賛金等の拡充 4)世田谷246ハーフマラ ソン 協賛金等の拡充	1)梅まつり 更なる経費削減と、新 たな協賛金の確保 2)たまがわ花火大会 更なる経費削減と、協 賛金および有料協賛席 収入の拡充 3)区民まつり イベント経費の削減、 協賛金等の拡充 4)世田谷246ハーフマラ ソン 協賛金等の拡充					
年次別 計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)					
	1)梅まつり 更なる経費削減策の検 討と、新たな協賛金の 確保 2)たまがわ花火大会 更なる経費削減策の検 討と、協賛金および有 料協賛席収入の拡充 3)区民まつり イベント経費の削減、 協賛金等の拡充 4)世田谷246ハーフマラ ソン 協賛金等の拡充	1) → 2) → 3) → 4) →							
事業費	千円	千円	千円	千円					
効果 額	478 千円	千円	千円	千円					
前年比	千円	千円	千円	千円					

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)梅まつり 更なる経費削減策の検討と、新たな協賛金の確保		1) →		→
	2)たまがわ花火大会 更なる経費削減策の検討と、協賛金および有料協賛席収入の拡充		2) →		→
	3)区民まつり イベント経費の削減、協賛金等の拡充		3) →		→
	4)世田谷246ハーフマラソン 協賛金等の拡充		4) →		→
事業費	千円	千円	千円	千円	
効果額	478 千円	千円	千円	千円	
前年比	千円	千円	千円	千円	

歳出減：平成26年度と比較した歳出削減額

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-----------------	-------	----------

事業番号	2701	事業名	使用料・利用料の見直し		所管部	各部	
事業内容	維持管理コストの推移や社会経済状況を踏まえるとともに、「適正な利用者負担の導入指針」に基づき、区民利用施設、新BOP学童クラブ、保育、病児・病後児保育等にかかる使用料や利用料の定期的な見直しを行う。 なお、平成27年4月に予定されている子ども・子育て支援新制度の本格実施に伴い、新たに国が定める公定価格を踏まえ、認可保育園保育料及び区立幼稚園保育料、新BOP学童クラブ利用料、病児・病後児保育料等の見直しを検討し、実施する。			関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革
				現況 (平成25年度末)	計画目標 (平成29年度末)		
			1)区民利用施設等における平成25年度改定の継続実施 2)保育料の改定(平成25年7月分より実施)	1)区民利用施設等における新料金改定後の継続実施 2)子ども・子育て支援新制度を踏まえた適正な利用者負担の実施			
年次別計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)			
	1)区民利用施設使用料の平成25年度改定の継続実施 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新BOP学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 子ども・子育て支援新制度の実施準備	1)区民利用施設使用料の検証・見直し 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新BOP学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 子ども・子育て支援新制度の実施	1) 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新BOP学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等	1)区民利用施設使用料の検証・見直し 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新BOP学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等			
事業費	千円	千円	千円	千円			
効果額	歳入増	千円	千円	千円			
	前年比	千円	千円	千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1)区民利用施設使用料の平成25年度改定の継続実施 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新BOP学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 子ども・子育て支援新制度の実施準備	1) 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新BOP学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 子ども・子育て支援新制度の実施	1)区民利用施設使用料の検証 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新BOP学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 認可保育園等保育料の検証・見直し 認可保育園等保育料以外の検証	1)区民利用施設使用料の検証と検証に基づく取組み 2)認可保育園保育料、区立幼稚園保育料、新BOP学童クラブ利用料、病児・病後児保育利用料等 認可保育園等保育料の改定 認可保育園等保育料以外の検証と検証に基づく取組み
事業費	千円	千円	千円	千円
効果額	歳入増	千円	千円	125,626 千円
	前年比	千円	千円	125,626 千円

歳入増：各年度に発生した歳入額

計画変更理由・内容等

1)	区民利用施設使用料は平成28年度より検証を行い、平成29年度は検証結果に基づいた取組みを実施する。
2)	認可保育園等保育料は平成28年度の検証・見直しの結果、平成29年度より新保育料に改定する。
2)	認可保育園等保育料以外は平成28年度より検証を行い、平成29年度は検証結果に基づいた取組みを実施する。

関連する計画 適正な利用者負担の導入指針

新実施計画事業

行政経営改革	持続可能で強固な財政基盤の確立	関係所管部	政策経営部 各部
--------	-----------------	-------	----------

事業番号	2801	事業名	組織力強化に向けた人事・定数管理の実現	所管部	総務部				
事業内容	効率的な組織運営を引き続き行い、重点事業には積極的に人材を投入する、適正かつメリハリのある職員定数管理を推進する。 新しい時代に的確に対応できる組織・人づくりに向け、組織全体で行う、総合的、一体的な人材育成施策の具体的な取組みについて検討し、実施する。			関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革		
				現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)			
				1)定員適正化の推進 2)人材育成施策の検討・実施		1)定員適正化の推進 2)人材育成施策の検討・実施			
年次別計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)定員適正化の推進 2)人材育成施策の検討・実施		1) _____ 2) _____						
事業費		千円	千円	千円		千円			
効果額	歳出減	13,526 千円	292,600 千円	314,200 千円		千円			
	前年比	千円	279,074 千円	21,600 千円		千円			

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画				
推進状況及び修正内容	1)定員適正化の推進 【職員数】 ・H25.4.1 5,057名 ・H26.4.1 5,057名 ・前年度比 ±0名 2)人材育成施策の検討・実施 ・今後の人材育成施策における重点取組みの策定 ・技術系職員の積極採用のためのインターンシップの拡充 ・建築塾等の職場外専門研修等の先行実施	1)定員適正化の推進 【職員数】 ・H26.4.1 5,057名 ・H27.4.1 5,049名 ・前年度比 -8名 2)人材育成施策の検討・実施 ・今後の人材育成施策における重点取組みに基づき、新規採用職員「育成担当者」の指名や世田谷区職員OJTハンドブック等の作成等を実施	1)定員適正化の推進 【職員数】 ・H27.4.1 5,049名 ・H28.4.1 5,067名 ・前年度比 18名 2)人材育成施策の検討・実施 ・「人材育成施策の重点取組み」に基づき、新規採用職員「育成担当者」を対象に研修を実施し、指導担当者制度の整備を実施 ・パワー・ハラスメント指針の策定及び職員相談体制の拡充	1) _____ 2) _____				
	事業費		千円	千円	千円			
効果額	歳出減	13,526 千円	292,600 千円	314,200 千円		246,800 千円		
	前年比	千円	279,074 千円	21,600 千円		千円		

歳出減：平成25年度と比較した歳出削減額

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部 各部
--------	--------------------	-------	----------

事業番号	2901	事業名 駐車場有料化の推進	所管部	政策経営部 各部		
事業内容	適正な利用者負担や環境への配慮、税外収入による安定した財政基盤の構築を図るため、「区有駐車場有料化指針」に基づき区施設の駐車場の有料化を推進する。		関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革
			現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)	
			1)指針に基づいた検討・取組み 2件		1)指針に基づいた検討・取組みの拡充	
年次別計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)		
	1)指針に基づいた検討・取組み 2件	1)指針に基づいた検討・取組み拡充 1件増	1) →			
事業費	千円	千円	千円	千円		
効果額	歳入増	14,925 千円	15,877 千円	15,844 千円	15,844 千円	
	前年比	165 千円	952 千円	千円	千円	

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1)指針に基づいた検討・取組み 2件	1)指針に基づいた検討・取組み拡充 1件増	1)指針に基づいた検討・ 取組み	1)指針に基づいた検討・取組み拡充
事業費	千円	千円	千円	千円
効果額	歳入増	14,925 千円	15,842 千円	15,844 千円
	前年比	165 千円	917 千円	千円

歳入増：各年度に発生した歳入額

関連する計画 区有駐車場有料化指針

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部 各部
--------	--------------------	-------	----------

事業番号	2902	事業名	広告収入の確保		所管部	政策経営部 各部			
事業内容	全庁的な広告掲載基準や審査の仕組みの中で、区民に誤解を与えることのないよう十分注意しながら、広告事業を推進し、税外収入を確保する。また、新たな手法による広告収入の確保についても検討を行う。		関連重点政策		総合戦略		事業区分	行革	
			現況 (平成25年度末)			計画目標 (平成29年度末)			
			1) 広告掲載の実施 12件	2)	3)	1) 広告掲載の実施拡充	2) 広告活用ビジネスモデルの調査・研究	3) 新たな手法の検討	
年次別計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)		
	1) 広告掲載の実施 12件		1) 広告掲載の実施拡充		1) 広告掲載の実施拡充・職員用源泉徴収票への広告掲載		→		
	2) 広告活用ビジネスモデルの調査・研究		2) 広告活用ビジネスモデルの研究		2)		→		
	3) 新たな手法の検討		3) 新たな手法の検討		3)		→		
事業費	千円		千円		千円		千円		
効果額	31,821 千円		22,707 千円		18,378 千円		千円		
前年比	528 千円		千円		千円		千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1) 広告掲載の実施 12件	1) 広告掲載の実施拡充 14件	1) 広告掲載の実施拡充 16件 ・職員用源泉徴収票への広告掲載	1) →
	2) 広告活用ビジネスモデルの調査・研究の実施	2) 広告活用ビジネスモデルの研究	2) 広告付き映像モニターの次期契約に向けた拡充検討	2) 新たな契約による事業の継続
	3) 新たな広告掲載媒体等の検討	3) 新たな手法の検討・実施	3) 新たな手法の検討・実施	3) →
事業費	千円		千円	
効果額	25,431 千円		22,967 千円	
前年比	千円		千円	
	千円		18,278 千円	
	千円		15,598 千円	
	千円		千円	

歳入増：各年度に発生した歳入額

計画変更理由・内容等

2) 平成29年7月の総合窓口開設に伴い、広告事業を見直すため。

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部 各部
--------	--------------------	-------	----------

事業番号	2903	事業名	ネーミングライツの推進		所管部	政策経営部 各部			
事業内容	区が所有する施設又は区が実施する事業の新たな財源の確保と、知名度やサービスの向上を図るため、「ネーミングライツの導入指針」に基づき取組みを推進する。				関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革	
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
					1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み レンタサイクルポート 2)		1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み拡充 2)施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討に基づく実施		
年次別計画	平成26年度	平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)					
	1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み レンタサイクルポート 2)施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討	1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み拡充 2)	1) →	2) →	2)施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討に基づく実施				
事業費	千円		千円		千円		千円		
効果額	歳入増	3,086 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円				
	前年比	86 千円	千円		千円		千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
推進状況及び修正内容	1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み レンタサイクルポート 2)施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討	1)ネーミングライツ導入指針に基づく 取組み 2)	1) →	1)ネーミングライツ導入指針に基づく取組み拡充 2)施設の選定を含めて事業者からの提案を受ける方式の検討に基づく実施	
事業費	千円		千円		
効果額	歳入増	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	
	前年比	千円		千円	

歳入増：各年度に発生した歳入額

関連する計画 ネーミングライツ導入指針

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部 各部
--------	--------------------	-------	----------

事業番号	2904	事業名 資源の有効活用	所管部	政策経営部 各部					
事業内容	公共施設整備方針、公有財産の貸付・使用許可指針等に基づき、区が保有する施設や土地について施設の複合化、貸付など一層の有効活用を図るとともに、売却も含めた検討を行う。		関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革			
			現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)				
			1)	2)	3)	4)自動販売機の設置 204件	5)道路代替地等の貸付 10か所	1)公共施設の複合化 10施設	2)移転後の土地の売却 1件
年次別計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)		平成28年度(27年度修正)		平成29年度(27年度修正)		
	1)公共施設の複合化 4施設 (・(仮称)下馬複合施設 ・(仮称)新代田複合施設 ・烏山区民センター ・希望丘中継所)		1)公共施設の複合化 1施設 (・(仮称)世田谷地方合同庁舎)		1)公共施設の複合化 3施設 (・(仮称)上馬複合施設 ・祖師谷まちづくりセンター ・世田谷合同庁舎)		1)公共施設の複合化 2施設 (・上町まちづくりセンター ・船橋まちづくりセンター)		
	2)		2)移転後の土地の売却 1件		2)		2)		
	3)学校跡地の活用 旧希望丘中 (校舎解体 跡地活用基本構想 体育館改修設計)		3)学校跡地の活用 旧希望丘中 (跡地活用基本設計 体育館改修)		3)学校跡地の活用 旧希望丘中 (跡地活用実施設計 体育館改修実施設計)		3)学校跡地の活用 旧希望丘中 (整備)		
	旧若林中 ・校舎改修 ・世田谷図書館仮事務所 ・ 花見堂小 ・跡地活用検討 守山小 ・跡地活用検討 若林小 ・跡地活用検討 (北沢小) ・跡地活用検討		旧若林中 ・城山小学校仮校舎 ・ 花見堂小 守山小 若林小 (北沢小)		旧若林中 ・ ・ 花見堂小 守山小 ・下北沢小(東大原・守山小学校統合校)仮校舎 若林小 ・ ・		旧若林中 ・ ・ ・若林小、区立保育園(世田谷・代田統合園)整備 花見堂小 ・代沢小学校仮校舎 守山小 若林小 ・ ・		
4)自動販売機の設置 212件 5)道路代替地等の貸付 10か所		4)自動販売機の設置拡充 5)道路代替地等の貸付拡充		4) 5)					
事業費		千円		千円		千円			
効果額	歳入増	50,308 千円	49,855 千円	47,541 千円	7,624 千円				
	前年比	1,947 千円	949 千円	千円	千円				

		平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容		1) 公共施設の複合化 4施設 〔 ・下馬複合施設 ・新代田複合施設 ・烏山区民センター ・希望丘中継所 〕	1) 公共施設の複合化 0施設 〔 〕	1) 公共施設の複合化 3施設 〔 ・上馬複合施設 ・祖師谷まちづくりセン ター ・世田谷合同庁舎 〕	1) 公共施設の複合化 2施設 〔 ・上町まちづくりセンター ・船橋まちづくりセンター 〕
		2)	2) 移転後の土地の売却 1件	2)	2) 移転後の土地売却 移転後の土地貸付 1件
		3) 学校跡地の活用 旧希望丘中 〔 校舎解体 跡地活用基本構想 体育館改修設計 〕 旧若林中 ・校舎改修 ・世田谷図書館仮事務所 ・ 花見堂小 ・跡地活用検討 守山小 ・跡地活用検討 若林小 ・跡地活用検討 (北沢小) ・跡地活用検討	3) 学校跡地の活用 旧希望丘中 〔 跡地活用基本設計 体育館改修基本設計 〕 旧若林中 ・城山小学校仮校舎 ・ 花見堂小 守山小 若林小 (北沢小)	3) 学校跡地の活用 旧希望丘中 〔 跡地活用実施設計 体育館改修実施設計 〕 旧若林中 ・ ・ 花見堂小 守山小 ・下北沢小(東大原・守山小 学校統合校)仮校舎 若林小 ・ ・	3) 学校跡地の活用 旧希望丘中 〔 整備 〕 旧若林中 ・ ・ ・若林小、区立保育園 (世田谷・代田統合園) 整備 花見堂小 ・代沢小学校仮校舎 守山小 若林小 ・ ・
		4) 自動販売機の設置 214件 5) 道路代替地等の貸付 10か所	4) 自動販売機の設置 218件 5) 道路代替地等の貸付	4) 自動販売機の設置 220件 5) 道路代替地等の貸付	
	事業費	千円	千円	千円	千円
効果 額	歳入増	48,906 千円	51,210 千円	48,556 千円	65,570 千円
	前年比	545 千円	2,304 千円	千円	17,014 千円

歳入増：各年度に発生した歳入額

計画変更理由・内容等

2) 上馬まちづくりセンターの複合化により発生する跡地を、民間事業者に貸し付けるため。

関連する計画

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部 各部
--------	--------------------	-------	----------

事業番号	2905	事業名	安全かつ効率的な公金運用の徹底		所管部	会計室	
事業内容	安全性を第一に、効率的な公金管理・公金運用を図ることにより、基金利子収入を確保するとともに、公金運用実績等をホームページで公開する。		関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革	
			現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
			1)安全かつ効率的な公金運用 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開		1)安全かつ効率的な公金運用 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開		
年次別計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)		
	1)安全かつ効率的な公金運用 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開		1) _____ 2) _____	_____ _____	_____ _____		
事業費	千円		千円	千円	千円		
効果額	歳入増	千円		千円	千円		
	前年比	千円		千円	千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1)安全かつ効率的な公金運用 基金利子収入実績 約2億965万円 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開 (平成26年6月14日)	1)安全かつ効率的な公金運用 基金利子収入実績 約2億1501万円 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開 (平成27年6月19日)	1)安全かつ効率的な公金運用 基金利子収入実績 約2億2265万円 2)運用実績及び運用計画をホームページで公開 (平成28年6月17日)	_____ _____
事業費	千円		千円	千円
効果額	歳入増	千円		千円
	前年比	千円		千円

歳入増：各年度に発生した歳入額

関連する計画 世田谷区公金管理方針

新実施計画事業

行政経営改革	資産等の有効活用による歳入増の取組み	関係所管部	政策経営部 各部
--------	--------------------	-------	----------

事業番号	3001	事業名 債権管理重点プランに基づく債権管理の適正化と収納率の向上	所管部	財務部 各部		
事業内容	<p>区政運営の基盤となる財源の確保と区民負担の公平性、公正性を確保するために、債権管理重点プランを策定し、滞納予防や債権回収に向け、さらなる債権管理の適正化と収納率の向上を図る。</p> <p>効果額は、特別区民税及び国民健康保険料の当該年度の滞納繰越分の収納率と過去3年間（平成23～25年度）の平均の差に当該年度の滞納繰越分の調定額を乗したものである。</p>		関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革
			現況 （平成25年度末）		計画目標 （平成29年度末）	
			1)債権管理重点プランで具体化する徴収強化策等の実施（現年分徴収の徹底、滞納整理の強化、収納事務の改善、職員の専門性の向上と債権管理体制の強化、制度運用の適正化）	1)債権管理重点プランで具体化する徴収強化策等の実施（現年分徴収の徹底、滞納整理の強化、収納事務の改善、職員の専門性の向上と債権管理体制の強化、制度運用の適正化）		
年次別計画	平成26年度	平成27年度（26年度修正）	平成28年度（27年度修正）	平成29年度（27年度修正）		
	1)債権管理重点プランで具体化した徴収強化策等の実施（現年分徴収の徹底、滞納整理の強化、収納事務の改善、職員の専門性の向上と債権管理体制の強化、制度運用の適正化）	1)_____	2)納付機会の拡大 ・特別区民税、軽自動車税、国民健康保険料のクレジットカードを使用したインターネット上での納付システムの開発 ・後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア納付の開発、運用	2)納付機会の拡大 ・特別区民税、軽自動車税、国民健康保険料のクレジットカードを使用したインターネット上での納付の運用		
事業費	千円	千円	千円	千円		
効果額	歳入増	225,792 千円	370,736 千円	271,476 千円	309,690 千円	
	前年比	225,792 千円	145,063 千円	35,275 千円	38,214 千円	

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画	
推進状況及び修正内容	1)債権管理重点プランで具体化した徴収強化策等の実施（現年分徴収の徹底、滞納整理の強化、収納事務の改善、職員の専門性の向上と債権管理体制の強化、制度運用の適正化）	1)_____	2)納付機会の拡大 ・特別区民税、軽自動車税、国民健康保険料のクレジットカードを使用したインターネット上での納付システムの開発 ・後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア納付の開発、運用	2)納付機会の拡大 ・特別区民税、軽自動車税、国民健康保険料のクレジットカードを使用したインターネット上での納付の運用	
事業費	千円	千円	千円	千円	
効果額	歳入増	285,721 千円	405,301 千円	271,476 千円	261,988 千円
	前年比	285,721 千円	119,580 千円	千円	千円

関連する計画 世田谷区債権管理重点プラン（平成26～29年度）

新実施計画事業

行政経営改革	外郭団体の見直し	関係所管部	政策経営部 各部
--------	----------	-------	----------

事業番号	3101	事業名	外郭団体改革基本方針に基づく取組み		所管部	政策経営部 各部			
事業内容	外郭団体改革基本方針に基づき、区と外郭団体の役割分担や連携のあり方、外郭団体における今後の事業方針を改めて見直す等、外郭団体が自立した経営のもと、公益性と専門性を生かした区民サービスの向上と、より一層の効率的・効果的な経営体制の確立を図るための取組みを推進する。				関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革	
					現況 (平成25年度末)		計画目標 (平成29年度末)		
					1)外郭団体改善計画に基づく取組みの推進		1)外郭団体改革基本方針に基づく取組みの推進		
年次別計画	平成26年度		平成27年度(26年度修正)	平成28年度(27年度修正)	平成29年度(27年度修正)				
	1)外郭団体改革基本方針に基づく取組みの推進 外郭団体のあり方検討 外郭団体への委託事業の見直し 外郭団体への補助金の適正化 外郭団体への区派遣職員の計画的削減 中期経営目標の設定及び人事・給与制度の見直し		1) →						
事業費	千円		千円	千円	千円				
効果額	歳出減	2,382 千円		千円	千円				
	前年比	千円		千円	千円				

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況及び修正内容	1)外郭団体改革基本方針に基づく取組みの推進 外郭団体のあり方検討 外郭団体への委託事業の見直し 外郭団体への補助金の適正化 外郭団体への区派遣職員 の計画的削減 中期経営目標の設定及び人事・給与制度の見直し			
事業費	千円		千円	千円
効果額	歳出減	2,382 千円		千円
	前年比	千円		千円

事業項目と考え方

外郭団体改革基本方針の取組み方針に基づき、外郭団体別の見直しを行う。

《世田谷区の外郭団体》

公益財団法人	せたがや文化財団	(平成15年4月設立)
公益財団法人	世田谷区産業振興公社	(平成18年4月設立)
公益財団法人	世田谷区保健センター	(昭和51年10月設立)
一般財団法人	世田谷トラストまちづくり	(平成18年4月設立)
公益財団法人	世田谷区スポーツ振興財団	(平成11年2月設立)
社会福祉法人	世田谷区社会福祉事業団	(平成6年9月設立)
社会福祉法人	世田谷区社会福祉協議会	(昭和61年10月設立)
公益社団法人	世田谷区シルバー人材センター	(昭和55年12月設立)
株式会社	世田谷サービス公社	(昭和60年4月設立)
株式会社	世田谷川場ふるさと公社	(昭和61年4月設立)
	多摩川緑地広場管理公社	(昭和53年12月設立)

外郭団体常勤役員の状況

常勤役員数	15 人
常勤役員平均報酬	5,640,546 円

常勤役員は、役員として報酬を得て、かつ役員専任で従事している者を指す。

常勤役員平均報酬は、平成27年4月1日～28年3月31日までに支払われた報酬額（旅費、費用弁償を除く）を常勤役員数で除した数値を記載している。

外郭団体職員の状況

団体名	固有常勤職員数	職員平均年齢	固有常勤職員平均年収
公益財団法人 せたがや文化財団	38 人	46.3 歳	6,943,584 円
公益財団法人 世田谷区産業振興公社	6 人	48.2 歳	7,376,428 円
公益財団法人 世田谷区保健センター	82 人	41.6 歳	5,729,047 円
一般財団法人 世田谷トラスト まちづくり	21 人	46.5 歳	6,902,070 円
公益財団法人 世田谷区スポーツ 振興財団	24 人	40.8 歳	6,112,925 円
社会福祉法人 世田谷区社会福祉事業団	221 人	43.7 歳	5,481,204 円
社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会	67 人	45.2 歳	6,452,905 円
公益社団法人 世田谷区シルバー 人材センター	14 人	50.0 歳	6,563,754 円
株式会社 世田谷サービス公社	39 人	46.0 歳	6,253,438 円
株式会社 世田谷川場ふるさと公社	32 人	34.0 歳	4,906,430 円
多摩川緑地広場管理公社	人	歳	円

職員数は、平成28年3月31日時点の固有常勤職員数を記載している。

職員平均年収は、平成27年4月1日～28年3月31日までに固有職員に支払われた給料、諸手当、期末・勤勉手当の総額を固有常勤職員数で除した金額を記載している。

サービス公社は、区からの派遣職員と契約職員を除く常勤職員を対象としている。

【参考】 平成29年度計画 財政状況一覧（平成28年度計画との比較） （単位：百万円）

団体名 (公益団体 8団体)		A	B	C		E		C/A	人件費率
		団体総収入	団体財源	D 区からの 総収入 D E 合計	区 補 助 金	区 委 託 料	区 入 率 の		
公益財団法人 せたがや文化財団	H29 計画	2,493	862	1,631	1,134	497	65.4%	25.7%	
	対前年度 増減	53	1	52	52	0	0.7%	0.4%	
公益財団法人 世田谷区産業振興公社	H29 計画	478	157	321	315	5	67.1%	29.3%	
	対前年度 増減	15	15	29	28	0	4.2%	3.8%	
公益財団法人 世田谷区保健センター	H29 計画	1,548	296	1,252	70	1,182	80.9%	59.3%	
	対前年度 増減	8	0	8	8	0	0.1%	0.1%	
一般財団法人 世田谷トラスト まちづくり	H29 計画	1,613	980	633	331	302	39.2%	19.2%	
	対前年度 増減	582	243	339	78	417	5.0%	4.1%	
公益財団法人 世田谷区スポーツ 振興財団	H29 計画	2,184	1,197	987	210	777	45.2%	18.0%	
	対前年度 増減	429	607	178	4	174	21.2%	2.7%	
社会福祉法人 世田谷区社会福祉事業団	H29 計画	3,804	2,978	826	211	615	21.7%	76.4%	
	対前年度 増減	5	0	5	5	0	0.1%	3.2%	
社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会	H29 計画	1,230	385	845	406	439	68.7%	69.3%	
	対前年度 増減	261	276	15	14	1	13.0%	10.4%	
公益社団法人 世田谷区シルバー 人材センター	H29 計画	1,399	631	768	87	681	54.9%	10.2%	
	対前年度 増減	3	2	5	8	3	0.2%	0.1%	
平成28年度合計	H29 計画	14,749	7,486	7,263	2,764	4,498	49.2%		
対前年度増減合計	対前年度 増減	346	76	423	163	587	1.7%		
団体名 (株式会社 2団体)		A	B	B/A	営業利益	経常利益			
株式会社 世田谷サービス公社	H29 計画	3,207	2,507	78.2%	2	32			
	対前年度 増減	0	0	0.0%	0	0			
株式会社 世田谷川場ふるさと公社	H29 計画	710	346	48.7%	32	32			
	対前年度 増減	5	0	0.3%	1	1			
団体名 (任意団体 1団体)		A	B	C		E		C/A	人件費率
		団体総収入	団体財源	D 区からの 総収入 D E 合計	区 補 助 金	区 委 託 料	区 入 率 の		
多摩川緑地広場管理公社	H29 計画	120	1	119	0	119	99.2%	25.8%	
	対前年度 増減	2	0	2	0	2	0.0%	0.7%	

原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各表の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

【参考】 平成29年度当初人員状況（平成28年度当初人員との比較） （単位：人）

団 体 名		役員		B 常勤職員		C 契約職員	D 非常勤等	A D の合計
		A うち常勤	うち区派遣					
公益財団法人 せたがや文化財団	H29	11	0	54	9	19	53	126
	対前年度 増減	1	0	2	0	14	3	19
公益財団法人 世田谷区産業振興公社	H29	13	1	14	7	6	8	29
	対前年度 増減	0	0	0	1	2	0	2
公益財団法人 世田谷区保健センター	H29	11	2	69	15	29	83	183
	対前年度 増減	0	0	0	0	0	0	0
一般財団法人 世田谷トラストまちづくり	H29	10	2	26	5	7	18	53
	対前年度 増減	0	0	1	0	2	0	1
公益財団法人 世田谷区スポーツ振興財団	H29	10	1	28	2	20	8	57
	対前年度 増減	0	0	2	0	2	0	0
社会福祉法人 世田谷区社会福祉事業団	H29	13	1	232	0	66	464	763
	対前年度 増減	0	3	6	0	5	12	2
社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会	H29	29	0	76	0	1	193	270
	対前年度 増減	0	0	1	0	2	3	4
公益社団法人 世田谷区シルバー 人材センター	H29	12	2	14	0	0	5	21
	対前年度 増減	0	0	0	0	0	1	1
株式会社 世田谷サービス公社	H29	7	4	39	1	135	590	768
	対前年度 増減	0	0	0	0	1	0	1
株式会社 世田谷川場ふるさと公社	H29	10	3	31	0	38	0	72
	対前年度 増減	0	1	3	0	34	4	28
多摩川緑地広場管理公社	H29	7	1	0	0	0	6	7
	対前年度 増減	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度合計	H29	133	17	583	39	321	1,428	2,349
対前年度増減合計	対前年度 増減	1	2	5	1	42	7	42

「役員」には団体の理事・取締役を計上している。

役員のうち「常勤」とは、役員として報酬を得て、かつ役員専任で従事しているものを指す。

産業振興公社の人員については、正規職員は「常勤職員」に、有期雇用職員数（常勤）は「契約職員」に、有期雇用職員（非常勤）は「非常勤・嘱託等」に計上している。

団体名	公益財団法人 せたがや文化財団	所管部名	生活文化部
設立目的	世田谷区において幅広い文化事業を展開するとともに、区民の多様な文化創造活動、市民活動・交流活動を支援し、地域文化の振興と心豊かな地域社会の形成に寄与する。		
改革の方針	今後も施設の管理と運営を一体的に行うための財団の独自色を打ち出すとともに、企業や各種団体等からの助成金、寄附金、協賛金の拡充などによる財政面の一層の強化を図る。		
取組項目と目標	<p>1 安定的な財政基盤の構築</p> <p>企業や各種団体等からの助成金、寄附金、協賛金並びに、事業参加者数とそれに付随する事業収入の確保に従前に増して取り組むことに加え、事業手法見直しによる経費削減にも努めることで、人件費の増が見込まれる状況ではあるが、財団として安定的な財政基盤の構築に向けた一層の努力を進めていく。</p> <p>(区からの収入比率 平成22～24年度：72～76% 26年度以降：66%程度)</p> <p>財団を取り巻く社会的状況や財団の果たすべき役割を踏まえ、区民のニーズ、関心の高さ、事業の目的達成状況など、事業を精査し、選択と集中による「事業の重点化」を進め、時代の要請に応じた良質で価値のある事業展開を目指す。</p> <p>長年にわたり文化芸術振興に資する事業や教育普及等に関する事業を企画・運営し、同時に事業実施拠点となる区立文化施設3館の維持管理を行ってきた経験やノウハウを生かし、引き続き財団が一体的に担うことにより業務の効率化を進める。</p> <p>2 固有職員の人材育成・適正配置</p> <p>派遣職員の削減計画を見据え、これまで派遣職員が果たしてきた役割も固有職員が担えるよう、固有職員の人材育成に努め、自立した組織、財団運営を目指す。</p>		

取組項目	1 安定的な財政基盤の構築			
取組内容	企業や各種団体等からの助成金、寄附金、協賛金の確保 適切かつ効果的な広報宣伝による事業収入の安定的な確保 人件費上昇に伴う全体の支出増を抑制するための、事業手法見直しによる経費削減 (年1%)			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	新たな手法の検討、検討に基づく取組み 経費1%減	検討に基づく取組み		→
推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	新たな手法の検討、検討に基づく取組み 経費2.5%増 (前年度比)	検討に基づく取組み 経費2.5%減 (前年度比)	検討に基づく取組み 経費1%減 (前年度比)	→

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

事業の一層の充実や安定的な財政基盤の構築に向け、助成金や協賛金、寄附金の獲得に引き続き努め、自主財源の確保に取り組んでいく。

毎月発行している情報紙「情報ガイド」や、財団の各館事業の取組みを掘り下げて紹介する「せたがやアーツプレス」などの紙媒体のほか、ホームページ、ツイッターなどのSNSの活用、マスメディアへの働きかけなど、多様な手法を用いて、幅広い年齢層へのPRに積極的に取り組んでいる。引き続き、来場者の増加をめざすとともに、事業収入の確保に努めていく。

平成27年度は、26年度と比較して事業収益が減少したものの、事業手法の見直しや経費の節減に努め、経費は2.5%削減できた。今後も、区民ニーズや社会情勢に合わせた良質な事業を展開するため、選択と集中による事業の重点化を念頭に、支出の抑制に努める。あわせて、平成32年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成に向けた事業にも取り組んでいく。

取組項目	2 固有職員の人材育成・適正配置			
取組内容	財団の中核を担える職員の育成及び定年退職者を見据えた人員計画に基づく人員の補充、適切な配置 採用時、昇任時の実務研修に加え、行政の仕組みを理解させるための区の研修への参加			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	新たな育成・配置計画の検討・策定、検討に基づく取組み	検討に基づく取組み		
推進状況及び修正内容	平成26年度未実績	平成27年度未実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
	新たな育成・配置計画の検討・策定、検討に基づく取組み	外部委員から構成される改革委員会の設置についての検討 区の研修に積極的に参加させるとともに、管理職研修やコンプライアンス研修の取組み	改革委員会による意見書を踏まえた対応の検討 コンプライアンス研修のさらなる強化への取組み	改革委員会の意見書を踏まえた対応の一部実施と引き続きの検討

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

労務管理、運営体制の強化や諸課題の解決を目的に、平成28年度に外部委員から構成される改革委員会を設置し、財団における個人業務委託や有期雇用、勤務形態のあり方について検討された。委員会から意見書が財団理事長に提出されたことを受け、29年度は個人業務委託から契約職員への切替えを実施するとともに、無期転換等を見据えた人事制度、人員計画の見直しを行う。

引き続き、新規採用職員及び中堅職員を区研修へ積極的に参加させるとともに、職層研修、実務研修も実施し、業務におけるモチベーションの強化を図る。また、労務管理、運営体制の強化を図るため、平成26年度より実施している管理職研修を引き続き行う。マネージャー及びプロデューサーを含む一般職員においても、平成27年度に引き続きコンプライアンス研修を行い、財団職員としてのコンプライアンスの自覚を促す。

財政計画	項目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	2,296	2,350	2,440	2,440
	団体財源 B	780	796	861	861
	区からの収入額 C=D+E	1,516	1,554	1,579	1,579
	補助金収入 D	1,056	1,064	1,082	1,082
	委託料収入 E	460	490	497	497
	うち指定管理料	432	451	436	436
	区からの収入比率 C/A	66.0%	66.1%	64.7%	64.7%
	管理費 F	6	4	5	5
	管理費に対する区補助金額 G	0	0	0	0
	管理費における区補助金比率 G/F	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	人件費比率	26.3%	25.1%	25.5%	26.5%

財政状況	項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	2,335	2,191	2,441	2,493
	団体財源 B	821	692	862	862
	区からの収入額 C=D+E	1,515	1,499	1,579	1,631
	補助金収入 D	1,056	1,009	1,082	1,134
	委託料収入 E	459	490	497	497
	うち指定管理料	432	451	436	436
	区からの収入比率 C/A	64.9%	68.4%	64.7%	65.4%
	管理費 F	5	5	5	4
	管理費に対する区補助金額 G	0	0	0	0
	管理費における区補助金比率 G/F	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	人件費比率	24.6%	27.0%	25.7%	25.7%

人員計画	項目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
	役員数	12	11(2)	11(2)	11(2)
	うち常勤	0	0	0	0
	常勤職員数(役員を除く)	52	52	51	55
	うち区派遣職員数	11	9	9	9
	契約職員数	3	3	5	6
	非常勤・嘱託等	50	52	53	53

人員状況	項目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数(監事・監査)	10(2)	10(2)	10(2)	11(2)
	うち常勤	0	0	0	0
	常勤職員数(役員を除く)	52	52	52	54
	うち区派遣職員数	11	9	9	9
	契約職員数	0	3	5	19
	非常勤・嘱託等	50	47	50	53

団体名	公益財団法人 世田谷区産業振興公社	所管部名	産業政策部
設立目的	中小企業の経営の安定と発展のため、中小企業への支援および従業員等への勤労者福祉事業を行い、活力ある地域社会の実現に寄与する。		
改革の方針	区内産業振興をより効果的に行うため、事業のあり方について他団体との連携も視野に入れた検討を行うとともに、法人（組織）形態のあり方についても検討する。		
取組項目と目標	<p>1 事業の見直しと新規事業の展開とともに法人（組織）形態のあり方の検討 中小企業を取り巻く経営環境や雇用情勢などの変化を敏感に捉え、中小企業振興に係る事業や雇用・就労に係る事業などの見直しと新たな取組みを展開する。 将来の事業環境の変化に耐えうる持続可能な法人経営を目指す。</p> <p>2 セラ・サービス事業の充実 顧客が求める福利厚生サービスの提供をとおして、区内中小企業等の組織と人材の活性化に寄与する。</p>		

取組項目	1 事業の見直しと新規事業の展開とともに法人（組織）形態のあり方の検討			
取組内容	<p>公益法人の大きなメリット（税制の優遇、社会的信用の向上等）のうち、税制の優遇を当法人においては十分に享受しているとはいえず、また指定管理者制度や確実な収入源となる収益事業もない状況である。</p> <p>こうしたことから、当法人の中長期の経営を見据える中で、事業の見直し、新規事業の展開、法人（組織）形態のあり方について検討を進める。</p>			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	・手法の調査研究	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な方向性の検討 事業の整理、検討 	→	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な方向性の検討を踏まえた他団体との事業移管等 新規事業の展開
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	・手法の調査研究	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な方向性の検討 事業の整理、検討 	→	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な方向性の検討を踏まえた公社事業の展開

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

(1)新規事業の展開や事業の見直し

平成28年1月に国の認定を受けた産業競争力強化法に基づく「世田谷区創業支援事業計画」において、「ワンストップ相談窓口」及び「創業セミナー」を当該計画の創業支援事業と位置づけ、他の創業支援事業者と緊密に連携しながら、産業振興公社の専門性及び独自性を生かした創業支援に取り組んでいる。

世田谷区三軒茶屋就労支援センター（三茶おしごとカフェ）の利用者増加傾向を踏まえ、併設のハローワーク窓口（ワークサポートせたがや）の機能拡充のためのレイアウト変更を行い、相談窓口及び求人検索パソコンを増設した。また、社会保険・労働相談について、平成28年度より定期開催会場での実施曜日を追加するとともに、事前予約による区内事業所訪問の相談回数を変更した。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、観光による地域経済の活性化が期待される中、見どころマップや観光アプリの作成等を通じて、区内に点在する観光資源の情報発信の強化に取り組むとともに、平成28年度には観光事業の専管組織の新設に加え、観光アドバイザーを招聘する等、観光事業のさらなる拡充を図っていく。

(2)産業政策部と産業振興公社では、法人のあり方検討について、公社事業の見直し等の検討を進めている。公社の機能や専門性をこれまで以上に活用するため、まちなか観光や就労支援の取り組みの展開などについて、検討している。

取組項目	2 セラ・サービス事業の充実			
取組内容	各種宿泊やレジャー、スポーツ、ショッピング、グルメ等の余暇活動に関するサービスの充実に加え、育児や介護、健康といった生活支援に関するサービスにも力を入れる。			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	・サービスメニューの充実や会員特典の検討	・サービスメニューの充実や会員特典の検討結果に基づく取組み		
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	・サービスメニューの充実や会員特典の検討	・サービスメニューの充実や会員特典の検討結果に基づく取組み 出産祝金の増額 98件 2,500千円 人間ドック(特定年齢対象者)補助額の増額 30件 600千円	出産祝金の増額 120件 2,850千円 人間ドック(特定年齢対象者)補助額の増額 30件 600千円	

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成26年度の会員アンケート結果等を踏まえ、これまでの宿泊やレジャー、スポーツ等の余暇活動に関するサービスの充実に取り組み、27年度からは出産祝金の増額や人間ドック利用における特定年齢対象者の補助額の増額を図った。平成28年度も引き続きサービスメニューの充実に取り組み、29年度からは、一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター(全福センター)に加入するなど、サービスメニューの更なる充実を図っていく。特に平成28年度からは、まちなか観光の一環として、区内日帰りバスツアーを企画しており、29年度以降も継続して実施していく。

財政計画	項目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	446	444	463	444
	団体財源 B	159	157	172	159
	区からの収入額 C=D+E	288	287	292	285
	補助金収入 D	282	282	287	279
	委託料収入 E	6	6	5	5
	うち指定管理料	0	0	0	0
	区からの収入比率 C/A	64.4%	64.7%	62.9%	64.1%
	管理費 F	7	7	6	7
	管理費に対する区補助金額 G	1	1	1	1
	管理費における区補助金比率 G/F	13.1%	13.1%	14.2%	12.3%
人件費比率	26.7%	26.8%	25.5%	26.1%	

財政状況	項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	445	420	452	478
	団体財源 B	172	159	159	157
	区からの収入額 C=D+E	273	261	292	321
	補助金収入 D	269	257	287	315
	委託料収入 E	4	4	5	5
	うち指定管理料	0	0	0	0
	区からの収入比率 C/A	61.4%	62.2%	64.7%	67.1%
	管理費 F	6	7	8	8
	管理費に対する区補助金額 G	1	1	1	1
	管理費における区補助金比率 G/F	14.2%	14.1%	14.4%	13.6%
人件費比率	25.5%	24.9%	25.5%	29.3%	

人員計画	項目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
	役員数	13	13	13	13
	うち常勤	2	2	2	2
	正規職員数(役員を除く)	13	13	13	13
	うち区派遣職員数	7	7	7	7
	有期雇用職員数(常勤)	5	5	5	5
有期雇用職員数(非常勤)	10	10	10	10	

人員状況	項目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数(監事・監査)	13(2)	13(2)	12(2)	13(2)
	うち常勤	1	1	1	1
	正規職員数(役員を除く)	14	14	14	14
	うち区派遣職員数	8	8	8	7
	有期雇用職員数(常勤)	5	4	4	6
有期雇用職員数(非常勤)	10	9	8	8	

常勤役員のうち1名は、区派遣職員として給与を得ているため修正した。

団体名	公益財団法人 世田谷区保健センター	所管部名	保健福祉部
設立目的	世田谷区民の健康の保持増進、また、心身に障害を有する区民の自立を図り、もって区民の福祉の向上に寄与する。		
改革の方針	<p>公益財団法人としての役割を一層発揮し、梅ヶ丘拠点施設への保健センターの移転に向けて、区民の健康づくりの支援やがん患者等を支える取組みの拡充、こころの健康等に関する相談窓口の整備とともに、地域医療機関への後方支援の強化などに取り組んでいく。</p> <p>法人の自立性を高めるため、収益事業の拡充など経営基盤の安定化に取り組むとともに、経営の効率化を一層進める。</p>		
取組項目と目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 健康増進・教育、健康情報発信及び健康診断の専門拠点機能の拡充 区民が健康に関する正しい知識や関心を持ち、自身の心身の状況を把握しながら健康の保持・増進等に継続して努めることや、地域で家族や仲間と共に健康づくりに取り組めるよう、区民の健康づくりの支援を拡充する。 2 がん患者や家族等を支える中核的機能の確立 がんを早期に発見するために、各種がん検診とその精度管理を実施するとともに、在宅で療養するがん患者や家族等が気軽に利用できる相談窓口を設置するなど、がん患者等を支える中核的機能を確立する。 3 地域医療の後方支援機能の強化 区民が地域の身近なかかりつけ医を通じ、速やかに高度医療機器による精密検査・検診を受けることができる環境を整備し、地域医療の後方支援機能の充実を図る。 4 こころの健康等に関する相談窓口の整備 こころの健康等に関し、区民が安心して相談でき、必要な情報を得ることができる窓口を設置する。 5 総合福祉センターの廃止に向けた機能の移行 総合福祉センター機能の梅ヶ丘拠点内の障害者施設等への移行に向けて、利用者の理解を得ながら適切に準備を進めていく。 		

取組項目	1 健康増進・教育、健康情報発信及び健康診断の専門拠点機能の拡充			
取組内容	健康づくりの専門拠点として、区民・事業者等との協働による区民の健康づくり支援の地域展開を拡充するとともに、健康情報発信の強化を図る。また、これまで培った健康づくりのノウハウを活かし、新たに、地域医療と連携した保健指導や、こころの健康及び障害者の健康づくりなどに取り組む。加えて、今まで、地域における身近な健康づくり支援として、運動指導のリーダーを養成してきたが、今後は、栄養、メンタル面の支援リーダーの養成など、その範囲を拡充する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	生活習慣病重症化 予防事業の試行	生活習慣病重症化 予防事業の検証・ 実施 (モデル試行拡充) パーソナルサポート (個別指導) 20人 実践セミナー (集団指導)3回90人 まちかどゼミ (派遣型集団指導) 5回75人	生活習慣病重症化 予防事業の実施 (地域拡大)	→
推進状況 及び 修正内容	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	生活習慣病重症化予 防事業の検討 (一部モデル試行) パーソナルサポート (個別指導) 0人 実践セミナー (集団指導)2回53人 まちかどゼミ (派遣型集団指導) 3回 1人	生活習慣病重症化予 防事業の検証・実施 (モデル試行拡充) パーソナルサポート (個別指導) 2人 実践セミナー (集団指導)3回 0人 まちかどゼミ (派遣型集団指導) 5回 5人	生活習慣病重症化 予防事業の実施 パーソナルサポート (個別指導) 4人 実践セミナー (集団指導) 3回 まちかどゼミ (派遣型集団指導) 5回	→

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

当該事業は、特定健診等受診後にかかりつけ医師等から対象者に保健指導を促すものだが、パーソナルサポート・まちかどゼミは目標に遠く及ばず、実践セミナーは実績に結びつけられなかった。平成28年度は、区民の受けやすい時期の設定、協力医療機関の追加など、体制を強化し、実績につなげたところである。29年度は更なる体制強化を図り、取り組んでいく。

取組項目	2 がん患者や家族等を支える中核的機能の確立			
取組内容	胃・大腸・乳がんの検診及び細胞診検査（子宮がん）を区事業として引き続き実施する。今後は医師会実施分も含めて、がん検診結果を一元的に管理するとともに、精度管理を強化し、がん検診の中核的機能を確立する。 がん患者及び家族が気軽に利用できる在宅療養相談窓口を開設する。			
年次別計画 (26修正計画)	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	乳がん検診視触診導入 がん検診結果の一元管理と精度管理の強化(胃・肺がんの実施) がん在宅療養相談窓口の設置・運営	がん検診結果の一元管理と精度管理の強化(子宮・乳がんの実施) 子宮がん検診精度管理 27,000件(医師会分) 乳がん検診精度管理 18,000件 がん在宅療養相談窓口の設置・運営 相談日 第2・4土曜日 年間24回開催	乳がん検診視触診同時受診 1,000件 がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 (がん検診結果の有効活用) 子宮がん検診精度管理 36,000件(医師会分) 乳がん検診精度管理 18,000件	
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	乳がん検診視触診導入(平成26年5月) 受診者数 962件 がん検診結果の一元管理と精度管理の強化(胃・肺がんの実施) ・「がん検診精度管理システム構築委員会」発足(平成26年5月) ・新がん検診精度管理システム稼働(平成26年10月) 胃がん検診精度管理 103件(医師会分) 肺がん検診精度管理 19,925件(医師会分) がん在宅療養相談窓口の設置・運営 ・がん相談窓口設置準備会発足(平成26年6月) ・予約受付開始(平成26年9月) ・窓口開設(平成26年10月) 相談日 第2・4土曜日 年間12回開催	乳がん検診視触診同時受診 958件 がん検診結果の一元管理と精度管理の強化(子宮・乳がんの実施) 胃がん検診精度管理 212件(医師会分) 肺がん検診精度管理 26,065件(医師会分) 子宮がん検診精度管理 5,402件(医師会分) 乳がん検診精度管理 5,400件(医師会分) がん在宅療養相談窓口の設置・運営 対面相談 相談日 第2・4土曜日 年間24回(21人)開催 電話相談(拡充) 相談日 47回(16人) 専門相談 第1・3木曜日 ピア相談 第2・4木曜日 年間48回開催	乳がん検診視触診同時受診 1,000件 がん検診結果の一元管理と精度管理の強化 (がん検診結果の有効活用) 子宮がん検診精度管理 35,000件(医師会分) 乳がん検診精度管理 22,000件(医師会分)	

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

乳がん検診視触診同時受診は、当初計画を上回り、受診拡大に繋げることができた。このため、平成28年度は計画を1,000件に上方修正した。なお精度管理は、情報受渡しの状況を踏まえ件数を算出した。29年度は更に件数が増加することが見込まれる。

取組項目	3 地域医療の後方支援機能の強化			
取組内容	地域の医療機関（かかりつけ医）の依頼により、高度医療機器等による精密検査・検診を実施する。また、高度医療機器等の有効活用、先駆的医療事業の検討を行い、地域医療の後方支援機能の強化につなげる。 高度医療機器等の有効活用の検討とともに、医師向けの研修等の実施などにより、地域の医療機関へのバックアップを行う。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	高度医療機器の有用性及び先駆的医療事業の検討 地域医療支援研修の検討	地域医療支援研修の試行 (2回)	地域医療支援研修の実施 (4回)	検討結果に基づく事業計画の作成
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	高度医療機器の有用性及び先駆的医療事業の検討 ・医療事業運営委員会での先駆的事业等の検討 (3回開催) ・医療連携による生活習慣病重度化予防 ・健康の普及啓発に関する地区医師会との連携(「保健センターまつり」でのコラボ事業実施) 地域医療支援研修の検討 ・医療事業運営委員会において研修の試行について検討 (3回開催)		地域医療支援研修の試行 (1回)	検討結果に基づく事業計画の作成 地域医療支援研修の実施 (4回)

改革方針に基づく取組みの推進状況、変更内容等

平成27年度は、当初の計画通り実施することができなかった、平成28年度の継続検討、試行へ向けた調整を継続中であるが、実施は厳しい状況である。29年度も引き続き調整を進めていく。

取組項目	4 こころの健康等に関する相談窓口の整備			
取組内容	地域での支援につなぐこころに関する相談窓口を設置する。 思春期向けのアクセスしやすい相談窓口を設置する。			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	こころの電話相談検討 出張型思春期相談事業の検討	こころの電話相談事業実施準備会(区設置)で検討 出張型思春期相談事業実施準備会(区設置)で検討	→ →	こころの電話相談事業開始 相談事業の拡充
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	こころの電話相談検討 出張型思春期相談事業の検討	→ →	こころの電話相談事業実施準備会(区設置)で検討 出張型思春期相談事業実施準備会(区設置)で検討	こころの電話相談事業開始 相談事業の拡充

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

こころの相談に関しては、平成26年度に役割のイメージ作りを行い、27年度より地域の相談窓口である健康づくり課も含めた準備会を設定するところであったが、当初の想定通りになっていない。よって、29年度に向けて継続した検討を行う。

取組項目	5 総合福祉センターの廃止に向けた機能の移行			
取組内容	梅ヶ丘拠点整備に伴う総合福祉センター機能の区立保健センター、梅ヶ丘拠点内の障害者施設等への円滑な移行に向けて、利用者等の理解を求めながら計画的に準備を進めていく。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	既存事業の見直し	梅ヶ丘拠点での事業に向けて既存事業の整理・再編準備	機能移転に向けての事業再編と一部事業廃止	機能移転のための再編事業の検証
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	既存事業の見直し「総合福祉センター機能・業務移行検討会」を発足(平成26年5月) ・既存機能・業務移行(6回開催) ・利用者に対する事業移行説明会(世田谷区主催)の実施(平成26年6月)	梅ヶ丘拠点での事業に向けて既存事業の整理・再編準備 ・機能・業務移行計画の策定(平成27年6月) ・利用者に対する事業移行説明会(世田谷区主催)の実施(平成27年7月)	機能移転に向けての事業再編と一部事業廃止	機能移転のための再編事業の検証

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

総合福祉センターの機能・業務移行に向け、平成26年度は検討会を実施し、平成27年6月に「機能・業務移行計画書」を策定した。平成28年度は、計画書に沿って民間棟への機能移行や区立保健センターへの移行事業について準備を進めた。29年度も引き続き準備を進めていく。

財政計画	項目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	1,347	1,460	1,540	1,540
	団体財源 B	229	319	296	296
	区からの収入額 C=D+E	1,118	1,141	1,244	1,244
	補助金収入 D	67	62	62	62
	委託料収入 E	1,051	1,079	1,182	1,182
	うち指定管理料	990	990	1,023	1,023
	区からの収入比率 C/A	83.0%	78.2%	80.8%	70.8%
	管理費 F	56	70	69	69
	管理費に対する区補助金額 G	2	9	10	10
	管理費における区補助金比率 G/F	3.6%	12.9%	14.5%	14.5%
人件費比率	60.8%	62.0%	59.3%	59.3%	

財政状況	項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	1,529	1,593	1,540	1,548
	団体財源 B	361	378	296	296
	区からの収入額 C=D+E	1,168	1,215	1,244	1,252
	補助金収入 D	65	60	62	70
	委託料収入 E	1,103	1,155	1,182	1,182
	うち指定管理料	967	1,025	1,023	1,023
	区からの収入比率 C/A	76.4%	76.3%	80.8%	80.9%
	管理費 F	75	66	69	69
	管理費に対する区補助金額 G	2	8	10	10
	管理費における区補助金比率 G/F	2.7%	12.1%	14.5%	14.5%
人件費比率	59.3%	55.9%	59.3%	59.3%	

人員計画	項目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
	役員数	12	11(2)	11(2)	11(2)
	うち常勤 (1)	2(1)	2(0)	2(0)	2(0)
	常勤職員数 (役員を除く)	66	66	66	66
	うち区派遣職員数	16	16	16	16
	契約職員数	28	30	27	28
非常勤・嘱託等	83	83	84	84	

人員状況	項目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数 (監事・監査)	12(2)	11(2)	11(2)	11(2)
	うち常勤 (1)	2(1)	2(0)	2(0)	2(0)
	常勤職員数 (役員を除く)	66	65	64	69
	うち区派遣職員数	17	16	15	15
	契約職員数	28	30	22	29
非常勤・嘱託等	83	83	94	83	

1 カッコ内は区派遣職員数

2 なお、総合福祉センターの機能移行に伴う詳細については調整中のため、財政計画、人員計画には計上していない。

団体名	一般財団法人 世田谷トラストまちづくり	所管部名	都市整備政策部
設立目的	自然環境や歴史的・文化的環境を保全した美しい風景のあるまちの実現、安全に安心して生き活きと住み続けられる共生のまちの創出、居住環境を魅力的に守り育む活動とコミュニティの形成に寄与する。		
改革の方針	公益法人化に向け、既存事業の移管や整理等の検討を行う。また経営の効率化を図るとともに、人材の育成を行い、経営基盤の強化を図る。 世田谷みどり33に向けた緑地保全や多様な住まいづくり・まちづくりを推進するため、財団が蓄積してきたみどりのトラスト活動やまちづくり活動を通じた住民等とのネットワーク、コーディネート力を活かし、みどり・まちづくり事業の拡大を図る。		
取組項目と目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 経営の効率化に向けた組織・職員体制の検討 平成25年度に策定した新経営計画（平成26～29年度）を推進する中で、業務効率の高い組織・職員体制を構築し、経費の削減に努め、健全な経営を目指す。 中長期的な視点で組織体制の検討を行う。 2 人材の確保・育成と区派遣職員の削減 団体固有職員の人材を確保、育成し、専門性を活かした運営体制を確立するとともに、区派遣職員の計画的な削減を進める。 3 既存事業の見直し及び公益法人化 せたがやの家事業については、ファミリー型は平成32年度事業終了に向けて取り組むとともに、福祉型は引き続き事業を継続する。 区営住宅等管理事業は指定管理を見直し、公共施設保全事業の区への引き上げ等について検討を行うとともに、公益目的事業を拡大して、引き続き公益法人化に向けて取り組む。 4 みどり・住まいづくり・まちづくり事業の拡大 世田谷みどり33に向けた緑地保全を推進するため、市民緑地等の拡大を図るとともに、新たな事業の検討を行う。また、地域共生のいえ等地域力を育むまちづくり事業も促進していく。 		

取組項目	1 経営の効率化に向けた組織・職員体制の検討			
取組内容	各事業の整理及び移管、新規事業化に応じた組織・職員体制の見直し			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	組織・職員体制の見直しに向けた検討	新体制の評価・検証	組織・職員体制の見直しに向けた検討	組織・職員体制見直し結果の段階的实施
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
	新たに作成した「経営計画（平成26～29年度）」の重点事業を推進するための取組みの実施 ・トラストまちづくり課の組織の再編 ・財団の広報と発信力の強化を図るため、新たに「広報・啓発担当係長」の設置	新体制の評価・検証	組織・職員体制の見直しに向けた検討	組織・職員体制見直し結果の段階的实施

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

経営計画の着実な実現に向けて引き続き取り組む中で、区営住宅の指定管理者選定結果を踏まえ、各事業の点検を改めて行い、職員の適正配置も含め、より効率的な組織・職員体制の構築に向けて検討を進めていく。

取組項目	2 人材の確保・育成と区派遣職員の削減			
取組内容	固有職員の職責に応じた研修内容の策定 既存事業の見直しに応じた区派遣職員の削減			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	研修内容の策定 削減計画の検討	確実な実施に向けた 検討 1名削減	1名削減	1名削減
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	研修内容の策定及び 実施 1名削減	確実な実施に向け た検討 1名削減	1名削減	1名削減 1名派遣（技術職）

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

財団の基本理念のもと、将来を見据えたより高い能力や資質を備えた人材育成を進めるために、「職員育成計画」によるキャリア形成、待遇、専門等の研修を実施するとともに、特にマイナンバー導入に伴い個人情報保護に関する研修を実施した。

また、財団独自研修の充実に引き続き取り組むとともに、世田谷区への派遣研修を含む外部研修を積極的に活用し、事業推進に必要な専門知識の習得等、職員の育成に取り組む。

財団職員の活用を更に進め、平成28年度は派遣職員の削減を行った。引続き平成29年度も1名削減する。しかし、事業推進上、技術職の職員が不足するため区より1名派遣する。

取組項目	3 既存事業の見直し及び公益法人化			
取組内容	せたがやの家（ファミリー型）事業の平成32年度終了に向けた取り組みと、増加する空室に対する支援 区営住宅等管理事業にかかる次期指定管理の見直し 公共施設保全委託事業の見直し			
年次別 計画 は4月1日現在	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	ファミリー型 3団地終了 (残り40団地) 次期指定管理に向けた見直し検討 事業引き上げに向けた検討	ファミリー型 6団地終了 (残り37団地)	ファミリー型 6団地終了 (残り31団地) 検討結果の取組 検討結果に基づく 一部引き上げ	ファミリー型 11団地終了 (残り25団地) 検討結果の実施 検討結果に基づく 引き上げ完了
推進状況 及び 修正内容 は4月1日現在	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	ファミリー型 3団地返還終了 ・新たにせたがやの 家に入居する子育て世帯への家賃助成開始 次期指定管理に向けた業務委託内容の検討 事業引き上げに向けた検討	ファミリー型 6団地終了 (残り37団地) ・家賃助成継続	ファミリー型 6団地終了 (残り31団地) 検討結果の取組 検討結果に基づく 見直し	ファミリー型 11団地終了 (残り25団地) 検討結果の実施

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

住宅整備後期方針に基づき、借り上げ期間の満了した住宅から順次用途を廃止し、住宅供給者への返還を求める取り組みを進め、平成28年度は計画どおり6団地終了の予定である。また、平成29年度以降も引き続き計画どおり進めていく予定である。

区営住宅等管理事業については、指定管理者の指定期間が平成28年度に終了することから、見直しの検討を行い、その結果、サービスの向上及び入居者対応の効率化を図るため、指定管理業務に入居者管理を加え、指定管理者の候補者を公募により選定した。平成29年4月より次期指定管理者へ指定管理業務を移行する予定である。

取組項目	4 みどり・住まいづくり・まちづくり事業の拡大			
取組内容	市民緑地等の拡大と財政支援 「世田谷みどり33」等世田谷区の政策方針に沿った新たな事業の検討			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	市民緑地新規整備 1か所(計14か所) 検討	市民緑地新規整備 2か所(計16か所)	市民緑地新規整備 1か所(計17か所) みどりの現況調査 実施	市民緑地新規整備 2か所(計19か所) 調査結果を踏まえた 事業計画策定
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
	市民緑地新規整備 に向けた取組み 区民及び緑地所有者 への制度の広報 強化 (一財)世田谷トラ ストまちづくりと 協働した事業の検 討	市民緑地新規整備 1か所(計14か所)	市民緑地新規整備 1か所(計15か所)	市民緑地新規整備 2か所(計17か所) 協働事業の計画策 定

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

市民緑地新規整備において、平成28年度は当初予定していた候補地について、土地所有者の意向により、整備の見込みが立たなくなったため、2か所を1か所に変更する。その後も、新しい候補地を模索しているが、発見には至っていないため、平成29年度も整備3か所を2か所に変更する。
平成28年度は、みどりの資源や生きもの調査を行い、みどりとみずの現況を把握・分析し、平成29年度は、調査結果を踏まえて、協働事業の計画を策定する。

財政計画	項目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	2,666	2,390	2,026	1,633
	団体財源 B	1,734	1,535	1,324	1,086
	区からの収入額 C=D+E	932	855	702	547
	補助金収入 D	260	262	259	254
	委託料収入 E	672	593	443	293
	うち指定管理料	166	162	162	162
	区からの収入比率 C/A	34.9%	35.7%	34.6%	33.4%
	管理費 F	81	81	81	81
	管理費に対する区補助金額 G	40	40	40	40
管理費における区補助金比率 G/F	49.4%	49.4%	49.4%	49.4%	
人件費比率	12.0%	13.4%	15.4%	18.6%	
財政状況	項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	2,409	2,360	2,195	1,814
	団体財源 B	1,566	1,414	1,223	986
	区からの収入額 C=D+E	843	946	972	828
	補助金収入 D	209	226	253	272
	委託料収入 E	634	720	719	556
	うち指定管理料	164	188	192	0
	区からの収入比率 C/A	35.0%	40.1%	44.3%	45.6%
	管理費 F	85	85	83	76
	管理費に対する区補助金額 G	34	39	41	38
管理費における区補助金比率 G/F	40.0%	45.9%	49.4%	50.0%	
人件費比率	12.3%	12.7%	14.8%	19.2%	
人員計画	項目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
	役員数	10	10	10	10
	うち常勤	2	2	2	2
	常勤職員数(役員を除く)	30	29	28	26
	うち区派遣職員数	7	6	5	4
	契約職員数	6	7	7	7
非常勤・嘱託等	18	18	18	18	
人員状況	項目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数(監事・監査)	10(2)	10(2)	9(2)	10(2)
	うち常勤	2	2	2	2
	常勤職員数(役員を除く)	30	29	27	26
	うち区派遣職員数	7	6	5	5
	契約職員数	6	6	5	5
非常勤・嘱託等	18	18	18	15	

団体名	公益財団法人 世田谷区スポーツ振興財団	所管部名	スポーツ推進担当部
設立目的	区民のスポーツ及びレクリエーション活動を普及振興するとともに、区民が身近な地域でスポーツ・レクリエーション活動を通じて、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができる生涯スポーツ社会の形成に寄与する。		
改革の方針	区との役割分担を改めて明確にした上で、世田谷区体育協会の事務局としての役割も含め、各スポーツ団体との連携を通じ、公益財団法人ならではの公共性の高い事業展開ができるよう、経営の効率化を一層進めるとともに、自主財源のさらなる確保に努める。		
取組項目と目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 関係団体との連携強化 世田谷区体育協会・レクリエーション連盟の事務局としての重要な役割を果たすために、各団体との協力及び連携のさらなる強化を図る。 2 事務事業の見直し 経営の効率化や協賛金・寄附金収入による自主財源の確保を目指し、区からの収入割合の適減に努める。また、新たな事務事業の評価方法を検討するとともに、あわせて区が推進する公共性の高い事務事業の執行を補完する。 3 職員の人材育成 スポーツ施設管理等に関する専門知識の習得や資格取得など、業務に必要な専門性と優れたコミュニケーション能力を持ち合わせた人材を育成する。 4 プログラムサービスの拡充 事業と施設運営を一体化しているメリットを最大限に発揮し、施設の特性を活かした魅力的なプログラムサービスの拡充を図る。 		

取組項目	1 関係団体との連携強化			
取組内容	賛助会員との一層の連携強化を図るため、新たな連携事業の実施を検討する。 地域の町会・自治会や各団体との連携を図り、地域でのスポーツ活動を支援する。			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	賛助会員の意見収集 と現状分析 地域でのスポーツ活 動支援策の現状分析	賛助会員の意見収集 と連携方法の見直し 地域でのスポーツ活 動支援策の検討及び 実施に向けた調整	賛助会員の意見収集 と連携事業の実施 地域でのスポーツ活 動支援策の一部実施	地域でのスポーツ活 動支援策の実施
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度未実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
	賛助会員の意見収集 と現状分析 ・賛助会員懇談会 での情報共有、意見 交換実施(2回実施) 地域でのスポーツ活 動支援策の現状分析 ・現状分析の下準備 として、地域団体 との連携事業の洗 い出しを実施	賛助会員の意見収集 と連携方法の見直し ・賛助会員懇談会 での情報共有、意見 交換を実施(2回) 地域でのスポーツ活 動支援策の検討及び 実施に向けた調整 ・出張所やまちづく りセンターとの連 携(情報提供・物 品貸出等)を実施 ・希望する区立小中 学校に対し、オリ ンピアン・パラ ンピアン等派遣 の斡旋・仲介を実施	賛助会員の意見収集 と連携事業の実施 ・賛助会員懇談会 での情報共有、意見 交換を実施予定 (2回) 地域でのスポーツ活 動支援策の一部実施 ・出張所やまちづく りセンター等との連 携(情報提供・物 品貸出等)を実施 ・出希望する区立幼 稚園・小中学校に 対し、オリンピック ・パラリンピアン 等派遣の斡旋・仲 介を実施	地域でのスポーツ活 動支援策の実施

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成28年度は、賛助会員懇談会を2回開催し、賛助会員同士の情報共有や意見交換を行った。また、事務連絡の効率化を図るため、団体のメールアドレス登録の体制を整備し運用した。

平成28年度は、地域スポーツ活動の支援として、地域団体や大学、出張所・まちづくりセンター等と連携を図り、健康講座の開催やスポーツ情報の提供、物品の貸し出し、指導者紹介等に取り組んだ。また、オリンピック・パラリンピック教育を推進するため、希望する区立幼稚園、小・中学校に対して、オリンピック・パラリンピアン等派遣の斡旋・仲介を行った(平成28年4月現在開催要望：19小学校、3中学校、全28回)。

取組項目	2 事務事業の見直し			
取組内容	魅力的な事業展開と公益財団法人としてのメリットを活かし、協賛金・寄附金収入の確保に努める。 利用者満足度調査などを活用した、新たな事務事業の評価方法を検討し、継続的な事務事業の見直しを行う。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	新規協賛獲得に向けた協賛活動の実施、寄附金募集についての広報活動の充実、効果的な募集方法の検討 新たな事務事業評価方法の検討	新規協賛獲得に向けた協賛活動の実施、寄附金募集活動の強化、推進 新たな事務事業評価方法の一部運用	継続的な協賛金、寄附金獲得のための活動の実施 新たな事務事業評価方法の運用	→
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	新規協賛獲得に向けた協賛活動の実施、寄附金募集についての広報活動の充実、効果的な募集方法の検討 ・新たな協賛企業の獲得に努めた ・寄附金募集の充実については、HPの活用等検討 新たな事務事業評価方法の検討 ・利用者満足度調査を実施 ・コンサルティング会社を活用した棚卸しを実施	新規協賛獲得に向けた協賛活動の実施、寄附金募集活動の強化、推進 ・新たな協賛企業の獲得に努めた。 (新規協賛4社) ・HPでバナー広告募集を周知予定 新たな事務事業評価方法の一部運用 ・利用者満足度調査を実施 ・財団内の横断的な体制で事業・施設 ・収支・商圈分析を実施	継続的な協賛金、寄附金獲得のための活動の実施 ・新たな協賛企業の獲得に努めた。 (新規協賛3社) 新たな事務事業評価方法の運用 ・利用者満足度調査を実施 ・財団内の横断的な体制で事業・施設 収支・商圈分析を実施	→

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成28年度は世田谷246ハーフマラソンで3社の新規協賛企業を獲得した。今後も継続して安定した協賛金収入の確保に努めるとともに、新たな協賛企業の獲得を目指す。また、寄付金募集活動については、ホームページの活用など、効果的な方法の検討を進める。

平成28年度は昨年同様、総合運動場、千歳温水プール、大蔵第二運動場で利用者満足度調査を実施し、利用者ニーズの把握に努めた。また、参加者・施設・収支・商圈などのマーケティング分析を定期的に行い、引き続き課題の抽出・現状分析を強化していく。

取組項目	3 職員の人材育成			
取組内容	新たに策定する人材育成計画に沿った研修計画の見直しと、新たな研修計画に基づく専門知識の習得や資格取得に向けた研修を実施する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	人材育成計画の策定に向けた検討。研修計画に基づく研修の実施	人材育成計画の策定 新たな人材育成計画の内容を反映した、 研修計画の見直し 研修計画に基づく研修の実施	見直し後の研修計画 に基づく研修の実施	→
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度未実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
	人材育成計画の策定に向けた検討。研修計画に基づく研修の実施 ・職員による「職員研修充実部会」を組織し検討会を20回開催。その検討を踏まえて職員教育・研修要領を策定	人材育成計画の策定 新たな人材育成計画の内容を反映した、 研修計画の見直し 研修計画に基づく研修の実施 ・職員教育・研修要領に基づく研修の実施	見直し後の研修計画 に基づく研修の実施 ・職員教育・研修要領に基づく研修の実施	→

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成28年度は、平成26年度中に策定した職員教育・研修要領に基づき将来必要と考えられる知識の習慣や技術取得に向けた研修や自己啓発支援を推進した。今後は、引き続き職能別研修に重点をおき、財団経営の安定化や実施事業のさらなる質の向上を図る。

取組項目	4 プログラムサービスの拡充			
取組内容	空き施設・空き時間等を活用し、施設・世田谷区の特徴を活かしたフィットネス教室などのプログラムサービスを拡充する。 受益者負担の適正化による収入の増を図り、さらなるプログラムサービスを拡充する。			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	現況分析とプログラムサービスの拡充			→
	収支改善の取組み			→
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度未実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
	現況分析とプログラムサービスの拡充 ・フィットネスプログラムの見直しを実施 ・空き施設、空き時間等の把握をするためのシステムの導入を検討 収支改善の取組み ・適正な参加費の設定を検討中 ・業務委託の拡大や割合の変更等を委託業者の調整	・各室場毎の稼働状況等を把握する建物維持管理システムの運用・改修実施 ・総合運動場等で屋外フィットネス等の新規実施 ・適正な参加費への見直しを継続検討	・四半期毎に稼働状況や収支状況の分析を定期実施。 ・千歳温水プールフィットネスプログラムを拡充 ・適正な参加費への見直しを継続検討 ・総合運動場体育館・大蔵第二運動場フィットネスプログラム受託者・収入割合を変更・調整実施。	→

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成28年度は施設毎の稼働・収支状況等の四半期毎の定例分析等に取り組んだ。また、千歳温水プールで体育室やプールフィットネス等のプログラムを拡充した。平成29年度は定例分析からのニーズに合ったプログラムへの改編により、更なる空き施設・空き時間におけるプログラムサービスの拡充に取り組んでいく。

平成28年度はプログラムサービス（総合運動場・大蔵第二運動場フィットネス業務）の受託者を変更し、更に参加費収入割合を撤廃し収支改善を図っている。平成29年度以降は、引き続きプログラムサービスの収支バランス面のさらなる改善を図る。

財政計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	1,655	1,676	1,755	1,854
	団体財源 B	521	495	590	616
	区からの収入額 C=D+E	1,134	1,181	1,165	1,238
	補助金収入 D	169	190	214	205
	委託料収入 E	965	991	951	1,033
	うち指定管理料	401	427	447	447
	区からの収入比率 C/A	68.5%	70.5%	66.4%	66.8%
	管理費 F	12	12	9	9
	管理費に対する区補助金額 G	0	0	0	0
	管理費における区補助金比率 G/F	1.4%	1.4%	2.4%	2.4%
人件費比率	20.0%	20.0%	20.8%	19.8%	

財政状況	項 目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	1,664	1,758	1,847	2,184
	団体財源 B	548	610	635	1,197
	区からの収入額 C=D+E	1,116	1,148	1,212	987
	補助金収入 D	164	184	214	210
	委託料収入 E	952	964	998	777
	うち指定管理料	399	442	447	475
	区からの収入比率 C/A	67.1%	65.3%	65.6%	45.2%
	管理費 F	9	7	9	8
	管理費に対する区補助金額 G	0	0	0	0
	管理費における区補助金比率 G/F	1.9%	1.4%	2.4%	2.6%
人件費比率	21.2%	19.3%	20.0%	18.0%	

人員計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
	役員数	10	10	10	10
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数(役員を除く)	25	25	25	25
	うち区派遣職員数	3	3	3	3
	契約職員数	22	22	22	22
非常勤・嘱託等	7	7	7	7	

人員状況	項 目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数(監事・監査)	10(2)	10(2)	10(2)	10(2)
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数(役員を除く)	26	25	25	28
	うち区派遣職員数	3	3	2	2
	契約職員数	22	22	22	20
非常勤・嘱託等	7	8	8	8	

団体名	社会福祉法人 世田谷区社会福祉事業団	所管部名	高齢福祉部
設立目的	心身ともに健やかに、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の意向を尊重した多様な福祉サービスを総合的に提供することにより、区民福祉の向上に寄与する。		
改革の方針	<p>1．設立経緯 昭和46年の厚生省通知「社会福祉事業団等の設立運営の基準について」（以下、46通知という）により、地方公共団体が設置する社会福祉施設の運営は、直営あるいは社会福祉事業団（以下、事業団という）によるものを原則としたため、世田谷区では、平成6年に区立特養ホームの委託先として、事業団を設立した。46通知では、職員の処遇（給与及び退職金等）について、設立自治体の職員に準ずるものとした。</p> <p>2．平成14年8月の46通知の改正 国は、公設施設の委託先について要件を緩和し、事業団以外の社会福祉法人を委託先に選定できるものとした。しかし、今後とも行政と連携し、地域福祉の推進の重要な役割を果たすなど積極的な取り組みを行うことが示された。</p> <p>3．改革の方針 団体の自立に向けて、経費削減や人件費の見直しなどの経営の効率化や新たな特別養護老人ホームの整備を行うなど事業の拡大及び新規事業の実施により経営基盤の強化を進め、他の社会福祉法人と同様の経営の自立化（本部補助と区派遣職員の廃止）を図る。 これまで培ってきた高い専門性や経験を活かし、他の民間事業所では対応の難しい先駆的な取組みや質の高いサービス提供を行うなど、今後とも事業団の独自性や積極的な事業展開を図る。</p>		
取組項目と目標	<p>1 経営の自立化 地域福祉の推進を目指し、事業の拡大や区民のニーズを捉えた新規事業を実施するなど経営基盤の強化を図る。 また、財政援助の脱却をめざし、経営の自立化を進めるため、収支構造の改善に向けた人事・給与制度の見直しを図る。</p> <p>2 職員の人材育成 職員の専門性を高め、先駆的なサービスに取り組むとともに、サービスの質の向上を図る。</p>		

取組項目	1 経営の自立化			
取組内容	<p>民間事業者で対応が難しい先駆的な取り組みや質の高いサービス提供を行う。事業の見直しを行い、サービス利用者の増を図るとともに、事業拡充として新たな特別養護老人ホームの整備を行うことにより、職員配置及び職員構成を見直し、経営の自立化を図る。</p> <p>また、人事・給与制度の見直しにより、人件費率の改善を行い、区からの財政援助の脱却をめざす。</p>			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	・事業拡充の検討	・事業拡充に向けた準備	・既存事業の拡充、新規事業の準備	・既存事業の拡充、新規事業の実施
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	・事業拡充の検討	・事業拡充に向けた準備	・既存事業の拡充、新規事業の準備	・既存事業の拡充、新規事業の実施

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成28年度から、事業団独自の新たな人事・給与制度を導入し、人件費率の改善を行った。なお、平成29年度までは、給与制度改正の激変緩和として経過措置を設けている。

都府地における地域密着型特別養護老人ホーム等の整備・運営事業者に応募し、決定されたことを受け、平成29年度中の開設に向けた準備を開始した。

取組項目	2 職員の人材育成			
取組内容	人材育成計画に基づき、職員の人材育成に取り組む。 専門性の高い職員の確保育成に努める。			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	人材育成計画の見直し、次期実施計画の検討・作成 専門研修の実施	人材育成計画の見直し、実施計画に基づく取組みの実施 専門研修の拡充	人材育成計画・実施計画に基づく取組みの実施	→
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	人材育成計画に基づく次期実施計画の検討・作成 専門研修の実施	人材育成計画に基づく次期実施計画の検討・作成 専門研修の拡充	新人事・給与制度を踏まえた人材育成計画の見直し、実施計画に基づく取組みの実施	人材育成計画・実施計画に基づく取組みの実施 →

改革方針に基づく取組みの推進状況、変更内容等

平成28年度から導入した新たな人事・給与制度を踏まえ、人材育成計画の見直しに着手した。専門職種ごとの研修検討会において、研修内容等を検討し実施している。また、所属（事業種別）ごとに実施している研修について、他の所属職員の参加を積極的に促し、視野の広い専門職の育成に取り組んでいる。

財政計画	項目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	3,753	3,753	3,809	3,809
	団体財源 B	3,015	3,015	2,978	2,978
	区からの収入額 C=D+E	738	738	831	831
	補助金収入 D	213	213	216	216
	委託料収入 E	525	525	615	615
	うち指定管理料	236	236	244	244
	区からの収入比率 C/A	19.7%	19.7%	21.8%	21.8%
	管理費 F	169	169	152	152
	管理費に対する区補助金額 G	40	40	49	49
	管理費における区補助金比率 G/F	23.7%	23.7%	32.2%	32.2%
人件費比率	71.2%	72.0%	73.6%	73.6%	

財政状況	項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	4,139	3,616	3,809	3,804
	団体財源 B	3,421	2,844	2,978	2,978
	区からの収入額 C=D+E	718	772	831	826
	補助金収入 D	197	200	216	211
	委託料収入 E	521	572	615	615
	うち指定管理料	236	245	244	244
	区からの収入比率 C/A	17.3%	21.3%	21.8%	21.7%
	管理費 F	146	144	158	158
	管理費に対する区補助金額 G	45	49	49	49
	管理費における区補助金比率 G/F	30.8%	34.0%	31.0%	31.0%
人件費比率	74.0%	77.3%	76.4%	76.4%	

人員計画	項目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
	役員数	13	13	13	13
	うち常勤	4	4	4	4
	常勤職員数(役員を除く)	229	229	229	229
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	66	66	66	66
非常勤・嘱託等	478	478	478	478	

人員状況	項目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数(監事・監査)	13(2)	13(2)	13(2)	13(2)
	うち常勤	4	4	1	1
	常勤職員数(役員を除く)	229	234	232	232
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	66	68	66	66
非常勤・嘱託等	478	459	464	464	

団体名	社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会	所管部名	保健福祉部
設立目的	社会福祉法第109条に基づき、世田谷区内の社会福祉を目的とする事業の企画及び実施や、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助などを通じて、地域福祉を推進する。		
改革の方針	<p>住民主体の理念に基づき、地域の多様な福祉課題の解決に取り組むことにより、住民の誰もが、尊厳を持って自分らしい生き方ができ、安心して次世代を育むことができる福祉のまちを実現する中核的な役割を担う。今後の区の地域包括ケアシステム確立と地域行政制度の一翼を担うため、地域福祉の中間支援組織として意識改革と組織改革を進めていき、権利擁護事業等の自主事業等の拡大を図り、受託事業の推進により中間支援組織として当協議会の役割を遂行し、財政基盤の確立を図る。</p> <p>当面の間、区補助金と基金・積立金の取り崩しにより組織運営を行いながら、人事・給与制度の見直し及び適正かつ効率的な事業執行による経常経費の削減を図るとともに、新たな福祉ニーズに積極的に取り組み、事業の拡大と収益確保を図り、自立かつ持続可能な財政基盤を構築していく。</p>		
取組項目と目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区における地域福祉の推進 <ul style="list-style-type: none"> 区が目指す地域包括ケアシステムの確立の一翼として、地域資源開発事業（地域福祉コーディネート推進事業）に取り組み、地域住民や福祉団体・施設等とのネットワークの構築を推進するとともに、社会福祉資源の発掘・創出を担う職員を出張所／まちづくりセンターに配置し、あんしんすこやかセンターも合わせ三者連携により「身近な福祉の相談窓口」として区民の地域福祉向上に取り組んでいく。 2 成年後見事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 法人後見の受任と区民後見人の後見監督活動並びに、定期訪問・相談等を含めた任意後見を実施することにより成年後見制度の利用を推進するとともに、法人自主財源の確保を図る。 3 生活困窮者への対応 <ul style="list-style-type: none"> 区が生活困窮者に対する支援として実施予定の「世田谷区生活困窮者自立相談支援センター」を受託し、第2のセーフティネットとしての役割を担う。 同センターでは主に次の事業の実施を予定している。 <ul style="list-style-type: none"> 自立相談・支援事業（社会福祉協議会が事業主体） 生活困窮者の相談を受けて二次的なアセスメントを実施し、既存の融資制度、住宅支援給付事業、地区社協が展開する地域活動や相談事業等の地域のネットワーク機能などを活かした総合的支援を実施、あわせて家計相談事業を実施する。また、後述の民間受託事業者と連携した対応を行う。 就労相談・支援事業（民間事業者が受託し、社会福祉協議会と連携して実施） 一般的な就労支援では就労困難な重点的支援対象者について、就労意欲喚起のための生活習慣の確立、社会参加能力の形成、事業所の就労体験、臨時的短期的就労を含む就労場所の開拓と職業紹介等の支援を行う。 		

取組項目	1 地区における地域福祉の推進			
取組内容	<p>高齢者・障害のある方、子育て中の方々が、地域で気軽に参加できるふれあい・いきいきサロンや支えあいミニデイ等の住民活動の支援や地域ネットワークシステムの構築推進を図り、地域包括ケアシステムの実現の一翼を担う。</p> <p>また、社会福祉資源の創出・発掘を通じて地区の福祉的課題を解決していくための仕組みづくりをコーディネートするとともに、地域人材の育成や活動団体支援など、地区の状況に応じた多角的な支援を行う。</p>			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 1地区 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 4地区(計5地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 22地区(計27地区) 	→
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度未実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 1地区 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 4地区(計5地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の発掘をはじめとした地域資源の創出 実施地区数 22地区(計27地区) 	→

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成28年は、各地区の協議体設立に向けて、準備会の開催などに着手している。29年度は、協議体において課題解決に向け具体的な検討を開始し、生活支援の拡充としてインフォーマルサービスの創出等に取り組む。また、29年度からは、課題を抱える個人や世帯など個別支援にも一定程度取り組み、当協議会が実施しているファミリーサポート事業やふれあいサービス事業、成年後見、生活困窮者支援など、社協内連携によるサポート体制の構築を目指していく。

また、地区の「福祉の相談窓口」機能の強化に向けて成年後見制度出張相談や住民福祉力の醸成に向けたワークショップの開催、地区人材と活動をつなぐマッチングイベントの開催などを進めるとともに、地区特性に応じた事業として、買物困難や居場所の不足、男性シニアの地域参加促進など既にアウトリーチにより把握した地区課題を中心に協議体において検討を行い、課題解決に向けた仕組みやサービスを創出し、可能な地区より実際の活動やサービスの展開を開始していく。

更には、活動人材については、引き続き数的拡大に取り組むとともに、具体的な活動メニューへのマッチングを強化する。

取組項目	2 成年後見事業の推進			
取組内容	<p>法人自らによる後見と区民後見人の後見監督の受任に引き続き取り組むとともに、受任件数に応じて推進体制の整備を図る。また、成年後見、定期訪問・相談等を含めた任意後見活動による報酬により、自主財源を確保する。</p> <p>さらに、世田谷区成年後見制度利用支援事業を区から受託し、成年後見制度に関する相談や利用支援、成年後見人候補者に関する情報提供、弁護士による専門相談、区民成年後見人の養成研修等を行い、成年後見制度の普及啓発を図る。</p>			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見受任数 新規45件 ・区民後見監督数 新規20件 ・あんしん事業契約数 新規35件 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見受任数 新規50件 ・区民後見監督数 新規20件 ・あんしん事業契約数 新規35件 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見受任数 新規25件 ・区民後見監督数 新規20件 ・あんしん事業契約数 新規24件 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見受任数 新規30件 ・区民後見監督数 新規20件 ・あんしん事業契約数 新規24件
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見受任数 新規25件 ・区民後見監督数 新規24件 ・あんしん事業契約数 新規40件 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見受任数 新規17件 ・区民後見監督数 新規13件 ・あんしん事業契約数 新規21件 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見受任数 新規5件 ・区民後見監督数 新規25件 ・あんしん事業契約数 新規24件 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見受任数 新規10件 ・区民後見監督数 新規25件 ・あんしん事業契約数 新規24件

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

自主事業である法人後見の受任数は、計画立案後の社会状況の変化や法人後見専門員(非常勤職員)の退職等により、計画数と乖離している。このため、平成29年度からの(新)成年後見センター3か年計画」を策定し、今後の成年後見センターの取組みの見直しを行う。

取組項目	3 生活困窮者への対応			
取組内容	<p>区は生活困窮者の自立支援機能を強化するため「世田谷区生活困窮者自立相談支援センター」を設置し、当該センターの運営及び自立相談・支援事業について当協議会を委託先としている。当協議会としては今日的な地域福祉の生活課題に応えることが使命であることから、これまでの生活福祉資金の貸付業務等の実績を踏まえて受託し、生活保護受給者及び生活困窮者の就労を支援する。</p>			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	<p>世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者の支援 就労120人 生活困窮者の支援 就労 60人 	<p>世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の支援 就労 84名 (仮称)生活困窮の子ども支援事業 2か所 	<p>世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の支援 就労180名 生活困窮の子ども支援事業 3か所(計5か所) 	<p>世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の支援 就労180名
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	<p>世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者の支援 就労76人 生活困窮者の支援 就労81人 	<p>世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の支援 就労147名 生活困窮の子ども支援事業 2か所(週3回) 	<p>世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の支援 就労160名 生活困窮の子ども支援事業 3か所(計5か所) 	<p>世田谷区生活困窮者自立相談支援センターの受託</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者の支援 就労180名

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

世田谷区生活困窮者自立相談支援センター（ぷらっとホーム世田谷）は、平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行を受け、生活困窮者の自立及び就労支援、生活保護受給者の家計相談、転宅支援に取り組んできた。中核事業である就労支援者数の伸びは経済・雇用環境の改善もあり法施行時をベースに想定している。今後の事業運営にあたっては、就労定着率の向上及び子どもの学習支援や社会福祉協議会独自事業を自立支援プランに含めるなど、包括的に生活困窮の家庭を支援する視点で事業運営に努める。

財政計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	1,425	1,398	1,491	1,463
	団体財源 B	663	663	661	660
	区からの収入額 C=D+E	761	734	830	803
	補助金収入 D	500	511	392	392
	委託料収入 E	261	223	438	411
	うち指定管理料	79	41	0	0
	区からの収入比率 C/A	53.4%	52.5%	55.7%	54.9%
	管理費 F	223	223	293	293
	管理費に対する区補助金額 G	38	38	53	53
	管理費における区補助金比率 G/F	17.2%	17.2%	18.1%	18.1%
	人件費比率	48.0%	48.9%	49.8%	50.7%

財政状況	項 目	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	1,620	1,121	1,265	1,230
	団体財源 B	895	448	426	385
	区からの収入額 C=D+E	725	673	839	845
	補助金収入 D	487	454	401	406
	委託料収入 E	238	219	438	439
	うち指定管理料	79	0	0	0
	区からの収入比率 C/A	66.7%	60.0%	66.3%	68.7%
	管理費 F	351	227	296	272
	管理費に対する区補助金額 G	93	77	56	92
	管理費における区補助金比率 G/F	26.5%	33.9%	18.9%	33.8%
	人件費比率	41.3%	62.8%	66.1%	69.3%

人員計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
	役員数	29	29	29	29
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数(役員を除く)	66	66	66	66
	うち区派遣職員数	1	1	1	1
	契約職員数	0	0	0	0
非常勤・嘱託等	137	137	138	138	

人員状況	項 目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数(監事・監査)	29(3)	29(3)	29(3)	29(3)
	うち常勤	0	0	0	0
	常勤職員数(役員を除く)	67	66	75	76
	うち区派遣職員数	1	1	0	0
	契約職員数	4	2	3	1
非常勤・嘱託等	121	196	186	193	

団体名	公益社団法人 世田谷区シルバー人材センター	所管部名	産業政策部
設立目的	60歳以上の区民が、知識、経験、能力等を活かし、就業を通じて生きがいの充実を図り、就業並びに社会奉仕活動を通じて、社会参加することで地域社会に貢献できることを目的として設立された公益社団法人である。		
改革の方針	民間からの就業の場の受注拡大に努める一方、今後は高齢者の生きがい対策としての社会奉仕活動にも積極的に取り組む。また、研修等を通じた新規会員のスキルアップ、社会奉仕活動の場の確保、職員の能力開発・資質向上に向けて取り組みを進める。		
取組項目と目標	<p>1 就業機会の確保、就業開拓、事業拡大、適正就業等 会員の増加に向けて、イベント等でPR用品を使ったPRに努め就業機会の確保を進める。 就業開拓活動としての事務所訪問・発注者訪問の継続・拡大を図り、事業拡大を図る。 しごと依頼のPRチラシの配布、地域組織活動の活発化に向けた社会奉仕活動への積極的な取り組み、適正就業への対応等公益社団法人としてのコンプライアンスへの適切な対応を行う。</p> <p>2 会員数の拡充 団塊世代以降の入会促進を図るため、高齢者団体との連携やはたらきかけを行い、年間490名の入会者を目指し、あわせて退会者の抑制を図る。 女性会員の入会促進を図るため、古布を使った小物作り等、女性会員の活躍の場の拡大を行う。</p> <p>3 職員の人材育成の推進（能力開発、資質向上）、事務局体制の強化 会員数の増加、就業の拡大、新規事業等での事務量の増加等に対応するため、東京しごと財団、第4ブロック開催及び当センターが独自に実施する各種研修・講習等（適正な契約・経理・公益法人会計の基礎・接遇（クレーム対応）研修）への参加をとおし、職員の人材育成（能力開発、資質の向上）を図る。あわせて採用・昇任制度の見直し等を含めた事務局体制の強化を図る。</p>		

取組項目	1 就業機会の確保、就業開拓、事業拡大、適正就業等			
取組内容	<p>就業開拓専門員等による新たな就業の開拓、拡大をめざす。 (25年度比で受託件数21.5%増) 指定管理者事業においては、就業会員への接遇を中心とした研修を専門の会社へ依頼し年間12回開催。接遇を充実強化し「苦情ゼロ」を目標に区民サービスの向上を図る。 会員による地域社会貢献に向けた新たな事業の検討を平成26年度に行う。</p>			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	受託件数 5%増 接遇等研修 12回 新たな事業の検討	受託件数 10.5%増 接遇等研修 12回 新たな事業の実施	受託件数 3.0%増 接遇等研修 12回	受託件数 5.0%増 接遇等研修 12回
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	受託件数 0.9%減 接遇等研修 12回 新たな事業の検討	受託件数 1.6%増 接遇等研修 12回 新たな事業の実施	受託件数 2.5%増 接遇等研修 12回	受託件数 5.0%増 接遇等研修 12回

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成27年度末の受注件数は25年度比で1.6%（358件）の増加であった。これは一般家庭からの需要が高くなったことが挙げられ、これは増加傾向にあり、25年度比で受託件数2.5%（559件）増を見込んでいる。

今後も理事及び就業開拓専門員による発注者等への訪問の他、センターのポスター掲示、チラシ配布、ホームページの充実等により受注と就業拡大が見込まれるよう取り組んでいく。また、会員の適材適所につながる職業分野の新たな就業の開拓、拡大にも努める。

指定管理事業においては、就業会員への接遇を中心とした研修等を充実強化することにより「苦情ゼロ」を目標に区民サービスの向上を今後とも目指す。

新たな事業として開始した「あったかサロン」、介護予防・日常生活支援総合事業として実施した「支えあいサービス」は引き続き拡大・拡充を目指す。それに加え「学童見守り」事業も新たな地域事業として行っていく。

取組項目	2 会員数の拡充			
取組内容	以下の取組みにより、25年度比で会員数の9.6% (296人) 増を図る。 ・センター会報、ホームページ、ポスター掲示、チラシ配布などを活用したPR活動。 ・区主催行事(区民まつり、いきいき文化祭)などへ参加してのPR活動。 ・入会説明会・研修会の開催周知と説明方法の工夫。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	会員数 2%(62人)増	会員数 3.2%(100人)増	会員数 2.0%(62人)増	会員数 3.0%(93人)増
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	会員数 0.8%(24人)減	会員数 2.5%(77人)減	会員数 4.6%(145人)減	会員数 3.0%(93人)増

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成27年度末の会員数は3,039人と平成25年度比で-2.5% (-77人) 減となった。平成26年度にもまして会員数の減少傾向にある。平成28年度も見込値で会員数が25年度比で-4.6% (145人減) の見込みである。

今後もセンターの会報、ホームページ、ポスター掲示、チラシ配布などを活用したPR活動の実施、区主催の行事等(区民まつり、いきいきせたがや文化祭)へ参加してPR活動、入会説明会・研修会の開催周知と説明方法を工夫するなど、センターの認知度を高める施策を実施し、会員数の拡充を目指す。

取組項目	3 職員の人材育成の推進（能力開発、資質向上）、事務局体制の強化			
取組内容	採用、任用制度の見直しも含めた事務局体制の検討を平成26年度に行う。			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	事務局体制の検討	採用・任用制度見直し 等の検討及び実施		▶
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度未実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
	事務局体制の検討	採用・任用制度見直し 等の検討及び実施		▶

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成28年4月に退職者2名の補充として新人職員2名を採用し、それに加え事務処理や行事対応など、業務が増加、煩雑化しているため、嘱託職員1名を採用し、事務局体制の強化を図った。今後も、職員の能力等の向上を図りセンター業務の効率的運営を推進するため「人材育成計画」を策定し、目標管理制度の定着化を図りながら、その効果的な実施に取り組む。

また、「人材育成計画」に基づき「めざす職員像」の実現を図るため、OJTの継続的な実施や昇任、人事異動の計画的実施、理事との交流研修を行う等、職員の人材育成を重点的に進める。

また、事務の繁忙緩和等のため、会員就業が可能な業務の実施を行うことにより、職員が創造的業務に取り組めるようになることを目指す。

財政計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	1,493	1,502	1,402	1,408
	団体財源 B	696	705	629	631
	区からの収入額 C=D+E	797	797	773	777
	補助金収入 D	85	85	95	85
	委託料収入 E	712	712	678	692
	うち指定管理料	438	438	470	476
	区からの収入比率 C/A	53.4%	53.0%	55.2%	55.2%
	管理費 F	62	62	72	72
	管理費に対する区補助金額 G	27	27	27	27
	管理費における区補助金比率 G/F	43.5%	43.5%	37.5%	37.5%
	人件費比率	8.9%	8.9%	10.1%	10.1%
財政状況	項 目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	1,372	1,371	1,402	1,399
	団体財源 B	614	621	619	631
	区からの収入額 C=D+E	758	750	783	768
	補助金収入 D	85	84	95	87
	委託料収入 E	673	666	688	681
	うち指定管理料	439	434	446	478
	区からの収入比率 C/A	55.2%	54.7%	55.8%	54.9%
	管理費 F	71	73	77	61
	管理費に対する区補助金額 G	27	27	39	29
	管理費における区補助金比率 G/F	38.0%	36.9%	50.6%	47.5%
	人件費比率	9.8%	10.1%	10.2%	10.2%

人員計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
	役員数	12	12	12	12
	うち常勤	2	2	2	2
	常勤職員数(役員を除く)	13	13	13	13
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	0	0	0	0
非常勤・嘱託等	4	4	4	4	
人員状況	項 目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数(監事・監査)	12(2)	12(2)	12(2)	12(2)
	うち常勤	2	2	2	2
	常勤職員数(役員を除く)	14	14	14	14
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	0	0	0	0
非常勤・嘱託等	3	5	6	5	

団体名	株式会社 世田谷サービス公社	所管部名	政策経営部
設立目的	世田谷区の地方公社として、区と密接な連携を取りながら企業活動を展開し、地域社会の発展と区民福祉の向上に寄与する。		
改革の方針	施設維持管理等業務における専門性の再構築など事業全体を検証する一方、一般民間事業者と競合する事業への参画について見直しを行う。また、障害者雇用の場の拡大や他の外郭団体が行っている事業の統合、区内事業者との連携などによる、区の政策方針に沿った新規事業の開発・獲得、将来につながる人材の確保・育成・能力の向上などに積極的に取り組み、特に不採算事業の収支改善を早期に実現する等、経営基盤を強化する。		
取組項目と目標	<p>1 人材育成と幹部社員の養成 自立した経営を目指し、社員の専門的スキルの向上と社内からの管理職登用を図る。</p> <p>2 施設運営経費の削減 施設維持管理業務において、効果的な運営と効率的なコスト管理を行う。</p> <p>3 飲食事業の見直し 飲食店舗毎にコンセプトを確立し、特性に応じた店舗運営を展開する。売上目標・単月収支に基づき今後の事業継続を検討する。</p> <p>4 障害者雇用の拡充 障害のある方を積極的に雇用し、障害のある社員の就労場所などの拡充を図る。</p> <p>5 新規事業の展開 区の政策方針に沿った新規事業の開発・獲得などに向け検討を進める。</p>		

取組項目	1 人材育成と幹部社員の養成			
取組内容	専門性・企画提案力・営業力等に資する「職能研修プログラム」を策定・実施し、社員のスキルアップを図る。 社内で管理職を養成し、世田谷区からの幹部職員の派遣を平成27年度までに2名から1名に縮減する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	職能プログラム策定 (一部実施)	職能プログラム実施 (効果検証) 固有社員管理職増 区派遣職員の減 1名	職能プログラム実施 (一部修正)	職能プログラム実施 (効果検証)
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	<p>本社事業部の職能研修「クレーム対応講座」を実施 17名参加 厚生労働省監修「ビルメンテナンス業のための人材育成」を参考に職能プログラムの策定開始</p> <p>管理職昇任選考実施 固有社員の管理職登用 1名</p>	<p>職能プログラム実施 (効果検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物清掃品質評価講習会、設備管理の基礎講習会参加による専門知識 ・スキルの向上 4名参加 ・社内でセクシュアルハラスメント研修を実施 67名参加 <p>固有社員管理職 3名増 区派遣職員の減 1名</p>	<p>職能プログラム実施 (一部修正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社員による障害者理解研修実施 ・安全衛生推進に係る研修計画策定 ・接遇研修の見直し ・研修体系の見直し <p>管理職研修実施</p>	<p>職能プログラム実施 (効果検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社員による障害者理解研修実施 ・安全衛生推進に係る研修実施 <p>管理職研修検証・実施</p>

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

公共施設を担う社員の安全衛生管理意識をさらに向上させるため、社内で安全衛生推進者を設置するための規定および研修計画を平成28年度中に策定し、29年4月の実施を予定する。
今後の世田谷サービス公社の30年を見据えた人材を育成するため、新規社員を採用するとともに、即戦力となる中途採用を行う。また、引き続き社内の管理職の能力向上に向け、研修を実施する。

取組項目	2 施設運営経費の削減			
取組内容	ISO9001を活用した全社共通の業務マニュアルによる施設運営や、定員管理の徹底により、管理コストを4年間で5%圧縮し、区受託経費を縮減する。 健康増進・交流施設「せたがや がやがや館」の収支改善を図る。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	業務マニュアル策定 (受付・清掃)、施設別定員管理(検討) 健康増進・交流施設の収支改善	業務マニュアル策定 (施設監督者)、施設別定員管理(一部実施) 健康増進・交流施設の収支改善	業務マニュアルに基づく取組み、施設別定員管理(実施)	→
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	業務マニュアル策定 (受付・清掃)、施設別定員管理(一部実施) 健康増進・交流施設の配置人員の調整、レストラン運営形態の変更、運動プログラムの外注経費の削減等を実施	業務マニュアル策定 (施設監督者検討)、施設別定数管理(夜間清掃導入による定員削減を一部実施) 健康増進・交流施設の施設条例改正による利便性向上、運動室運営の委託による経費削減等を実施	業務マニュアルに基づく取組み、施設別定員管理(実施) 健康増進・交流施設の収支改善	→

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

施設管理については、再委託入札による経費節減や、昼間の配置人員削減に効果のある夜間清掃の導入、ロボット掃除機の試験運用など、管理コストの適正化に努める一方、最低賃金の増額等による総事業における人件費比率は51.9%へ上昇するなど、厳しい状況となっている。

また、全施設に『清掃マニュアル』を配付し、階段・トイレ・手すりなどの作業箇所について、全社共通となる手順書を作成した。さらに、社内PTを中心にホスピタルハウスキーピングの手法(主観的な美観だけでなく汚染度を数値管理する)による清掃品質の強化検討に着手した。

せたがや がやがや塾(がやがや館でカルチャースクール形式の各種講義を開催)の開講に向け、コーラス・朗読・クラシックバレエ・英会話など、文化芸術・教養・健康づくりに関するイベントを開催した。また、せたがやキッチンでは、ケーキバイキング・懐かしの給食メニューの提供など、特にアイドルタイムの集客力向上に取り組んだ。引き続き、健康増進・交流施設の収支改善に向けて全力で取り組む。

取組項目	3 飲食事業の見直し			
取組内容	立地・客層等の特性に応じ、各店舗毎のコンセプトを確立し、サービス改善と売上げ向上により、全店舗の黒字化を目指す。 店舗別の売上目標と単月経常収支を厳しく注視し、不採算店舗の経営転換・廃止等、事業の継続性を見極める。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	コンセプト確立・実施、店舗別の売上目標設定、単月経常収支の状況分析 全店舗黒字化	店舗別の売上目標設定、単月経常収支の状況分析、全店舗黒字化		
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度未実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
	公社の飲食事業および各店舗のコンセプトの策定 各店舗における単月の収支状況を、毎月1回実施する営業会議で分析 経常的な赤字で改善見込みが立たない店舗について、事業継続を検討した結果による廃止	店舗別の売上目標設定、単月経常収支の状況分析、 飲食部門での年度通期黒字	店舗別の売上目標設定、単月経常収支の状況分析、 飲食部門での年度通期黒字	

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

店舗責任者に売上目標と収支計画を策定させ、各店舗が主体となって目標・計画の達成に取り組む体制を敷いた。
 飲食専門員が定期的に各店舗を巡回し、衛生管理・接客・コストコントロール等の改善指導を行った。10月から変形労働時間制を導入し、飲食スタッフの労働環境の改善と人件費の削減に取り組んだ。
 世田谷美術館のロビーを使用した結婚式の開催（ジャルダン）、昭和女子大学の学生インターンシップによる美術館カフェのプロデュース（セタピカフェ）、教育センタープラネタリウムの半券による各種サービス（ルソー）、ケーキバイキング・懐かしの給食メニュー（せたがやキッチン）など、集客力の向上に資する新たな取組みを行った。平成29年度は世田谷美術館の改修工事に伴い、ル・ジャルダンとセタピカフェにおいて7ヵ月間の休業が予定されている。セントラルキッチンの本格導入に向けた検討に着手し、本年度に引き続き、飲食部門での通年黒字化を目指す。

取組項目	4 障害者雇用の拡充			
取組内容	精神障害のある方の雇用に関する課題を整理し、平成30年度を目途に雇用を実現する。健常者が従事する既存施設への職場配置や新規事業の開発により、障害のある社員の新たな職種や職域を拡大する。(障害のある社員の職場：12施設 15施設) 障害者優先調達推進法の指定企業要件を達成するため、障害のある社員の割合を全従業員の20%以上とする。(現在：16.1%)			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	雇用検討 職場拡大 玉川地域2施設 (計14施設)	試行実施 職域拡大	試行・雇用実施 職場拡大 3施設(計18施設)	雇用実施 職場拡大 指定企業の要件達成に向けた取組み
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	雇用検討 精神障害のある方の 本社職場実習を通じ 業務の洗い出しや課 題の抽出等の検討 職場拡大 (15施設達成) ・玉川地域2施設(上 野毛まちづくりセ ンター・駒沢地区 会館) ・北沢地域1施設(代 田区民センター) 障害者雇用率16.4%	試行実施 精神障害者の雇用 3名(日常清掃) ・松沢まちづくりセン ター 職域拡大 ・障害者雇用推進計 画の策定 ・職域拡大に向けた検 討 障害者雇用率16.7%	試行・雇用実施 精神障害者の雇用 4名(日常清掃) ・上馬複合施設 職場拡大 3施設(計18施設) ・尾山台地区会館 ・野毛青少年交流セン ター ・上馬複合施設 障害者雇用率17.2%	雇用実施 精神障害者の雇用 6名(日常清掃) 職場拡大 2施設(計20施設) 指定企業の要件達成 に向けた取組み

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

上馬複合施設の開設(平成29年1月～)に伴い、精神障害者の4名の募集を開始する。
「障害者雇用推進計画」に基づき、既存施設への職場拡大スケジュールの検討を進め、平成28年度から3施設(尾山台地区会館、野毛青少年交流センター、上馬複合施設)を障害者雇用職場へ変更した。また、平成29年度から新たに2施設を障害者雇用職場へ変更する予定である。
障害者雇用実施及び職場拡大並びに重度障害者多数事業所の指定要件達成に向け計画的に取り組んでいるが、従業員の確保が困難な状況がある。指定企業の要件達成(雇用率20%)については、平成31年度の達成を目指し引き続き取り組んでいく。

取組項目	5 新規事業の展開			
取組内容	区の政策方針に沿った新規事業の開発・獲得などに向けた検討を進める。			
年次別 計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	調査検討	段階的实施	→	
推進状況 及び 修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	新規事業の開発・導入に繋げる「社内提案制度」の構築	新規事業の検討	新規事業の準備	段階的实施

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

昨年度に引き続き、新規事業の検討を行った。スケジュール調整・収支予測・拠点の確保・関連団体との調整など、具体的な準備を進めており、平成29年度内の新規事業の実施を目指す。

財政計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
	売上高	3,282	3,286	3,207	3,207
	区からの売上高	2,477	2,477	2,507	2,507
	営業利益	2	2	2	2
	経常利益	32	32	32	32

財政状況	項 目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
		百万円	百万円	百万円	百万円
	売上高	3,263	3,321	3,356	3,207
	区からの売上高	2,676	2,890	2,507	2,507
	営業利益	31	44	6	2
	経常利益	75	91	32	32

人員計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
	役員数	7	7	7	7
	うち常勤()	4(2)	4(1)	4(1)	4(1)
	常勤職員数(役員を除く)	36	35	34	33
	うち区派遣職員数	1	1	1	1
	契約職員数	130	130	130	130
	非常勤・嘱託等	590	590	590	590

人員状況	項 目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数(監事・監査)	7(2)	7(2)	7(1)	7(2)
	うち常勤()	2(0)	4(1)	4(0)	4(0)
	常勤職員数(役員を除く)	38	39	42	39
	うち区派遣職員数	1	1	1	1
	契約職員数	127	137	143	135
	非常勤・嘱託等	596	590	607	590

() カッコ内は区派遣職員数

団体名	株式会社 世田谷川場ふるさと公社	所管部名	生活文化部
設立目的	<p>区民と川場村民の心の交流を図りながら、未永く助けあってゆく自治体同士の縁組協定の理念を基調として、両自治体の住民と行政が一体となって村づくりを進める。</p> <p>また、そのための運営基盤として、健康村諸施設の維持管理や、さまざまな交流事業の運営、給食提供及び食堂、土産品販売の経営など、健康村事業と関連する諸事業を統括し、地域振興に寄与することを目的とする。</p>		
改革の方針	<p>世田谷区と川場村の縁組協定の理念及び世田谷川場ふるさと公社の設立目的を実現するため、物産品販売などによる川場村のPRを通じて、自主事業の収益を増加させることにより、経営基盤の安定化を図る。</p>		
取組項目と目標	<p>1 利用者ニーズに基づく施設運営改善 公社のこれまでの経験や実績を活用し、また利用者ニーズをアンケート等により適切に把握することにより、区民健康村利用者の満足度が向上するよう施設運営改善に取り組む。</p> <p>2 魅力ある事業の展開 川場村の特性を活かした交流事業の充実、特色ある物産品の開発・販売や地産地消を基本とした飲食等の開発・販売など、川場村の魅力を活かした事業展開を行う。</p> <p>3 川場村および区民健康村のPR 区内イベント等での物産品販売等や、その他様々な広報媒体を通じて川場のPRを行い、リピーターのみならず新たな利用者層の開拓にも積極的に取り組んでいく。</p>		

取組項目	1 利用者ニーズに基づく施設運営改善			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・モニター及びアンケート評価を活用・反映した施設運営 ・川場村等の食材を多く取り入れた特色ある食事の提供及び、アレルギー対応などきめ細やかな利用者ニーズへの対応 			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	満足度目標値 92%	満足度目標値 93%	満足度目標値 94%	満足度目標値 95%
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	満足度目標値 93.45%	満足度目標値 94.35%	満足度目標値 95%	満足度目標値 95.5%

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

区民モニター及び利用者アンケートの評価を活用し、ニーズを把握し随時改善するなどきめ細やかな施設運営を行った。平成29年度も引き続き施設運営の充実を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会も見据え、外国人利用者の受入れ態勢を強化するため外国人利用者モニター制度など新たなニーズの把握と施設改善を検討していく。

川場村の食材を多く取り入れた特別メニューを開発・提供するとともに、アレルギー対応メニューの提供を開始するなど、利用者のニーズにきめ細かに対応できるよう取り組んだ。平成29年度も引き続き実施していく。

取組項目	2 魅力ある事業の展開			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 川場村の特産品を活かした商品・食事の提供、販売 川場村の自然や歴史、文化について気軽に参加し体験できるイベント、また農山村での営みを学ぶ機会を通じ、地域との交流や連携、環境保全の意義を実感できる交流事業等の企画・実施 指導者・協力者の拡大および人材育成 			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	企画検討・実施 売上高667百万円	検証・改善・内容の充実・実施 売上高668百万円	売上高669百万円	売上高670百万円
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度未実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
	企画検討・実施 売上高709百万円	検証・改善・内容の充実・実施 売上高753百万円	売上高760百万円	売上高770百万円

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

川場村の食材を活かした特別メニューの開発・提供に努め、田園プラザレストラン事業では地野菜のピザ等を提供し好評を博している。また区民健康村においても川場特産品を活かしたメニューを利用者に提供している。また、全技連マイスターによる「おもてなし懐石」などの充実に向けた検討を行った。平成29年度も引き続き、川場特産品を活かした商品・食事の開発・提供を行い、利用者拡大に繋げていく。

今期も引き続き、里山自然学校里山塾や農業塾、交流イベントなど交流事業を通じて、川場村の自然や歴史・文化、農山村での営みを学び、里山の環境保全の意義を実感する機会の拡大に努めた。また、より気軽に参加しやすいよう家族向けの体験教室の回数を増やし交流事業参加者の拡大に努めた。さらに、新たに宿泊利用者アップと交流事業参加に導くための機会づくりとし、一般宿泊者向けに川場の魅力を盛り込んだ様々なプログラムを企画・実施した。平成29年度も引き続き、交流事業参加者の増加に向け、内容の充実等を検討していく。

交流事業の実施では川場村民の指導者・協力者は欠かせない存在だが、指導者等の高齢化が進んでいることから、健康村事業や村内での様々な事業に積極的に関わる若手村民からの指導者・協力者の掘り起こし・育成に取り組み、指導者層の充実を図っている。「こども里山自然学校」や「川場まるごと滞在木」、一般利用者向けに気軽に参加し川場村の魅力を知ることができるプログラムなどで、指導者として新たな受け入れ農家も増えている。平成29年度も引き続き実施していく。

取組項目	3 川場村および区民健康村のPR			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区内イベントでの出店機会を活用した対面PR ・世田谷区および川場村と連携した、効率的かつ効果的な広報活動 ・ホームページの充実を中心とした電子メディアの積極的活用 			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区内イベント出店回数 55回 ・SNS、モバイル端末への対応検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区内イベント出店回数 56回 ・モバイル端末対応実施、SNS試験運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区内イベント出店回数 57回 	<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区内イベント出店回数 58回
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度未実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区内イベント出店回数 60回 ・SNS、モバイル端末への対応検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区内イベント出店回数 70回 ・モバイル端末対応検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区内イベント出店回数 71回 ・モバイル端末対応検討、SNS試験運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷区内イベント出店回数 72回

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

区民まつりやボロ市、246ハーフマラソンをはじめとする世田谷区内の各イベントや地域のまつり等に積極的に出店し、川場物産品を販売するとともに対面で川場村のPRを行った。また区内私立学校へのPRに取り組み、学校利用が大幅に増加した。平成29年度は継続して区内イベントへの出店を行うとともに、出店機会の拡大に向け関係所管等への周知を行う。

ホームページに載せるコンテンツを充実させるとともに、ホームページ閲覧をPC以外のスマートフォンやタブレット端末も対応できるよう検討した。また、現在はメルマガ会員向け情報配信サービスとして、魅力情報整理しPCやモバイル環境など定期的な情報提供を行っている。平成28年度も引き続き充実を図るとともに、モバイル端末対応の充実とSNS等新たな電子ツールの運用・活用について情報収集・検討を行う。

財政計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
財政計画	売上高	667	668	705	710
	区からの売上高	346	346	346	346
	営業利益	15	15	31	32
	経常利益	15	15	31	32
財政状況	項 目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度未見込み	平成29年度計画
		百万円	百万円	百万円	百万円
	売上高	709	700	705	710
	区からの売上高	346	346	346	346
	営業利益	1	30	31	32
経常利益	18	30	31	32	

人員計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
	役員数	8	8	8	8
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数(役員を除く)	30	30	30	30
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	4	4	4	4
非常勤・嘱託等	4	4	4	4	
人員状況	項 目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数(監事・監査)	8(2)	9(2)	10(2)	10(2)
	うち常勤	1	2	3	3
	常勤職員数(役員を除く)	32	33	31	31
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	4	4	38	38
非常勤・嘱託等	4	4	0	0	

団体名	多摩川緑地広場管理公社	所管部名	みどりとみず政策担当部
設立目的	多摩川河川敷について、広く一般区民のスポーツ及び憩いの場に供するために適切に管理し、もって区民の健康増進に寄与する。		
改革の方針	大田区と調整を図りながら、利用者ニーズにあったサービス提供や会計処理のための効率的なシステム導入に向けて取り組むとともに、自主事業の拡大に向けて取り組み、自主運営可能な新たな共同運営形態への移行をめざす。		
取組項目と目標	<p>1 サービス情報の円滑な提供 ホームページを活用して、施設内容や稼働状況及び利用方法を広く周知して、利用者の拡大を図るとともに、利用状況を迅速に提供して利用率の向上を図る。</p> <p>2 事務の円滑で効率的な処理 会計処理や物品管理にコンピュータシステムによる処理を導入して、誰でもが運用できる環境を整え、担当者に頼らない事務処理と正確で効率的な処理を行う。</p> <p>3 運営形態の見直し 法人格を有する団体又は、資産の運用や収益事業の実施など自主的な運営を行うことにより長期にわたり継続が可能な団体（組織）へ移行する。</p>		

取組項目	1 サービス情報の円滑な提供			
取組内容	新たなコンピュータシステムの導入と市販されている既成プログラムを活用して、ホームページの充実に取り組み、利用者がリアルタイムで施設の稼働状況や予約状況が確認できるようにする。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	大田区との意見調整、基本計画の策定・情報収集	新たなホームページ開設に向けたシステムや事務処理についての検討	導入するシステムの決定とそれに伴うカスタマイズ内容の調整	新システムの稼働
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	新たにホームページに掲載する内容や更新頻度などの概要について検討	新たなホームページ開設に向けたシステムや事務処理について、システムの機能内容及び導入経費等の検討	提供する情報と費用対効果を検証して、新システムの導入または現システムの活用について検討	費用対効果を重視した電算システムの内容と導入について検討

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成28年度に電算システム導入による公社の施設予約や利用管理について、検討会を2回実施したところ、迅速で正確な事務処理が行なえることは、利用者サービスにつながるが、費用対効果を考慮した事業規模に見合ったものとしなければならないとの意見が出された。平成29年度はこの意見を踏まえて電算システム導入の検討を行なう。

取組項目	2 事務の円滑で効率的な処理			
取組内容	会計処理及び物品管理のコンピュータシステムによる処理について検討を行い、導入による費用対効果を検証して、より効果的システムを導入する。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	大田区との意見調整、基本計画の策定及び情報収集、検討	システム導入する事務処理及び経費等の検討	システムの導入・カスタマイズ 試行運用	本格運用
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	導入可能な会計処理や物品管理システムの検討	システム導入する事務処理及び経費等の検討	システムの導入・カスタマイズ 試行運用について費用対効果を含めて検討	事業規模に見合った電算システムについて、現システムの活用を含めて検討

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成28年度に会計処理システムの更新について、検討会を2回実施したところ、公社の事業規模を重視したシステムの構築を図るべきとの意見が出された。平成29年度はこの意見を踏まえて現システムの活用も視野に入れたシステム導入の検討を行なう。

取組項目	3 運営形態の見直し			
取組内容	大田区との意見調整を図りながら、自主的な運営が行える団体への移行を行う。受託事業の効率的な執行と運営管理事務の見直し、人材育成などに取り組むとともに、公社自主事業の拡大を図っていく。			
年次別計画	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
	大田区と意見調整、情報収集	公社の方向性について共通意識の構築	構想の検討、大田区との意見調整	新団体設立案の作成
推進状況及び修正内容	平成26年度実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
	各区での外郭団体の運営状況及び多摩川緑地広場管理公社の位置付け等について情報交換の実施 検討会を両区の外郭団体所管課長、係長及び公社理事長で3回実施	公社の現状と公社に求められる体制についての意見交換を、両区の外郭団体所管課長、係長及び公社理事長で2回程度実施	構想の検討、大田区との意見調整を、両区の外郭団体所管課長、係長及び公社理事長で2回程度実施予定	公社の事業規模と求められる役割についての意見調整を両区の外郭団体所管課長、係長及び公社理事長で2回程度実施予定

改革方針に基く取組みの推進状況、変更内容等

平成28年度に公社を法人格を有する組織への移行について検討会を2回実施したところ、公社の設立目的は、隣接する運動施設を互いに利用しあうことで効率的な運用をすることだった、現在の事業規模と体制で自立できるのかと言った意見があった。平成29年度はこれらの意見を踏まえて、公社に求められる機能と組織について検討を行なっていく。

財政計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	104	104	118	105
	団体財源 B	1	1	1	2
	区からの収入額 C=D+E	103	103	117	103
	補助金収入 D	0	0	0	0
	委託料収入 E	103	103	117	103
	うち指定管理料	0	0	0	0
	区からの収入比率 C/A	99.0%	99.0%	99.2%	98.1%
人件費比率	28.7%	28.6%	29.4%	28.6%	
財政状況	項 目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
		百万円	百万円	百万円	百万円
	団体総収入額 A=B+C	98	104	118	120
	団体財源 B	1	1	1	1
	区からの収入額 C=D+E	97	103	117	119
	補助金収入 D	0	0	0	0
	委託料収入 E	97	103	117	119
	うち指定管理料	0	0	0	0
	区からの収入比率 C/A	99.0%	99.0%	99.2%	99.2%
人件費比率	31.3%	28.5%	25.9%	25.8%	

人員計画	項 目	平成26年度	平成27年度 (26年度修正)	平成28年度 (27年度修正)	平成29年度 (27年度修正)
		人	人	人	人
	役員数	7	7	7	7
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数(役員を除く)	0	0	0	0
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	0	0	0	0
	非常勤・嘱託等	6	6	6	6
人員状況	項 目	平成26年度当初	平成27年度当初	平成28年度当初	平成29年度当初
		人	人	人	人
	役員数(監事・監査)	7(2)	7(2)	7(2)	7(2)
	うち常勤	1	1	1	1
	常勤職員数(役員を除く)	0	0	0	0
	うち区派遣職員数	0	0	0	0
	契約職員数	0	0	0	0
	非常勤・嘱託等	6	6	6	6

新実施計画事業

行政経営改革	公共施設の整備	関係所管部	政策経営部 各部
--------	---------	-------	----------

事業番号	3201	事業名	公共施設整備方針に基づく取組み	所管部	政策経営部 各部		
事業内容	<p>公共施設整備方針に基づき、計画的に施設の整備、維持更新を行うことにより、施設整備・維持管理の経費の抑制、公共施設の増加抑制、適正配置、必要な機能の充実を図る。</p> <p>1)公共施設数（建物数）の縮減 施設の複合化を推進することにより、施設機能は維持しつつ、施設数を減らし、管理運営経費等の抑制を図る。</p> <p>2)施設総量（延床面積）の増加抑制 原則として新規の公共施設は作らず、施設の複合化等を行うことで、延床面積の増加を抑制する。</p> <p>3)施設整備の効率化 施設改築に際し、機能を廃止した施設（廃校など）の建物活用によって仮設建築の経費を減らす。リノベーションやインハウスVEの活用により整備経費を抑制する。</p>			関連重点政策	総合戦略	事業区分	行革
				現況 （平成25年度末）	計画目標 （平成29年度末）		
			<p>1)公共施設数（建物数） 605施設</p> <p>2)公共施設延床面積 （区が保有または管理する施設） 1,234,500㎡</p> <p>3)施設整備の効率化</p>	<p>1)公共施設数（建物数） 595施設 （10施設減）</p> <p>2)公共施設延床面積 （区が保有または管理する施設） 1,252,500㎡ （18,000㎡増）</p> <p>3)施設整備の効率化 26施設</p>			
年次別計画 (26年度修正)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	<p>1)公共施設数（建物数）の縮減 4施設</p> <p>2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,235,500㎡ 合築・複合化 4件 借上施設返還 1施設</p> <p>3)施設整備の効率化 リノベーションによる整備 1施設 既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 2施設 公共施設標準仕様書による設計とインハウスVEの実施等 5施設</p>	<p>1)公共施設数（建物数）の縮減 0(1増)施設(計4施設)</p> <p>2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,240,570㎡ 合築・複合化 1件 借上施設返還 1施設</p> <p>3)施設整備の効率化</p> <p>既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 3施設(計5施設) 公共施設標準仕様書による設計とインハウスVEの実施等 4施設(計7施設)</p>	<p>1)公共施設数（建物数）の縮減 3施設(計7施設)</p> <p>2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,244,500㎡ 合築・複合化 2件</p> <p>3)施設整備の効率化</p> <p>既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 4施設(計9施設) 公共施設標準仕様書による設計とインハウスVEの実施等 2施設(計9施設)</p>	<p>1)公共施設数（建物数）の縮減 3施設(計10施設)</p> <p>2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,252,500㎡ 合築・複合化 3件</p> <p>3)施設整備の効率化</p> <p>既存施設等の活用による改築時の仮設建物費の抑制 2施設(計11施設) 公共施設標準仕様書による設計とインハウスVEの実施等 3施設(計12施設)</p>		→	
事業費	9,589,000 千円	15,287,396 千円	19,766,060 千円	21,539,630 千円			
効果額	歳出減	324,046 千円	562,365 千円	771,725 千円	533,392 千円		
	前年比	千円	238,319 千円	209,360 千円	千円		

	平成26年度末実績	平成27年度末実績	平成28年度末見込み	平成29年度計画
推進状況 及び 修正内容	1)公共施設数(建物数) の縮減 5施設	1)公共施設数(建物数) の縮減 0(4増)施設(計3施設)	1)公共施設数(建物数) の縮減 2施設(計5施設)	1)公共施設数(建物数) の縮減 1施設(計6施設)
	2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,234,574㎡ 合築・複合化 4件 借上施設返還 1施設	2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,234,996㎡ 合築・複合化 0件 借上施設返還 1施設	2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,241,701㎡ 合築・複合化 3件 借上施設返還 2施設	2)延床面積の増加抑制 延床面積 1,238,527㎡ 合築・複合化 2件 借上施設返還 1施設
	3)施設整備の効率化 リノベーションによる 整備 1施設 既存施設等の活用による 改築時の仮設建物費 の抑制 3施設 公共施設標準仕様書に よる設計とインハウス VEの実施等 3施設	3)施設整備の効率化 既存施設等の活用による 改築時の仮設建物費 の抑制 1施設(計4施設) 公共施設標準仕様書に よる設計とインハウス VEの実施等 6施設(計9施設)	3)施設整備の効率化 既存施設等の活用による 改築時の仮設建物費 の抑制 3施設(計7施設) 公共施設標準仕様書に よる設計とインハウス VEの実施等 2施設(計11施設)	3)施設整備の効率化 既存施設等の活用による 改築時の仮設建物費 の抑制 4施設(計11施設) 公共施設標準仕様書に よる設計とインハウス VEの実施等 3施設(計14施設)
/事業費/	8,807,733 千円	15,244,232 千円	16,081,821 千円	25,844,737 千円
効果額	歳出減 286,693 千円	513,842 千円	747,883 千円	639,112 千円
	前年比 千円	227,149 千円	234,041 千円	千円

事業費には施設解体費、設計費、整備工事費が含まれる

《効果額内訳》

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
方針 「施設総量の増加抑制」の効果額(千円) (施設の複合化、借上施設の返還など)	122,628	7,500	23,842	64,566
方針 「既存施設等の有効活用」の効果額(千円) (リノベーション、仮設建築の抑制など)	164,065	506,342	724,041	574,546

その他、施設跡地の売却額、施設維持管理経費の縮減額を効果として見込み、決算時に効果額を算出する。

リノベーションの効果額は、同施設を全面改築した場合に想定されるスケジュールのもとでの予算額とリノベーションした場合の予算額を単年度ごとに比較した差額である。

関連する計画

世田谷区基本計画(公共施設整備方針)

構成する予算事業(単位:千円)

各施設別予算事業

施設種別ごとの主な取組みの方向性

施設種別	庁舎等	所管部	総務部 総合支所		
			みどりのみず政策担当部	土木部	
方針の期間（10年）における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎、玉川総合支所は、老朽化や狭あい化、機能の分散化等、抱える問題点や課題の抜本的な解決を図るため、整備に取り組む。 ・北沢保健福祉センターについては、北沢総合支所への移転、借上げ施設の返還を検討する。 ・出張所・まちづくりセンターは、あんしんすこやかセンターとの一体整備を28年度までに行うとともに、代沢まちづくりセンターと代沢小学校の複合化など学校、区民集会施設などとの複合化も検討し、推進する。 ・用賀出張所より二子玉川分室を分割し、まちづくり機能を付加した新たな事務所を整備する。 ・国・都と連携し、世田谷地方合同庁舎（世田谷図書館、世田谷保健福祉センター分室）の整備を進める。 				
当面の取組みの方向性					
取組み項目・施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
世田谷区役所本庁舎整備	構想	→	→	設計	
世田谷合同庁舎（世田谷図書館、世田谷保健福祉センター分室）の整備	世田谷図書館 仮事務所整備、移転 借上げ施設返還	仮事務所運営	世田谷合同庁舎へ 移転		
	世田谷保健福祉センター分室 仮設庁舎運営	→			
玉川総合支所 / 等々力出張所整備	構想	設計	→	整備工事 （32年度竣工）	
北沢保健福祉センターの借上返還、北沢総合支所移転	方針検討・策定	設計	整備工事	→ （29年度竣工）	
まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター 一体整備（上町、若林、下馬、上馬、梅丘、代沢、新代田、松原、奥沢、九品仏、二子玉川、祖師谷、船橋、烏山）	一体整備 3か所（計17か所）	→	一体整備完了 2か所（計19か所） 28年度の地域包括ケアの地区展開については、上町、若林、梅丘、代沢、松原、奥沢、九品仏、船橋は一体整備を行わず、「公共施設整備方針に基づく取組み」にもとづき、着実に整備を進める。（二子玉川は31年度のまちづくりセンター開設時に一体整備を行う。）		
出張所・まちづくりセンター 一整備（学校、区民集会施設等との複合化など）	上町	新施設構想	構想・設計	設計	整備工事 （30年度竣工）
	若林 （仮称）若林複合施設 （若林まちづくりセンター、若林あんしんすこやかセンター、若林区民集会所、世田谷公園管理事務所、世田谷土木管理事務所） 世田谷土木・公園管理事務所敷地に合築		新施設構想	設計	設計・工事 （32年度竣工）
	下馬 （下馬まちづくりセンター、下馬あんしんすこやかセンター、下馬地区会館）	整備工事、開設			

出張所・まちづくりセンター整備(学校、区民集会施設等との複合化など)	上馬 (上馬まちづくりセンター、上馬あんしんすこやかセンター、上馬地区会館)	設計	設計、整備工事	整備工事、開設	
	梅丘 (梅丘まちづくりセンター、梅丘あんしんすこやかセンター、梅丘地区会館)		方針検討	新施設構想、設計	設計 (31年度竣工)
	代沢 (代沢小学校との複合化) (代沢まちづくりセンター、代沢あんしんすこやかセンター)	新施設構想	設計	→	整備工事 (31年度竣工)
	新代田	大規模改修			
	松原 (松原小学校との複合化) (松原まちづくりセンター、松原あんしんすこやかセンター、松原ふれあいの家)			新施設構想	設計 (31年度竣工)
	二子玉川 (二子玉川出張所・まちづくりセンター、二子玉川あんしんすこやかセンター、集会室等)	方針検討	新施設構想	設計	設計、整備工事 (31年度竣工)
	奥沢 (奥沢3-15へ移転し改築)			新施設構想	設計 (31年度竣工)
	九品仏 (九品仏まちづくりセンター、九品仏あんしんすこやかセンター、集会室等)		新施設構想	設計	設計、整備工事 (30年度竣工)
	祖師谷		設計	改修	
	船橋	方針検討	構想・設計	設計、整備工事	整備工事、竣工
	烏山	大規模改修			
(仮称)若林複合施設(世田谷土木管理事務所、世田谷公園管理事務所、若林まちづくりセンター、若林区民集会所、若林あんしんすこやかセンター)			新施設構想	設計	設計・工事 (32年度竣工)

施設種別	区民集会施設	所管部	総合支所		
方針の期間（10年）における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・区民集会施設は、区民センター、地区会館、区民集会所等の区分や利用・管理方法、施設使用料などを含めた見直しを行うとともに、既存施設の長寿命化改修（リノベーション等）による経費抑制、地域住民による運営など、効果的・効率的な施設整備・運営を検討し、再編に取り組む。 ・人口の増加により施設需要が見込まれる二子玉川地区等は、新たな区民集会施設の整備を検討する。 ・世田谷区民会館は、本庁舎整備の基本構想に併せて検討を行う。 ・玉川区民会館は玉川総合支所に併せて整備に取り組む。 ・区が区分所有する施設である奥沢区民センター、奥沢図書館、奥沢子育て児童ひろばは、関係者と連携しながら耐震診断を実施し、診断結果に応じて必要な対応を行う。 				
当面の取組みの方向性					
取組み項目・施設名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
区民集会施設再編	調査、分析、再編検討	—————→		再編計画策定	
世田谷区民会館整備	方針検討	構想	—————→	設計	
世田谷区民会館第2別館 (スカイキャロット展望ロビーへの用途変更)			あり方検討	用途変更	
玉川区民会館改築	構想	設計	—————→	整備工事 (32年度竣工)	
太子堂区民センター	方針検討	方針に基づく取組み	—————→	設計	
奥沢区民センター / 奥沢図書館 / 奥沢子育て児童ひろば	耐震診断実施へ向けた取組み	耐震診断の実施 診断結果に基づく取組み (奥沢子育て児童ひろば仮移転)	耐震補強設計の実施	耐震補強工事に向けた取組み	
区民集会施設複合化(出張所・まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター)	下馬地区会館	整備工事、開設			
	上馬地区会館	設計	設計、整備工事	整備工事、開設	
	梅丘地区会館		方針検討	新施設構想、設計	設計 (31年度竣工)
	奥沢地区会館 (集会機能) 九品仏まちづくりセンターとの複合化		構想	設計	設計・工事 (30年度竣工)
	二子玉川地区会館(集会機能)		構想	設計	設計・工事 (31年度竣工)
区民集会施設複合化・旧希望丘中学校跡地活用 (スポーツ施設、青少年交流センター、保育園、ほっとスクール)	希望丘区民集会所の移転	構想・設計	設計	—————→	整備工事 (30年度竣工)
区民集会施設複合化・花見堂小学校跡地活用 (児童館)	代田南地区会館の移転	方針検討	構想	—————→	設計 (33年度竣工)
守山小後利用 (保育園、福祉作業所)	守山複合施設内集会室	方針検討	構想	構想・設計	設計 (30年度竣工)
(仮称)若林複合施設 (若林区民集会所、若林まちづくりセンター、若林あんしんすこやかセンター、世田谷土木管理事務所、世田谷公園管理事務所)			新施設構想	設計	設計・工事 (32年度竣工)

施設種別		防災施設	所管部	危機管理室 総合支所	
方針の期間（10年）における取組みの方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・広域避難場所の新規追加や帰宅困難者対策等のための広域用防災倉庫の整備などに取り組む。 ・既存の防災倉庫の耐震性や老朽化の状況の確認や、維持管理のあり方を検討する。 ・学校跡地の避難所機能を維持する。 			
当面の取組みの方向性					
取組み項目・施設名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
広域用防災倉庫の整備	二子玉川公園	準備	開設		
	玉川		準備、開設		
	（仮称）世田谷4-14公園			設計	工事・開設
	上用賀			解体・廃止 （上用賀公園拡張地内に移転予定）	
	小田急上部（代田富士356広場）		工事	開設	
	（仮称）小田急上部（北沢3-9）			工事	開設
	（仮称）小田急上部（下北沢駅西側立体緑地）			設計 （30年度以降工事）	
喜多見			設計	解体・廃止 （東名ジャンクション上部空間に再整備予定）	

施設種別		交流施設	所管部	生活文化部	
方針の期間（10年）における取組みの方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化や改修工事の履歴などを踏まえ、計画的な整備を行いながら、利用者へのサービスの充実に取り組む。 			
当面の取組みの方向性					
取組み項目・施設名		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
世田谷区民健康村ふじやまビレジ、なかのビレジ		なかのビレジ：改修	なかのビレジ：改修	なかの・ふじやまビレジ：改修 ふじやまビレジ：増築設計 将来の施設あり方検討	ふじやまビレジ：改修、増築 将来の施設あり方検討

施設種別	文化・学習施設	所管部	教育委員会事務局 生活文化部 子ども・若者部
方針の期間（10年）における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館ネットワーク整備（図書館ターミナルの設置やまちかど図書室への図書館情報システムの導入など）による利用者サービスの向上と、中央図書館機能の拡充に取り組む。 ・梅丘図書館をはじめ、老朽化した図書館の整備を行う。 ・国・都と連携し、世田谷地方合同庁舎（世田谷図書館、世田谷保健福祉センター分室）の整備を進める。 ・区が区分所有する施設である奥沢区民センター、奥沢図書館、奥沢子育て児童ひろばについては、関係者と連携しながら耐震診断を実施し、診断結果に応じて必要な対応を行う。 ・郷土の歴史、文化の学習を総合的かつ、継続的に区民を支援できるよう（仮称）郷土学習センターの整備を検討する。 ・教育センターの施設機能の拡充を図るための整備を検討する。 ・池之上青少年会館と青年の家の機能を見直し、次代の担い手づくりに重点を置く青少年交流センターへと発展させるとともに、旧希望丘中学校跡地において新たな青少年交流センターを整備する。 ・音楽練習の場、発表の場の機能の整備について検討する。 ・（仮称）せたがや平和資料館を世田谷公園内に開設し、平和施策の拠点施設とする。 		

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設名		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
図書館ネットワークの整備	図書館カウンター	図書館カウンター二子玉川：整備工事	図書館カウンター二子玉川：開設		
	地域図書室	機能拡充に向けた検討	図書館カウンター三軒茶屋：整備工事・開設 機能拡充に向けた準備（図書館情報システム導入）	機能拡充（図書館情報システム運用開始、開館日時拡大）	
梅丘図書館			構想	構想に基づく検討	→ （33年度竣工）
世田谷合同庁舎（世田谷図書館、世田谷保健福祉センター分室）の整備	世田谷図書館	仮事務所整備、移転借上げ施設返還	仮事務所運営	世田谷合同庁舎へ移転	
	世田谷保健福祉センター分室	仮設庁舎運営	→		
奥沢区民センター / 奥沢図書館 / 奥沢子育て児童ひろば		耐震診断実施へ向けた取組み	耐震診断の実施 診断結果に基づく取組み （奥沢子育て児童ひろば仮移転）	耐震補強設計の実施	耐震補強工事に向けた取組み
青少年交流センター	青年の家 / 池之上青少年会館	所管変更、公募事業者による運営	機能の見直しの検討・見直しに基づく取組み	機能見直しに基づく取組み	→
	（仮称）希望丘青少年交流センター	構想・設計	設計	→	整備工事 （30年度竣工）
（仮称）教育総合センター		機能検討	構想	→	設計 （33年度竣工）
世田谷区立平和資料館		整備工事	開設（一部）	開設（全部）	
男女共同参画センター“らぶらす”（移転検討）			機能検討	仮移転先の機能検討、本移転先検討	機能拡充、本移転先検討

施設種別	スポーツ施設	所管部	スポーツ推進部	
方針の期間（10年）における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・大蔵運動場、大蔵第二運動場を一体化し、効率的な施設運営と機能の充実に図る。 ・学校跡地や公共施設、民間施設の空き地等を活用した場の整備を進める。なお、スポーツの場の確保や整備にあたっては、施設の配置バランスや区民ニーズ等を勘案した整備方針を定めて進める。 ・既存スポーツ施設の老朽化に伴う施設改修等、より多くの人が使しやすい施設整備に取り組む。 ・学校施設の区民利用拡大を図る。 			
当面の取組みの方向性				
取組み項目・施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大蔵運動場、大蔵第二運動場	整備検討	整備計画検討	管理運営面での一体化に向けた検討・整備	管理運営面での一体化に向けた整備
	陸上競技場等			整備検討、調査、設計 設計、解体工事 (31年度竣工)
スポーツ施設の整備	北烏山体育室第2運動広場	開設		
	(仮称)希望丘複合施設(既存体育館)	第1期改修設計	耐震診断・耐震補強等改修設計	耐震補強等改修設計・耐震評定 改修工事 (30年度竣工)
	北烏山地区施設	検討	検討	—————→
	整備方針	検討	策定	整備方針に基づく取組 —————→
学校施設の利用拡大	夜間照明設置学校の検討、調査	夜間照明設置学校の検討	夜間照明設置学校の検討・調査・調整	夜間照明設置学校の検討・調査・調整

施設種別	リサイクル関連施設	所管部	清掃・リサイクル部	
方針の期間（10年）における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・民間処理施設の活用や、希望丘中継所など既存施設の改修により、効率的な施設運営を行い、事業の拡大や新たな事業展開等に取り組む。 			
当面の取組みの方向性				
取組み項目・施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
希望丘中継所	改修	ペットボトル中継機能廃止、船橋粗大ごみ中継所移設 (区内民間ペットボトル中間処理施設への全量搬入による)		

施設種別	高齢者施設	所管部	生活文化部 高齢福祉部 梅ヶ丘拠点整備担当部	
方針の期間（10年）における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、民間事業者の誘導により、特別養護老人ホーム等の整備に取り組む。 ・老朽化した区立施設（厚生会館等）は、利用状況や民間サービスの普及状況を踏まえ、機能の見直し、廃止を検討する。 ・あんしんすこやかセンターは、出張所・まちづくりセンターとの一体整備を平成28年度までに行う。 ・梅ヶ丘拠点施設整備において、区複合棟に、相談支援・人材育成機能（認知症在宅生活サポートセンター）を、民間施設棟に高齢者等の在宅復帰・在宅療養支援機能を整備する。 			
当面の取組みの方向性				
取組み項目・施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
特別養護老人ホーム	民間誘導検討 公有地活用	→	→	→
(仮称)希望丘複合施設 高齢者施設整備（特別養護老人ホーム等）	民間事業者選定	民間事業者による設計	民間事業者による整備工事	→
まちづくりセンター、 あんしんすこやかセンター 一体整備 (上町、若林、下馬、上馬、梅丘、代沢、新代田、松原、奥沢、九品仏、二子玉川、祖師谷、船橋、烏山)	一体整備 3か所(計17か所)	→	一体整備完了 2か所(計19か所) 28年度の地域包括ケアの地区展開については、上町、若林、梅丘、代沢、松原、奥沢、九品仏、船橋は一体整備を行わず、「公共施設整備方針に基づく取組み」にもとづき、着実に整備を進める。(二子玉川は31年度のまちづくりセンター開設時に一体整備を行う。)	
梅ヶ丘拠点施設	区複合棟	認知症在宅生活サポートセンター：設計	→	認知症在宅生活サポートセンター：整備工事 (31年度竣工)
	民間施設棟	事業者選定	設計	→ 設計、整備工事 (30年度竣工)
厚生会館	施設機能廃止			
ふじみ荘	機能見直し	機能検討	→	機能確定

施設種別	障害者施設		所管部	障害福祉担当部 梅ヶ丘拠点整備担当部
方針の期間（10年）における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備にあたっては、民間活力を有効に活用する。 ・梅ヶ丘拠点施設整備において、総合福祉センターの機能訓練を含む障害者の地域生活への移行・継続支援のための施設を民間施設棟に整備する。 ・国有地等を活用した施設改築を進めるとともに、施設運営や改築に民間活力を有効に活用する。 ・成人期の発達障害者の就労・自立に向けた支援施設を整備する。 			
当面の取組みの方向性				
取組み項目・施設名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
梅ヶ丘拠点施設	区複合棟	設計	—————→	整備工事 (31年度竣工)
	民間施設棟	事業者選定	設計	—————→
成人期発達障害者支援事業所「ゆに(UNI)」	機能及び事業内容の検証、検討 設計、改修工事、実施			
大原福祉作業所（守山小学校跡への移転）	方針検討	構想	構想、設計	設計 (30年度竣工)
水治療法室（総合福祉センター跡の活用検討）		機能検討	—————→	機能検討、構想、 設計（31年度竣工）

施設種別	児童福祉施設	所管部	子ども・若者部		
方針の期間（10年）における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・保育待機児への対応として、私立認可保育園等を整備する。 ・区立保育園を統合し、地域の子育て支援の拠点機能を持つ区立保育園（区立拠点園）として、旧若林中学校や旧希望丘中学校の跡地などを活用し、再整備する。 ・子ども・子育て関連3法や区の子ども・子育て支援事業計画との整合を図りながら、区立幼稚園の用途転換により認定こども園を整備する。 ・児童館の在宅子育て支援や、中高生支援の充実に向けた施設機能の見直しを検討する。 ・都と特別区の児童相談行政の体制のあり方の検討状況を踏まえ、児童相談所の受入について検討する。 ・区が区分所有する施設である奥沢区民センター、奥沢図書館、奥沢子育て児童ひろばについては、関係者と連携しながら耐震診断を実施し、診断結果に応じて必要な対応を行う。 ・梅ヶ丘拠点施設に移転する総合福祉センター跡は、近隣の保育園を移転統合することなども含め子育て機能等での活用について検討する。 				
当面の取組みの方向性					
取組み項目・施設名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
区立保育園再整備 （拠点園整備）	世田谷地域	世田谷・代田統合：構想	世田谷・代田統合：設計	→	世田谷・代田統合：整備工事 （31年度竣工）
	北沢地域	大原保育園（守山小学校跡への移転）方針検討	構想	大原・下北沢統合：構想・設計	設計 （30年度竣工、統合は33年度以降）
	玉川地域			奥沢西・深沢統合：方針検討	設計 （33年度以降竣工）
	砧地域	希望丘・船橋西統合：構想	希望丘・船橋西統合：設計	→	希望丘・船橋西統合：整備工事 （30年度竣工）
児童館の機能見直し	機能検討 検討に基づく中高生支援機能の拡充 2館	検討に基づく中高生支援機能の拡充 3館（計5館） 在宅子育て支援館 5館開設	在宅子育て支援館 5館運営	→	
奥沢区民センター／奥沢図書館 ／奥沢子育て児童ひろば	耐震診断実施へ向けた取組み	耐震診断の実施 診断結果に基づく取組み （奥沢子育て児童ひろば仮移転）	耐震補強設計の実施	耐震補強工事に向けた取組み	
代田南児童館 （花見堂小学校跡地への移転、区民集会施設等との複合化）	方針策定	構想	→	設計 （33年度竣工）	
子育てステーション梅丘 （総合福祉センター跡地への移転検討）		機能検討	→	機能検討、構想、設計（31年度竣工）	
児童相談所 （総合福祉センター跡地への設置検討）			機能検討	機能検討、構想、設計（31年度竣工）	
区立保育園再整備 （豪徳寺保育園と梅丘保育園の統合：豪徳寺アパート内）	都営豪徳寺アパートの移管受入決定	豪徳寺保育園：設計、仮設園舎設計	豪徳寺保育園：設計、仮設園舎賃貸借並びに運用開始	豪徳寺保育園：解体工事、建設工事 （30年度竣工）	

施設種別	自転車対策施設	所管部	土木部	
方針の期間（10年）における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車等駐車場は、事業者による整備を働き掛ける一方、公共施設の跡地等を活用して整備を図る。 ・自転車等駐車場やレンタサイクルポートの活用などにより、三軒茶屋などコミュニティサイクルシステムのネットワーク拡充に取り組む。 ・老朽化した施設の役割のあり方を検討する。 			
当面の取組みの方向性				
取組み項目・施設名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
コミュニティサイクルシステムのネットワーク拡充	整備検討	—————→	三軒茶屋中央：コミュニティサイクル化	検討に基づく取組み
三軒茶屋北レンタサイクルポート	あり方検討	—————→	—————→	方針決定
烏山南自転車等駐車場の移設	移設検討	移設整備	開設	
下高井戸南自転車等駐車場の移設	移設検討	移設整備・開設		
(仮称)駒沢東自転車等駐車場	計画検討	計画決定	設計	整備工事 (30年度開設)

施設種別	住宅施設	所管部	都市整備政策部	
方針の期間（10年）における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・区営住宅は、公営住宅等長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持管理によるコスト縮減を図りながら、良質な住宅の確保と供給を図る。 ・都営住宅の移管受入れは、都営住宅移管対象団地受入れ基準に基づいた検討を行い、建替えが必要な場合は、住宅戸数の増加と福祉施設等との一体的整備を検討する。 ・特定公共賃貸住宅は、国の補助終了にあわせて役割を見直し、公的住宅のセーフティネット機能向上に取り組む。 ・高齢者借上げ集合住宅については、借上げ期間満了に伴い、住宅供給者への返還を検討する。 ・シルバーピア住宅は今後引き続き供給することとし、整備や供給方法等を検討する。 			
当面の取組みの方向性				
取組み項目・施設名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公営住宅等長寿命化計画	計画見直し、検討	計画見直し、検討	—————→	計画改定
高齢者借上げ集合住宅	返還等の検討	—————→	検討結果の実施	—————→
都営豪徳寺アパート移管受入	受入検討	負担付譲与、設計	解体工事、設計	建設工事 (32年度竣工)

施設種別	学校教育施設	所管部	教育委員会事務局
方針の期間（10年）における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校は、校舎の老朽化等を考慮し、1年に2校を基本として改築または長寿命化改修（リノベーションなど）を進める。 ・学校整備は、地域コミュニティの核としての役割等を考慮しながら、長寿命化改修（リノベーションなど）や他の公共施設との複合化等、効果的な施設整備に取り組み、経費の抑制に努める。また、児童・生徒数の増減予測や地域ごとの状況を踏まえ、必要な整備面積を精査する。 ・統合により生じる若林、守山、花見堂、（北沢）小学校などの跡地は、避難所機能の確保等、新たな地域コミュニティの拠点として整備するため、区民と意見を交換しながら改築等の跡地活用を検討するとともに、旧若林・旧希望丘中学校の跡地については、跡地活用方針に基づき整備する。 ・区立幼稚園は、子ども・子育て関連3法や区の子ども・子育て支援事業計画との整合を図りながら、認定こども園等への用途転換に取り組む。 ・不登校の児童・生徒を支援する施設（ほっとスクール）は、機能の充実を図るとともに、旧希望丘中学校跡地活用における新たな施設の整備等を行う。 ・太子堂調理場を廃止し、民間給食施設を活用する。 		

当面の取組みの方向性

取組み項目・施設		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校改築	太子堂小学校	解体、整備工事	整備工事 （校庭整備含む）		
	多聞小学校	解体、整備工事	整備工事	校庭整備工事	
	城山小学校	設計	解体、整備工事	整備工事 （校庭整備含む）	
	深沢中学校	設計	解体、整備工事	整備工事	校庭整備工事
	山野小学校	設計	設計、解体	解体、整備工事	整備工事
	下北沢小学校	構想、設計	設計	解体、整備工事	整備工事 （校庭整備含む）
	若林小学校	構想	設計	→	整備工事 （旧若林中学校） （31年度竣工）
	代沢小学校	構想	設計	→	解体、整備工事 （31年度竣工）
	砧小学校			構想	構想 （32年度以降工事）
学校適正規模化・適正配置の推進		第2ステップに基づく取組み	→		
区立幼稚園 用途転換	多聞幼稚園	設計	増築・改修工事	認定こども園開園	
	砧幼稚園			構想	構想 （32年度以降工事）
	塚戸幼稚園			移行計画（案）策定	移行計画に基づく取組み
	松丘幼稚園 三島幼稚園 給田幼稚園 桜丘幼稚園 中町幼稚園 八幡山幼稚園	区立幼稚園用途転換等計画の策定及び計画に基づく取組み	区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み	→	
3か所目のほっとスクールの整備（(仮称)希望丘複合施設）		構想	設計	→	整備工事 （30年度竣工）
ほっとスクール城山（若林小学校跡地への移転）		方針検討	構想	→	設計 （33年度竣工）
学校跡地活用	旧若林中学校（若林小学校移転改築）	改修 世田谷図書館仮事務所	城山小学校仮校舎 世田谷図書館仮事務所	城山小学校仮校舎	解体、整備工事 （31年度竣工）
	旧希望丘中学校（希望丘複合施設）	構想、一部解体 （保育園等整備）	設計	→	整備工事 （30年度竣工）

学校跡地活用	花見堂小学校 ((仮称)花見堂複合施設)	方針検討	構想	→	代沢小学校仮校舎 (31年度まで) 設計 (33年度竣工)
	守山小学校 ((仮称)守山複合施設)	方針検討	構想	→	下北沢小学校(東大原・守山小学校統 合校)仮校舎 設計 (30年度竣工)
	若林小学校 ((仮称)教育総合センター)	方針検討	構想	→	設計 (33年度竣工)
	北沢小学校	(方針検討)	→	方針検討	→
太子堂調理場		事業継続調査	事業継続検討	調整	設計 (31年度改修工事)

施設種別	その他の施設	所管部	梅ヶ丘拠点整備担当部 障害福祉担当部 高齢福祉部 世田谷保健所 土木部 総務部 世田谷総合支所		
方針の期間(10年)における取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・梅ヶ丘拠点施設整備において、保健医療福祉の拠点施設の整備に取り組む。拠点施設は、保健センター、初期救急診療所、福祉人材育成・研修センター等からなる区複合棟を区が整備し、高齢者支援施設や障害者支援施設からなる民間施設棟を民間事業者が整備する。 ・公衆便所は、施設利用状況や周辺の施設配置、災害時の対応などを踏まえて、今後の必要性を検討し、他の公共施設等の活用による再配置も含め、適正な整備に取り組む。 ・国家公務員宿舎跡地は、福祉施設等の需要など区が抱える喫緊の課題や重点的に取り組む課題に対応するため、有効活用を検討し、国の処分にあわせて取り組む。 				
当面の取組みの方向性					
取組み項目・施設		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
梅ヶ丘拠点施設	区複合棟	保健センター、初期救急診療所等:設計	→	→	保健センター、初期救急診療所等:整備工事 (31年度竣工)
	民間施設棟	事業者選定	設計	→	設計、整備工事 (30年度竣工)
公衆便所	検討	検討	→	→	検討結果の実施
	等々力公衆便所				解体、廃止等検討
借上げ職員住宅		一部廃止(3施設)	一部廃止(1施設)	一部廃止(1施設) (計5施設)	
国家公務員宿舎跡地		検討・取組み	→	→	→
(仮称)上用賀四丁目代替施設			設計	設計・整備工事	整備工事
スカイキャロット展望ロビー (区民交流、観光振興) (世田谷区民会館第2別館からの用途変更)				あり方検討	用途変更

公共施設跡地一覧

(1) 公共施設跡地等の有効活用(方向性)

番号	跡地(跡スペース)名	面積	跡地等が生じる年度(予定)	新規	有効活用の方向性
(1)	池尻二丁目都有地活用プロジェクトにより生じる「池尻地区会館跡地」	土地 465㎡	平成25年度	-	中長期保全計画に基づく改修工事時等の仮施設として活用した後、売却を検討する。
(2)	下馬まちづくりセンター等新築により生じる「下馬地区会館跡地」	土地 545㎡	平成26年度	-	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(3)	希望丘区民集会所の移転により生じる「希望丘区民集会所跡」	延床面積 181㎡	平成30年度	-	希望丘地域図書室の機能拡充への活用を含め、検討する。
(4)	船橋まちづくりセンターの移転により生じる「船橋まちづくりセンター跡地」	土地 562㎡	平成30年度	-	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(5)	北沢保健福祉センターの移転により生じる「北沢保健福祉センター跡」	延床面積 1,996㎡	平成30年度	-	民間借上げ施設のため、他の公共施設を含む再配置等の仮移転先として検討、活用後、返還する。
(6)	東大原小学校、守山小学校、北沢小学校の統合により生じる「北沢小学校跡地」	土地 6,332㎡	平成30年度	-	新たな地域コミュニティの拠点として整備するため、区民と意見交換しながら改築等の跡地活用を検討する。
(7)	代沢小学校等の改築により生じる「代沢まちづくりセンター跡地」	土地 387㎡	平成31年度	-	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(8)	梅ヶ丘拠点施設の整備により生じる「総合福祉センター及び子ども初期救急診療所等跡」	延床面積 4,410㎡	平成31年度	-	平成32年4月以降、児童相談所、子育てステーション梅丘、水治療法室(プール)等としての活用を検討する。
(9)	世田谷保育園と代田保育園の統合により生じる「代田保育園跡」	延床面積 691㎡	平成31年度	-	近隣の保育施設改築時の仮園舎としての活用を検討する。
(10)	梅丘まちづくりセンター等の整備により生じる「梅丘地区会館跡」	延床面積 324㎡	平成31年度	新規	小規模多機能型居宅介護施設等への活用を含め、検討する。
(11)	奥沢まちづくりセンターの移転により生じる「奥沢まちづくりセンター跡地」	土地 277㎡	平成31年度	新規	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(12)	梅ヶ丘拠点施設の整備により生じる「保健センター跡地」	土地 1,738㎡ 医師会所有分を除く。	平成32年度	-	世田谷区医師会と協議を進め、既存施設の解体、除却、跡地の売却等について検討する。
(13)	若林まちづくりセンター等の整備により生じる「若林まちづくりセンター跡地」	土地 284㎡	平成32年度	新規	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(14)	松原まちづくりセンター等の整備により生じる「松原まちづくりセンター跡地」	土地 403㎡	平成32年度	新規	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(15)	松原まちづくりセンター等の整備により生じる「松原ふれあいの家跡」	延床面積 122㎡	平成32年度	新規	道路事業用地として活用を図るまでの間、暫定的な有効活用を検討する。
(16)	教育センターの移転により生じる「教育センター跡」	延床面積 1,726㎡	平成33年度	-	中央図書館機能の拡充を検討する。
(17)	ほっとスクール城山の移転により生じる「ほっとスクール城山跡地」	土地 1,534㎡	平成33年度	-	他の行政需要への対応、貸付・売却による税外収入策等を含め、資産としての有効活用を検討する。
(18)	代田南児童館・代田南地区会館の移転により生じる「代田南児童館・代田南地区会館跡地」	土地 1,170㎡	平成33年度	-	地域における施設需要を考慮し、民間事業者による地域密着型の特別養護老人ホーム等の介護サービス施設を整備する方向で検討する。

(2) 跡地の有効活用方針が決定済みのもの

番号	跡地(跡スペース)名	面積	跡地等が生じる年度(予定)	新規	有効活用の内容
(1)	東大原小学校、守山小学校、北沢小学校の統合により生じる「守山小学校後利用」	延床面積 4,424㎡	平成28年度	-	平成28～29年度(期)下北沢小学校仮校舎として暫定活用し、平成30年度(期)以降、大原保育園、大原福祉作業所、区民集会施設等を整備する。
(2)	上馬まちづくりセンター等新築により生じる「上馬まちづくりセンター跡地」	土地 376㎡	平成28年度	-	小規模保育事業及びおでかけひろば事業を入居させることを条件に、民間事業者が跡地を貸し付け、税外収入を確保するとともに、待機児の解消と地域の子育て支援を図る。
(3)	上馬まちづくりセンター等新築により生じる「上馬地区会館跡地」	土地 349㎡	平成28年度	-	自転車等駐車を整備する。
(4)	花見堂小学校の閉校により生じる「花見堂小学校跡地」	土地 5,655㎡	平成29年度	-	平成29～30年度(期)代沢小学校仮校舎として暫定活用し、平成31年度(期)以降、代田南児童館、代田南地区会館等を整備する。
(5)	希望丘保育園と船橋西保育園の統合により生じる「希望丘保育園跡」	延床面積 555㎡	平成30年度	-	平成31年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(6)	希望丘保育園と船橋西保育園の統合により生じる「船橋西保育園跡」	延床面積 733㎡	平成30年度	-	平成31年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(7)	玉川総合支所等の改築により生じる「玉川総合支所分庁舎跡地」	土地 1,614㎡	平成31年度	-	平成33年度以降を目途に、玉川地域拠点保育園を整備する。
(8)	世田谷保育園と代田保育園の統合により生じる「世田谷保育園跡地」	土地 1,444㎡	平成31年度	-	平成32年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(9)	大原保育園・大原福祉作業所の移転により生じる「大原保育園・大原福祉作業所跡地」	土地 830㎡	平成31年度	-	平成32年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(10)	若林小学校の移転により生じる「若林小学校跡地」	土地 7,350㎡	平成31年度	-	平成31年度以降、教育センター、ほっとスクール城山等を整備する。
(11)	用賀出張所二子玉川分室の移転により生じる「用賀出張所二子玉川分室跡」	延床面積 165㎡	平成31年度	-	民間借上げ施設のため、返還する。
(12)	九品仏まちづくりセンター等の整備により生じる「奥沢地区会館跡地」	土地 595㎡	平成31年度	新規	平成32年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(13)	豪徳寺保育園と梅丘保育園の統合により生じる「梅丘保育園跡地」	土地 859㎡	平成31年度	新規	平成32年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(14)	大原保育園と下北沢保育園の統合により生じる「下北沢保育園跡地」	土地 1,057㎡	平成33年度	新規	平成34年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(15)	深沢保育園と奥沢西保育園の統合により生じる「深沢保育園跡地」	土地 1,151㎡	平成33年度	新規	平成35年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。
(16)	深沢保育園と奥沢西保育園の統合により生じる「奥沢西保育園跡地」	土地 1,157㎡	平成33年度	新規	平成35年度を目途に、私立認可保育園等を整備する。

第 4 章 財政収支見通し

第4章 財政収支見通し

1 財政見通し < 今後3年間（平成29年度～31年度）の見通し >

(単位:百万円)

区分	29年度			30年度			31年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	118,597	764	0.6%	119,901	1,304	1.1%	121,219	1,318	1.1%
	地方消費税交付金	17,277	379	2.1%	17,277	0	0.0%	17,277	0	0.0%
	特別区交付金	45,425	1,192	2.7%	46,337	912	2.0%	47,047	710	1.5%
	国庫・都支出金	70,366	4,885	7.5%	69,228	1,138	1.6%	69,595	367	0.5%
	繰入金	9,373	5,252	127.4%	9,600	227	2.4%	7,900	1,700	17.7%
	特別区債	14,100	2,900	25.9%	11,000	3,100	22.0%	15,650	4,650	42.3%
	その他	23,655	6,406	21.3%	23,682	27	0.1%	25,918	2,236	9.4%
	歳入合計 (A)	298,794	8,208	2.8%	297,026	1,768	0.6%	304,607	7,581	2.6%
歳出	人件費	45,844	1,546	3.3%	45,887	43	0.1%	46,347	460	1.0%
	行政運営費	200,860	10,910	5.7%	202,678	1,818	0.9%	208,404	5,726	2.8%
	扶助費	77,198	4,702	6.5%	81,265	4,067	5.3%	83,928	2,663	3.3%
	公債費	6,899	231	3.5%	4,694	2,205	32.0%	5,212	518	11.0%
	他会計繰出金	25,656	1,567	6.5%	26,656	1,000	3.9%	27,656	1,000	3.8%
	その他行政運営費	91,106	4,410	5.1%	90,062	1,044	1.1%	91,607	1,545	1.7%
	投資的経費	52,090	1,156	2.2%	48,461	3,629	7.0%	49,856	1,395	2.9%
	歳出合計 (B)	298,794	8,208	2.8%	297,026	1,768	0.6%	304,607	7,581	2.6%
財政収支 (A-B)	0			0			0			

この財政見通しは、経済状況などの変化に対応し、再調整を行いません。

「その他の行政運営費」は、扶助費、公債費、他会計繰出金以外のすべての経費を含みます。

歳入見込みと歳出見込みの差額を「財政収支」としています。

(1) 考え方

この財政見通しでは、保育園運営費や特別会計への繰出金、障害者自立支援給付費など社会保障関連経費の一定の増加や、今後予定される公共施設改築・改修経費、計画的な都市基盤整備経費の増加などを見込んでいます。

特別区税はふるさと納税による減収を見込みつつ、納税者数の増の影響を見込みました。特別区交付金は基準財政需要額の増による増額を見込んでいます。また、配当割交付金などの各種交付金の減少の影響に加えて行政需要に対応するために、基金・特別区債の積極的な活用を図り、不断の行政経営改革の取組みを前提に、財政収支は均衡した状態となっています。

将来の財政需要や景気変動にも耐えうる強固な財政基盤の確立を図るため、引き続き、行政経営改革等による見直しをはじめ、一層の経費節減、財源の確保に努めるとともに、経済動向や歳入歳出見通しを踏まえ計画の修正を行います。

(2) 歳入

特別区税

特別区民税は、ふるさと納税による減収や納税者数の一定の増による影響を踏まえて、今後の税収見込みを推計しました。

特別区交付金

特別区交付金は、基準財政需要額の増による増額を見込んでいます。なお、地方法人課税のさらなる偏在是正の影響については32年度以降と推計しているため、反映していません。

地方消費税交付金

31年10月からの消費税率10%への引上げによる増額は32年度以降と推計しているため、反映していません。

国庫・都支出金

予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込みました。

特別区債

特別区債については、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築などの適債事業に充当しています。

繰入金

特定目的積立基金からの繰入れについては、各種事業の年次計画等に基づいて繰入れを行っています。また財政調整基金は、ふるさと納税拡大による特別区税の減収や各種交付金の減額、さらには行政需要への対応をするため一定の繰入れを行っています。

(3) 歳出

人件費

定員適正化の取組みや今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。なお、今後の給与改定については、反映していません。

投資的経費

都市基盤整備や老朽化した公共施設改築・改修に要する経費を中心に、公共施設等総合管理計画(案)や現行の事業計画等に基づいて推計しています。

行政運営費

人件費、投資的経費以外の経費を「行政運営費」としています。事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理費経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。

2 推進事業費

基本計画 分野別政策	事業費（百万円）			
	26年度末実績	27年度末実績	28年度末見込み	29年度計画
健康・福祉				
健康づくりの推進	36	28	33	48
相談支援体制の確立及び保健・医療・福祉の連携強化	5	34	194	202
区民、事業者等との協働による地域づくり	8	54	146	134
地域福祉を支える基盤整備	469	569	926	3,114
子ども若者・教育				
若者が力を発揮する地域づくり	86	102	126	120
地域社会を創る生涯学習の充実	36	38	9	18
子どもが育つ環境づくり	2,920	2,777	4,780	7,859
質の高い学校教育の充実	955	1,917	1,518	1,373
虐待のないまち・子ども・子育て家庭への支援	1,032	1,066	1,155	1,252
暮らし・コミュニティ				
地域コミュニティの促進	36	37	43	46
安全・安心のまちづくり	122	130	163	163
多様性の尊重	56	59	130	124
文化・芸術の推進	3	10	10	13
生涯スポーツの推進	3	7	0	0
快適で暮らしやすい生活環境の創造	84	348	345	373
産業振興・雇用促進	31	32	36	48
都市づくり				
災害に強い街づくり	1,434	1,065	2,012	1,777
みどりとやすらぎのある快適な住環境の推進	151	198	316	242
魅力ある街づくり	2,617	684	529	936
交通ネットワークの整備	17	135	874	926
都市基盤の整備・更新	1,062	1,554	1,541	1,533
合計	11,164	10,845	14,886	20,302

特別会計を除く

3 行政経営改革効果額

基本方針	視点	取組名	分野別 ¹	全庁的 ²	効果額（千円）					
					26年度 末実績	27年度 末実績	28年度 末見込み	29年度 計画	合計	
区民に信頼される行政経営改革の推進	自治体改革の推進	都区制度改革、地方分権改革、地域行政制度等のあり方								
		地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理								
	自治の推進に向けた区民への情報公開、区民参加の促進	窓口改善								
		コミュニティ施設の活性化								
		広報・広聴の充実（区民参加、参画の拡充）								
		寄附文化の醸成								
		職員の率先行動、職場改革の推進								
現場からの改善運動の推進										
持続可能で強固な財政基盤の確立	施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し	高齢者・障害者福祉施策の見直し								
		高齢者施設の機能見直し								
		奨学資金制度の見直し				5,600	12,560	18,160		
	民間活用等による質の確保とコスト縮減	学校給食の提供方法の転換				10,606	26,503	26,503	26,503	90,115
		参加・協働・ネットワークの手法によるマッチングの展開								
	施策事業の効率化と質の向上	補助金の見直し				40,054	46,896	49,598	58,526	195,074
		委託事業等の経費見直し				75,077	144,386	156,019	158,213	533,695
		起債の抑制と計画的な運用								
		情報通信技術の効率的・効果的活用				84,816	104,120	115,825	164,883	469,644
		公共施設の経営改善（新電力導入等による経費縮減）				15,195	33,939	54,671	57,699	161,504
		効果的・効率的な財務会計制度の運用								
		イベント事業の見直し				478				478
環境に配慮したライフスタイルへの転換と自然エネルギー利用の促進				8,096	5,434	4,938	4,254	22,722		

基本方針	視点	取組名	分野別 ¹	全庁的 ²	効果額(千円)				
					26年度 末実績	27年度 末実績	28年度 末見込み	29年度 計画	合計
持続可能で強固な財政基盤の確立	施策事業の効率化と質の向上	エコ区役所の実現と環境に配慮した公共施設整備			14,340	49,568	65,382	81,003	210,293
		総合的な生活困窮者への自立支援			25,645	61,674	159,541	268,961	515,821
		市街地再開発事業への補助事業の見直し			428,800				428,800
		教員が子どもとかかわる時間の拡充							
		区立小・中学校の適正規模化・適正配置							
		図書館運営のあり方検討							
	区民負担等の定期的な見直し	使用料・利用料の見直し						125,626	125,626
資産等の有効活用による歳入増の取組み	税外収入確保策の推進	駐車場有料化の推進			14,925	15,842	15,844	15,844	62,455
		広告収入の確保			25,431	22,967	18,278	15,598	82,274
		ネーミングライツの推進			3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
		資源の有効活用			48,906	51,210	48,556	65,570	214,242
		安全かつ効率的な公金運用の徹底							
		粗大ごみ、不燃ごみの資源化			52,902	23,509	11,998	10,917	99,326
	放置自転車対策事業の経費節減			22,481	19,834	16,905	14,037	73,257	
債権管理の適正化と収納率の向上	債権管理重点プランに基づく債権管理の適正化と収納率の向上			285,721	405,301	271,476	261,988	1,224,486	
外郭団体の見直し	外郭団体改革基本方針に基づく取組み			2,382				2,382	
公共施設の整備	公共施設整備方針に基づく取組み			286,693	513,842	747,883	639,112	2,187,530	
			合計		1,455,596	1,817,625	2,083,217	2,228,094	7,584,532

1：分野別...分野別政策の事業と一体的に取組む項目

2：全庁的...分野別政策の事業にとらわれず全庁的に取組む項目

合計額から
3,478千円を
除く

合計額から
3,000千円を
除く

合計額から
3,000千円を
除く

合計額から
3,000千円を
除く

【参考】 行政経営改革効果額（対前年度比）

基本方針	視点	取組名	分野別 ¹	全庁的 ²	効果額（千円）				
					26年度 未実績	27年度 未実績	28年度 未見込み	29年度 計画	合計
区民に信頼される行政経営改革の推進	自治体改革の推進	都区制度改革、地方分権改革、地域行政制度等のあり方							
		地区における区域と各種活動等の区域のあり方の検討と整理							
	自治の推進に向けた区民への情報公開、区民参加の促進	窓口改善							
		コミュニティ施設の活性化							
		広報・広聴の充実（区民参加、参画の拡充）							
		寄附文化の醸成							
		職員の率先行動、職場改革の推進							
現場からの改善運動の推進									
持続可能で強固な財政基盤の確立	施策事業の必要性、有効性、優先度の見直し	高齢者・障害者福祉施策の見直し							
		高齢者施設の機能見直し							
		奨学資金制度の見直し				5,600	6,960	12,560	
	民間活用等による質の確保とコスト縮減	学校給食の提供方法の転換				15,897			15,897
		参加・協働・ネットワークの手法によるマッチングの展開							
	施策事業の効率化と質の向上	補助金の見直し				6,842	2,702	8,928	18,472
		委託事業等の経費見直し				69,309	11,633	2,194	83,136
		起債の抑制と計画的な運用							
		情報通信技術の効率的・効果的活用				19,304	11,705	49,058	80,067
		公共施設の経営改善（新電力導入等による経費縮減）				18,744	20,732	3,028	42,504
		効果的・効率的な財務会計制度の運用							
		イベント事業の見直し							
		環境に配慮したライフスタイルへの転換と自然エネルギー利用の促進				7,838			

基本方針	視点	取組名	分野別 ¹	全庁的 ²	効果額(千円)				
					26年度 未実績	27年度 未見込み	28年度 計画	29年度 計画	合計
持続可能で強固な財政基盤の確立	施策事業の効率化と質の向上	エコ区役所の実現と環境に配慮した公共施設整備				35,228	15,814	15,621	66,663
		総合的な生活困窮者への自立支援				36,029	97,867	109,420	243,316
		市街地再開発事業への補助事業の見直し							
		教員が子どもとかかわる時間の拡充							
		区立小・中学校の適正規模化・適正配置							
		図書館運営のあり方検討							
	区民負担等の定期的な見直し	使用料・利用料の見直し						125,626	125,626
資産等の有効活用による歳入増の取組み	税外収入確保策の推進	組織体制、職員費等の見直し	組織力強化に向けた人事・定数管理の実現			279,074	21,600		300,674
		駐車場有料化の推進			165	917			1,082
		広告収入の確保							
		ネーミングライツの推進							
		資源の有効活用			545	2,304		17,014	19,863
		安全かつ効率的な公金運用の徹底							
	債権管理の適正化と収納率の向上	粗大ごみ、不燃ごみの資源化			24,174				24,174
放置自転車対策事業の経費節減				7,234				7,234	
外郭団体の見直し		債権管理重点プランに基づく債権管理の適正化と収納率の向上			285,721	119,580		405,301	
外郭団体改革基本方針に基づく取組み									
公共施設の整備		外郭団体改革基本方針に基づく取組み				227,149	234,041		461,190
			合計		325,677	830,377	421,694	337,849	1,915,597

1：分野別...分野別政策の事業と一体的に取組む項目

2：全庁的...分野別政策の事業にとらわれず全庁的に取組む項目

発行日 平成 29 年 3 月

編集・発行 世田谷区政策経営部政策企画課
〒154-8504 東京都世田谷区世田谷 4-21-27
TEL 03-5432-2032 FAX 03-5432-3047

(広報印刷物登録番号 No.1512)
